

行政評価結果の活用状況

令和4年2月

北九州市総務局

1 行政評価の概要

本市は、平成20年12月に北九州市基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プラン（以下「プラン」という。）を策定しており、プランを着実に推進する仕組みの一つとして、平成22年度に「行政評価システム」を導入した。

これは、「計画(Plan)→ 実行(Do)→ 評価(Check)→ 改善(Action)」のPDCAサイクルに沿って、行政自ら事業等を検証し、不断の見直しを行うものである。

令和3年8月に、令和2年度実施事業の評価を行い「行政評価の取組結果（令和2年度実績）」(Do→Check→Action)を報告したところである。これに対し、本報告書では、この取組結果を踏まえた見直し・改善内容等の令和4年度予算や事業計画における活用状況（Action→Plan）を総合的に示すものである。

なお、行政評価は、プランを構成する主な事業（以下「主要事業」という。）を評価の対象としている。

「元気発進！北九州」プランの柱	大項目	取組みの方針	主要施策	事業
I 人を育てる	3	10	37	109
II きずなを結ぶ	3	11	41	132
III 暮らしを彩る	3	9	29	81
IV いきいきと働く	4	11	39	96
V 街を支える	3	9	24	54
VI 環境を未来に引き継ぐ	4	9	28	50
VII アジアの中で成長する	3	8	20	29
合計	23	67	218	551

2 行政評価結果（令和2年度実績）の令和4年度予算などへの活用状況

(1) 行政評価結果を踏まえた事業の方向性

「【Check】評価／【Action】改善」欄に令和2年度の評価結果を踏まえた令和4年度の課題や見直し内容を、「【Plan】計画／【Do】実施」欄に課題解決のための活動内容及び成果目標をそれぞれ記載している。

(2) 「成果の方向性」と「事業費」の関係

令和2年度実績に基づく令和4年度主要事業における成果の方向性と、令和3年度対比の令和4年度事業費との関係は以下のとおりである。

(事業数)

成果の方向性	事業費					
	増額	維持	減額	その他	—	計
拡大	21	5	3	0	0	29
継続	81	229	134	6	12	462
縮小	0	0	3	0	0	3
—	12	6	11	0	28	57
計	114	240	151	6	40	551

*事業数は再掲を含む

① 成果の方向性

ア 拡大（29事業）

成果を現在の水準より高めようとするものであり、成果目標を達成したうえで更に高い成果目標を目指すものなど。

イ 継続（462事業）

現在の成果水準を維持しようとするものであり、そのために継続して取組を必要とするものなど。

ウ 縮小（3事業）

成果目標を引き下げるものであり、既に目標を達成したものや、事業の見直しや社会経済状況などにより目標を下げるものなど。

エ —（57事業）

新たに主要事業に選定された事業や令和2年度に行政評価の対象でなかった事業、及び予算事務事業を伴わない取組など。

② 事業費の増減

ア 増額（114事業）：前年度対比+5%より大きい場合。

イ 維持（240事業）：前年度対比±5%以内の場合。

ウ 減額（151事業）：前年度対比-5%より小さい場合。

エ その他（6事業）：事業を統合・分割したため事業規模の比較が困難な場合。

オ —（40事業）：令和4年度の新規事業や予算事務事業を伴わない場合。

3 SDGsの17の目標（ゴール）について

「SDGs ゴール番号」欄には、事業と関連のあるゴール番号（1つ以上）を表記。事業が主に目指しているゴール番号（1つ）を白抜きで表記。各ゴール番号の内容は以下の通り。

(所管：企画調整局)

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| ① 貧困をなくそう | ② 飢餓をゼロに |
| ③ すべての人に健康と福祉を | ④ 質の高い教育をみんなに |
| ⑤ ジェンダー平等を実現しよう | ⑥ 安全な水とトイレを世界中に |
| ⑦ エネルギーをみんなに そしてクリーンに | ⑧ 働きがいも 経済成長も |
| ⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう | ⑩ 人や国の不平等をなくそう |
| ⑪ 住み続けられる まちづくりを | ⑫ つくる責任 つかう責任 |
| ⑬ 気候変動に具体的な対策を | ⑭ 海の豊かさを守ろう |
| ⑮ 陸の豊かさを守ろう | ⑯ 平和と公正をすべての人に |
| ⑰ パートナーシップで目標を達成しよう | |

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
II-1-(4)-① 危機管理対応能力の向上	1	⑬ ⑭ ⑰	防災訓練の実施	危機管理課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期すため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	2,738人 (H26年度)	目標 3,000 人	実績 1,246 人	達成率 41.5 %	3,000人 (毎年度)	継続	10,818	10,697	維持	11,050	やや遅れ	順調	災害時の防災活動の円滑な実施を図るため、市民、防災関係機関、各種団体及び民間企業等、多様な主体と連携した防災訓練を実施する。 また訓練実施後は、分析及び検証を行い、地域防災計画や防災業務計画等の運用に積極的に反映させるよう務める。
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	2	⑬ ⑭ ⑰	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。 また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。 これらのことから「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	4校区 (H26年度)	目標 10 校区	実績 0 校区	達成率 0.0 %	10校区 (毎年度)	継続	12,306	11,443	減額	8,050	順調	順調	人材育成事業について、次年度も引き続き市内の大学と連携を行い、地域防災を担う新たな人材の育成に努める。 地域で開催される防災会議の支援については、実施単位を固定せずに柔軟に支援することで、地域の特性がより反映された計画の策定を目指す。 令和2年度「行政評価に活用するための市民アンケート」にある防災知識の認知度や各家庭における災害に対する備えの結果を活用して事業内容の見直しを行う。
	3	⑬ ⑭ ⑰	地域と連携した避難所開設・運営事業	危機管理課	大雨や台風などによって災害が発生するおそれが高まり、予定避難所を開設する際に、避難所の開設と運営を住民と連携して行う事業を実施する。	避難所の開設と運営を住民と連携して行う箇所数	14箇所 (R3年度)	目標 30 箇所	実績 75 人	達成率 125.0 %	60人 (毎年度)	—	—	12,100	—	11,050	—	順調	突発的な大雨でも近隣住民による迅速な避難所開設が可能となること、地域人材の活躍や発掘により地域防災力の向上につながるなどから、令和3年度にモデル事業として、一部の地域に避難所運営を委託した。 令和4年度は、モデル事業の評価を基に制度設計を行い、地域と連携した避難所開設・運営を本格実施するもの。

デジタル市役所推進室

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・ バランス（仕事と生活の調和）の推進	1	⑪ ⑫	＜新＞職員の「意識・しごと・働き方」改革推進事業	デジタル市役所推進課	職員の「意識改革」「しごと改革」「働き方改革」を三本の柱として、デジタル人材育成や、業務分析による業務のあり方の見直し等に取り組み、市役所のDXを推進する。	「北九州市DX推進計画」に基づく取組の推進	目標				計画の着実な推進	—	—	30,000	—	6,400	—	「北九州市DX推進計画」の取組状況を検証するため、有識者による（仮称）「北九州市DX推進懇話会」を開催する。 さらに職員のDX研修、市民への広報・PR、ペーパーレスの推進などに取り組む。 また、デジタル人材育成や、業務分析による業務のあり方の見直し等に取り組み、市役所のDXを推進する。	—	「北九州市DX推進計画」に基づき、デジタル技術の徹底活用により、行政サービスや市役所業務を抜本的に見直す市役所のDXを推進するため、「意識改革」「しごと改革」「働き方改革」を三本の柱として取組を進め、計画のミッションである「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現を目指す。
							実績	—			計画の着実な推進									
							達成率													
	2	⑤ ⑧ ⑩	市職員のテレワーク推進	デジタル市役所推進課	職員の多様で柔軟な働き方の実現を目指し、モバイル端末の配備など、テレワーク推進のための環境整備を進める。	テレワーク実施率（各職員が月1回以上実施）	目標		テレワークの実施	テレワークの実施	本庁部署におけるテレワーク実施率80%（R7年度）	—	52,517	91,527	増額	6,400	—	テレワーク推進のためのフリーアドレスの実証等を行う。 また、モバイル端末の徹底活用により、ペーパーレス化を推進する。	—	
							実績	—												
							達成率													
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	3	⑤ ⑧ ⑩	市職員のテレワーク推進	デジタル市役所推進課	職員の多様で柔軟な働き方の実現を目指し、モバイル端末の配備など、テレワーク推進のための環境整備を進める。	テレワーク実施率（各職員が月1回以上実施）	目標		テレワークの実施	テレワークの実施	本庁部署におけるテレワーク実施率80%（R7年度）	—	52,517	91,527	増額	6,400	—	テレワーク推進のためのフリーアドレスの実証等を行う。 また、モバイル端末の徹底活用により、ペーパーレス化を推進する。	—	モバイル端末の徹底活用等、テレワーク推進のための環境整備に引き続き務めるとともに、性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場の実現を目指す。
							実績	—												
							達成率													

デジタル市役所推進室

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
Ⅲ-1- (3)-④ 高度情報社会 への対応	4	⑪ ⑰	<新>職員の 「意識・しごと・働き方」 改革推進事業	デジタル市役所推進課	職員の「意識改革」「しごと改革」「働き方改革」を三本の柱として、デジタル人材育成や、業務分析による業務のあり方の見直し等に取り組み、市役所のDXを推進する。	「北九州市DX推進計画」に基づく取組の推進	—	目標	計画の着実な推進	計画の着実な推進	—	—	30,000	—	6,400	—	「北九州市DX推進計画」の取組状況を検証するため、有識者による（仮称）「北九州市DX推進懇話会」を開催する。 さらに職員のDX研修、市民への広報・PR、ペーパーレスの推進などに取り組む。 また、デジタル人材育成や、業務分析による業務のあり方の見直し等に取り組み、市役所のDXを推進する。	—	デジタル技術の徹底活用により、行政サービスや市役所業務を抜本的に見直すDXを推進し、「北九州市DX推進計画」のミッションとして掲げる「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現を目指していく。	
	5	⑪ ⑰	<新>AI・RPAによる業務改革事業	デジタル市役所推進課	業務の抜本的改革に取り組むため、AIやRPA、ローコードツール等の新たなデジタル技術を積極的に活用する。	事務作業時間の削減	—	目標	事務作業時間の削減	事務作業時間100,000時間削減（R7年度）	—	—	50,000	—	5,400	—	AIやRPA、ローコードツール等を活用することにより、業務の抜本的な見直し、改善を行っていくとともにデジラボによるデジタル事務の集中処理で各区局の共通業務の集約を進め、行政運営の効率化や市民サービス向上を目指す。	—	デジタル技術の徹底活用により、行政サービスや市役所業務を抜本的に見直すDXを推進し、「北九州市DX推進計画」のミッションとして掲げる「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現を目指していく。	
	6	⑰	デジタルデバイス対策事業	デジタル市役所推進課	デジタル機器の操作に不慣れな方であっても、デジタル技術の活用による恩恵を享受できるように、啓発等の取り組みを進める。	市民のインターネット利用率	75% (R2年度調査)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	85% (R6年度)	—	2,000	8,000	増額	6,400	—	デジタル活用セミナー、デジタル活用相談会を開催し、スマートフォンなどデジタル機器に不慣れな方が利用できるようになるための取組を推進する。	—	デジタル技術の徹底活用により、行政サービスや市役所業務を抜本的に見直すDXを推進し、「北九州市DX推進計画」のミッションとして掲げる「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現を目指していく。
	7	⑰	手続きオンライン化推進事業	デジタル市役所推進課	市民サービスの向上、市役所業務の効率化に向けて、行政手続きのオンライン化を推進するもの。	行政手続きのオンライン化	—	目標	手続きオンライン化の着実な推進	手続きオンライン化の着実な推進	対象となるすべての手続きを原則オンライン化（R7年度末）	—	24,200	6,000	減額	20,950	—	集中的な支援によりオンライン化の成功事例（モデル事業）を作りその手続きを普及することで市全体のオンライン化や業務改善を効率的に進める。 また、事業者向け手続きオンライン化の促進に向けた調査を行う。	—	デジタル技術の徹底活用により、行政サービスや市役所業務を抜本的に見直すDXを推進し、「北九州市DX推進計画」のミッションとして掲げる「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現を目指していく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	1	①	情報発信デジタル化推進事業	広報課	必要な人に迅速・効果的に市政情報を届け、かつ必要な情報を探しやすい環境づくりを進めるため、「北九州市ホームページ及び公式LINE」、「市政だよりWeb版」等、市広報媒体の改善・機能追加を行う。また、高齢者等インターネットを活用できない方々へのきめ細かな情報発信のため、「地上デジタル・データ放送(dボタン広報誌)」を活用した情報提供を行う。	市公式LINE配信メッセージの開封率	—	目標 70.0 %	70.0 %	70.0 %	70%以上 (毎年度)	—	20,000	20,000	維持	16,725	—	情報の受け手に応じたタイムリーな発信と、見やすく探しやすい環境づくりを進めるため、市ホームページの改善や公式LINEの機能追加を行う。	—	社会・経済活動におけるデジタル化の動きが急速に進展する中、変化する市民ニーズを的確に把握し、より積極的・効果的に情報発信するため、市広報媒体の機能充実を図る。
Ⅲ-3-(3)-① 市民参加と協働のための仕組みづくり	2	①	タウンミーティング開催事業	広報課	様々な政策課題について、市民と市長が直接対話するタウンミーティングを開催し、市民の意見を伺うとともに、市民が市政への理解を深めることで市民と市との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	—	目標 —	—	—	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	継続	1,624	1,624	維持	3,315	遅れ	市民の関心の高いテーマを選択して積極的に広報し、参加意欲の喚起に努める。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の場合は、開催方法を柔軟に変更するなど（リアル開催からオンライン開催へ切り替え等）、関係局との事前調整を図る。	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図りながら、より多くの市民が参加し、なおかつ意見交換も可能な開催方法のあり方について、他のイベント等も参考にしながら検討を行う。
						市民の市政への関心・理解度	95.4% (H29年度)	目標 90.0 %	90.0 %	90.0 %	90%以上 (毎年度)									
								実績 —												
								達成率 —												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	1	⑧ ⑨ ⑪	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度（イベント参加者アンケートによる）	97% (H27年度)	目標 80 %	実績 —	達成率 —	80%以上 (R1年度以降毎年度)	継続	1,983	1,967	維持	5,400	順調	子どもたちや若者、またその保護者を対象とした建設業の仕事体験イベントなどの内容の充実を図ることで、より多くの方々に建設業の魅力を伝え、建設業の人材確保につながるよう、継続して事業を進めていく。 加えて、市技術職が「働きたい」仕事として選択されるよう、そのイメージアップにつながる情報発信や職員の能力開発を行う。	順調	建設業の魅力アップに向け、引き続き、建設業の魅力を伝える地道な広報活動が必要であり、令和4年度も継続して実施する。		
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	2	⑦ ⑩	公共工事関係部署のDX推進事業	技術企画課	「デジタル市役所」の実現に向けて、公共工事に関係する部署の発注・契約・検査等の様々な業務のデジタル化をより一層推進する。	「公共工事関係部署のDX推進プラン」を策定時に設定	—	目標 —	実績 —	達成率 —	「公共工事関係部署のDX推進プラン」を策定時に設定	「公共工事関係部署のDX推進プラン」を策定時に設定	「公共工事関係部署のDX推進プラン」を策定時に設定	—	17,000	9,300	減額	8,900	—	「デジタル市役所」の実現に向けて、公共工事に関する部署の発注・契約・検査等の様々な業務のデジタル化をより一層推進するため、以下の取組を行う。 (1) 技術系職場の業務を改革・改善させるため、令和4年度に「工事情報共有システム」を構築する。 (2) RPAシナリオの作成やローコード開発ツールの活用を推進し、技術監理局における業務の効率化を図る。	—	「デジタル市役所」の実現に向けて、公共工事に関する部署の発注・契約・検査等の様々な業務のデジタル化をより一層推進する。
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	3	⑩	【施策評価のみ】 競争入札参加資格業者に対する加点制度	契約制度課	【施策の内容】 本市の物品等供給契約や建設工事における競争入札参加資格において、地元企業の地域での社会貢献活動（子育て支援、男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など）を評価し、格付けの際に加点することにより、契約制度の面からも本市重要施策の推進を図る。	【施策の指標】 本市の物品等供給契約入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	27% (H28年度)	目標 29 %	実績 32 %	達成率 110.3 %	29% (R4年度)	継続	—	—	—	—	—	—	—	引き続き加点を実施し、契約制度の面からも施策の推進を図っていく。	順調	引き続き加点を実施し、契約制度の面からも施策の推進を図っていく。
					【施策の指標】 本市の建設工事入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	38% (H28年度)	目標 44 %	実績 47 %	達成率 106.8 %	49% (R5年度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
V-3-(1)-① 都市基盤・施設の適正な整備	4	⑧	公共工事安全対策強化事業	検査課	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする公共工事パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	市発注工事における事故件数	24件 (H26年度)	目標	14 件以下			14件以下 (R2年度)	継続	977	953	維持	26,150	順調	建設工事従事者の不注意等を原因とする公衆災害が多く発生しており、工事関係者の安全意識の向上を図るため、公共工事パトロール隊による安全点検で工事現場の「不安全設備」や「不安全行動」の是正・指導を行う。さらに、安全研修を行って事故の再発防止を図る。	順調	公共工事における重大事故の発生を抑制し、市民と建設工事従事者の安全と健康を確保するため、引き続き市発注工事関係者への指導や安全研修を実施する。
							実績	19 件													
							達成率	64.3 %													
						工事成績評定点の評価項目の内、「安全対策」について100点満点に換算した点数	74.6点 (R1年度)	目標		75 点以上	75 点以上	75点以上 (R5年度)									
							実績														
							達成率														
VI-3-(3)-② 建設リサイクルの推進	5	⑨ ⑩	【施策評価のみ】 建設リサイクルの推進	技術支援課	【施策の内容】 北九州市発注の公共工事を対象に、建設副産物の発生抑制や建設廃棄物の再資源化の徹底、再資源化された建設リサイクル資材の利用促進に取り組む。	【施策の指標】 建設廃棄物の再資源化率	99.9% (H28年度)	目標	98 %	98 %	98 %	98% (毎年度)	継続	—	—	—	—	—	順調	前年度に引き続き、建設廃棄物の再資源化率の目標達成を目指す。	
							実績	99.1 %													
							達成率	101.1 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
I-2-(1)-② 大学などの教育 研究機能の 充実	1	④ ⑨	公立大学法人 北九州市立大 学運営事業	企画 課	公立大学法人の 設置者として、地 方独立行政法人法 第42条に基づき、 業務運営に必要な 経費を交付し、法 人の業務運営の健 全性を確保する。	公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る各事業年度に 係る業務に対す る評価	目標	A (計画どお り)	A (計画どお り)	A (計画どお り)	A (毎年 度)	継続	2,595,900	2,665,000	維持	13,200	順調	第三期中期計画の実施に向 け、引き続き公立大学法人北 九州市立大学の健全な業務運 営と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 する。 また、老朽化施設の改修等 施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九 州市立大学の健全な業務運営 と教育研究の高度化、地域へ の貢献などの支援に努めてい く。
							実績	A (計画どお り)												
							達成率	—												
						公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る中期目標期間 に係る業務に対 する評価	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	A (計画どお り)	A (R4年 度)									
							実績	—												
							達成率	—												
I-2-(1)-④ シンク タンクを 活用した 調査・研 究機能の 強化	2	④ ⑨	公立大学法人 北九州市立大 学運営事業	企画 課	北九州市立大学 地域戦略研究所 での地域研究プ ロジェクト、受託 調査を通じて、地 域研究の高度化 を推進する。	公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る各事業年度に 係る業務に対す る評価	目標	A (計画どお り)	A (計画どお り)	A (計画どお り)	A (毎年 度)	継続	2,595,900	2,665,000	維持	13,200	順調	第三期中期計画の実施に向 け、引き続き公立大学法人北 九州市立大学の健全な業務運 営と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 する。 また、老朽化施設の改修等 施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九 州市立大学の健全な業務運営 と教育研究の高度化、地域へ の貢献などの支援に努めてい く。 アジア成長研究所の研究活 動については、引き続き、外 部資金を獲得するために不断 の努力を行うとともに、「国 際水準の知的基盤の強化」を 推進するように求める。 また、市民・企業向けの講 座に関しても、リモート会議 のさらなる改善と定着に取り 組み、認知度と貢献度の向上 を目指し、引き続き「地元貢 献」に重点を置いて活動する ように指導する。
							実績	A (計画どお り)												
							達成率	—												
						公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る中期目標期間 に係る業務に対 する評価	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	A (計画どお り)	A (R4年 度)									
							実績	—												
							達成率	—												

企画調整局

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
3	④ ⑦ ⑰	(公財) アジ ア成長研究所 補助金	国際 政策 課	地元貢献を重視 した日本を代表す るアジア研究機関 を実現するため、 地域への知的貢献 と国際水準の知的 基盤の強化を目的 とする活動を行う (公財)アジア成長 研究所へ補助金を 交付する。	著名な学術雑誌 への論文掲載数	目標	5 本	5 本	5 本	5本 (毎年 度)	継続	140,000	140,000	維持	4,650	順調	行政・企業をサポートする 「地元貢献」に重点的に取り 組むとともに、これまで培っ てきた調査研究能力で高度な 学術水準の維持に努める。 また、引き続き通信技術等 の積極的な活用に努め、コロ ナ禍を機に始まったオンライ ンでの環境作りを推進する。 さらに、科学研究費など外 部資金の獲得に注力し、財政 基盤の安定化に努める。			
						実績	5 本													
						達成率	100.0 %													
					科学研究費を含 む外部資金獲得 数	目標	6 件	6 件	6 件	6件 (毎年 度)	継続	140,000	140,000	維持	4,650	順調	行政・企業をサポートする 「地元貢献」に重点的に取り 組むとともに、これまで培っ てきた調査研究能力で高度な 学術水準の維持に努める。 また、引き続き通信技術等 の積極的な活用に努め、コロ ナ禍を機に始まったオンライ ンでの環境作りを推進する。 さらに、科学研究費など外 部資金の獲得に注力し、財政 基盤の安定化に努める。			
						実績	5 件													
						達成率	83.3 %													
I-2- (2)-③ アジア との架 け橋と なる人 材の育 成	4	④ ⑨	公立大学法人 北九州市立大 学運営事業	企画 課	公立大学法人の 設置者として、地 方独立行政法人法 第42条に基づき、 業務運営に必要な 経費を交付し、法 人の業務運営の健 全性を確保する。	公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る各事業年度に 係る業務に対す る評価	目標	A (計画ど おり)	A (計画ど おり)	A (計画ど おり)	A (毎年 度)	継続	2,595,900	2,665,000	維持	13,200	順調	第三期中期計画の実施に向 け、引き続き公立大学法人北 九州市立大学の健全な業務運 営と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 する。 また、老朽化施設の改修等 施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九 州市立大学の健全な業務運営 と教育研究の高度化、地域へ の貢献などの支援に努めてい く。
							実績	A (計画ど おり)												
							達成率	—												
					公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る中期目標期間 に係る業務に対 する評価	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	A (計画ど おり)	A (R4年 度)	継続	2,595,900	2,665,000	維持	13,200	順調	第三期中期計画の実施に向 け、引き続き公立大学法人北 九州市立大学の健全な業務運 営と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 する。 また、老朽化施設の改修等 施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九 州市立大学の健全な業務運営 と教育研究の高度化、地域へ の貢献などの支援に努めてい く。	
						実績	—													
						達成率	—													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	5	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の推進	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行う。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂	51.8% (H29年度)	目標 53.0 %	実績 60.6 %	達成率 114.3 %	62% (R6年度)	継続	42,065	42,803	維持	3,075	順調	外国人市民が日本で生活するうえでの課題や多様なニーズを把握し、多文化共生施策に効果的に反映するため、ディスカッションの場に、幅広い層（在留資格、年齢、居住年数など）の外国人市民に参加を促す。 【中期目標の変更内容】 令和2年度実績において中期目標を達成しているため、60%から62%に上方修正。	順調	外国人市民が日本で生活するうえでの課題やニーズを積極的に聴取し、外国人市民にとって、より効果的な施策の実施に努める。 また、外国人市民が抱える様々な問題に対して、関係機関との連携をさらに進め、個々の相談の解決に取り組み、外国人市民が安心して住み続けられるよう支援を続ける。
	6	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワンストップインフォメーションセンター運営事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活するための情報提供や相談に多言語で元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	80%以上 (R6年度)	継続	24,715	24,715	維持	2,325	順調	外国人市民が抱える様々な問題に、行政機関や専門家と連携しながら、伴走型の支援を継続し、外国人市民にとって安全安心な生活環境の整備に務める。		
	7	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の推進	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	80%以上 (R6年度)	継続	42,065	42,803	維持	3,075	順調	外国人市民が安心して生活できるよう、行政機関や医療機関への通訳派遣を継続して実施する。 また、外国人市民が情報弱者となり不利益を被ることのないよう、多言語や、やさしい日本語での情報発信を行う。	順調	今後も（公財）北九州国際交流協会と密に連携し、多様化する外国人市民のニーズを踏まえ、外国人市民が安心して住み続けられるよう、さらにきめ細やかな情報提供や伴走型支援を行っていく。
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	8	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワンストップインフォメーションセンター運営事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活するための情報提供や相談に多言語で元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	80%以上 (R6年度)	継続	24,715	24,715	維持	2,325	順調	外国人市民が抱える様々な問題に、行政機関や専門家と連携しながら、伴走型の支援を継続し、外国人市民にとって安全安心な生活環境の整備に務める。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標					
II-3-(3)-③ 市民の 国際理 解の推 進	9	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の 推進	国際 政策 課	日本人市民対 して、多文化共生 に関する意識啓発 や国際交流の機会 や場の提供を行う ことで、外国人を 受け入れる地域づ くりを目指すとし て、すべての市民 が安心して暮ら し、自己の能力を 発揮できる「多文 化共生先進都市」 としてのまちづく りを推進する。	指標名等	現状値 (基準値)	目標	実績	達成率	中期 目標	成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						市民の「多文化 共生」という言 葉の認知度	51.8% (H29年 度)	53.0 %	54.0 %	61.0 %	62% (R6年 度)	継続	42,065	42,803	維持	3,075	順調	外国人市民を地域で受け入 れる土壌づくりを行うため、 外国人市民と地域の交流事業 を実施する。 また、地域住民に対し、多 文化共生の意識啓発を実施す るとともに、やさしい日本語 の研修を実施する。 【中期目標の変更内容】 令和2年度実績において中 期目標を達成しているため、 60%から62%に上方修正。	順調	外国人市民への働きかけだ けでなく、日本人市民に対す る多文化共生に関する意識啓 発についても積極的に実施 し、多文化共生の地域づくり を目指す。					
						※中期目標改訂		114.3 %																	
III-1-(1)-② 定住促 進や地 域活性 化のた めの環 境づく り	10	③ ⑧ ⑪ ⑰	定住・移住促 進事業	地方 創生 推進 室	北九州市まち・ ひと・しごと創生 総合戦略に人口減 少対策の重要な柱 の1つとして位置づ ける「定住・移住 の促進」を図るた め、首都圏におけ るPRや「北九州市 版生涯活躍のま ち」の推進等に向 けて取り組むもの。	北九州市への50 歳以上の転入者 の増加数	0人 (H27年 度)	目標	実績	達成率	448人 (H28~ R2年度)	継続	50,600	46,190	減額	28,450	遅れ	新型コロナウイルス感染症 の拡大を背景に、テレワーク 等の場所を選ばない柔軟な働 き方への関心が高まっている ことを好機として捉え、移住 検討者のニーズに沿った提案 と選択肢の充実を図る。 また、首都圏でのイベント 等を通じて生まれたネット ワークの活用、本市の住みや すさや魅力等の情報発信を通 じて、首都圏から北九州市へ の交流人口の拡大、U・Iター ン就職や移住などを推進して いく。	順調	新型コロナウイルス感染症 の拡大を背景に、テレワーク 等の場所を選ばない柔軟な働 き方への関心が高まっている ことを好機として捉え、移住 検討者のニーズに沿った提案 と選択肢の充実を図る。 また、首都圏でのイベント 等を通じて生まれたネット ワークの活用、本市の住みや すさや魅力等の情報発信を通 じて、首都圏から北九州市へ の交流人口の拡大、U・Iター ン就職や移住などを推進して いく。					
						20歳代~30歳代 の社会動態の増 加数	0人 (R1年)	目標	実績	達成率	450人 (R3~R5 年)														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)														
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標													
II	⑧ ①		複業・兼業による関係人口づくり事業～北九州市と首都圏を結ぶ人材マッチング～	東京事務所	首都圏の複業・兼業人材と市内企業とのマッチングを通じて、関係人口の拡大・深化をはかり、本市への移住・就職につなげていく。 また、本市の認知度等の向上、関係人口の拡大を図るワークショップを実施する。	複業・兼業のマッチング件数	目標		10 件	20 件	累計60件 (R5年度)	—	15,000	9,000	減額	20,700	—																
							実績	0件 (R2年度)																									
							達成率																										
						KitaQサポーター登録者数 ※中期目標改訂	目標		2,700 人	2,900 人	登録者数計 3,100人 (R5年度)																						
							実績	2,032人 (R1年度)																									
							達成率																										
						東京事務所における新規移住相談者数	目標		200 人	200 人	新規移住相談者数200人 (毎年度)																						
							実績	149人 (R1年度)																									
							達成率																										
						III-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	12	①	世界遺産維持活用保全事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。									登録資産の保全	目標	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成 (毎年度)	継続	29,391	27,132	減額	5,800	順調		
																					実績	ユネスコへの報告書作成											
																					達成率	—											
まつり起業祭等、地元の祭り等に出展	目標	2 件	2 件	2 件	2件 (毎年度)																												
	実績	2 件																															
	達成率	100.0 %																															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標			
	13	⑩	世界遺産集客 にぎわい創造 事業	世界 遺産 課	理解増進に向け た取組みとして旧 日本事務所見学バス ツアー等を実施す る。	バスツアーの参 加者数	64人	目標 180 人	実績 0 人	達成率 0.0 %	160 人	180 人	180人 (R4年 度)	継続	3,000	1,400	減額	5,800	遅れ	コロナの影響により休止し ているバスツアーの再開に向 けて、所有者と継続して協議 していく。 また、ツアーの内容につい て、世界遺産のPRや今後の集 客につながるような効果的な 実施方法を検討し、ルートや 回数の見直しを行った。			
IV-3- (1)-② 地域企 業の ニーズ に沿っ た人材 育成・ 確保の 促進	14	⑧	地元就職促進 に向けた市内 大学等助成事 業	企画 課	大学生の地元就 職の促進等に取り 組む市内大学等 に対して、新たな助 成制度により支援 することで、市と 大学等が連携して 地域と大学等の活 性化に取り組むも の。	市内大学生の地 元就職者数 ※中期目標改訂	868人 (R1年 度)	目標 前年度 (868人) 比増	実績 903 人	達成率 104.0 %	前年度比増	前年度比増	1,200人 (R6年 度)	継続	50,385	49,000	維持	8,300	順調	まち・ひと・しごと創生総 合戦略の基本目標の一つであ る、市内大学生地元就職者数 の達成に向け、地元就職促進 に有効な事業を実施する市内 大学等に対して、助成金交付 による支援を行う。 【中期目標の変更内容】 第2期まち・ひと・しごと 総合戦略の指標と一致させる ため変更。	順調	引き続き、市内大学と連携 し、まち・ひと・しごと創生 総合戦略の基本目標の一つで ある市内大学生地元就職者数 の達成を目指す。	
IV-4- (1)-① 北九州 の魅力 づくり	15	⑧ ⑩	北九州市魅力 発信事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまち の魅力を発信する ウェブサイト「北 九州市 時と風の 博物館」を通じ て、本市の魅力を 発信・再発見し、 さらに情報の共有 や補足等を行うこ とで、地域資源を 磨きあげ、効果的 な情報発信を展開 する。	本市への愛着が あると答えた (肯定的な回答 をした)市民の 割合	79.3% (H25年 度)	目標 90.0 %	実績 83.8 %	達成率 93.1 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年 度)	継続	4,690	4,221	減額	8,700	順調	これまでの取組により、 「北九州市 時と風の博物 館」の会員数は伸びている。 さらに本市の魅力を広く発信 するために、SNSでの発信を 強化し、さらなる情報発信を 展開していく。 また、首都圏の他イベント と融合し、特命大使や本市ゆ かりの方々など、これまでに 培ったネットワークを活用し て、首都圏等での情報発信を 強化する。	順調	これまでの取組により、目 標値に向けて微増ではあるが 上昇傾向である。今後も幅広 い世代に本市の魅力を感じて もらえるよう、新たなコンテ ンツの掘り起こしなどを進め るとともに、効果的な情報発 信により外部からの評価を高 めることで、市民のシビック プライドの醸成に繋げる。	
						本市が好きだと 答えた(肯定的 な回答をした) 市民の割合	78.5% (H25年 度)	目標 90.0 %	実績 86.2 %	達成率 95.8 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年 度)										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 （千円）	R4年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
IV-4-(2)-① 戦略的 なシ プ ロ モ ー シ ョ ン の 展 開	16	⑧ ①	北九州市魅力 発信事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまち の魅力を発信する ウェブサイト「北 九州市 時と風の 博物館」を通じ て、本市の魅力を 発掘・再発見し、 さらに情報の共有 や補足等を行うこ とで、地域資源を 磨きあげ、効果的 な情報発信を展開 する。	本市への愛着が あると答えた （肯定的な回答 をした）市民の 割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年 度)	継続	4,690	4,221	減額	8,700	順調	これまでの取組により、 「北九州市 時と風の博物 館」の会員数は伸びている。 さらに本市の魅力を広く発信 するために、SNSでの発信を 強化し、さらなる情報発信を 展開していく。 また、首都圏の他イベント と融合し、特命大使や本市ゆ かりの方々など、これまでに 培ったネットワークを活用し て、首都圏等での情報発信を 強化する。	順調	これまでの取組により、目 標値に向けて微増ではあるが 上昇傾向である。今後も幅広 い世代に本市の魅力を感じて もらえるよう、新たなコンテ ンツの掘り起こしを進め るとともに、効果的な情報発 信により外部からの評価を高 めることで、市民のシビック プライドの醸成に繋げる。	
							実績	79.3% (H25年 度)	83.8 %												
							達成率		93.1 %												
						本市が好きだと 答えた（肯定的 な回答をした） 市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年 度)										
							実績	78.5% (H25年 度)	86.2 %												
							達成率		95.8 %												
IV-4-(2)-② 北九州 を応援 する人 のネッ トワ ーク によ る情 報 発 信	17	⑧ ①	北九州市魅力 発信事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまち の魅力を発信する ウェブサイト「北 九州市 時と風の 博物館」を通じ て、本市の魅力を 発掘・再発見し、 さらに情報の共有 や補足等を行うこ とで、地域資源を 磨きあげ、効果的 な情報発信を展開 する。	本市が好きだと 答えた（肯定的 な回答をした） 市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年 度)	継続	4,690	4,221	減額	8,700	順調	これまでの取組により、 「北九州市 時と風の博物 館」の会員数は伸びている。 さらに本市の魅力を広く発信 するために、SNSでの発信を 強化し、さらなる情報発信を 展開していく。 また、首都圏の他イベント と融合し、特命大使や本市ゆ かりの方々など、これまでに 培ったネットワークを活用し て、首都圏等での情報発信を 強化する。	順調	「北九州市が好き」「北九 州市が誇り」「北九州市と関 わりたい」と思い、市民や市 出身者が自ら北九州市の魅力 を発信していく輪を広げ、北 九州市への愛着・自信・誇り を高めていくために、 (1) ウェブサイト「北九州 市 時と風の博物館」を通じ て、幅広い世代に対して、シ ビックプライドの向上や地域 情報の効果的な浸透を図る。 (2) 北九州市応援団会員へ の定期的なメール配信や、特 命大使・ひまわり大使への情 報発信の強化により、本市ゆ かりの方々に効果的に本市へ の愛着や誇りを共有してもら える取組を実施する。 また、首都圏において、学生 や若手社会人等を中心とした ネットワークを構築し、効果 的なプロモーションに取り組 んでいく。	
							実績	78.5% (H25年 度)	86.2 %												
							達成率		95.8 %												
						本市への誇りや 自信があると答 えた（肯定的な 回答をした）市 民の割合	目標	75.0 %	75.0 %	75.0 %	80.0% (R6年 度)										
							実績	56.7% (H25年 度)	55.2 %												
							達成率		73.6 %												
						市外からの来訪 者に対し、「北 九州市の魅力を いくつ伝えるこ とができます か」との質問に 対し、「1つ」 以上であると答 えた市民の割合	目標	95.0 %	95.0 %	95.0 %	95.0% (R6年 度)										
							実績	83.2% (H23年 度)	88.3 %												
							達成率		92.9 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
18	⑧ ⑩		首都圏応援 ネットワーク 拡大事業	東京 事務所	民間とのタイ アップによる情報 発信拠点の拡大と 本市を応援・サ ポートする新たな 人的ネットワーク を構築すること で、首都圏におけ る本市の認知度の 向上を図る。	KitaQサポー ター登録者数 ※中期目標改訂	2,032人 (R1年 度)	目標 2,500 人	実績 2,375 人	達成率 95.0 %	登録者 数計 3,100人 (R5年 度)	継続	4,500	4,050	減額	4,900	順調	LINEを活用した本市の魅力 発信、サポーター限定イベン トの開催、北九州市応援 ショップガイドブックの電子 化等による掲載情報の充実を 通じて、KitaQサポーターの 獲得につなげていく。 【中期目標の変更内容】 第2期まち・ひと・しごと 総合戦略の指標と一致させる ため変更。				
						寄附件数	46件 (H24年 度)	目標 前年度 (26,438 件) 比増	実績 64,616 件	達成率 244.4 %	—	拡大	720,000	1,110,000	増額	21,450	大変 順調	これまでの取組が功を奏 し、北九州市への寄附額（ふ るさと納税額）が大幅に増え ている状況である。 令和3年度については、新 型コロナウイルス感染症を考 慮して対面型のイベントから 主にインターネットを活用し たPR方法に切り替えたり、寄 附受付サイトを従前の3サイ トから5サイトへ増やすこと で露出を高めるなど、適宜適 切な対応を行っている。 今後も引き続き魅力ある返 礼品を選定し、主に首都圏を 対象にPRを強化することで、 寄附受入額の増加を目指す。				
						寄附金額	約450万 円 (H24年 度)	目標 前年度 (49,816万 円) 比増	実績 112,654 万円	達成率 226.1 %	—											
19	③ ④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑪ ⑰		ふるさと寄附 金促進事業	地方 創生 推進 室	「ふるさと北九 州市応援寄附金」 についてPRし、寄 附件数及び寄附金 額の増加を図る。 また、寄附金の 使い道を寄附者が 選択できる仕組み と一定額以上の寄 附者に対する地元 特産品等の贈呈を 通じ、本市の魅力 を全国に発信す る。	寄附件数	46件 (H24年 度)	目標 前年度 (26,438 件) 比増	実績 64,616 件	達成率 244.4 %	—	拡大	720,000	1,110,000	増額	21,450	大変 順調	これまでの取組が功を奏 し、北九州市への寄附額（ふ るさと納税額）が大幅に増え ている状況である。 令和3年度については、新 型コロナウイルス感染症を考 慮して対面型のイベントから 主にインターネットを活用し たPR方法に切り替えたり、寄 附受付サイトを従前の3サイ トから5サイトへ増やすこと で露出を高めるなど、適宜適 切な対応を行っている。 今後も引き続き魅力ある返 礼品を選定し、主に首都圏を 対象にPRを強化することで、 寄附受入額の増加を目指す。				
						寄附金額	約450万 円 (H24年 度)	目標 前年度 (49,816万 円) 比増	実績 112,654 万円	達成率 226.1 %	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
IV-4- (2)-③ 都市イ メージ の向上	20	⑧ ⑪	情報発信・取 材協力事業	地方 創生 推進 室	本市の認知度と 都市イメージの向 上を図るため、新 聞、雑誌、テレ ビ、インターネット 等のマスメディア を通じた本市の PRに取り組む。	北九州市の認知 度 (地域ブランド 調査によるも の)	目標	10 位 以内	10位以内	10位以内	10位以 内 (毎年 度)	継続	19,814	18,322	減額	20,950	やや 遅れ	やや 遅れ	引き続き、本市の都市ブラン ド推進に向け、魅力づくり や戦略的な情報発信に努めつ つ、若年層を対象としたSNS の活用や、ウィズコロナ、ア フターコロナを見据えた情報 発信を積極的に行う。
							実績	18 位											
							達成率	—											
						北九州市の情報 接触度 (地域ブランド 調査によるも の)	目標	10 位 以内	10位以内	10位以内	10位以 内 (毎年 度)	継続	19,814	18,322	減額	20,950	やや 遅れ	やや 遅れ	引き続き、本市の都市ブラン ド推進に向け、魅力づくり や戦略的な情報発信に努めつ つ、若年層を対象としたSNS の活用や、ウィズコロナ、ア フターコロナを見据えた情報 発信を積極的に行う。
実績	11 位																		
達成率	—																		
V-3- (2)-② 公共施 設の転 活用な どの検 討	21	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	公共施設マネ ジメント推進 事業	都市 マネ ジメ ント 政策 課	「公共施設マネ ジメント実行計 画」に基づき、公 共施設に関する将 来的な財政負担を 軽減するための取 り組みを進める。	公共施設保有量 の縮減	全公共 施設 (H26年 度)	目標	—	—	—	約20% 削減 (R37年 度)	継続	8,256	8,256	維持	61,500	順調	「公共施設マネジメント 4ヶ年行動計画」に基づき、 実行計画の進捗状況を的確に 把握し、評価を行いながら進 めていくなどの実効性の確保 に努める。
								実績	—										
	22	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	門司港地域複 合公共施設整 備事業	都市 マネ ジメ ント 政策 課	「北九州市公共 施設マネジメント 実行計画」に基づ き、門司港地域及 び大里地域におい て、公共施設の集 約等の取り組みを 進める。	門司港地域にお ける複合公共施 設の整備	モデル プロ ジェ クト 再配 置計 画 策定 (H27年 度)	目標	複合公共施 設の整備の 推進	複合公共施 設の整備の 推進	複合公共施 設の整備の 推進	複合公 共施 設の 整備 の推 進 (R5年 度 整備 予 定)	継続	81,500	33,100	減額	39,000	やや 遅れ	公共施設マネジメントの基 本方針や施設分野別実行計画 等を踏まえ、地域住民や施設 利用者等と対話しながら、引 き続きモデルプロジェクトの 着実な推進を図る。
								実績	複合公共施 設の整備の 推進										
								達成率	—										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)											
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標										
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	23	①	世界遺産維持活用保全事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	目標	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成(毎年度)	継続	29,391	27,132	減額	5,800	順調	コロナ禍で実施困難な会議やイベントでのPRについて、Web会議やHPのリニューアルを行うなど、事業内容を見直すとともに予算配分の見直しを行う。	順調	引き続き、コロナ禍での実施に沿って事業内容を見直し、効果的に実施できるように進めていく。										
							実績	ユネスコへの報告書作成																						
							達成率	—																						
							まつり起業祭等、地元の祭り等に出展	目標	2 件	2 件	2 件										2件(毎年度)	継続	3,000	1,400	減額	5,800	遅れ	コロナの影響により休止しているバスツアーの再開に向けて、所有者と継続して協議していく。 また、ツアーの内容について、世界遺産のPRや今後の集客につながるような効果的な実施方法を検討し、ルートや回数を見直しを行った。	順調	引き続き、コロナ禍での実施に沿って事業内容を見直し、効果的に実施できるように進めていく。
								実績	2 件																					
								達成率	100.0 %																					
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	25	⑧ ⑩	東アジア（環黄海）経済交流推進機構推進事業	国際政策課	平成16年11月に設立した「東アジア経済交流推進機構（以下「機構」）」の共同事務局として、会員都市との連絡調整、各会議の窓口調整や開催支援を行うとともに、機構活動の管理運営にあたる。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	目標	3 件	2 件	2 件	4件以上(毎年度)	継続	5,290	4,871	減額	11,050	順調	会員都市の意向を踏まえた機構の活動内容や分野等の見直しを行い、組織の活性化を図る。	順調	引き続き会員都市の意向をもとに、機構の活動についてのある方を検討し、活性化を図る。										
							実績	3 件																						
							達成率	100.0 %																						
							東アジア経済交流推進機構における会議数	目標	4 件	4 件	4 件										19件(R2~R6年度)	継続	5,290	4,871	減額	11,050	順調	会員都市の意向を踏まえた機構の活動内容や分野等の見直しを行い、組織の活性化を図る。	順調	引き続き会員都市の意向をもとに、機構の活動についてのある方を検討し、活性化を図る。
								実績	2 件																					
								達成率	50.0 %																					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 (千円)							予算額 (千円)				
VII-1- (1)-② 都市間 交流・ 連携の 推進	26	17	国際交流事業	国際 政策 課	姉妹・友好都市 を中心とした海外 諸都市との様々な 分野での交流推進 を図るため、訪問 団の受入れや本市 からの訪問団派遣 等の交流事業を行 う。	姉妹・友好都市 を中心とした海 外諸都市との交 流事業参加者延 べ人数	343人 (H26年 度)	目標	330	人	330	人	330	人	330人以 上 (毎年 度)	継続	10,499	9,338	減額	14,950	順調	オンラインを活用した交流 を実施し、連携を強化する。 また、往来可能となった際 には、相互の交流を円滑に再 開できるよう準備を進めてい く。	順調	姉妹・友好都市、アセアン 諸国との様々な分野における 交流の深化を図るとともに、 連携強化やネットワーク構築 を進める。
								実績	229	人														
								達成率	69.4	%														
	27	17	ASEAN新都市 間連携促進事 業	国際 政策 課	成長するアジア の活力を本市に取 り込むため、姉妹 都市であるベトナム・ハイフォン市 やカンボジア・プ ノンペン都などア セアン諸都市との 交流事業を実施す る。	アセアン諸国な どアジアの新興 国との交流事業 参加者延べ人数	—	目標			50	人	50	人	100人 (毎年 度)	継続	4,399	3,960	減額	7,955	順調	オンラインを活用した交流 を実施し、姉妹都市であるベ トナム・ハイフォン市、カン ボジア・プノンペン都との交 流を促進する。 また、その他アセアン諸国 との多分野における交流を図 り、連携を強化していく。	順調	姉妹・友好都市、アセアン 諸国との様々な分野における 交流の深化を図るとともに、 連携強化やネットワーク構築 を進める。
								実績																
								達成率																
						カンボジア及び アセアン新規交 流都市との交流 事業参加者延べ 人数	—	目標	20	人			20人以 上 (毎年 度)	継続	4,399	3,960	減額	7,955	順調	オンラインを活用した交流 を実施し、姉妹都市であるベ トナム・ハイフォン市、カン ボジア・プノンペン都との交 流を促進する。 また、その他アセアン諸国 との多分野における交流を図 り、連携を強化していく。	順調	姉妹・友好都市、アセアン 諸国との様々な分野における 交流の深化を図るとともに、 連携強化やネットワーク構築 を進める。		
								実績	14	人														
								達成率	70.0	%														
28	17	海外とのネッ トワーク強化 事業	国際 政策 課	海外での本市の 知名度向上、及び 海外各都市との ネットワーク強化 を図るため、より 効果的で戦略的な 情報発信、シティ プロモーションを 実施する。	各種SNSによる 発信件数	—	目標			288	件	288	件	864件 (R5年 度)	—	1,500	4,700	増額	3,075	—	各国で好まれるSNSをより 効果的に発信する手法を研究 し、戦略的に情報発信するこ とで、本市の認知度の更なる 向上を目指す。	順調	姉妹・友好都市、アセアン 諸国との様々な分野における 交流の深化を図るとともに、 連携強化やネットワーク構築 を進める。	
							実績																	
							達成率																	
					各種SNSの閲覧 件数	—	目標			15,000	件	15,000	件	45,000 件 (R5年 度)	—	1,500	4,700	増額	3,075	—	各国で好まれるSNSをより 効果的に発信する手法を研究 し、戦略的に情報発信するこ とで、本市の認知度の更なる 向上を目指す。	順調	姉妹・友好都市、アセアン 諸国との様々な分野における 交流の深化を図るとともに、 連携強化やネットワーク構築 を進める。	
							実績																	
							達成率																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
VII-1-(2)-② 文化・ス ポーツ交流 の拡大	29	⑮	国際交流事業	国際 政策 課	姉妹・友好都市 を中心とした海外 諸都市との様々な 分野での交流推進 を図るため、訪問 団の受入れや本市 からの訪問団派遣 等の交流事業を行 う。	姉妹・友好都市 を中心とした海 外諸都市との交 流事業参加者延 べ人数	343人 (H26年 度)	目標	330 人	330 人	330 人	330人以上 (毎年 度)	継続	10,499	9,338	減額	14,950	順調	オンラインを活用した交流 を実施し、連携を強化する。 また、往来可能となった際 には、相互の交流を円滑に再 開できるよう準備を進めてい く。	順調	姉妹・友好都市とのオンラ インを活用した交流を検討・ 実施することで、連携を一層 強化していく。
								実績	229 人												
								達成率	69.4 %												
VII-2-(2)-② 海外の 経済事 務所の 活用	30	⑧ ⑰	中国ビジネス サポート拠点 整備事業	国際 政策 課	駐中国北九州市 経済事務所を設 置・運営し、地元 企業のビジネスサ ポートや進出支援 を行うとともに、 本市と中国の都市 とのネットワーク を形成・強化す る。	海外事務所の本 市地域企業への 貢献度	—	目標	80 %	80 %	80 %	R3年度 の状況 により 設定	継続	41,717	37,544	減額	3,075	順調	コロナ禍で企業が海外事務 所を訪問することが困難なた め、海外事務所からもオンラ イン等を駆使して、企業ニー ズの把握に努め、市内企業へ 情報提供を図るなど支援を行 う。	順調	引き続き、コロナ禍におい て海外との往来に見通しが立 たない中においても、市内企 業のビジネスサポート、及び 北九州市の魅力発信に努め る。
								実績	89.4 %												
								達成率	111.8 %												
						海外事務所を利 用した企業数	—	目標	250 社	200 社	200 社	R3年度 の状況 により 設定	継続	41,717	37,544	減額	3,075	順調	コロナ禍で企業が海外事務 所を訪問することが困難なた め、海外事務所からもオンラ イン等を駆使して、企業ニー ズの把握に努め、市内企業へ 情報提供を図るなど支援を行 う。	順調	引き続き、コロナ禍におい て海外との往来に見通しが立 たない中においても、市内企 業のビジネスサポート、及び 北九州市の魅力発信に努め る。
								実績	139 社												
								達成率	55.6 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 （千円）	R4年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
VII-2- (3)-② 国際都市にふ さわしいまち づくり	31	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の 推進	国際 政策 課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を發揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂	51.8% (H29年度)	目標 53.0 %	実績 60.6 %	達成率 114.3 %	62% (R6年度)	継続	42,065	42,803	維持	3,075	順調	外国人市民を地域で受け入れる土壌づくりを行うため、コロナ禍では実施が難しかった外国人市民と地域の交流事業を再開する。 また、地域住民に対し、多文化共生の意識啓発を実施するとともに、やさしい日本語の研修を実施する。 【中期目標の変更内容】 令和2年度実績において中期目標を達成しているため、60%から62%に上方修正。	順調	今後も（公財）北九州国際交流協会と密に連携し、多様化する外国人市民のニーズを踏まえ、外国人市民が安心して住み続けられるよう、さらにきめ細やかな情報提供や伴走型支援を行っていく。 また、外国人市民への働きかけだけでなく、日本人側の意識啓発も実施し、多文化共生の地域づくりを目指す。		
	32	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワ ンストップイ ンフォメー ションセン ター運営事業	国際 政策 課	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	80%以上 (R6年度)	継続	24,715	24,715	維持	2,325	順調	外国人市民が抱える様々な問題に、行政機関や専門家と連携しながら、伴走型の支援を継続し、外国人市民にとって安全安心な生活環境の整備に務める。				
VII-3- (1)-① 県内周 辺市町 村との 広域連 携推進	33	⑧ ⑰	北九州都市圏 域連携事業	政策 調整 課	本市を含めた18市町で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディング、プロモーション事業を行う。	北九州都市圏域内の宿泊者数 ※中期目標改訂	177.4万人 (H27年)	目標 179.0 万人	実績 122.0 万人	達成率 68.2 %	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光振興 プラン更新 時に設定	継続	4,000	4,000	維持	17,400	順調	連携事業の企画検討を行い、圏域市町の意見を取り入れたブランディング化を図る。 また、令和3年度にリニューアルしたホームページの積極的な活用を図り、圏域の魅力発信を強化する。 【中期目標の変更内容】 次期北九州市観光振興プラン策定に伴うもの。	順調	北九州都市圏域での連携事業について、これまでのプロモーション活動の経験を活かしつつ、随時見直し等を行い、連携をより一層強化していく。	
							3,640万人 (H27年)	目標 3,665 万人	実績 1,734 万人	達成率 47.3 %												3,673万人 (R2年)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
VII-3-(1)-② 近隣主要都市との都市間連携	34	⑪ ⑰	広域行政推進 事業	政策 調整 課	<p>「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）</p> <p>下関市との連携については、県境を越えて両市の経済成長・文化交流に繋がる取組を行う。また、福岡市との連携については、福岡県内の政令市同士として共同施策を推進する。</p>	「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	69% (H28年度)	目標	90 %			90% (R2年度)	継続	4,413	3,972	減額	13,300	順調	<p>下関市や福岡市など、近隣の主要都市との連携をより一層強化していく。</p> <p>【指標廃止・追加の理由】 事業の見直しに伴い、適切な指標設定に修正するもの。</p>	<p>今後とも近隣都市との連携を一層強化していく。</p>
							実績	94 %												
							達成率	104.4 %												
						本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取組について協議・検討	—	目標	関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討	関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討		関門地域連携推進協議会とそれに伴う両市企画部門等の会議の開催								
								実績	関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討											
								達成率	—											
						※指標廃止	—	目標												
								実績												
								達成率												
						本市と下関市両市の行政間における連携事業数	40事業	目標			40 事業	40事業 (毎年度)								
								実績												
								達成率												
※指標追加	—	目標																		
		実績																		
		達成率																		
本市と福岡市両市の行政間における連携事業数	26事業	目標			26 事業	26事業 (毎年度)														
		実績																		
		達成率																		
※指標追加	—	目標																		
		実績																		
		達成率																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
35	⑧ ⑪ ⑰		関門連携推進 事業	政策 調整 課	<p>関門地域魅力向上事業を発展させた形で、新しい生活様式が定着した「Afterコロナ期」を見据え、国内外からの観光客誘致を促進するため、関門エリアの魅力をブラッシュアップし、受入れ態勢のさらなる強化を図る事業を実施する。</p>	<p>行政間における関門連携事業数</p> <p>※指標廃止</p>	40事業	目標	40 事業	40事業 (毎年度)	継続	3,000	2,000	減額	20,750	—	<p>引き続き、関門エリアの魅力をブラッシュアップし、受入れ態勢のさらなる強化に取り組む。</p> <p>【指標廃止・追加の理由】 次期北九州市観光振興プラン策定を踏まえて変更するもの。 (地方創生推進交付金事業のため、そのKPIに合わせるもの)</p>		
							達成率												
36	⑪ ⑰		広域行政推進 事業	政策 調整 課	<p>九州地域などにおける交流・連携都市数(累計)</p> <p>【西九州軸連携】九州新幹線沿線自治体(鹿児島市、熊本市、福岡市)との「四都市連携」と福岡県内の政令市同士として共同施策を進める福岡市との「福北連携」を核とした広域連携に加えて、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進により、九州の一体的な発展のため、西九州軸の広域連携の強化を図る。</p> <p>【東九州軸連携】東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎などの都市との連携構築に取り組む。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数(累計)	26都市 (H28年度)	目標	27 都市	27都市 (毎年度)	継続	4,413	3,972	減額	3,075	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮して各連絡会議を书面開催するなど、適時、適切に対応している。次年度以降も、状況に応じて书面開催やWeb会議など柔軟な対応を取りつつ連携の質を高めていく。</p>	順調	<p>今後も交流・連携の枠組みを維持・継続し、九州の各地域との連携を強化していく。</p>
							実績	27 都市	達成率	100.0 %									
					連携事業の実施(西九州軸での活動)	1回 (H28年度)	目標	1 回	1 回	1回 (毎年度)	継続								
						実績	1 回	達成率	100.0 %										
					連携事業の実施(東九州軸での活動)	1回 (H28年度)	目標	1 回	1 回	1回 (毎年度)	継続								
						実績	2 回	達成率	200.0 %										
					四都市間にて市民割引料金を適用する市施設数(動物園、美術館、博物館など)	52施設	目標	52 施設	52 施設	52施設 (毎年度)	継続								
						実績		達成率											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライ フ・バランス 推進事業	女性 活躍 推進 課	誰もが多様な働 き方や生き方を選 択でき、活力ある 豊かな社会を実現 するため、企業等 の取組支援などを 行うとともに、企 業や地域での様々 な活動と連携しな がら仕事と生活の 調和（ワーク・ライ フ・バランス） の推進を図る。	仕事と生活の調 和が図られてい ると感じる人の 割合	68.5% (R1年 度)	目標 R1年度比 増加	実績 66.2 %	達成率 96.6 %	R1年度比 増加 (R6年 度)	継続	8,005	7,475	減額	8,400	順調	仕事と生活の両立が図られて いると感じる人の割合が上 昇するように、女性活躍・ ワークライフバランス表彰の 実施や企業へのアドバイザー 等の派遣、各種セミナーの開 催等、企業への支援を継続し て実施するとともに、事業の 効果的なPRを図る。また、特 に自力で取組を推進しにくい 状況にある中小企業を中心 に、女性活躍やワーク・ライ フ・バランスの推進に係る助 成金等の情報提供や社会保険 労務士の派遣などの取組支援 を充実させる。	順調	企業については、引き続き 各種支援を通じて意識改革を 一層推進していくとともに、 企業のニーズを踏まえ、効率 的な事業実施や効果的なPRを 検討していく。また、中小企 業を中心に助成金等の情報提 供や社会保険労務士の派遣な どの取組支援を充実させる。
	2	④ ⑤ ⑧ ⑩	女性輝き！推 進事業	女性 活躍 推進 課	働く女性・働 きたい女性が、各 々の希望に応じ、 その個性と能力を 十分に発揮し輝け るよう、キャリア アップや就職、創 業支援、子育てと の両立支援等、幅 広く女性の就業を 支援するほか、 ウーマンワークカ フェ北九州の更な る周知広報と新規 利用者の獲得を図 る。	女性の就業率 (25～44歳)	70% (H27年 国勢調 査)	目標 単年度目標 なし	実績 —	達成率 —	73% (R5年 度)	継続	10,250	11,092	増額	9,300	順調	女性の就労支援について は、働く女性・働きたい女性 が、各々の希望に応じ、その 個性と能力を十分に発揮して 活躍できるよう、引き続き幅 広い支援を行う。 特に、コロナ禍で厳しい雇 用情勢となっているところ、 子育て中の女性でも相談しや すいようウーマンワークカ フェ北九州に新たにオンライン などの相談体制を充実させ る。また、子育て中の女性の 就労支援や女性の管理職・起 業家支援などのセミナー等運 営に際しても、対象のニーズ に合わせた効果的な方法を工 夫して実施する。	順調	女性の就労支援について は、「ウーマンワークカ フェ北九州」においてオンライン などの相談体制を充実させ る。 各種セミナー等について は、対象のニーズに合わせた 効果的な方法を工夫して実施 する。
					ダイバーシテ ィ 行動宣言等登 録・届出企業 (累計)	597社 (H26年 度)	目標 単年度目標 なし	実績 1,390 社	達成率 —	1,600社 (R6年 度)										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	3	⑤ ⑧ ⑩	北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム推進事業	女性活躍推進課	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組みを推進することにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きがいを持って活躍できる職場を目指す。	女性役職者（係長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	17.6% (H30年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	23% (R5年度)	継続	6,608	4,520	減額	10,475	順調	市職員の女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進については、令和元年5月策定の「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を着実に実施していく。特に、女性職員の長期的・計画的な育成に資する研修等を通じて、女性の活躍推進を加速させる。 男女共同参画社会の形成の推進にあたって効果的な取組を実施するため、市民のニーズ等を踏まえながら講座などの事業内容の見直しに取り組む。 「男女共同参画フォーラム in北九州」や「男女共同参画広報啓発事業」の推進により、市民に対する広報活動を効果的に実施する。
							実績	19.6 %											
							達成率	—											
						女性管理職（課長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	13.6% (H30年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	15% (R5年度)							
							実績	13.1 %											
							達成率	—											
						部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」 ※指標廃止	88.0% (H27年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし		95% (R5年度)							
							実績	94.7 %											
							達成率	—											
						男性職員の育児休業取得率 ※指標廃止	14.8% (H29年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし		30% (R4年度)							
							実績	42.7 %											
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
4	④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑰		男女共同参画 センター管理 運営事業	男女 共同 参画 推進 課	男女共同参画セ ンター・ムーブに おいて、施設の運 営をはじめ、地域 に根ざした男女共 同参画推進、女性 リーダー育成、就 職・再就職に向けた 就業・キャリア アップ支援、ある いは相談事業など、 様々な事業を展 開し、男女共同 参画社会の形成を 推進する。	性別による固定 的役割分担意識 に肯定的な人の 割合	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	H29年度 (26.7%)の水 準より減少	H29年度 の水準 より減 少 (R4年 度)	継続	251,653	244,088	維持	8,950	順調	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							実績	—											
							達成率	—											
						男女共同参画社 会という言葉の 認知度	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	80 %	80% (R4年 度)								
							実績	—											
							達成率	—											
5	④ ⑤ ⑩ ⑪ ⑰		地域における 男女共同参画 推進啓発事業 【男女共同参 画広報・啓発 事業】	男女 共同 参画 推進 課	地域における男 女共同参画の推進 を図るため、地域 で活動している団 体・グループ等が 企画・実施する広 報啓発活動を支援 し、男女共同参画 に関する理解を深 める。	性別による固定 的役割分担意識 に肯定的な人の 割合	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	H29年度 (26.7%)の水 準より減少	H29年度 の水準 より減 少 (R4年 度)	継続	3,470	3,421	維持	5,050	やや 遅れ	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							実績	—											
							達成率	—											
						性別による固定 的役割分担意識 に肯定的な人の 割合	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	H29年度 (26.7%)の水 準より減少	H29年度 の水準 より減 少 (R4年 度)								
							実績	—											
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)						
II-3-(2)-② ワー ク・ラ イフ・ バラ ンス（仕 事と生 活の調 和）の 推進	6	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライ フ・バラ ンス 推進事業	女性 活躍 推進 課	誰もが多様な働 き方や生き方を選 択でき、活力ある 豊かな社会を実現 するため、企業等 の取組支援などを 行うとともに、企 業や地域での様々 な活動と連携しな がら仕事と生活の 調和（ワーク・ラ イフ・バラ ンス） の推進を図る。	指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度	中期 目標	成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						目標	68.5% (R1年 度)	RI年度比 増加	RI年度比 増加	RI年度比 増加	RI年度 比増加 (R6年 度)	継続	8,005	7,475	減額	8,400	順調	企業については、引き続き 各種支援を通じて意識改革を 一層推進していくとともに、 企業のニーズを踏まえ、効率 的な事業実施や効果的なPRを 検討していく。また、中小企 業を中心に助成金等の情報提 供や社会保険労務士の派遣な どの取組支援を充実させる。 市内企業等のイクボス推進 については、「北九州イクボ ス同盟」設立5周年の節目に おいて、記念イベントや先進 事例の広報等を実施し、イク ボス同盟の拡大及び本市全体 の機運醸成を図る。 市職員の女性活躍やワー ク・ライフ・バランスの推進 については、令和元年5月策 定の「北九州市職員女性活 躍・ワークライフバランス推 進プログラム」を着実に実施 していく。特に、女性職員の 長期的・計画的な育成に資す る研修等や育児休業中の職員 に対するモバイル端末を活用 した復職サポート等を通じ て、女性の活躍推進を加速さ せる。	順調	企業については、引き続き 各種支援を通じて意識改革を 一層推進していくとともに、 企業のニーズを踏まえ、効率 的な事業実施や効果的なPRを 検討していく。また、中小企 業を中心に助成金等の情報提 供や社会保険労務士の派遣な どの取組支援を充実させる。 市内企業等のイクボス推進 については、「北九州イクボ ス同盟」設立5周年の節目に おいて、記念イベントや先進 事例の広報等を実施し、イク ボス同盟の拡大及び本市全体 の機運醸成を図る。 市職員の女性活躍やワー ク・ライフ・バランスの推進 については、令和元年5月策 定の「北九州市職員女性活 躍・ワークライフバランス推 進プログラム」を着実に実施 していく。特に、女性職員の 長期的・計画的な育成に資す る研修等や育児休業中の職員 に対するモバイル端末を活用 した復職サポート等を通じ て、女性の活躍推進を加速さ せる。
7	⑤ ⑧ ⑯	北九州イクボ ス同盟推進事 業	女性 活躍 推進 課	働く人の幸せ、 生産性・業績の向 上、人材確保に繋 がり、その先にあ る「働きやすいま ち北九州」を目指 すために、平成29 年度に設立した 「北九州イクボス 同盟」を推進し、 経営者・管理職の 意識改革を図る。	仕事と生活の調 和が図られてい ると感じる人の 割合	68.5% (R1年 度)	RI年度比 増加	RI年度比 増加	RI年度比 増加	RI年度 比増加 (R6年 度)	拡大	5,955	9,455	増額	9,550	順調	市内にイクボスをさらに普 及させるための研修会等を引 き続き実施する。また、「北 九州イクボス同盟」の設立5 周年記念イベントや先進事例 の広報を実施することで、 「イクボス」及び「北九州イ クボス同盟」の認知度向上 や、働き方改革の機運のさら なる醸成を図る。	順調	市内にイクボスをさらに普 及させるための研修会等を引 き続き実施する。また、「北 九州イクボス同盟」の設立5 周年記念イベントや先進事例 の広報を実施することで、 「イクボス」及び「北九州イ クボス同盟」の認知度向上 や、働き方改革の機運のさら なる醸成を図る。	
					ダイバーシテ ィ 行動宣言等登 録・届出企業 (累計)	597社 (H26年 度)	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	1,600社 (R6年 度)	実績	1,390 社	達成率	—	順調	市内にイクボスをさらに普 及させるための研修会等を引 き続き実施する。また、「北 九州イクボス同盟」の設立5 周年記念イベントや先進事例 の広報を実施することで、 「イクボス」及び「北九州イ クボス同盟」の認知度向上 や、働き方改革の機運のさら なる醸成を図る。	順調	市内にイクボスをさらに普 及させるための研修会等を引 き続き実施する。また、「北 九州イクボス同盟」の設立5 周年記念イベントや先進事例 の広報を実施することで、 「イクボス」及び「北九州イ クボス同盟」の認知度向上 や、働き方改革の機運のさら なる醸成を図る。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
8	⑤ ⑧ ⑩		北九州市職員 女性活躍・ ワークライフ バランス推進 プログラム推 進事業	女性 活躍 推進 課	女性職員の活躍 とワーク・ライ フ・バランスの推 進は一体的に取組 みを推進すること により相乗効果が 高まるため、女性 活躍推進法に基づ く特定事業主行動 計画「女性活躍推 進アクションプラン (第2期：平成26 年度～30年度)」 と次世代育成支援 対策推進法に基づ く特定事業主行動 計画「北九州市職 員ダイバーシティ 推進プログラム (平成27年度～31 年度)」を整理・ 統合し、令和元年5 月に「北九州市職 員女性活躍・ワー クライフバランス 推進プログラム」 を策定した。組織 の持続的な成長と 多様化する市民 ニーズへ対応する ため、性別にかか わらず活躍できる 組織風土を醸成 し、全ての職員が 育児や介護等のラ イフスタイルの変 化に応じて柔軟な 働き方を選択する ことで、いきいき と働きがいを持って 活躍できる職場 を目指す。	両立しながら新 たな業務等に チャレンジした と思う職員の 割合	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	80% (R5年 度)	継続	6,608	4,520	減額	10,475	大変 順調		
							実績	—											
							達成率	—											
						男性職員の育児 休業取得率	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	30 %	30% (R4年 度)								
							実績	42.7 %											
							達成率	—											
						部課長級の多面 評価「イクボス 10か条を実践で きている管理職 の割合」	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	95% (R5年 度)								
							実績	94.7 %											
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
9	⑤ ⑧ ⑩		テレワーク推 進事業	女性 活躍 推進 課	仕事と生活を両 立する仕組みづく りのひとつとし て、情報通信技術 を活用した柔軟な 働き方の整備を推 進するため、職員 一人一人のライフ ステージや生活ス タイルに合った働 き方を実現できる テレワークの本格 導入に向けて試行 拡充を行う。	在宅勤務の実施 人数 (女性活躍推進 課で管理する端 末の利用分)	—	目標 25 人	30 人	45 人	100人 (R2~R4 年度累 計)	継続	5,330	5,100	維持	5,825	大変 順調		
						実績 82 人													
						達成率 328.0 %													
					育児休業者を対 象とした復職サ ポートの実施人 数 ※指標追加	—	目標 30 日			参加の 継続	継続	5,330	5,100	維持	5,825	大変 順調			
						実績 —													
						達成率 —													
					配偶者や恋人 等、親しい関係に ある人からの暴力 は、重大な人権侵 害であることを誰 もが認識し、暴力 を容認しない意識 の醸成のための広 報・啓発を行う。	71.1% (H29年 度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	80 %	80% (R4年 度)	継続	5,751	5,853	維持	5,050	順調			
						実績 —													
						達成率 —													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
II-3-(2)-④ 女性の 活躍推 進	11	⑤ ⑧ ⑩	北九州市職員 女性活躍・ ワークライフ バランス推進 プログラム推 進事業	女性 活躍 推進 課	女性職員の活躍 とワーク・ライ フ・バランスの推 進は一体的に取組 みを推進すること により相乗効果が 高まるため、女性 活躍推進法に基 づく特定事業主行 動計画「女性活躍 推進アクション プラン（第2期：平 成26年度～30年 度）」と次世代育 成支援対策推進 法に基づく特定 事業主行動計画 「北九州市職員 ダイバーシティ 推進プログラム （平成27年度～ 31年度）」を 整理・統合し、 令和元年5月 に「北九州市 職員女性活躍・ ワークライフバ ランス推進プロ グラム」を策定 した。組織の 持続的な成長と 多様化する市民 ニーズへ対応す るため、性別に かかわらず活躍 できる組織風土 を醸成し、全 ての職員が育 児や介護等の ライフスタイル の変化に応じて 柔軟な働き方 を選択すること で、いきいき と働きがいを持 って活躍できる 職場を目指す。	女性役職者（係 長級以上）比率 （教職員・消防 職員を除く）	17.6% (H30年 度)	目標 単年度目標 なし	実績 19.6 %	単年度目標 なし	単年度目標 なし	23% (R5年 度)	継続	6,608	4,520	減額	10,475	順調	女性職員キャリア研修やメン ター研修を通して、女性職 員のキャリア形成の意識付け を行う。また、令和4年度よ り、女性職員の長期的・計 画的な育成のため、新たに 係長級及び課長級の女性職 員を対象とした研修等を実施 し、女性管理職等の比率向上 を目指す。 【指標廃止の理由】 イクボス関係の指標は、II- 3-(2)-②ワークライフバラ ンスの推進にのみ掲載する よう整理し、削除するもの。	順調	市職員の女性活躍やワー ク・ライフ・バランスの推 進については、令和元年5 月策定の「北九州市職員女 性活躍・ワークライフバラ ンス推進プログラム」を 着実に実施していく。特 に、女性職員の長期的・計 画的な育成に資する研修 等や育児休業中の職員に 対するモバイル端末を 活用した復職サポート等 を通じて、女性の活躍推 進を加速させる。 市内企業等のイクボス推 進については、「北九州 イクボス同盟」設立5周 年の節目において、記念 イベントや先進事例の 広報等を実施し、イク ボス同盟の拡大及び本 市全体の機運醸成を図 る。 女性の就労支援につい ては、「ウーマンワーク カフェ北九州」オンラ インなどの相談体制を 充実させる。 各種セミナー等につ いては、対象のニーズ に合わせた効果的な 方法を工夫して実施 する。 ウーマンワークカ フェ北九州の運営に ついては、利用促進 に向けた一層の周知 広報を図るととも に、引き続き女性 の多様なライフカ リアに合わせた きめ細かい支援 を行う。 女性の活躍が進んで いない分野への若 年層の進路選択 について、既存 の事業を整理し、 市内高等教育機 関や理工系企業 と連携した取組 を効果的・効 率的に支援する。	
					女性管理職（課 長級以上）比率 （教職員・消防 職員を除く）	13.6% (H30年 度)	目標 単年度目標 なし	実績 13.1 %	単年度目標 なし	単年度目標 なし	15% (R5年 度)	部課長級の多 面評価「イク ボス10か条を 実践できている 管理職の割合」										88.0% (H27年 度)
12	⑤ ⑧ ⑯	北九州イク ボス同盟推 進事業	女性 活躍 推進 課	働く人の幸 せ、生産性・業 績の向上、人 材確保に繋が り、その先にあ る「働きやす いまち北九州 」を目指すた めに、平成29 年度に設立し た「北九州イク ボス同盟」を 推進し、経営 者・管理職の 意識改革を図 る。	仕事と生活の調 和が図られてい ると感じる人の 割合	68.5% (R1年 度)	目標 RI年度比 増加	実績 66.2 %	RI年度比 増加	RI年度比 増加	RI年度比 増加	RI年度比 増加 (R6年 度)	拡大	5,955	9,455	増額	9,550	順調	市内にイクボスをさら に普及させるた めの研修会等 を引き続き実 施する。また、 「北九州イク ボス同盟」の 設立5周年 記念イベント や先進事例 の広報を実施 することで、 「イクボス」 及び「北九州 イクボス同 盟」の認知度 向上や、働 き方改革の 機運のさら なる醸成を 図る。			
				ダイバーシ ティ行動宣 言等登録・ 届出企業 (累計)	597社 (H26年 度)	目標 単年度目 標なし	実績 1,390 社	単年度目 標なし	単年度目 標なし	単年度目 標なし	1,600 社 (R6年 度)	達成率 —										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)						
13	⑤ ⑧ ⑩		テレワーク推 進事業	女性 活躍 推進 課	仕事と生活を両 立する仕組みづく りのひとつとし て、情報通信技術 を活用した柔軟な 働き方の整備を推 進するため、職員 一人一人のライフ ステージや生活ス タイルに合った働 き方を実現できる テレワークの本格 導入に向けて試 行拡充を行う。	在宅勤務の実施 人数 (女性活躍推進 課で管理する端 末の利用分)	—	目標 25 人	30 人	45 人	100人 (R2~R4 年度累 計)	継続	5,330	5,100	維持	5,825	大変 順調			
						達成率	328.0 %													
						テレワークデー ズへの参加	—	目標 30 日												参加の 継続
14	④ ⑤ ⑧ ⑩		女性輝き！推 進事業	女性 活躍 推進 課	働く女性・働 きたい女性が、各 々の希望に応じ、 その個性と能力を 十分に発揮し輝け るよう、キャリア アップや就職、創 業支援、子育てと の両立支援等、幅 広く女性の就業を 支援するほか、 ウーマンワークカ フェ北九州の更な る周知広報と新規 利用者の獲得を図 る。	育児休業者を対 象とした復職サ ポートの実施人 数 ※指標追加	—	目標 —		30 人	実施の 継続	継続	10,250	11,092	増額	9,300	順調			
						達成率	—													
						女性の就業率 (25~44歳)	70% (H27年 国勢調 査))	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし										73% (R5年 度)
			ダイバーシティ 行動宣言等登 録・届出企業 (累計)	597社 (H26年 度)	目標 単年度目標 なし				1,600社 (R6年 度)											
					実績	1,390 社	達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																																
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)																								
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価																									
15	⑤ ⑧ ⑩		ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率 (25～44歳)	70% (H27年 国勢調査)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% (R5年 度)	継続	32,514	32,616	維持	6,800	やや 遅れ																										
							実績	—																																			
							達成率	—																																			
						ウーマンワーク カフェ北九州新 規利用者数 ※指標廃止	—	目標 3,340 人	3,380 人		3,500人 (R6年 度)									継続	32,514	32,616	維持	6,800	やや 遅れ																		
							実績	1,983 人																																			
							達成率	59.4 %																																			
						ウーマンワーク カフェ北九州利 用者の就職決定 率 ※指標追加	—	目標		33 %	35% (R6年 度)																	継続	32,514	32,616	維持	6,800	やや 遅れ										
							実績																																				
							達成率																																				
						ウーマンワーク カフェ北九州相 談者数 ※指標追加	—	目標		6,300 人	6,500人 (R6年 度)																									継続	32,514	32,616	維持	6,800	やや 遅れ		
							実績																																				
							達成率																																				

コロナ禍で厳しい雇用情勢となり、特に非正規雇用の女性の就労支援が求められるところ、ウーマンワークカフェ北九州の利用を一層促進すべく効果的な周知広報を図るとともに、引き続き女性の多様なライフキャリアに合わせたきめ細かい支援を行う。

【指標廃止・追加の理由】
令和2年度から電話相談、令和4年度からオンライン相談の開始を予定しており、それらの件数も含めた指標とすることが適当であるため。
また、求職者への就職支援の効果測定として、就職決定率を成果指標とすることが適切であるため。

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
16	④ ⑤ ⑧ ⑩		次世代活躍応援事業	女性活躍推進課	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。また、子ども・学生の成長段階にあわせた研究・職業体験プログラムの提供に取り組む高等教育機関を支援する。	女性の就業率 (25～44歳) ※指標廃止	70% (H27年 国勢調査)	目標 単年度目標 なし	実績 —	達成率 —	73% (R5年 度)	継続	3,980	2,200	減額	4,825	やや 遅れ	若年層（小中高生）に対して、特に理工系などの女性の活躍が進んでいない分野への進路選択の動機づけを行うため、既存の事業を整理し、市内高等教育機関と市内企業が連携して、子どもや学生の成長段階にあわせた研究・職業体験プログラムの提供や女性ロールモデルの提示などを行う際の支援を効果的・効率的に実施する。 【指標廃止・追加の理由】 「次世代」を対象とする事業の内容に、より適した指標とするため。 また、女性の就業率は「女性輝き！推進事業」、「ウーマンワークカフェ北九州運営事業」の成果指標に統合する。	
						ウーマンワーク カフェ北九州新 規利用者数	—	目標 3,340 人	実績 1,983 人	達成率 59.4 %	3,500人 (R6年 度)								
						研究・職業体験 プログラム参加 者数 ※指標追加	—	目標 —	実績 —	達成率 —	300 人 500人 (R6年 度)								
II-3-(4)-① 平和の 尊さへ の理解 の促進	17	④	平和のまち ミュージアム 管理・運営事 業	総務課	戦後75年以上が経過し、戦争の記憶の風化が懸念される中、戦争の悲惨さを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、「平和のまちミュージアム」を令和4年4月下旬に開館する。開館後は円滑な施設運営と、来場促進に向けた様々な取組を行う。	(仮称) 平和資 料館の建設 ※指標廃止	—	目標 建築工事・ 展示製作等 の実施	実績 建築工事・ 展示製作等 の実施	達成率 —	(仮称) 平和資 料館の 建設	継続	386,346	42,000	その他	44,000	順調	戦後75年以上が経過し、悲惨な戦争の記憶の風化が懸念される中、平和の大切さ等を考えるきっかけとする「平和のまちミュージアム」を令和4年4月下旬に開館する。開館後は円滑な施設運営を行うとともに、幅広い世代が訪れるよう、市内のミュージアム施設等と連携した共同展示や、「平和のまちミュージアム」を拠点に、近隣の歴史・文化施設等を見学する周遊コースづくり等の取組を行う。 【指標廃止・追加の理由】 令和3年度をもって、「北九州市平和のまちミュージアム」の建設が終了、令和4年4月下旬開館するため新たな指標を設定するもの。	令和4年4月下旬に開館する「平和のまちミュージアム」について、円滑な施設運営に加え、子どもたちや子育て世代をはじめ、幅広い世代の方に訪れてもらえるよう、学校教育との連携のほか、様々な企画展・講座の実施など、来場促進に努める。 また、「嘉代子桜・親子桜」の植樹や長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣、親子で平和の尊さを考えるための「長崎市平和派遣事業」等を着実に実施し、戦争の記憶を後世へと伝えていく。
						平和のまち ミュージアム年 間来館者数 ※指標追加	—	目標 —	実績 —	達成率 —	50,000 人 50,000 人 (毎年 度)								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
18	④	非核・平和推 進事業	総務課	本市の平和に対 する基本的姿勢を 示す「北九州市非 核平和都市宣言」 に込められた平和 への願いを市民に 伝えるため、また、 悲惨な戦争の記憶 を風化させること なく次の世代に伝 えるため、事業を 実施するもの。	市民が平和の尊 さを理解し、共 有していくこと	目標	—	—	—	市民が 平和の 尊さを 理解す ること	継続	10,000	10,000	維持	6,400	順調	引き続き「嘉代子桜・親子 桜」の植樹や、長崎市が主催 する「青少年ピースフォー ム」への小中高校生の派遣、 親子で平和の尊さを考えるた めの「長崎市平和派遣事業」 等に取組み、戦争の記憶を後 世へと伝えていく。		
					実績	—													
					達成率	—													
19	⑦	北九州市自治 基本条例推進 事業	総務課	本市の自治の基 本的ルールを定め た「北九州市自治 基本条例」（平成 22年10月1日施行） の意義や理念など を多くの市民に理 解してもらうため、 周知等を行う。また、 情報共有や住民参 画の視点から業務 を行い、条例の目 指すまちづくりが できるよう、職員 向けの研修を行う。	市民が主役の自 治（市民自治） の確立	目標	—	—	—	市民自 治の確 立	継続	1,110	1,110	維持	4,650	順調	引き続き、市民向けの周知 活動や職員に対する研修等 を実施する。また、特に市政 への関心が低い若い世代への 周知を図るため、大学等への 出前講演などに取り組む。		
					実績	—													
					達成率	—													
III-3- (3)-① 市民参 画と協 働のた めの仕 組みづ くり	20	⑦	<新>公民連 携推進事業	行政 経営 課	厳しい財政状況 の中から持続的か つ安定的な財源を 確保するため、「提 案型ネーミング グライツ制度」を 導入する。 さらに、公民連 携窓口を設置し、 民間の知見を活用 した地域課題の解 決や新たな事業機 会の創出を図る取 組を推進するとと もに、効率的な事 業運営を図る。	民間事業者から の提案受付件数 (年間)	目標			5 件	5件 (R4年 度累 計)	—	—	6,100	—	4,775	—	厳しい財政状況の中で、新 たな税外収入の確保および事 業の効率化を目的として、民 間の知見・ニーズを汲み取る ための仕組みづくりを行うも の。 令和4年度は、専用ホーム ページの開設、また、専用 ホームページを活用した広報 等、積極的な情報発信を実施 することで、事業の周知を図 る。	順調
						実績													
						達成率													
						新規獲得分の命 名権料（年額）	目標			10,000 千 円	新たな 税外収 入の確 保	—	—	6,100	—	4,775	—	令和4年度は、専用ホーム ページの開設、また、専用 ホームページを活用した広報 等、積極的な情報発信を実施 することで、事業の周知を図 る。	
						実績													
						達成率													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)							
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の 地域活 動への 参画促 進	21	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライ フ・バランス 推進事業	女性 活躍 推進 課	誰もが多様な働 き方や生き方を選 択でき、活力ある 豊かな社会を実現 するため、企業等 の取組支援などを行 うとともに、企業 や地域での様々 な活動と連携しな がら仕事と生活の 調和（ワーク・ライ フ・バランス） の推進を図る。	仕事と生活の調 和が図られてい ると感じる人の 割合	68.5% (R1年 度)	目標 R1年度比 増加	実績 66.2 %	R1年度比 増加	96.6 %	R1年度比 増加 (R6年 度)	継続	8,005	7,475	減額	8,400	順調	仕事と生活の両立が図ら れていると感じる人の割合が上 昇するように、女性活躍・ ワークライフバランス表彰の 実施や企業へのアドバイザー 等の派遣、各種セミナーの開 催等、企業への支援を継続し て実施するとともに、事業の 効果的なPRを図る。また、特 に自力で取組を推進しにくい 状況にある中小企業を中心 に、女性活躍やワーク・ライ フ・バランスの推進に係る助 成金等の情報提供や社会保険 労務士の派遣などの取組支援 を充実させる。	順調	引き続き各種支援を通じて 意識改革を一層推進していく とともに、企業のニーズを踏 まえ、効率的な事業実施や効 果的なPRを検討していく。ま た、中小企業を中心に助成金 等の情報提供や社会保険労務 士の派遣などの取組支援を充 実させる。
Ⅳ-3-(2)-① 若年者 の就業 意識の 啓発や 能力開 発・就 職活動 への支 援	22	④ ⑤ ⑧ ⑩	次世代活躍志 願事業	女性 活躍 推進 課	女性の就職促進 を目指し、性別に よる固定的な価値 観や生き方を払拭 するため、学生の 頃から「多様な働 き方」などの啓発 に取り組む。 また、子ども・ 学生の成長段階に あわせた研究・職 業体験プログラムの 提供に取り組む 高等教育機関を支 援する。	女性の就業率 (25～44歳) ※指標廃止	70% (H27年 国勢調 査)	目標 単年度目標 なし	実績 —	単年度目標 なし	—	73% (R5年 度)	継続	3,980	2,200	減額	4,825	やや 遅れ	若年層（小中高生）に対し て、特に理工系などの女性の 活躍が進んでいない分野への 進路選択の動機づけを行うた め、既存の事業を整理し、市 内高等教育機関と市内企業が 連携して、子どもや学生の成 長段階にあわせた研究・職業 体験プログラムの提供や女性 ロールモデルの提示などを行 う際の支援を効果的・効率的 に実施する。 【指標廃止・追加の理由】 「次世代」を対象とする事 業の内容に、より適した指標 とするため。 また、女性の就業率は「女 性輝き！推進事業」、「ウー マンワークカフェ北九州運 営事業」の成果指標に統合す る。	順調	女性の活躍が進んでいない 分野への若年層の進路選択に ついて、既存の事業を整理 し、市内高等教育機関や理工 系企業と連携した取組を効果 的・効率的に支援する。
					ウーマンワーク カフェ北九州新 規利用者数	—	目標 3,340 人	実績 1,983 人	—	—	3,500人 (R6年 度)	59.4 %	300 人	500人 (R6年 度)							
					研究・職業体験 プログラム参加 者数 ※指標追加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	23	④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑰	男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブにおいて、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	26.7% (H29年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	H29年度(26.7%)の水準より減少	H29年度の水準より減少(R4年度)	継続	251,653	244,088	維持	8,950	順調	R4年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	R2年度局施策評価	R4年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)
								実績	—	—	—										
					男女共同参画社会という言葉の認知度	69.7% (H29年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	80%	80% (R4年度)	継続	251,653	244,088	維持	8,950	順調	R4年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	R2年度局施策評価	R4年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
							実績	—	—	—											—
	24	④ ⑤ ⑧ ⑩	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、キャリアアップや就職、創業支援、子育てとの両立支援等、幅広く女性の就業を支援するほか、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知広報と新規利用者の獲得を図る。	女性の就業率(25~44歳)	70% (H27年国勢調査)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	73% (R5年度)	継続	10,250	11,092	増額	9,300	順調	R4年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	R2年度局施策評価	R4年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)
								実績	—	—	—										
					ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業(累計)	597社 (H26年度)	目標	単年度目標なし			1,600社 (R6年度)	継続	10,250	11,092	増額	9,300	順調	R4年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	R2年度局施策評価	R4年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
					実績	1,390 社	—	—	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
25	⑤ ⑧ ⑰		北九州イクボス同盟推進事業	女性活躍推進課	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	目標	R1年度比増加	R1年度比増加	R1年度比増加	R1年度比増加 (R6年度)	拡大	5,955	9,455	増額	9,550	順調	市内にイクボスをさらに普及させるための研修会等を引き続き実施する。また、「北九州イクボス同盟」の設立5周年記念イベントや先進事例の広報を実施することで、「イクボス」及び「北九州イクボス同盟」の認知度向上や、働き方改革の機運のさらなる醸成を図る。	
							実績	66.2 %											
						ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業(累計)	597社 (H26年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし								
							68.5% (R1年度)	実績	96.6 %										
26	⑤ ⑧ ⑩		ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率(25~44歳)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	73% (R5年度)	継続	32,514	32,616	維持	6,800	やや遅れ	【指標廃止・追加の理由】 令和2年度から電話相談、令和4年度からオンライン相談の開始を予定しており、それらの件数も含めた指標とすることが適当であるため。 また、求職者への就職支援の効果測定として、就職決定率を成果指標とすることが適切であるため。	
							実績	—											
						ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標	3,340 人	3,380 人									
						※指標廃止		実績	1,983 人										
						ウーマンワークカフェ北九州利用者の就職決定率	—	目標			33 %								
						※指標追加		実績											
						ウーマンワークカフェ北九州相談者数	—	目標			6,300 人								
						※指標追加		実績											
								達成率											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	局施策 評価			
27	④ ⑤ ⑧ ⑩		次世代活躍応援事業	女性 活躍 推進 課	女性の就職促進 を目指し、性別に よる固定的な価値 観や生き方を払拭 するため、学生の 頃から「多様な働 き方」などの啓発 に取り組む。 また、子ども・ 学生の成長段階に あわせた研究・職 業体験プログラムの 提供に取り組む 高等教育機関を支 援する。	女性の就業率 (25～44歳) ※指標廃止	70% (H27年 国勢調 査)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし		73% (R5年 度)	継続	3,980	2,200	減額	4,825	やや 遅れ		若年層（小中高生）に對し て、特に理工系などの女性の 活躍が進んでいない分野への 進路選択の動機づけを行うた め、既存の事業を整理し、市 内高等教育機関と市内企業が 連携して、子どもや学生の成 長段階にあわせた研究・職業 体験プログラムの提供や女性 ロールモデルの提示などを行 う際の支援を効果的・効率的 に実施する。 【指標廃止・追加の理由】 「次世代」を対象とする事 業の内容に、より適した指標 とするため。 また、女性の就業率は「女 性輝き！推進事業」、「ウー マンワークカフェ北九州運 営事業」の成果指標に統合す る。		
						ウーマンワーク カフェ北九州新 規利用者数	—	目標 3,340 人			3,500人 (R6年 度)										
						研究・職業体験 プログラム参加 者数 ※指標追加	—	実績 1,983 人			500人 (R6年 度)										
								達成率 59.4 %													
								目標 300 人													
								実績													
								達成率													
VII-1- (3)-③	28	④ ⑤ ⑩	(公財) アジ ア女性交流・ 研究フォーラ ム事業	男女 共同 参画 推進 課	「国際的な最新 情報の収集・発 信」「成果の地域 還元」「あらゆる 分野での女性の エンパワーメント」 「次世代育成」 「情報提供の充 実」を目指し、 様々な事業を実施 する、(公財)ア ジア女性交流・研 究フォーラムの活 動を支援する。	性別による固定 的役割分担意識 に肯定的な人の 割合	26.7% (H29年 度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	H29年度 (26.7%)の水 準より減少	H29年度 の水準 より減 少 (R4年 度)	継続	39,000	39,000	維持	4,050	順調		「アジア女性会議」や市民 向けの研究報告会などの開催 を通じて、男女共同参画に関 する意識の醸成に努める。 「第4次北九州市男女共同 参画基本計画」を踏まえ、更 に効率的・効果的な取組を進 める。	順調	本市の男女共同参画社会の 形成の推進に向け、課題意識 や解決に繋がる取組を進めて いく。
						男女共同参画社 会という言葉の 認知度	69.7% (H29年 度)	目標	単年度目標 なし	80 %	80% (R4年 度)										
								実績													
								達成率													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														← 【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号 ・ 施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
V-3- (2)-② 公共施設 の転活用 などの検 討	I	①	【施策評価の み】 未利用公共施 設の有効活用	財産 活用 推進 課	【施策の内容】 各局への未利用 公共施設の情報提 供や有効活用を調 整する。	—	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	今後も引き続き、未利用の 公共施設の転活用可能なもの については、有効活用を図れ るよう取り組むとともに、公 共施設マネジメントとも連動 した有効活用に積極的に取り 組む。	
								実績 —													
								達成率 —													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)											
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標										
I-1- (2)-⑤ 子どもの 特性を 伸ばす 教育の 充実	1	④ ⑱	博物館セカンド スクール事 業	自然史・ 歴史博 物館普 及課	博物館を第二の 学校と位置づけ、 修学旅行・社会見 学など学校教育の 一環として、子ど もたちの博物館利 用の促進を図るも のである。	学校団体誘致数	1,116団 体 (H24年 度)	目標	1,000 団 体	1,000 団 体	1,000 団 体	1,000団 体以上 (毎年 度)	継続	1,202	1,143	維持	16,075	遅れ	博物館を第二の学校として 位置づけ、新科学館等との連 携を進めるとともに、SDGsの 観点を踏まえた教育プログラ ムを提供するといった学校教 育支援を推進し、子どもたち の学習意欲を喚起する。	遅れ	引き続き展示や企画展等の 充実、周辺施設との連携など により、来館者やリピーター の増加を図る。									
							実績	312 団 体																						
							達成率	31.2 %																						
						学校関係入館者 数	78,290 人 (H24年 度)	目標	70,000 人	70,000 人	70,000 人	70,000 人 以上 (毎年 度)										継続	18,671	22,486	増額	30,950	遅れ	リニューアルした常設展示 や市民が興味を持つ企画展の 開催の他、ゆかりの文学者の 顕彰活動の推進等により、若 年層などの入館者の増加を図 り、市民が文学に接する機会 を提供していく。	遅れ	引き続き展示や企画展等の 充実、周辺施設との連携など により、来館者やリピーター の増加を図る。
							実績	14,108 人																						
							達成率	20.2 %																						
入館者数	10,741 人(H23 年度)	目標	30,000 人	30,000 人	30,000 人	30,000 人 (毎年 度)	継続	4,895	5,150	増額	9,150	遅れ	子どもや家庭を取り巻く環 境が大きく変化している中 で、家庭教育を充実させるた め、市民センターが主体と なって家庭教育学級を実施・ 運営していく方法等につい て、関係者から意見を聞きな がら、引き続き検討してい く。 また、コロナ禍においても 家庭教育学級が実施できるよ う環境整備を図る。 家庭教育学級に参加できな い保護者への取組として、引 き続き、家庭教育力の向上や 子育て支援につながる動画等 をインターネットで配信し、 情報提供を行う。	遅れ	家庭教育学級は、コロナ禍 においても実施できるよう環 境整備を図る。また、関係者 から意見を聞きながら、引き 続き運営方法などを検討して いく。 課題である家庭教育学級に 参加できない保護者への取組 として、家庭教育力の向上や 子育て支援につながる動画等 を引き続きインターネットで 配信し、情報提供を行う。															
	実績	8,973 人																												
	達成率	29.9 %																												
家庭教育学級長 向けアンケート 満足度	—	目標	85 %	85 %	85 %	85% (毎年 度)										継続	4,895	5,150	増額	9,150	遅れ	子どもや家庭を取り巻く環 境が大きく変化している中 で、家庭教育を充実させるた め、市民センターが主体と なって家庭教育学級を実施・ 運営していく方法等につい て、関係者から意見を聞きな がら、引き続き検討してい く。 また、コロナ禍においても 家庭教育学級が実施できるよ う環境整備を図る。 家庭教育学級に参加できな い保護者への取組として、引 き続き、家庭教育力の向上や 子育て支援につながる動画等 をインターネットで配信し、 情報提供を行う。	遅れ	家庭教育学級は、コロナ禍 においても実施できるよう環 境整備を図る。また、関係者 から意見を聞きながら、引き 続き運営方法などを検討して いく。 課題である家庭教育学級に 参加できない保護者への取組 として、家庭教育力の向上や 子育て支援につながる動画等 を引き続きインターネットで 配信し、情報提供を行う。						
	実績	—																												
	達成率	—																												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 （千円）	R4年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
I-1- (3)-③ 地域全 体が教 育を支 える社 会の実 現	4	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・ 学校パート ナーシップ事 業	生涯学 習課	家庭教育学級や 子育てサポーター などの活動を通じ て、保護者の不安 を軽減するため、 関係機関や関係部 局と連携しなが ら、情報提供、啓 発活動を行い、保 護者が家庭教育に ついて学ぶ機会 の充実、子どもの 基本的な生活習慣 定着への理解を促 すための情報提供 、啓発活動を進 める。	指標名等	現状値 （基準値）	85 %	85 %	85 %	85% （毎年 度）	継続	4,895	5,150	増額	9,150	遅れ	子どもや家庭を取り巻く環 境が大きく変化している中 で、家庭教育を充実させるた め、市民センターが主体と なって家庭教育学級を実施・ 運営していく方法等につい て、関係者から意見を聞きな がら、引き続き検討してい く。 また、コロナ禍においても 家庭教育学級が実施できるよ う環境整備を図る。 家庭教育学級に参加できな い保護者への取組として、引 き続き、家庭教育力の向上や 子育て支援につながる動画等 をインターネットで配信し、 情報提供を行う。	遅れ	家庭教育学級は、コロナ禍 においても実施できるよう環 境整備を図る。また、関係者 から意見を聞きながら、引き 続き運営方法などを検討して いく。 課題である家庭教育学級に 参加できない保護者への取組 として、家庭教育力の向上や 子育て支援につながる動画等 を引き続きインターネットで 配信し、情報提供を行う。
						目標														
						実績	—	—												
I-3- (1)-① 多様な 学習機 会や学 習情報、 学びの場 の提供	5	③ ④ ⑤ ⑪ ⑬ ⑯ ⑰	生涯学習活動 促進事業	生涯学 習課	各市民センター 等で、地域課題や 現代的課題等の解 決を目指す講座、 心と体の健康づく りを目指す講座な ど幅広い分野にわ たる講座を実施す る。 また、それぞれの 地域の特色を生か し、家庭・地域・ 学校が連携して、 子どもたちに様 々な体験活動や世 代間交流の機会を 提供し、地域を見 守り育てる意識を 高め、地域全体で 子どもの健全育成 に取り組む機運を 醸成する。	指標名等	現状値 （基準値）	110,000 人	前年度以上	前年度以上	前年度 以上 （毎年 度）	継続	13,516	13,245	維持	6,900	順調	生涯学習市民講座が、より 地域の特色を生かした講座、 地域課題解決に向けた講座と なるよう市民センター館長研 修の充実を図り、多くの方に 多様な学習機会を提供してい く。 また、オンラインやウェブ 動画を活用した講座を実施で きるよう、オンライン環境の 整備を進めるとともに、市民 センター館長・職員等の研修 を充実させる。	やや 遅れ	地域の課題解決につながる 講座を提供できるよう、市民 センター館長研修の充実を図 る。 館長研修や各区の社会教育 主事・主事補を通じて、生涯 学習推進コーディネーターの 配置の意義・効果を周知する とともに、具体的な人材の見 つけ方などを指導し、生涯学 習推進コーディネーターの配 置割合の増加に向け取り組ん でいく。
						実績	93,589 人 (H25年 度)	44,429 人												
						達成率		40.4 %												
						指標名等	現状値 （基準値）	90 %	95 %	95 %	95% (R7年 度)	継続	6,969	6,686	維持	3,650	やや 遅れ	生涯学習推進コーディネー ターの配置については、館長 研修や区の社会教育主事・主 事補を通じて、配置の意義・ 効果に加え人材のを見つけ方 などを周知し、配置割合の増 加に向け取り組む。 また、生涯学習推進コー ディネーターを地域の人材と して育成するための研修を実 施し、研修で学んだ内容を 実践につなげられるように支 援を行う。		
						実績	96.3% (H25年 度)	87.9 %												
						達成率		97.7 %												
6	④ ⑪ ⑰	生涯学習推進 コーディネ ーター配置事業	生涯学 習課	多様化・高度化 する市民の学習要 求に応え、生涯学 習事業の充実及び 学習の促進を目的 に、全市民セン ターに生涯学習推 進コーディネ ーターを配置する。	指標名等	現状値 （基準値）	85 %	60 %	60 %	60% （毎年 度）	継続	6,969	6,686	維持	3,650	やや 遅れ				
					実績	56.2% (H25年 度)	49.2 %													
					達成率		57.9 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 （千円）	R4年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
I-3-(2)-① 地域活動 をリード する人材の 育成	7	④ ⑪ ⑰	北九州市民カ レッジ事業	管理運 営課	市民の多様な学 習ニーズに対応し た生涯学習機会を 提供し、自己実現 の促進および「循 環型生涯学習社 会」を担う人材の 育成を図る。 北九州市民カ レッジの講座は、 生涯学習総合セン ター主催コース（ま ちづくり・人材育 成系、総合・教養 系の2コース）と高 等教育機関提携 コースを前期・後 期の2期で実施。	受講者数	1,682人 (H30年 度)	目標 1,500 人	実績 529 人	達成率 35.3 %	1,530 人	1,700 人	1,700人 (毎年 度)	継続	4,710	4,438	減額	20,700	順調	順調	市民の多様な学習ニーズに 対応したカリキュラムを構築 するとともに、地域に根付い た活動を実施するため、地域 の実情を反映し、地域課題の 解決につながる講座を増やし ていく。 また、オンラインやウェブ 動画を活用した講座を実施で きるよう、オンライン環境の 整備を進めるとともに、市民 センター館長・職員等の研修 を充実させる。 地域活動をリードする人材 を増やすため、学習者の活動 意向を把握し、活動につなげ るための仕組みづくりなど支 援を行う。
						受講者の満足度	90% (H25年 度)	目標 95 %	実績 99 %	達成率 104.2 %	95 %	95 %	95 %								
8	③ ④ ⑤ ⑪ ⑬ ⑯ ⑰	生涯学習活動 促進事業	生涯学 習課	各市民センター 等で、地域課題や 現代的課題等の解 決を目指す講座、 心と体の健康づく りを目指す講座な ど幅広い分野にわ たる講座を実施す る。 また、それぞ れの地域の特色を生 かし、家庭・地 域・学校が連携し て、子どもたちに 様々な体験活動や 世代間交流の機会 を提供し、地域ぐ るみで子どもを見 守り育てる意識を 高め、地域全体で 子どもの健全育成 に取り組む機運を 醸成する。	生涯学習市民講 座参加者数	93,589 人 (H25年 度)	目標 110,000 人	実績 44,429 人	達成率 40.4 %	前年度以上	前年度以上	前年度 以上 (毎年 度)	継続	13,516	13,245	維持	6,900	順調	生涯学習市民講座が、より 地域の特色を生かした講座、 地域課題解決に向けた講座と なるよう市民センター館長研 修の充実を図り、多くの方に 多様な学習機会を提供してい く。 また、オンラインやウェブ 動画を活用した講座を実施で きるよう、オンライン環境の 整備を進めるとともに、市民 センター館長・職員等の研修 を充実させる。		
					生涯学習活動に 関する満足度	96.3% (H25年 度)	目標 90 %	実績 87.9 %	達成率 97.7 %	95 %	95 %	95 %								95%以 上 (R7年 度)	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
9	④ ⑪ ⑰		地域課題解決 のための人材 活用支援事業	生涯 学習 課	地域が主体的に 地域課題を解決す ることができるよ う、地域人材の発 掘～育成～活動ま でを体系的に支援 し、地域力アップ につながる仕組み をつくる。学んだ 成果を地域に活か す講座の開催、地 域活動をリードす る人材育成事業 (市民センター館 長等研修など)及 び多様な機関との 連携強化を実施す る。	「地域活動を リードする人材 やボランティア 活動に取り組む人 材が増加してい ると感じる」に 肯定的な回答を した割合	37.6% (H27年 度)	目標 60 %	実績 37.5 %	達成率 62.5 %	35 %	35 %	50% (R7年 度)	継続	617	540	減額	5,400	順調	地域活動をリードする人材 を増やすため、学習者の活動 意向を把握し、活動につなげ るための仕組みづくりなど支 援を行う。		
I-3- (2)-② 地域を支 えるボラ ンティア の育成	10	④ ⑰	NPO・市民活 動促進事業	市民活 動推 進課	市民活動の促進 に加え、NPOと行政 の協働を推進する ため、活動や協働 等に関する相談・ 助言、情報提供、 研修・啓発等を実 施する。	新規設立NPO法 人数(累計)	88法人 (H29年 度)	目標 135 法人	実績 128 法人	達成率 94.8 %			135法人 (R2年 度)									
					サポートセン ター利用者数	29,293 人 (R1年 度)	目標 25,000 人	実績 11,572 人	達成率 46.3 %				20,000 人 (毎年 度)	継続	17,709	17,434	維持	19,725	順調	市民活動の裾野を広げるた め、市民に対し活動のきっか けづくりとなるセミナー、講 演会を引き続き実施するとと もに、地域に支えられるNPO を育成するため、研修等の充 実を図る。		
					新規設立NPO法 人数	17法人 (R1年 度)	目標 15 法人	実績	達成率				15法人 (毎年 度)								市民活動を促進する講座の 実施や情報提供の充実を図 っていく。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
II-1-(1)-② 市民の消費生活の安定と向上	11	④	消費者啓発の推進	消費生活センター	悪質化・巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、法律相談会や消費者啓発・教育講座等、消費者自身が危機回避や被害にあった場合の適切な対処法を身に付けるための各種事業を実施するなど、啓発の推進や支援を行う。	消費生活センターの認知度	92% (H23年度)	目標 90 %	実績 93.5 %	90 %	90 %	90 %	継続	11,820	11,755	維持	8,075	順調	今後も効果的・効率的な啓発活動に努め、相談窓口の周知とともに、賢い消費者の育成を図り、被害防止に取り組んでいく。	順調	今後も効果的・効率的な啓発活動に努め、相談窓口の周知とともに、賢い消費者の育成を図り、被害防止に取り組んでいく。
						消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合	91.5% (H26年度)	目標 90 %	実績 95.7 %	90 %	90 %	90 %									
								達成率 103.9 %													
								達成率 106.3 %													
								90%以上 (毎年度)													
								90%以上 (毎年度)													
II-1-(3)-① 「北九州市安全・安心条例」の制定と安全・安心に関わる施策の推進	12	①	日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業	安全・安心推進課	警察、関係団体等と連携し、市民等の防犯意識の向上や自主防犯活動の活発化、安全・安心な環境の整備などに取り組み、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを推進する。	防犯パトロール活動への参加者数	14,170 人 (H27年度)	目標 前年度 (38,225 人) 比増	実績 45,087 人	前年度比増	前年度比増	前年度比増	継続	6,747	6,929	維持	15,900	順調	引き続き、地域の自主防犯活動を支援していくほか、通勤や買い物等の外出時に、防犯の視点でまちを見て、不審者や危険な場所を発見したら、警察や市へ連絡する「ながら見守り」や、小学校の登下校の時間帯に、自宅や事務所の窓から子どもたちを見守る「窓から見守り」を推奨することで、地域の見守りの目を増やし、犯罪の抑止力を高めていく。 また、安全・安心なまち北九州を市内外に情報発信し、都市イメージの向上を図る。	順調	市民の体感治安の向上を図るため、引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るほか、効果的・効率的に安全・安心なまちづくりに向けた情報や取組を市内外に発信していく。
						市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年度)	目標 前年度 (86.1%) 比増	実績 87.2 %	前年度比増	前年度比増	前年度比増									
								達成率 118.0 %													
								達成率 101.3 %													
								前年度比増 (毎年度)													
								前年度比増 (毎年度)													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
13	①		子どもと女性の犯罪被害防止対策事業	安全・安心推進課	子どもや女性の犯罪被害を防止するため、子ども自身や子どもを見守る保護者、女性を対象とした安全セミナー等を開催し、防犯意識や知識の向上を図る。	「安全セミナー」「地域安全マップづくり」延べ実施校 ※中期目標改訂	目標	155 校	185 校	215 校	215校 (R4年度)	継続	3,087	2,886	減額	15,900	順調	小学校や自治会などにおいて「犯罪機会論セミナー」及び「地域安全マップづくり」を実施することで、「犯罪機会論」の考え方を周知し、防犯意識の醸成を図る。 また、防犯の専門家による防犯セミナーを「子ども」、「保護者・教員」、「女性」を対象に開催し、各々の防犯意識の向上を図る。 【中期目標の変更内容】 令和2年度実施校に基づき、185校（R3年度）から215校（R4年度）に変更した。	
							実績	147 校											
14	①		安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心推進課	市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受付ける「安全・安心総合相談ダイヤル」を円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図る。	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	目標	前年度 (33.6%) 比増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年度)	継続	19,575	19,178	維持	15,900	順調	市民が気軽に相談できる体制を引き続き整える。	
							実績	36.1 %											
							達成率	107.4 %											
II-1-(3)-② 防犯活動の強化	15	⑤	地域防犯対策事業	安全・安心推進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	目標	前年 (2,498件) 比減	前年比減	前年比減	前年 比減	継続	24,734	28,841	増額	15,900	順調	生活安全パトロール隊の多くが結成から10年を経過しており、メンバーの高齢化・固定化が進んでいることから、パトランキタキュー等の防犯活動団体との連携を促進することによって、地域の犯罪抑止力の強化を図る。	既存の防犯活動団体の支援を強化し、防犯活動の更なる活性化を図る。 また、整備した防犯灯及び防犯カメラの適正な維持管理・運用を行うとともに、新たな防犯カメラの設置を適正に行っていく。
							実績	2,019 件											
							達成率	119.2 %											
						市民が感じる治安状況（体感治安）	目標	前年度 (86.1%) 比増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年度)	継続	24,734	28,841	増額	15,900	順調	生活安全パトロール隊の多くが結成から10年を経過しており、メンバーの高齢化・固定化が進んでいることから、パトランキタキュー等の防犯活動団体との連携を促進することによって、地域の犯罪抑止力の強化を図る。	既存の防犯活動団体の支援を強化し、防犯活動の更なる活性化を図る。 また、整備した防犯灯及び防犯カメラの適正な維持管理・運用を行うとともに、新たな防犯カメラの設置を適正に行っていく。
							実績	87.2 %											
							達成率	101.3 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
16	16		防犯灯設置事業	安全・ 安心都市 整備課	夜間における犯罪の発生を未然に防止し、公衆の通行の安全を図るため地域と市が協力しながら、防犯灯を設置。 防犯灯の設置にあたっては、LED防犯灯の設置促進を図り、町内会等の地域の防犯灯の設置のため費用の一部を助成し、明るく安心して生活できるまちづくりを推進。	刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標	前年 (6,127件) 比減	前年比減	前年比減	前年比 減(毎 年)	継続	89,287	64,197	減額	3,435	順調	引き続き、防犯灯のLED化を推進しながら、地域への補助等を実施する。 令和4年度は、通学路の新設及びLED化申請が減ったため、事業費が減額となっている。	
								実績	5,145 件											
								達成率	116.0 %											
						市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年 度)	目標	前年度 (86.1%) 比増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)								
								実績	87.2 %											
								達成率	101.3 %											
17	17		防犯カメラ事業	安全・ 安心都市 整備課	暴力団犯罪をはじめ街頭犯罪を抑止し、市民生活等の安全・安心を確保するため、人が多く集まる繁華街や幹線道路に既に設置している防犯カメラの適正な維持管理を行う。 更に、近年開発が進む駅周辺などに新たに防犯カメラを設置し、適切な維持管理を行う。	市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年 度)	目標	前年度 (86.1%) 比増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	拡大	46,417	57,951	増額	3,435	順調	市の主要駅周辺に新たに防犯カメラを設置するとともに、既設置の防犯カメラの保守・点検を適切に行うことにより、安定した運用を行う。 また、繁華街に市が設置した防犯カメラのうち、故障や劣化により使用が困難となったものについて更新を行う。	
								実績	87.2 %											
								達成率	101.3 %											
						刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標	前年 (6,127件) 比減	前年比減	前年比減	前年比 減(毎 年)								
								実績	5,145 件											
								達成率	116.0 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
18	16		防犯カメラ設置補助事業	安全・安心都市整備課	安全・安心条例の施行を機に、地域団体や事業者が犯罪抑止を目的として公共空間を撮影する防犯カメラを設置する際の経費の一部を補助することで、安全・安心な環境の構築に向けたさらなる取組を推進する。	刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標 前年 (6,127件) 比減	実績 5,145 件	前年比減	前年比減	継続	13,630	13,720	維持	3,435	順調			
								達成率	116.0 %											
								目標	前年度 (86.1%) 比増	前年度比増	前年度比増									前年度 比増 (毎年度)
						市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年度)	実績	87.2 %											
								達成率	101.3 %											
						II-1-(3)-③ 暴力団追放運動の推進	19	11	暴力団追放の推進	安全・安心推進課	社会全体で暴力団を排除する取組を推進するため、事業者・市民の暴排意識を高める市民暴力追放総決起大会や暴力追放強調月間による集中的な啓発活動などを実施し、官民一体となって取り組む。									暴追対策に対して評価した市民の割合
		達成率	96.9 %																	
		目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	前年度比増							RI年度 比増 (R4年度)								
企業における暴力団排除条項の規定割合	55.8% (H25年度)	実績	—																	
		達成率	—																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
20	①		民事介入暴力 相談事業	安全・ 安心 推進 課	市民生活への暴力 団等の介入を排 除し、安全・安心 なまちづくりを 図るため、民事介入 暴力相談を実施。	暴追対策に対し て評価した市民 の割合	48% (H25年 度)	目標 前年度比増 (80.5%)	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	継続	5,116	2,855	減額	4,300	順調	相談体制を見直し、より効 率的で効果的な運用を図る。		
							実績	78 %												
							達成率	96.9 %												
						企業における暴力 団排除条項の 規定割合	55.8% (H25年 度)	目標 単年度目標 設定なし	前年度比増	前年度比増	R1年度 比増 (R4年 度)									
							実績	—												
							達成率	—												
21	①		<新>暴力団 員の社会復帰 対策推進事業	安全・ 安心 推進 課	暴力団の壊滅に 向けて、本市に拠 点を置く暴力団構 成員の「離脱・就 労支援対策」を推 進し、「日本トッ プクラスの安全な まち」及び「誰も が安心を実感でき るまち」の実現を 図る。	「暴力団離脱・ 就労相談窓口」 での相談回数	—	目標		10 回	10回 (毎年 度)	—	—	10,000	—	6,550	—	暴力団員の離脱・就労支援 に関する相談窓口を設置する とともに、暴力団離脱者を雇 用した事業者に対し、同離脱 者の資格等取得や引越費用の 一部を補助することで、離 脱・就労を促進し、暴力団の 弱体化を図る。		
							実績													
							達成率													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	22	③	交通安全推進 事業	安全・ 安心 都市 整備 課	第10次北九州市 交通安全計画に基 づき、重点項目に ついて啓発を実 施。 生涯にわたる交 通安全教育及び効 果的な広報啓発活 動により、市民に 広く交通安全思想 を普及し、交通事 故防止を図るも の。	交通事故の発生 件数（警察統計 のため暦年でカ ウント）	8,325件 (H26年)	目標 7,300件 以下	前年比減	前年比減	令和7年 までに 3,300件 以下	継続	12,432	11,642	減額	9,800	順調	引き続き、市民に広く交通 安全教育や効果的な広報啓発 活動を行い、交通事故防止を 図る。 また、令和3年度に引き続 き、高齢運転者が加害者とな る交通事故の防止を図るた め、運転免許証自主返納の取 組を継続する。	順調	引き続き交通事故防止につ いて、子どもから高齢者まで 幅広く啓発を行う。	
						実績 4,450 件	達成率 139.0 %														
						交通事故死亡者 数（警察統計の ため暦年でカウ ント）	23人 (H26年)	目標 19人以下	前年比減	前年比減											令和7年 までに 15人以 下
						実績 20 人	達成率 94.7 %														
	23	③	交通安全セン ター管理運営	安全・ 安心 都市 整備 課	北九州市立交通 安全センターを管 理するとともに、 交通安全教室等を 開催し、自転車の 安全運転や、交通 ルール・マナーの 徹底を図る。	交通事故の発生 件数（警察統計 のため暦年でカ ウント）	8,325件 (H26年)	目標 7,300件 以下	前年比減	前年比減	令和7年 までに 3,300件 以下	継続	27,881	27,881	維持	3,650	大変 順調	交通公園での交通安全指導 のほか、出前講座として小学 生向け、高齢者向けの交通安 全教室を開催しており、今後 も交通事故防止について、子 どもから高齢者まで幅広く啓 発を行う。	順調	引き続き交通事故防止につ いて、子どもから高齢者まで 幅広く啓発を行う。	
						自転車関連事故 の発生件数（警 察統計のため暦 年でカウント）	972件 (H26年)	目標 前年 (622件) 比減	前年比減	前年比減											前年比 減(毎 年)
					実績 496 件	達成率 120.3 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
II-1-(3)-⑤ 非行や 犯罪を 生まな い地域 づくり	24	⑤	地域防犯対策 事業	安全・ 安心推 進課	北九州市安全・ 安心条例では、 「市民等は安全・ 安心に関する意識 を自ら高め、行動 すること」「市及 び市民等は相互に 連携を深め、防犯 活動を協力して推 進すること」と定 められている。こ の事業では、市民 の防犯意識を高 め、地域住民の自 主防犯活動を促進 し、安全・安心を 実感できるまちの 実現を図る。	街頭犯罪件数	6,612件 (H25年)	目標	前年比減 (2,498件)	前年比減	前年比減	前年比 減	継続	24,734	28,841	増額	15,900	順調	生活安全パトロール隊の多 くが結成から10年を経過して おり、メンバーの高齢化・固 定化が進んでいることから、 パトランキタキュー等の防犯 活動団体との連携を促進する ことによって、地域の犯罪抑 止力の強化を図る。	順調	犯罪認知件数の減少に体感 治安が伴うよう、引き続き安 全・安心に関する情報や取組 を効果的に市内外に発信して いく。
								実績	2,019 件												
								達成率	119.2 %												
						市民が感じる治 安状況 (体感治 安)	73.7% (H27年 度)	目標	前年度比増 (86.1%)	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)									
								実績	87.2 %												
								達成率	101.3 %												
III-1-(1)-④ 市民の モラル・マ ナーの 向上	25	①	モラル・マ ナーアップ関 連条例推進事 業	安全・ 安心都 市整備課	条例や基本計画 に基づき下記事業 に取り組む。 ・小倉・黒崎地区 (迷惑行為防止重 点地区)での巡視 活動 (過料の適 用) ・地域が実施する 迷惑行為防止活動 に対する支援 ・小学生を対象と したモラル・マ ナーアップ教育 ・モラル・マナー アップに関する広 報啓発	迷惑行為防止に 係る地域活動団 体の増加	82団体 (H26年 度)	目標	前年度比増 (100団体)	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	継続	15,827	17,773	増額	6,150	順調	引き続き、条例や基本計画 に基づき、地域活動団体への 支援や啓発活動等を実施し、 モラル・マナーアップの推進 に努める。	順調	モラル・マナーアップ推進 のため、より効果的な広報活 動などを行い、条例や基本計 画の認知度を向上させる。
								実績	102 団体												
								達成率	102.0 %												
						路上喫煙率 (歩 行者に占める喫 煙者の割合)	小倉 0.17% 黒崎 0.24% (H26年 度)	目標	前年度以下 (小倉0.08% 黒崎0.25%)	前年度以下	前年度以下	前年度 以下 (毎年 度)									
								実績	小倉 0.06% 黒崎 0.19%												
								達成率	小倉 125.0% 黒崎 124.0%												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度											R4年度		中期 目標	
Ⅲ-2-(1)-② 地域における 伝統文化の発 掘・継承	26	①	文化財保存補助	文化企画課	伝統文化の継承者や保存団体の活動を育成・支援し、市内の伝統文化を発掘し、次世代に継承していく。	指定無形民俗文化財保存支援団体数	16団体 (H26年度)	目標	17	団体	17	団体	17	団体	17団体 (毎年度)	継続	1,127	1,127	維持	11,050	順調	優先順位をつけながら、文化財の保存・活用に努める。	順調	市内の指定文化財について、その保存・継承と普及・啓発を支援するため、相談体制の維持と活動に関する補助金を交付している。引き続き、優先順位をつけながら文化財の保存・活用に努める。
								実績	13	団体														
								達成率	76.5	%														
Ⅲ-2-(2)-① 発信力の高い 文化芸術の振 興	27	④ ①	芸術文化活性化事業	文化企画課	【劇場・自主事業】 エンターテインメントから芸術性の高い作品まで舞台芸術全般を網羅し、幅広い年代層をターゲットに公演を行う。また、北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を制作し、公演を実施。 【響ホール・自主事業】 室内楽専用ホールの特性を生かした質の高いコンサートや響ホールを拠点として地元演奏家を積極的に育てるコンサートを行う。また、響ホールからの発信を意識した、オリジナリティのある演奏会を実施。	北九州芸術劇場・自主事業入場率	95% (H21年度)	目標	87	%	87	%	87	%	87% (R5年度)	継続	107,668	107,668	維持	3,550	順調	北九州芸術劇場や響ホールが持つ特性を活かし、多彩で良質な音楽・舞台芸術等を提供していく必要がある。そのため、民間プロダクションとの提携や全国の劇場やホールとの連携（共同制作）等、事業の効率化を念頭に置きながら、効果的な事業実施に努めていく。	順調	今後とも発信力が高く、まちの魅力づくりにつながる事業の実施を目指し、事業内容を検討し、効率性や収支の観点も加えながら、事業を実施していく。 また、映像製作誘致強化関連事業については、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底することで、引き続き国内外の映画等の大規模作品の誘致・支援を進めていく。 海外作品については、脚本中で本市を印象的に登場させるなど、実地でのロケが行えなくとも、将来のインバウンドを獲得できる取組を行う。 松永文庫では、企画展を安定実施し、動画配信による情報発信により、来館者数の目標を達成できるよう取組を継続していく。
								実績	78	%														
								達成率	89.7	%														
						響ホール事業・響ホール自主事業入場率	56% (H21年度)	目標	65	%	65	%	65	%	65% (R5年度)	継続	107,668	107,668	維持	3,550	順調	北九州芸術劇場や響ホールが持つ特性を活かし、多彩で良質な音楽・舞台芸術等を提供していく必要がある。そのため、民間プロダクションとの提携や全国の劇場やホールとの連携（共同制作）等、事業の効率化を念頭に置きながら、効果的な事業実施に努めていく。	順調	今後とも発信力が高く、まちの魅力づくりにつながる事業の実施を目指し、事業内容を検討し、効率性や収支の観点も加えながら、事業を実施していく。 また、映像製作誘致強化関連事業については、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底することで、引き続き国内外の映画等の大規模作品の誘致・支援を進めていく。 海外作品については、脚本中で本市を印象的に登場させるなど、実地でのロケが行えなくとも、将来のインバウンドを獲得できる取組を行う。 松永文庫では、企画展を安定実施し、動画配信による情報発信により、来館者数の目標を達成できるよう取組を継続していく。
								実績	71	%														
								達成率	109.2	%														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
28	④ ⑪		北九州国際音楽祭	文化企画課	地域の音楽文化の向上を図ることを目的に、クラシックコンサートを中心とした音楽祭に助成を行うもの。本音楽祭は、市制25周年を記念して始まり、令和3年度で34回を数え、本市の秋を彩る催し物として定着している。	北九州市国際音楽祭の満足度	83% (H21年度)	目標	85 %	85 %	85 %	85% (毎年度)	継続	40,000	40,000	維持	1,625	順調	企画内容等を充実させ、より質の高い音楽を提供し、集客の増加及び、満足度の向上を目指す。
								実績	99 %										
								達成率	116.5 %										
29	⑧ ⑪		映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果）	100,000千円 (H21年度)	目標	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円	150,000千円 (R1年度以降毎年度)	継続	33,484	27,356	減額	39,600	やや遅れ	令和4年度も「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を遵守する安全な撮影を積極的に誘致し、国内外で「映画の街・北九州」という都市ブランドを維持、発展させるよう、映像製作誘致強化関連事業に取り組む。
						実績	23,080 千円												
						達成率	15.4 %												
						北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	59.8% (H25年度)	目標	85.0 %			85.0% (R1年度以降毎年度)							
								実績	86.8 %										
								達成率	102.1 %										
						都市ブランド「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合	—	目標		17.0 %	17.0 %	17.0% (R3年度以降毎年度)							
								実績											
								達成率											
30	⑧ ⑪		松永文庫管理・運営事業	文化企画課	松永文庫が多数所蔵している貴重な映画資料等を活用し、企画展やイベントを実施し「映画の街・北九州」の魅力発信を行う。	年間来館者数	89,317人 (H26年度)	目標	10 万人	10 万人	10 万人	10万人 (毎年度)	継続	9,600	10,492	その他	4,900	遅れ	引き続き、新しい生活様式に則した感染予防対策を行いながら、安全に配慮した企画展を実施する。 また、Youtube等のSNSを活用した情報発信に努めることで一層の認知度向上を図るとともに、「映画の街・北九州」のシンボル施設としての魅力向上に努める。
								実績	3 万人										
								達成率	30.0 %										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)						中期 目標	成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度												R4年度		
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	31	④ ⑪	芸術文化育成負担金・補助金	文化企画課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う。	各種文化事業の実施	16事業 (H23年度)	目標 16 事業	実績 15 事業	達成率 93.8 %	16 事業	16 事業	16 事業	16 事業	16事業 (毎年度)	継続	42,850	40,350	減額	5,825	順調	本市の文化水準の向上や市民の文化活動の活性化を目指し、積極的に文化活動を展開している団体等の事業を助成していく。		
	32	④ ⑪	北九州市文化振興基金	文化企画課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として設置された北九州市文化振興基金運用果実により、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数	27件 (H21年度)	目標 25 件	実績 2 件	達成率 8.0 %	25件 (毎年度)	継続	9,800	9,800	維持	3,825	遅れ	市民の自主的な文化芸術活動を助成し、その内容がレベルアップするような効果的な支援を行うため、助成内容の見直しを適宜行っていく。また、ここ数年は運用益が大幅に減り、基金残高が減少しているため、寄附事業（北九州かるかるファンド）への寄附増額に向けてPRを強化する。	やや遅れ	助成制度は、市民レベルでの活動を支えるものであり、市の文化水準の向上や個性ある地域文化の振興のためにも、今後も継続して実施する。				
Ⅲ-2-(2)-③ 市民が文化芸術に接する機会の拡大	33	④	美術館企画展充実事業	美術館普及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数	245,420人 (H26年度)	目標 240,000 人	実績 93,479 人	達成率 38.9 %	240,000人 (R4年度)	継続	107,544	118,519	増額	36,750	やや遅れ	美術館に触れる機会の少なかった児童を対象とした「ミュージアム・ツアー」事業と連携し、来館者の年齢層や個人から家庭への来館単位の変化に合せた企画展を研究し、より効果的な広報PRを行うなど、来館者の増加につなげる。	遅れ	これまで美術館に触れる機会の少なかった児童を対象とした「ミュージアム・ツアー」事業と連携し、来館者の年齢層や個人から家族への来館単位の変化に合せた企画展を研究し、より効果的な広報PRを行うなど、来館者の増加につなげる。 また、博物館については、令和4年度は開館20周年であり、展示の入れ替えや魅力ある特別展を企画していく。				
						コレクション展の観覧者数	11,713人 (H26年度)	目標 30,000 人	実績 16,067 人	達成率 53.6 %	30,000人 (R4年度)													
	34	④	博物館企画展・特別展充実事業	自然・歴史博物館普及課	企画展・特別展は、特定のテーマを設けて自然史や歴史に関する展示を行うことによって、市民が楽しく学べる場を提供し、本市の学術文化の発展を図るもの。	博物館総入館者数	369,711人 (H24年度)	目標 450,000 人	実績 137,736 人	達成率 30.6 %	450,000人 (毎年度)	拡大	52,600	63,570	増額	74,600	遅れ	令和4年度に開館20周年を迎えることを受け、これまで以上に魅力ある特別展を企画していく。あわせて新科学館等との連携を進め、来館者の増加につなげる。						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 （千円）	R4年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
Ⅲ-2- (2)-④ 文化芸術の担 い手の育 成	35	④	美術鑑賞事業 「ミュージア ム・ツアー」	美術館普 及課	市内の小学3年生 を対象に、美術作 品の鑑賞体験型 のプログラムを 作成し、子ども たちに体験して もらうことでシ ビックプライド の醸成をはか る。	参加校の割合	14% (H29年 度)	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年 度)	継続	29,214	29,214	維持	25,650	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響でミュージアムツアー が中止になる学校もあった が、感染症の状況を鑑みなが ら徐々に再開している。 ミュージアムツアーの対象 者を令和3年度から市内の国 立・私立小学校まで拡大して いる。次世代の担い手の育成 は非常に重要な課題であり、 シビックプライドの醸成とい う観点からも、子どもたち や若者が文化・芸術に接する 機会を拡大させていく。	やや 遅れ	次世代の担い手の育成は非 常に重要な課題であり、シ ビックプライドの醸成という 観点からも、子どもたちや若 者が文化・芸術に接する機会 を拡大させていく。 今後も、学校・地域等にお ける教育普及活動（アウト リーチ）やホール等の文化施 設における体験活動等、子ど もたちの文化・芸術に接する 機会の充実に向けて、事業内 容を検討していく。 また、引き続き、市民を対 象とした公開事業や地域との 連携、市民が合唱に親しむこ とのできる機会の提供などに 努める。
								実績	55.4 %												
								達成率	55.4 %												
36	④ ⑪	優れた文化・ 芸術との“出 会い”創造事 業	文化企画 課	将来の文化・芸 術の担い手を育成 し、本市の文化振 興をさらに進め るとともに、シ ビックプライドの醸 成につなげていく ため、若者や子ど もたちを中心に優 れた文化・芸術と の“出会い”の場 ・機会を創造して いく。	教育普及事業へ の参加者数の増 加	2,500人 (H27年 度)	目標	3,000 人	2,100 人	2,100 人	2,100人 (毎年 度)	継続	6,757	6,757	維持	8,725	やや 遅れ	放課後児童クラブ等、学校 外における優れた文化・芸術 との“出会い”の場の充実を 図っていく。			
							実績	1,647 人													
							達成率	54.9 %													
37	④	子どもノン フィクション 文学賞	文学館	「ノンフィク ション」という ジャンルの作品 を書くことで、子 どもたちが人間や 社会への関心をも つ契機となり、思 考能力や人間とし ての成長を促すこ とを目的に、全国 の小中学生を対象 に創設した文学賞。	応募総数	570件 (H27年 度)	目標	1,000 件	1,000 件	1,000 件	1,000件 (毎年 度)	継続	10,076	9,693	維持	5,400	遅れ	応募地域を広げ、全国規模 の賞としてふさわしい応募 数、内容となることを目指 す。 また、市内小中学校にも直 接働きかけ、市内からの応募 数獲得に努める。			
							実績	352 件													
							達成率	35.2 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
38	④		林芙美子文学賞	文学館	「放浪記」、 「浮雲」などの作品で知られ、特に短編の名手として評価の高い林芙美子の名を冠する文学賞。 多くの文学者、作家を輩出した北九州市の豊かな文学的土壌を全国に発信するとともに、これから文壇デビューを目指す新たな文学の才能を発掘することを目的に実施するもの。	「林芙美子文学賞」作品応募数	484件 (H29年度)	目標	500 件	500 件	500 件	500件 (毎年度)	継続	11,022	10,839	維持	4,550	順調	応募者が作家として書き続けていくことのできる力量を持った書き手に絞り込まれ、より文学賞らしい形で落ち着きつつある。 受賞者のその後の活躍も紹介するなど、広報の充実に努める。
								実績	396 件										
								達成率	79.2 %										
39	④ ⑪		「合唱の街づくり」推進事業	文化企画課	市民の歌声があふれる「合唱の街・北九州」の実現に向けて、子どもたちからシニア世代まで幅広い年代の多くの市民が、合唱する側や聴いて楽しむ側として参加するまちづくりを進めていく。	合唱関連事業における歌い手としての参加者	682人 (H27年度)	目標	250 人	250 人	250 人	250人 (毎年度)	継続	1,000	1,000	維持	7,150	やや遅れ	楽器を必要としない合唱は、誰もが参加しやすく、多世代と一緒に歌うことで世代間交流の促進という効果も期待される。 今後も、市民が合唱に親しむことのできる機会の提供を図る。
								実績	100 人										
								達成率	40.0 %										
Ⅲ-2-(2)-⑤ 文化芸術によるまちづくり	40	④ ⑧ ⑪	創造都市推進事業	東アジア文化都市推進室	「東アジア文化都市北九州」のレガシーを引継ぎ、「市民が文化芸術を身近に感じ、文化芸術を支えるまち」として「創造都市・北九州」の実現を図る。	2020年東京大会に向けた文化プログラムの認証件数（累計） ※指標廃止	H28年度開始	目標	20 件	20 件		20件 (R3年度)	継続	371,900	17,900	減額	64,000	順調	「東アジア文化都市北九州」で残した市民が作り手となる風土の醸成、市内アーティストの掘り起こし等のレガシーを引き継ぎ、青少年を対象とした文化芸術事業の拡充や日中韓交流事業などを行い、「創造都市・北九州」の実現に向け、新たなスタートを切る。 【指標廃止の理由】 2021年12月に「東アジア文化都市北九州」が閉幕するため。
								実績	21 件										
								達成率	105.0 %										
						文化芸術を「身近に感じたことがある」と思っている市民の割合	41.1% (H30年度)	目標	51.1 %	51.1 %	51.1 %	51.1% (R4年度)							
								実績	43.7 %										
								達成率	85.5 %										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
41	④		北九州市漫画ミュージアム普及事業	漫画ミュージアム事務局	北九州市漫画ミュージアムにおいて、常設展示の充実・企画展・イベント等の開催を通じて漫画文化の普及を目指す。	漫画ミュージアム年間入場者数	83,161人 (H27年度)	目標 100,000人	実績 25,564人	達成率 25.6%	10万人 (毎年度)	継続	63,580	63,392	維持	44,000	遅れ		来年度も、企画展関連イベントを行う等工夫を行うと同時に、漫画ミュージアムの認知度を上げることで目標達成を目指す。	
42	⑧ ⑪		映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果）	100,000千円 (H21年度)	目標 150,000千円	実績 23,080千円	達成率 15.4%	150,000千円 (R1年度以降毎年度)	継続	33,484	27,356	減額	39,600	やや遅れ		令和4年度も「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を遵守する安全な撮影を積極的に誘致し、国内外で「映画の街・北九州」という都市ブランドを維持、発展させるよう、映像製作誘致強化関連事業に取り組む。	
						北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	59.8% (H25年度)	目標 85.0%	実績 86.8%	達成率 102.1%	85.0% (R1年度以降毎年度)									
						都市ブランド「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合	—	目標 17.0%	実績 17.0%	達成率 100.0%	17.0% (R3年度以降毎年度)									
43	④ ⑪		北九州文学サロン管理運営事業	文化企画課	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組むとともに、「北九州文学サロン」を拠点として、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組みをつなげる仕組みづくりを行う。	「北九州文学サロン」の来館者数	H28年度開設	目標 14,000人	実績 6,164人	達成率 44.0%	14,000人 (毎年度)	継続	10,500	10,437	維持	6,400	やや遅れ		音楽や絵画など、様々な文化芸術と文学をつなぎ、魅力ある企画・取組の実施、情報発信が必要である。 引き続き、地元商店街や大学生と連携し、多くの人が気軽に文学に接する機会を提供し、来館者の増加につながる取組を進めていく。	

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価		【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
44	⑧ ⑪		松永文庫管 理・運営事業	文化企 画課	松永文庫が多数 所蔵している貴重 な映画資料等を活 用し、企画展やイ ベントを実施し 「映画の街・北九 州」の魅力発信を 行う。	年間来館者数	目標	10 万人	10 万人	10 万人	10万人 (毎 年 度)	継続	9,600	10,492	その他	4,900	遅れ	引き続き、新しい生活様式 に則した感染予防対策を行い ながら、安全に配慮した企画 展を実施する。 また、Youtube等のSNSを活 用した情報発信に努めること で一層の認知度向上を図ると ともに、「映画の街・北九 州」のシンボル施設としての 魅力向上に努める。						
							実績	3 万人																
							達成率	30.0 %																
45	④		松本清張記念 館研究セン ター・普及事 業	松本清 張記念 館事務 局	松本清張に関す るあらゆる資料を 収集・整理し、松 本清張の「人と作 品」を研究する調 査研究・資料収集 事業の実施や研究 誌を発行する。ま た、松本清張研究 者に奨励金を贈呈 する研究奨励事業 を実施する。 さらに、企画展 の開催や講演会、 読書感想文コン クールなどの市民 文芸活動支援事業 を行う。	松本清張記念館 の入館者数	目標	前年度 (47,828 人) 比増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎 年 度)	継続	11,788	10,522	減額	23,250	遅れ	新型コロナウイルス感染症 拡大防止対策を行ったう えで、より一層魅力的な企画 展等を企画し、来館者増及び 来館者の満足度向上を図る。						
							実績	10,453 人																
							達成率	21.9 %																
						企画展入場者の 満足度	目標	90 %	90 %	90 %	90%以 上 (毎 年 度)													
							実績	87.7 %																
							達成率	97.4 %																
46	④ ⑧ ⑪		北九州市東田 地区ミュージ アムパーク創 造事業	文化企 画課	いのちのたび博 物館を中核に、文 化施設や商業施設 等が連携し、東田 地区を中心に地域 の活性化や観光客 の誘客に向けた取 組を実施する。	東田地区におけ る文化関連施設 3館の来館者数 の増加率 (対H29年 度比)	目標	10 % 増			10%増 (R2年 度)													
							実績	74 % 減																
							達成率	—																
						東田地区の来訪 者数 (観光客 数)	目標		72 万人	90 万人	200万人 (R6年 度)	拡大	20,000	6,000	減額	9,800	遅れ	スペースワールドの閉園の 影響で東田地区への来訪者が 減少する中、いのちのたび博 物館のほか、関係施設が連携 した企画展の開催や、周遊ツ アーの企画などを実施し、新 型コロナウイルス感染症収束 後における観光需要の増加に 備えるとともに、春に開館す る新科学館やイオンアウト レットモールとの積極的な連 携を進める。						
							実績																	
							達成率																	
						東田地区の外国 人来訪者数 (観 光客数)	目標		4,000 人	7,000 人	10,500 人 (R6年 度)													
							実績																	
							達成率																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標					
47	④ ①		<新>日中詩人会議2022北九州事業	文化企画課	東アジア文化都市北九州のレガシーとして、また、「文学の街・北九州」のプレゼンス強化と発信、並びに、国を跨いだ交流が再スタートする「ポストコロナ」における新たな言葉の探求などを目的に、北九州市をフィールドに、日本と中国の詩人による対話、出版、並びに、朗読会やトークイベントなどの市民交流事業を行う。	日中詩人会議の参加者	—	目標			200 人	200人 (R4年度)	—	—	5,000	—	11,050	—	東アジア文化都市北九州のネクストステップとして、新たに独創的な文化事業を実施し、都市のポジティブなイメージを発信することで、文化事業の成果を今後の文化政策・都市政策へ還元していく。						
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	48	③ ④	市民スポーツ大会	スポーツ振興課	「市民皆スポーツ」をモットーに、スポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、市民の健康で明るい市民生活に寄与するため、市内全域で各種大会や行事を開催。	市民スポーツ大会選手参加者数	30,367人 (H26年度)	目標	21,000 人	21,000 人	21,000 人	21,000人 (R1年度以降毎年度)	継続	3,574	3,574	維持	4,650	順調	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、安心安全な大会運営を行う必要がある。	順調	「誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり」を推進するため、市民に身近なスポーツ大会開催から、プロアスリートの育成、生涯スポーツの普及・振興など、幅広く事業を展開していく。				
								実績	14,816 人																
								達成率	70.6 %																
49	③ ④		生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	生涯スポーツの普及・振興のため、各区においてスポーツ教室、ニュースポーツ体験会などを開催。	各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数	12,371人 (H26年度)	目標	15,000 人	15,000 人	15,000 人	15,000人 (R1年度以降毎年度)	継続	16,602	16,506	維持	4,400	遅れ	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、安心安全な大会運営を行う必要がある。						
								実績	428 人																
								達成率	2.9 %																
50	③ ④		総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ振興課	地域住民の自主的な運営により、身近な地域で様々なスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組む。	総合型地域スポーツクラブの会員数	1,800人 (H22年度)	目標	4,000 人	4,000 人	4,000 人	4,000人 (R4年度)	継続	2,600	2,600	維持	2,900	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、安心安全な大会運営を行う。						
								実績	1,675 人																
								達成率	41.9 %																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
51	③ ④ ⑪		夢・スポーツ 振興事業	ス ポ ー ツ 振 興 課	<p>トップアスリート等の活用により、オリンピック選手など国際、全国大会で活躍する、次世代を担うトップアスリートを育成するとともに、スポーツに対する意欲を醸成する。</p> <p>選手強化事業参加者数</p> <p>教室・強化講習会等の実施</p>	210人 (H26年度)	<p>目標 1,000 人</p> <p>実績 2,027 人</p> <p>達成率 202.7 %</p>	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000人 (毎年度)	継続	9,000	9,500	増額	7,900	大変 順調	パラリンピック種目の体験教室を実施することにより、パラスポーツに取り組む意欲醸成する。		
III-2-(3)-② スポーツを通じたにぎわいづくり	52	③ ④ ⑧ ⑪	北九州マラソン開催事業	ス ポ ー ツ 振 興 課	<p>マラソン大会開催による経済波及効果</p> <p>インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング（参加者7,000人以上の大会を対象）</p> <p>ボランティアリーダー登録者数</p> <p>・コース：北九州市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前 ・種目及び参加人数 マラソン：11,000名、ペアリレーマラソン：150組300名、ファンラン（3km又は5km）：1,000名</p>	10.5億円 (H25年度)	<p>目標 単年度目標設定なし</p> <p>実績 —</p> <p>達成率 —</p>	11.5 億円	11.5 億円	11.5 億円	11.5億円 (R4年度までに)	継続	88,543	88,543	維持	39,500	やや 遅れ	<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、安心安全な実施を目指すとともに、大会の開催により、市民のスポーツ・健康に対する意識のさらなる向上を図り、本市の魅力为全国へ発信する。</p> <p>また、アフターコロナを見据えた大規模国際スポーツ大会等の誘致・開催や、オリ・パラキャンプ等の実施後の交流等を行っていく。</p> <p>北九州スタジアム維持管理事業については、スタジアムの利用を通じて、まちのにぎわいづくりを図るものであるため、継続して事業を実施していくとともに、コロナ禍での施設利用をより一層図り、市民に夢と感動を提供できる施設として、適切な維持管理運営を行っていく。</p>	やや 遅れ	北九州マラソンや門司港レトロマラソンなどをはじめとしたスポーツ大会等について、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、安心安全な実施を目指すとともに、大会の開催により、市民のスポーツ・健康に対する意識のさらなる向上を図り、本市の魅力为全国へ発信する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
53	③ ④ ⑪		国際大会・全 国大会等ス ポーツ開催	ス ポ ー ツ 振 興 課	市内での国際大会等の開催により、「みる」スポーツの機会の拡大を図り、多くの市民のスポーツへの関心の向上及び個々の競技力の向上等につなげる。	国際・全国大会等の開催数	29回 (H26年度)	目標	30 回	30 回	30 回	30回 (毎年度)	継続	4,500	4,000	減額	3,650	遅れ	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、安心安全な大会運営を行う必要がある。		
							実績	18 回													
							達成率	60.0 %													
						門司港レトロマ ラソンの参加人数	3,000人 (H26年度)	目標	3,000 人	3,000 人	3,000 人	定員 3,000人 (毎年度)									
							実績	0 人													
							達成率	0.0 %													
54	③ ④ ⑪		ギラヴァンツ北九州支援事業	ス ポ ー ツ 振 興 課	本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助。	ギラヴァンツ北九州の市民認知度	87% (H26年度)	目標	90 %	90 %	90 %	90% (毎年度)	継続	40,000	40,000	維持	3,075	順調	「ギラヴァンツ北九州」への支援を継続し、本市のシンボルチームとして、市民への更なる定着を目指す。		
							実績	96.1 %													
							達成率	106.8 %													
						ギラヴァンツ北九州主催試合の平均入場者数	3,622人 (H26年度)	目標	7,000 人	7,000 人	7,000 人	7,000人 (毎年度)									
							実績	3,469 人													
							達成率	49.6 %													
55	③ ④ ⑪		ホームタウン推進事業	ス ポ ー ツ 振 興 課	本市をホームタウン・準ホームタウンとする、「ギラヴァンツ北九州」や「堺プレイガーズ」「福岡ソフトバンクホークス」等の市民観戦事業や、体験教室の開催など、市民がスポーツに親しむきっかけ作りを実施。	スポーツ観戦率	23% (H26年度)	目標	40 %	40 %	40 %	40% (R4年度)	継続	68,000	68,000	維持	6,575	遅れ	市民観戦や体験教室の開催等を継続し、市民が競技レベルの高いプロスポーツなどを「みる」機会の充実を図るとともに、スポーツに親しむきっかけづくりに取り組む。		
							実績	15.2 %													
							達成率	38.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標			
56	③ ④		大規模国際ス ポーツ大会等 誘致関係事業	国際 ス ポ ー ツ 大 会 推 進 室 世界 体 操 ・ 新 体 操 選 手 権 推 進 室	生涯スポーツの 振興やまちの賑わ い創りに繋がる大 規模国際スポーツ 大会の試合会場、 及び2020年東京オ リンピック・パラ リンピック競技大 会のキャンプ地を 本市に誘致するこ と、並びに誘致前 後のスポーツ交流 や文化交流等へと 繋げることを目的 として、誘致プロ モーションの展開 や官民一体となっ た「誘致委員会」 による積極的な活 動を行う。	ラグビーワール ドカップ2019及 び2020年東京オ リンピック・パ ラリンピック競 技大会における キャンプ地誘致 数 ※指標廃止	目標	オリ・パラ キャンプの 実施	オリ・パラ キャンプの 実施		1ヶ国又 は1競技 以上 (R3年 度)	—	—										
							実績	0	競技														
							達成率	—															
						東京2020オリ ンピック・パラ リンピック競技 大会、2021世界 体操・新体操選 手権北九州大会 のレガシー構築 における各国と の交流回数 ※指標追加	目標			5	回	5回 (R4年 度)	—	—		継続	1,112,000	17,000	減額	83,000	遅れ		
							実績																
							達成率																
						国際スポーツ大 会等の開催	目標	3	件	3	件	3	件	3件 (毎年 度)	—	—							
							実績	1	件														
							達成率	33.3	%														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号 ・ 施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
57	③ ⑦ ⑧ ⑪	北九州スタジアム維持管理 事業	スポーツ振興課	北九州スタジアムは、都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンド・ゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放などに加え、まちににぎわいを生み出すイベントの開催など、市民に夢と感動を提供できる施設である。 施設の適切な維持管理・運営を実施することで、「みる」スポーツの機会提供の充実を図り、スポーツを通じたまちのにぎわいを生み出す。	「みる」スポーツの機会提供の充実 (グラウンドの年間利用日数)	目標	100	日	100	日	100	日	100日 (毎年度)	継続	104,251	104,251	維持	2,750	順調	施設の適切な維持管理及び、新型コロナウイルス感染症防止対策を行いつつ、スポーツ利用のほか様々なイベントを受け入れ、「みる」スポーツの充実やまちのにぎわいにつなげる。		
						実績	71	日														
						達成率	71.0	%														
Ⅲ-3-(1)-① 市民主体の地域づくりの促進	58	⑪ ⑰	地域総括補助金	地域振興課	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各部署が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	130団体 (H26年度)	目標	134	団体	135	団体	136	団体	137団体 (R5年度)	継続	329,095	314,980	維持	3,825	順調	住民主体の地域づくり・まちづくりを推進するため、まちづくり協議会や各種地域団体に対する地域総括補助金の交付を行う。 さらに地域総括補助金の流用の促進に向けて取り組む。
								実績	134	団体												
								達成率	100.0	%												
	59	⑪ ⑰	住民主体の地域づくりの促進	地域振興課	まちづくり協議会を中心としたネットワークを構築し、まちづくり協議会が相互に情報共有し交流できる場を設けるなど、住民主体の地域づくりを進める。	地域づくり活動への参加者の割合 ※中期目標改訂	39.6% (H29年度)	目標	46	%	46	%	50	%	50% (R7年度)	継続	1,580	2,480	増額	3,575	順調	まちづくり協議会等の地域団体に地域の課題解決に主体的に取り組んで頂くため、まちづくり専門家派遣制度の活用など、地域の実情やニーズに応じた支援を行う。また、まちづくり協議会等の地域団体と連携して市民センターを中心とした地域づくりに取り組む。 【中期目標の変更内容】 北九州市生涯学習推進計画の中期目標に合わせるため。
								実績	33.9	%												
								達成率	73.7	%												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度										R4年度		中期 目標	
Ⅲ-3-(1)-② 地域コミュニティ施設の活用・運営	60	⑪ ⑰	市民センターの維持管理	地域振興課	市民センターの管理運営を円滑・適正に行うため、公募により多様な人材を市民センター館長として採用し、地域の活動を担うまちづくり協議会への管理委託などを行う。 また、地域活動の拠点施設としての機能の維持・向上を図るため、老朽化対策等の改修を計画的に行う。	市民センター1館当たりの利用者数	32千人 (R1年度)	目標	42	千人	42	千人	42	千人	42千人 (毎年度)	継続	2,497,682	2,765,842	増額	46,250	遅れ	市民センターにおけるWi-Fi環境の充実を図るなど、新たな活用方法を検討していく。 また、館長及び市民センター職員の能力向上を図る研修や、タイムリーな情報を発信することで、利用者増加を図っていく。	引き続き、市民センターにおけるWi-Fi環境の充実を図るなど、新たな活用方法を検討していく。 また、館長及び市民センター職員の能力向上を図る研修や、タイムリーな情報を発信することで、利用者増加を図っていく。 さらに、市民センターを拠点とした地域づくりを促進するため、老朽化対策等のハード面の整備を計画的に行う。
								実績	16	千人													
達成率	38.1	%																					
市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数（延べ）	2,084千人 (H27年度)	目標	2,200	千人		2,200	千人	2,200	千人	2,200千人 (毎年度)													
		実績	856	千人																			
		達成率	38.9	%																			
Ⅲ-3-(1)-③ 自治会・町内会への加入促進	61	⑪ ⑰	自治会・町内会活性化の促進	地域振興課	自治会と連携しながら、加入率向上や組織・活動の見直し及び人材育成など新たな課題への対応につながる様々な事業に取り組み、自治会・町内会の活性化を図る。	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合	81.0% (H29年度)	目標	85	%	85	%	85	%	85% (毎年度)	継続	27,570	28,784	維持	4,095	順調	ポータルサイトを活用した自治会活動の重要性や活動内容のPR強化及び各自治会における加入促進・脱会防止の事例等について情報共有を図るとともに、マンション等の共同住宅の自治会加入について、専門家派遣等を行い自治会と連携して継続的な働きかけを行う。 また、引き続き「自治会活動応援事業者表彰事業」や「若い世代を対象にした自治会加入促進事業」を行うとともに、大学生や事業者等と連携した自治会加入促進事業や自治会活動のIT化を支援することによって、自治会役員の負担軽減及び若い世代の自治会への加入を促進する。	自治会・町内会を取り巻く課題を解決し活性化を促進するために、マンション等の管理会社等の関係者に積極的に働きかけていくほか、引き続き地域コミュニティの重要性や自治会の必要性について幅広く理解を求めめることに力を入れていく。 また、地域でリーダーシップを発揮する人材や地域活動の担い手育成支援を積極的に行い、自治会・町内会の加入促進や活性化を図っていく。
								実績	79.2	%													
達成率	93.2	%																					
地域づくり活動への参加者の割合 ※中期目標改訂	39.6% (H29年度)	目標	46	%		46	%	50	%	50% (R7年度)													
		実績	33.9	%																			
		達成率	73.7	%																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
Ⅲ-3-(2)-① NPO・ボランティア活動の支援	62	④ ⑰	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数（累計）	88法人 (H29年度)	目標	135 法人			135法人 (R2年度)							
							実績	128 法人											
							達成率	94.8 %											
	サポートセンター利用者数	29,293人 (R1年度)	目標	25,000 人	20,000 人	20,000 人	20,000人 (毎年度)	継続	17,709	17,434	維持	19,725	順調	市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会を引き続き実施するとともに、地域に支えられるNPOを育成するため、研修等の充実を図る。					
		実績	11,572 人																
		達成率	46.3 %																
新規設立NPO法人数	17法人 (R1年度)	目標		15 法人	15 法人	15法人 (毎年度)	継続											市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。 また、NPOへの資金的な支援を引き続き行っていく。	
	実績																		
	達成率																		
63	④	NPO公益活動支援事業	市民活動推進課	市民活動の更なる促進を支援するため、NPO等が専門性を発揮して行う活動に対し、事業費の一部を補助する。	補助交付事業件数（累計）	109件 (R1年度)	目標	120 件	130 件	140 件	150件 (R5年度)	継続	2,702	2,694	維持	3,275	順調	市民ニーズが複雑化、多様化する中、専門性や先駆性を発揮して地域課題の解決等に取り組むNPOに対して、引き続き資金的な支援を行い、市民活動の促進を図る。	
						実績	121 件												
						達成率	100.8 %												
	成果発表会の参加人数（累計）	431人 (R1年度)	目標	530 人	580 人	630 人	680人 (R5年度)	継続											
		実績	457 人																
		達成率	86.2 %																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
Ⅲ-3-(2)-② NPO・企業、研究機関などの連携の構築	64	17	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	4件 (R1年度)	目標	5 件	5 件	5 件	5件 (毎年度)	継続	3,170	2,566	減額	2,470	大変 順調	市民主体のまちづくりを推進するため、企業や大学など多様な主体とNPOが交流する機会を提供し、団体間のネットワーク強化を図るとともに、NPOと多様な主体とのマッチングを行うコーディネーター役を設け、自主的な協働を支援する。	大変 順調	多様な主体による協働を推進するため、コーディネーター役によるマッチング等を引き続き実施し、団体間の協働を支援する。	
								実績	10 件													
								達成率	200.0 %													
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	65	4 17	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数（累計）	2,146人 (R1年度)	目標	2,000 人	2,250 人	2,500 人	2,750人 (R5年度)	継続	1,231	1,206	維持	6,400	順調	協働を促進するため、協働意識向上のための研修、NPOの人材育成や運営力向上に資するセミナーの充実に努める。	大変 順調	協働への理解を深めるセミナーの開催や、コーディネーター役によるNPOとの多様な主体とのマッチング等、各団体間の自主的な協働の側面支援に引き続き取り組んでいく。	
								実績	2,351 人													
								達成率	117.6 %													
								目標	16 団体													16団体 (R2年度)
								実績	18 団体													
								達成率	112.5 %													
	66	17	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	4件 (R1年度)	目標	5 件	5 件	5 件	5件 (毎年度)	継続	3,170	2,566	減額	2,470	大変 順調	市民主体のまちづくりを推進するため、企業や大学など多様な主体とNPOが交流する機会を提供し、団体間のネットワーク強化を図るとともに、NPOと多様な主体とのマッチングを行うコーディネーター役を設け、自主的な協働を支援する。	大変 順調	市民主体のまちづくりを推進するため、企業や大学など多様な主体とNPOが交流する機会を提供し、団体間のネットワーク強化を図るとともに、NPOと多様な主体とのマッチングを行うコーディネーター役を設け、自主的な協働を支援する。	
								実績	10 件													
								達成率	200.0 %													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										←		【Check】 評価		【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
Ⅲ-3-(3)-② 市民との協働を推進 できる市役所づくり	67	④ ⑰	NPO・市民活動 促進事業	市民活動 推進課	市民活動の促進 に加え、NPOと行政 の協働を推進する ため、活動や協働 等に関する相談・ 助言、情報提供、 研修・啓発等を実 施する。	新規設立NPO法 人数（累計）	目標	135 法人				135法人 (R2年 度)	継続	17,709	17,434	維持	19,725	順調	市民活動の裾野を広げるた め、市民に対し活動のきっか けづくりとなるセミナー、講 演会を引き続き実施するとと もに、地域に支えられるNPO を育成するため、研修等の充 実を図る。	順調
							実績	88法人 (H29年 度)	128 法人											
							達成率		94.8 %											
						サポートセン ター利用者数	目標	29,293 人 (R1年 度)	25,000 人	20,000 人	20,000 人	20,000 人 (毎年 度)								
							実績		11,572 人											
							達成率		46.3 %											
新規設立NPO法 人数	目標			15 法人	15 法人	15法人 (毎年 度)														
	実績	17法人 (R1年 度)																		
	達成率																			
68	④ ⑰	「NPOとの協 働によるまち づくり」人材 育成事業	市民活動 推進課	協働に関する理 解を深めるための 研修、協働事業を 実施するために必 要な団体運営力向 上を図るための研 修を実施する。 また、経済的に 自立したNPOの増 加を図るため、資 金調達力や企画力 の向上を図るセ ミナーを実施する。	NPOとの協働に ついての研修へ の参加者数（累 計）	目標	2,000 人	2,250 人	2,500 人	2,750人 (R5年 度)	継続	1,231	1,206	維持	6,400	順調	協働を促進するため、協働 意識向上のための研修、NPO の人材育成や運営力向上に資 するセミナーの充実に努め る。	順調		
						実績	2,146人 (R1年 度)	2,351 人												
						達成率		117.6 %												
					収入増加団体数 (累計)	目標		16 団体											16団体 (R2年 度)	
						実績	11団体 (H29年 度)	18 団体												
						達成率		112.5 %												
運営改善団体数 (累計)	目標			9 団体	12 団体	15団体 (R5年 度)														
	実績	3団体 (R1年 度)																		
	達成率																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
IV-4- (1)-② 偉人・ 先人の 顕彰	69	④	文学館普及研 究費	文学館	北九州市ゆかり の文学者の業績を 企画展等で紹介す るとともに、本市 の文芸の振興に功 績のあった文学者 を市内外に発信す る。	入館者数	10,741 人(H23 年度)	目標 30,000 人	実績 8,973 人	達成率 29.9 %	30,000 人 (毎年 度)	継続	18,671	22,486	増額	30,950	遅れ	リニューアルした常設展示 や市民が興味を持つ企画展の 開催の他、ゆかりの文学者の 顕彰活動の推進等により、若 年層などの入館者の増加を図 り、市民が文学に接する機会 を提供していく。				
						松本清張記念館 の入館者数	58,187 人(H22年 度)	目標 前年度 (47,828人) 比増	実績 10,453 人	達成率 21.9 %	前年度 比増 (毎年 度)	継続	11,788	10,522	減額	23,250	遅れ	新型コロナウイルス感染症 拡大防止対策を行ったうえ で、より一層魅力的な企画展 等を企画し、来館者増及び来 館者の満足度向上を図る。	遅れ	新型コロナウイルス感染症 拡大防止対策を行ったうえ で、より一層魅力的な企画展 等を企画し、来館者増及び来 館者の満足度向上を図る。		
						企画展入場者の 満足度	85% (H22年 度)	目標 90 %	実績 87.7 %	達成率 97.4 %	90%以 上 (毎年 度)											
	70	④	松本清張記念 館研究セン ター・普及事 業	松本清張記念館 事務局	松本清張に関す るあらゆる資料を 収集・整理し、松 本清張の「人と作 品」を研究する調 査研究・資料収集 事業の実施や研究 誌を発行する。ま た、松本清張研究 者に奨励金を贈呈 する研究奨励事業 を実施する。 さらに、企画展 の開催や講演会、 読書感想文コン クールなどの市民 文芸活動支援事業 を行う。	入館者数	58,187 人(H22年 度)	目標 前年度 (47,828人) 比増	実績 10,453 人	達成率 21.9 %	前年度 比増 (毎年 度)	継続	11,788	10,522	減額	23,250	遅れ	新型コロナウイルス感染症 拡大防止対策を行ったうえ で、より一層魅力的な企画展 等を企画し、来館者増及び来 館者の満足度向上を図る。	遅れ	新型コロナウイルス感染症 拡大防止対策を行ったうえ で、より一層魅力的な企画展 等を企画し、来館者増及び来 館者の満足度向上を図る。		
						企画展入場者の 満足度	85% (H22年 度)	目標 90 %	実績 87.7 %	達成率 97.4 %	90%以 上 (毎年 度)											
						企画展入場者の 満足度	85% (H22年 度)	目標 90 %	実績 87.7 %	達成率 97.4 %	90%以 上 (毎年 度)											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
IV-4- (2)-③ 都市イ メージ の向上	71	⑧ ①	映像製作誘致 強化関連事業	文化 企画 課	映画・テレビド ラマ等のロケ地誘 致や撮影支援を積 極的に行い、本市 の知名度と都市イ メージの向上を図 る。 また、活動成果 の市民との共有 や、「映画の街・ 北九州」という都 市ブランドの発信 により、街のにぎ わいの創出や市民 交流等のまちづく りにつなげる。	地域経済への貢 献（直接経済効 果）	100,000 千円 (H21年 度)	目標	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円 (R1年度 以降毎 年度)	継続	33,484	27,356	減額	39,600	やや 遅れ	令和4年度も「新型コロ ナウイルス感染予防対策ガイド ライン」を遵守する安全な撮 影を積極的に誘致し、国内外 で「映画の街・北九州」とい う都市ブランドを維持、発展 させるよう、映画製作誘致強 化関連事業に取り組む。	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 予防対策を徹底することで、 引き続き国内外の映画等の大 規模作品の誘致・支援を進め ていく。 海外作品については、脚本 中で本市を印象的に登場させ るなど、実地でのロケが行え なくとも、将来のインバウン ドを獲得できる取組を行う。
							実績	23,080 千円													
							達成率	15.4 %													
						北九州フィル ム・コミッショ ンの市民への認 知度	59.8% (H25年 度)	目標	85.0 %			85.0% (R1年度 以降毎 年度)									
							実績	86.8 %													
							達成率	102.1 %													
						都市ブランド 「映画の街・北 九州」を広めたい と思う市民の 割合	—	目標		17.0 %	17.0 %	17.0% (R3年度 以降毎 年度)									
							実績														
							達成率														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
I-1- (1)-③ 母子が 健康に 生活で きる環 境づく り	1	③	総合周産期母 子医療セン ター及び小児 救急・小児総 合医療セン ターの運営	地域 医療 課	【総合周産期母子 医療センター（市 立医療センター 内）】 ・出生前から出産 後まで母子に対す る専門的な医療を 24時間体制で提供 する。 【小児救急・小児 総合医療センター （市立八幡病院に 併設）】 ・1次（初療）から 3次（重篤）までの 救急医療を24時間 体制で提供する。	総合周産期母子 医療センターに おける医療体制 （24時間体制） の確保・充実	目標	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	医療体 制の確 保・充 実	継続	1,267,442	1,138,113	減額	—	順調	周産期医療の提供において は、提供体制の適正化に向け て、市や関係機関との連携を 密に行い、地域全体の医療提 供機能を踏まえた運用の見直 しを行った。 また、小児救急において は、新八幡病院で整備した施 設・設備を適切に活用し、初 療から集中治療を要する場合 まで24時間365日対応できる 環境を整え、適切な医療を提 供した。 医師確保においては、病院 長等による大学医学部等への 働きかけを行った。	順調	地方独立行政法人化（平成 31年4月）のメリットである 事業運営の柔軟性及び機動性 を活かしつつ、必要な医師の 確保や医療器械の更新などに より、医療体制（24時間体 制）の確保に努める。 なお、新型コロナウイルス 感染症における妊婦及び小児 対策、出生数の低下や働き方 改革による医師の負担軽減に 留意する。
							実績	運営体制の 確保・充実												
							達成率	—												
						目標	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	医療体 制の確 保・充 実										
実績	運営体制の 確保・充実																			
達成率	—																			
I-3- (2)-② 地域を 支える ボラン ティア の育成	2	③	ボランティア 活動促進事業	地域福祉の振興 を図るため、北九 州市社会福祉協議 会が実施している ボランティアの育 成、コーディネート 、活動支援、関 係機関との連携に よる情報収集・発 信等のボランティ ア活動促進事業に 対して補助してい る。	ボランティア登 録団体数	目標	前年度（669 団体）比増	前年度比増	前年度比増	ボラン ティア 登録団 体の拡 充	継続	34,904	34,904	維持	4,075	順調	地域の課題解決のため、ボ ランティアコーディネーター と地域支援コーディネーター の連携を強化する。	順調	ニーズ・関心の高い災害関 連のボランティアや社会貢献 を切り口として、若い世代や 企業等が地域の活動につな がる仕組みづくりを進める。 関連事業のスタッフ間の連 携により、地域の実情に応じ た課題解決へ結びつくネット ワークの充実強化を図る。 生活支援体制整備事業につ いては、withコロナにおける 支え合いの活動について、 ICTの活用など、新たな方法 を検討する。また、校（地） 区単位のコーディネーターを 配置することにより、きめ細 やかな生活支援体制の整備を 目指す。	
						実績	616 団 体													
						達成率	92.1 %													
					ボランティア登 録人数	目標	前年度 （22,858 人）比増	前年度比増	前年度比増	ボラン ティア 人口の 拡充										
						実績	19,497 人													
						達成率	85.3 %													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
3	③ ④		社会福祉ボランティア大学 校運営委託	地域福祉 推進課	地域福祉活動や ボランティア活動を 担う人材育成に 資するため、ボラ ンティア・市民活 動センターと一体 となり、市民に広 く研修機会を提供 する。	ボランティア大 学校の研修の受 講者数(単年 度)	3,000人 (H27年 度)	目標	3,000 人	3,000 人	3,000 人	受講者 のボラ ンティア活動 の促進	継続	31,381	31,381	維持	2,325	順調		
								実績	2,174 人											
4	③ ⑪		生活支援体制 整備事業	地域福祉 推進課	地域包括ケアシ ステムの構築に向 けて、地域の見守 り・支え合いを強 化し、住民主体の 生活支援サービス 等の創出を促進す るため、各区に地 域支援コーディネ ーターを配置し、 多様な主体が協 働する場の運営 を支援する。	新たな支援の仕 組みやサービスを 検討・実施した 校区数	0校区 (H29年 度)	目標	前年度(4校 区)比増	前年度比増	前年度比増	支援の 仕組み やサー ビスの 創出	継続	113,459	113,374	維持	13,700	大変 順調		
								実績	7 校区											
I-3-(2)-③ 団塊の 世代の 活用	5	③ ④ ⑧	年長者研修大 学校及び北九 州穴生ドーム 運営委託	長寿社 会対策 課	年長者研修大 学校(周望学舎・ 穴生学舎)及び北 九州穴生ドーム、 並びに生涯現役 夢追塾の運営を 行う。	修了生の地域活 動への参加状況	43.0% (H26年 度)	目標	前年度 (41.0%) 比増	前年度比増	前年度比増	高齢者 の生き がいく りや仲 間づく り、及 びボラ ンティア 活動等 の促進	継続	187,408	187,408	維持	4,825	順調		
								実績	44.3 %											
II-1-(1)-① 地域で 安心して 暮らせる 仕組みづ くり	6	① ③ ⑪	いのちをつな ぐネットワ ーク事業	地域福祉 推進課	住民と行政の力 を結集し、地域に おける既存のネッ トワークや見守り の仕組みを結び 付け、セーフティ ネットの網の目を 細かくすること によって、高齢者 のみならず、支援 を必要としている 人が社会的に孤立 することがないよ う地域全体で見守 り、必要なサー ビス等につなげて いく取組みである。	いのちをつなぐ ネットワーク推 進会議の参加団 体数	79団体 (H27年 度)	目標	130 団 体	130 団 体	130 団 体	協力企 業・団 体によ るネッ トワー クの拡 大	継続	8,051	7,840	維持	172,200	順調		
								実績	82 団 体											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)										
7	③		北九州市保健福祉オンブズパーソン事業	総務課	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者（保健福祉オンブズパーソン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。 当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補完するもの。	公正で信頼される保健福祉行政の推進	目標	—	—	—	公正で信頼される保健福祉行政の推進	継続	780	780	維持	4,150	順調	保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの相談に対し、引き続き適切かつ丁寧に対応を行う体制を維持する。		期にわたって失業中の者、就業経験に乏しい者に対する支援を強化していく。併せて、各区の就労支援担当係長との情報共有を図り、効果的な支援を検討し実施していく。 民生委員活動支援事業については、民生委員・児童委員の負担軽減や活動環境の整備、地域の中で候補者を見つけられるための方策を民生委員児童委員協議会と行政間で今後も検討していく。				
							実績	—																
							達成率	—																
8	① ③		生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数（人）	目標	—	—	—	被保護者の自立促進	継続	177,345	166,133	減額	7,300	順調	引き続き就労意欲に欠ける者や長期にわたって失業中の者、就業経験に乏しい者に対する支援を強化していく。併せて、各区の就労支援担当係長との情報共有を図り、効果的な支援の検討及び実施していく。						
							実績	—	750人 (うち廃止 239世帯)															
							達成率	—																
						効果額（千円） (保護削減額)	目標	—	—	—	被保護者の自立促進													
							実績	—	368,811 千円															
							達成率	—																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
9	③ ⑪		民生委員活動 支援事業	地域 福祉 推進 課	民生委員・児童 委員は、社会福祉 の精神をもって、 高齢者をはじめ生 活困窮者、児童、 障害のある人など 援護を必要とする 者に相談・助言を 行い、福祉事務所 や社会福祉施設な どと密接に協力し ながら、地域社会 の福祉の増進を図 る。その民生委員 ・児童委員の委 嘱、広報、研修な どを行う。	相談・支援件数	目標	—	—	—	相談・ 支援件 数の維 持	継続	160,537	171,708	増額	45,450	順調			
							実績	55,395												
							達成率	—												
						充足率	目標	—	—	—	充足率 の維持	継続	160,537	171,708	増額	45,450	順調			
実績	97.7	%																		
達成率	—																			
II-1- (2)-① 医療・ 救急体 制の充 実	10	③	救急医療体制 の維持・確保	地域 医療 課	夜間や休日にお ける救急医療体制 の維持・確保。	救急医療体制の 維持	目標	—	—	—	救急医 療体制 の維持	継続	1,121,877	1,116,468	維持	280,200	順調		順調	
							実績	—												
							達成率	—												
	11	③		小児医療先進 都市づくり事 業	地域 医療 課	小児救急医療を はじめとする小児 医療体制のさらな る充実を図ること で、小児医療の先 進都市づくりを行 う。	小児救急医療の 先進都市づくり	目標	—	—	—	小児医 療の充 実	継続	3,940	3,824	維持	2,900	順調		順調
								実績	小児医療に 関する先 進的な取 組みを 実施											
								達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
12	③		産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	地域医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	—	目標	—	—	—	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	継続	10,000	10,000	維持	2,900	順調	引き続き、助成等を行うことにより、周産期、小児医療等に関する専門的な医療の提供及び医師の確保を図り、医療体制の充実に努める。	生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減に留意する。
								実績												
								達成率	—											
13	③		在宅医療普及推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	在宅医療を担う地域の専門職による協議会・研修会の開催 ※指標廃止	4回 (H30年度)	目標	10 回	10 回		在宅医療を担う専門職の連携強化	継続	792	789	維持	20,950	順調	在宅医療の普及啓発を促進する。 【指標廃止・追加の理由】 北九州病院連携会議の設置により、地域の医療機関等との協議を継続的に実施する環境が整ったことを踏まえ、今後は、課題となっている在宅医療への知識・理解度を向上させるための普及啓発の促進に指標を見直したもの。	
								実績	4 回											
								達成率	40.0 %											
						在宅医療に関する研修会の開催 ※指標追加	26回 (R2年度)	目標			30 回	在宅医療に関する知識の普及	継続	792	789	維持	20,950	順調	在宅医療の普及啓発を促進する。 【指標廃止・追加の理由】 北九州病院連携会議の設置により、地域の医療機関等との協議を継続的に実施する環境が整ったことを踏まえ、今後は、課題となっている在宅医療への知識・理解度を向上させるための普及啓発の促進に指標を見直したもの。	
								実績												
								達成率												
14	③		総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	運営体制の確保	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	1,267,442	1,138,113	減額	—	順調	周産期医療の提供においては、提供体制の適正化に向けて、市や関係機関との連携を密に行い、地域全体の医療提供機能を踏まえた運用の見直しを行った。 また、小児救急においては、新八幡病院で整備した施設・設備を適切に活用し、初療から集中治療を要する場合まで24時間365日対応できる環境を整え、適切な医療を提供した。 医師確保においては、病院長等による大学医学部等への働きかけを行った。	
								実績	運営体制の確保・充実											
								達成率	—											
						小児救急・小児総合医療センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実）	運営体制の確保	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	1,267,442	1,138,113	減額	—	順調	周産期医療の提供においては、提供体制の適正化に向けて、市や関係機関との連携を密に行い、地域全体の医療提供機能を踏まえた運用の見直しを行った。 また、小児救急においては、新八幡病院で整備した施設・設備を適切に活用し、初療から集中治療を要する場合まで24時間365日対応できる環境を整え、適切な医療を提供した。 医師確保においては、病院長等による大学医学部等への働きかけを行った。	
								実績	運営体制の確保・充実											
								達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
II-1-(2)-② 健康危機管理体制の 充実	15	③ ⑪	感染症対策推進事業	感染症医療政策課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	—	目標	—	—	健康危機管理の整備・強化	継続	125,391	59,026	減額	4,400	順調		順調	
								実績	—	—										達成率
	16	③ ⑪	新型インフルエンザ対策事業	感染症医療政策課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ(A/NIHI)対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	—	目標	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	関係機関との協力、連携強化・必要となる備蓄品の確保・補充	継続	10,474	9,793	減額	8,700	順調	順調	
								実績	—	—	達成率									—
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	17	③	食の安全安心確保推進事業	保健衛生課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	—	目標	—	—	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供	継続	1,315	1,315	維持	6,825	遅れ	遅れ		
								実績	衛生講習会やリーフレットの配布等を行った。											
								達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
	18	③	食中毒予防総合対策事業	保健衛生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	—	目標 —	実績 衛生講習会や監視指導等を行った。	—	—	—	継続	1,658	1,658	維持	7,650	遅れ	引き続き、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。 ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、少人数での講習会開催やインターネットを活用した啓発等を行う等都度見直すこととする。		
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	19	⑩	社会を明るくする運動（更生保護事業）	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主催の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施	—	目標 継続的に実施	実績 実施	—	継続的に実施	継続的に実施	継続	445	445	維持	690	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。
II-2-(1)-① 生涯現役型社会の環境づくりの推進	20	③ ④ ⑧	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	目標 前年度(41.0%) 比増	実績 44.3 %	—	前年度比増	前年度比増	継続	187,408	187,408	維持	4,825	順調	地域活動の拠点とするため、ボランティア活動の充実に努めるなど、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。	順調	地域活動の拠点とするため、ボランティア活動の充実に努めるなど、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
II-2-(1)-② 総合的な地域 ケアの 充実	21	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市 民後見促進事 業	長寿 社会 対策 課 障 害 支 援 課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに伴い、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	47件 (H27年度)	目標 前年度(44件)水準を維持	実績 46 件	達成率 104.5 %	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	9,861	10,043	維持	3,075	順調	順調	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等) 第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修の継続実施を行うとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。 成年後見制度利用促進中核機関運営事業については、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づき、利用者がメリットを実感できる制度・運用への改善、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築、不正防止の徹底と利用しやすさとの調和のため、制度の普及啓発や第三者後見人をはじめとした相談に応じる。令和4年度は、生活困窮状況にある高齢者や障害者の権利を保障する観点から、制度の利用を促進するため「審判請求費用」や「後見人報酬」の助成を拡大する。
						後見人等からの相談件数	—	目標 前年度(36件)比増加	実績 64 件	達成率 177.8 %	成年後見制度の普及・利用促進	拡大	6,300	9,309	増額	3,075	順調	順調	「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づき、利用者がメリットを実感できる制度・運用への改善、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築、不正防止の徹底と利用しやすさとの調和のため、制度の普及啓発や第三者後見人をはじめとした相談に応じる。令和4年度は、生活困窮状況にある高齢者や障害者の権利を保障する観点から、制度の利用を促進するため「審判請求費用」や「後見人報酬」の助成を拡大する。		
22	③ ⑩ ⑪ ⑰	成年後見制度 中核機関運営 事業	長寿 社会 対策 課 障 害 支 援 課	成年後見制度利用促進に関する法律に基づき、成年後見制度の利用が必要な認知症高齢者や知的障害・精神障害のある人で判断能力が十分でない人のより一層の制度利用を促進するため、地域連携ネットワークによる成年被後見人等及び成年後見人に対する支援、制度普及のための啓発活動を実施する中核機関を運営する。	地域連携ネットワークにかかる関係者との協議(協議会等)開催回数	—	目標	5 回	6 回	成年後見制度の普及・利用促進	拡大	6,300	9,309	増額	3,075	順調	順調	「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づき、利用者がメリットを実感できる制度・運用への改善、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築、不正防止の徹底と利用しやすさとの調和のため、制度の普及啓発や第三者後見人をはじめとした相談に応じる。令和4年度は、生活困窮状況にある高齢者や障害者の権利を保障する観点から、制度の利用を促進するため「審判請求費用」や「後見人報酬」の助成を拡大する。			
					地域連携ネットワークにかかる関係者との協議(協議会等)開催回数	—	目標	5 回	6 回	成年後見制度の普及・利用促進	拡大	6,300	9,309	増額	3,075	順調	順調	「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づき、利用者がメリットを実感できる制度・運用への改善、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築、不正防止の徹底と利用しやすさとの調和のため、制度の普及啓発や第三者後見人をはじめとした相談に応じる。令和4年度は、生活困窮状況にある高齢者や障害者の権利を保障する観点から、制度の利用を促進するため「審判請求費用」や「後見人報酬」の助成を拡大する。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
23	㊸	㊸	地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進課	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることが出来るよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、身近な相談体制を推進し、効果的・効率的な運営を行う。	地域包括支援センターの認知度（北九州市高齢者等実態調査より）	53.0% (H28年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	H28年度水準からの上昇	H28年度水準からの上昇 (R4年度)	継続	807,314	785,285	維持	36,750	順調	令和4年度予算に向けては、令和2年4月1日に施行された「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について、KDB（国保データベース）システムを活用するとともに、関係部署と連携し、引き続き推進していく。 また、地域課題の早期発見と地域包括ケアシステムの構築を目指し、より早く適切な支援へ繋がられるよう、地域包括支援センターや「まちかど介護相談室」の積極的なPRを継続する。 続いて、災害や感染症の流行等の緊急事態に対応できるよう導入したスマートフォンやタブレット端末を活用し、さらなるデジタル化を推進するとともに、オンラインによる地域ケア会議や研修等を開催する等、業務の効率化と感染予防を両立させ、職員の質の向上を図る。		
II-2-(1)-㉓ 住み慣れた地域での生活支援	24	㊸	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	34,685人 (H27年度)	目標 38,711 人	実績 32,934 人	達成率 85.1 %	34,412 人	35,296 人	35,912人 (R5年度)	継続	48,102,744	50,065,127	維持	156,440	順調	介護サービスの提供及び特別養護老人ホーム等の整備については、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」を基にサービスの提供・検討を行う。 介護予防・生活支援サービス事業については、市民及び事業者等関係者へ、引き続き周知に努め、自立支援・重度化防止に向けた適切なサービスを提供できるよう、従事者、事業所の確保等、環境整備を行う。 生活支援体制整備事業については、withコロナにおける支え合いの活動について、ICTの活用など、新たな方法を検討する。また、校（地）区単位のコーディネーターを配置することにより、きめ細やかな生活支援体制の整備を目指す。	順調	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
25	③		民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、北九州市いきいき長寿プランに基づき、民間事業者が行う介護保険施設等の整備を行うもの。	特別養護老人ホームの定員数	5,574人 (R2年度)	目標	5,635 人	5,574 人	5,574人	5,687人 (R5年度)	継続	46,556	22,400	減額	55,750	順調	特別養護老人ホームや認知症対応型グループホーム等の整備については、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」を踏まえた整備を実施する。令和3年度定期巡回・随時対応型訪問介護の公募を実施したものの応募がなかったため、再度、公募を実施する。
							実績	5,574 人											
							達成率	98.9 %											
						認知症グループホームの定員数	2,352人 (R2年度)	目標	2,370 人	2,352 人	2,352人	2,406人 (R5年度)							
							実績	2,352 人											
							達成率	99.2 %											
26	③		介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課 認知症支援・介護予防センター	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう訪問型サービス及び通所型サービスの提供を行う。	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	—	目標	—	—	—	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	継続	2,960,800	2,917,040	維持	47,200	順調	引き続き事業の周知に努めるとともに、市の実情に合わせた生活支援型サービスについて、利用者の状況に応じて介護保険事業者だけでなく、民間企業・NPO法人等多様なサービス提供事業者を確保し、提供を行う。「短期集中予防型」については、既存のサービスに加え、訪問型サービスの一つとして栄養訪問コースをモデル的に実施し、活動性や社会参加の向上を目指す。 【中期目標の変更内容】 前年度目標達成に伴う上方修正。(R3:8カ所→R4:11カ所)
							実績	—											
							達成率	—											
						「住民主体型」に取り組む箇所数 ※中期目標改訂	0カ所 (H30年10月時点)	目標	8 カ所	8 カ所	11 カ所	11カ所 (R4年度)							
							実績	7 カ所											
							達成率	87.5 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
27	③ ①		生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度	中期 目標	継続	113,459	113,374	維持	13,700	大変 順調		
						新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	7 校区	前年度比増	前年度比増	支援の仕組みやサービスの創出								
28	③ ①		認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	継続	11,130	11,144	維持	3,075	順調		
						要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	43% (R1年度)	—	—	—	—								
29	③ ①		認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	認知症などにより行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、GPSを活用した位置探索サービスの提供など、認知症高齢者の安全確保に取り組む。	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	継続	3,300	4,527	増額	3,075	順調		
						認知症高齢者の早期発見・早期保護	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	—	—	—	—								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価		【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
II-2-(2)-① 生涯を通じた 支援体制の構築	30	③	障害福祉サービス等給付費（訪問系、日中活動系サービス、施設系サービス等の提供）	障害者支援課	障害のある人や障害のある子どもが基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の充実を図る。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供	生涯を通じた支援体制の構築	継続	32,211,461	35,272,939	増額	55,750	順調	障害の特性（心身の状況や生活の状況等）に配慮した適切な障害福祉サービスの提供に努めていく。 多様化する個人のニーズに対し、支援を提供する体制を整備する。 また、利用者が必要とするサービスが適切に受けられるよう、集団指導や実地指導を通して、事業所のサービス提供の質の向上を図る。	順調	障害福祉サービス等給付費については、障害の特性（心身の状況や生活の状況等）に配慮した適切な障害福祉サービスの提供に努めるとともに、多様化する個人のニーズに応じた支援体制を整備する。また、利用者が必要とするサービスが適切に受けられるよう、集団指導や実地指導を通して、事業所のサービス提供の質の向上を図る。
								実績	適切な障害福祉サービスの提供												
								達成率	—												
31	③		医療的ケア児等コーディネーター事業	障害者支援課	保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対し、サービスを紹介するとともに、関係機関と医療的ケア児とその家族をつなぐため、医療的ケア児コーディネーターを配置するもの。	コーディネーターの配置	—	目標		1名	1名	コーディネーターの配置	—	3,800	3,850	維持	4,075	—	北九州市障害者支援計画（第2期北九州市障害児福祉計画）に基づき、医療的ケアが必要な子どもの支援に取り組んでいく。	地域生活移行促進事業については、地域生活での受け皿となるグループホームの充実のため、引き続きグループホーム整備のための助成事業を継続する。 発達障害者総合支援事業については、利用者のニーズにあった事業を継続し、相談支援・就労支援を実施するとともに、支援者や市民に対する普及啓発及び研修についても引き続き行う。また、支援体制強化のため関係機関との連携強化に務める。 発達障害者支援地域協議会には令和3年度より新たに3つの専門部会を設置し協議を進めており、発達障害児者のライフステージを通じて一貫した支援システムの構築に向けて、「中間まとめ」に盛り込まれた提言の具体化について、専門的・技術的な視点から検討を進め、事業化できるよう努める。 発達障害児早期支援システム研究事業は令和3年度より発達障害者総合支援事業に統合したが、引き続き、研究成果を踏まえ詳細について、調査や試験的運用を行うなどして念入りに土台作りを行う。	
								実績													
								達成率													
32	③		障害者相談支援事業	障害者支援課	(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への支援、啓発などを行う。 (2) 総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。 (3) 障害者虐待相談員（会計年度職員）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。 (4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。	障害者基幹相談支援センターの相談件数	22,086件 (H29年度)	目標	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持（毎年度）	継続	129,053	128,992	維持	2,845	順調	相談機関職員等に対して、引き続き研修会等を開催し、関係機関の連携強化を図る。また、障害者基幹相談支援センターの広報活動をより推進し、認知度の更なる向上を図る。	発達障害者総合支援事業については、令和3年度より新たに3つの専門部会を設置し協議を進めており、発達障害児者のライフステージを通じて一貫した支援システムの構築に向けて、「中間まとめ」に盛り込まれた提言の具体化について、専門的・技術的な視点から検討を進め、事業化できるよう努める。 発達障害児早期支援システム研究事業は令和3年度より発達障害者総合支援事業に統合したが、引き続き、研究成果を踏まえ詳細について、調査や試験的運用を行うなどして念入りに土台作りを行う。 難病相談支援センター運営事業については、特定医療費（指定難病）の申請受付から認定、受給者証の発行、医療費の給付までを確実に実行。また、難病の患者、その家族等の相談機関としての認知度	
								実績	20,876件												
								達成率	94.5%												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
33	③	①	地域生活移行 促進事業	障害者 支援課	障害のある人 が、施設、病院、 家庭から自立し て、グループホー ムや単身での生活 ができるように、 障害のある人の地 域移行を支援及び 促進させる事業を 実施する。	生涯を通じた支 援体制の構築	—	—	—	生涯を 通じた 支援体 制の構 築	継続	3,000	3,000	維持	1,065	順調	引き続きグループホームの 整備状況に注意しながら、対 象事業の選定を行っていく。	を上げるとともに、難病の特 性に応じた支援を継続する。 個別性の高い相談に十分に対 応できるよう、職員のスキル アップを図る。	
						入所施設からの 地域生活への移 行者数	1,356人 (R1年度 末施設 入所者 数)	H28年度末の 施設入所者 数(1,403 人)から127 人以上	R1年度末の 施設入所者 数から27人 以上	R1年度末の 施設入所者 数から55人 以上									R1年度 末の施 設入所 者数か ら82人 以上 (R5年 度)
34	③	⑩	発達障害者総 合支援事業	精神 保健 福祉 課	(1) 発達障害者 支援センター「つ ばさ」において、 発達障害のある人 及びその家族等の 相談に応じ、必要 な情報を提供する。 また、関係機 関と連携しなが ら、必要な支援を 行う。発達障害に ついて普及・啓発 活動を行う。 (2) 発達障害者 支援地域協議会を 設置し、発達障害 のある人及びその 家族に対する有効 な支援手法の確立 を図る(令和3年度 より新たに、専門 部会を設置)。	発達障害者支援 センター「つば さ」の相談支援 の実人数	748人 (H22年 度)	1,200 人	1,200 人	1,200 人	継続	36,290	36,263	維持	9,050	順調	相談事業については、利用 者のニーズにあった事業を継 続し、相談支援・就労支援を 実施する。 支援者や市民に対する普及 啓発及び研修についても引き 続き行う。 また、支援体制強化のため 関係機関との連携強化に務め る。 発達障害者支援地域協議会 については、令和3年度より、 新たに3つの専門部会を 設置し協議を進めている。 発達障害児者のライフス テージを通じて一貫した支援 システムの構築に向けて、 「中間まとめ」に盛り込まれ た提言の具体化について、専 門的・技術的な視点から検討 を進め、事業化できるよう努 める。 発達障害児早期支援システ ム研究事業については、早期 支援システムの実用に向け、 令和3年度より発達障害者総 合支援事業に統合した。 引き続き、研究成果を踏ま え詳細について、調査や試験 的運用を行うなどして念入り に土台作りを行う。		
						達成率	63.6 %	1,200 人	1,200 人	1,200 人								1,200人 以上 (毎年 度)	

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度													
35	③		難病相談支援センター運営事業	難病相談支援センター	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）に関する認定審査、受給者証の発行、医療費の支給等を行う。また、難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。	相談機関を利用したことがない難病患者の割合の減少（北九州市障害児・者等実態調査より）	54.5%(R2調査結果)	目標 H28年度比減	実績 54.5 %	達成率 84.5 %	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	R2年度 比減 (R7年 度調査 結果)	継続	22,601	22,099	維持	20,950	順調	特定医療費（指定難病）の申請受付から認定、受給者証の発行、医療費の給付までを確実に。また、難病の患者、その家族等の相談機関としての認知度を上げるとともに、難病の特性に応じた支援を継続する。個別性の高い相談に十分に対応できるよう、職員のスキルアップを図る。			
II-2-(2)-② 地域において日常生活を送るための基盤整備	36	③	若年がん患者在宅療養生活支援事業	難病相談支援センター	若年者の末期がん患者に対し、患者及びその家族の身体的・経済的不安の軽減を図るため、在宅療養に必要な在宅サービス利用料の一部を助成する。	在宅医療サービス費用の助成の実施 ※中期目標改訂	—	目標 助成の実施	実績 助成の実施	達成率 —	助成の実施	助成の実施	助成の実施	事業の周知	継続	2,375	2,355	維持	7,550	順調	市内のがん相談支援センターと連携して、若年がん患者在宅療養生活支援事業の周知を図るとともに、在宅サービス利用料の助成に係る申請受付から認定、助成までを確実に。【中期目標の変更内容】助成実施にかかる体制の整備が完了したことから、必要な市民に情報が届くよう事業周知に努める。	順調	若年がん患者在宅療養生活支援事業については、市内のがん相談支援センターと連携して、事業の周知を図るとともに、在宅サービス利用料の助成に係る申請受付から認定、助成までを確実に。障害者就労支援事業については、障害者しごとサポートセンターを中心に、就職を希望する障害のある人や障害のある人を雇用する企業に対し、就職から職場定着に至るまでの各段階で、障害特性に応じた支援を充実させる。また、民間企業や障害福祉サービスの事業所等の声を聞きながら事業を推進し、障害者の雇用促進を図る。
37	⑧		障害者就労支援事業	障害福祉企画課	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人 (H26年度)	目標 90 人	実績 95 人	達成率 105.6 %	90 人	90 人	90 人	90人 (毎年度)	継続	37,683	43,991	増額	6,220	順調	中期目標の達成に向けて、障害者しごとサポートセンターやハローワークなどの関係機関との連携強化及び、障害者しごとサポートセンターの市就労支援センター部分の就業支援ワーカーの増員（1名）による体制強化により、現在障害者雇用に取り組んでいない企業への意識啓発、障害者雇用に取り組む企業への手厚い支援及び、就労移行支援事業所等に対する効果的な支援への取組を実施する。また、民間企業や障害福祉サービス事業所等の意見も踏まえながら事業を推進することに努め、これらの取組を通じて障害者の雇用促進を図る。		
						福祉施設から一般就労への移行件数	100人 (H26年度)	目標 266 人	実績 206 人	達成率 77.4 %	255 人	255 人	255 人	255人 (R5年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
38	⑧		障害者ワーク ステーション 事業	障害 福祉 企画 課	保健福祉局障害 福祉企画課内に設 置した「障害者ワー クステーション北 九州」において、会 計年度任用職員と して雇用した知的 ・精神障害のある 人が専任指導員 のもと、市役所内 のデータ入力やラ ベル貼りなどの軽 易な業務に従事 し、その経験を踏 まえ、民間企業へ の就職につなげる ための取り組みを 推進する。	障害者ワークス テーションで働 く障害のある人 の民間企業等へ の就職者数	—	目標 3 人	2 人	2 人 (R3年度とR4 年度の累計)	7人 (R3年度 からR7 年度ま での累 計)	継続	500	468	減額	7,650	遅れ		「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業等へつなげるための効果的な支援方法等について検討していく。	
39	③ ①		地域生活移行 促進事業	障害 者支 援課	障害のある人 が、施設、病院、 家庭から自立し て、グループホ ームや単身での生 活ができるように 、障害のある人の 地域移行を支援及 び促進させる事業 を実施する。	生涯を通じた支 援体制の構築	—	目標 —	—	—	生涯を通じた支 援体制の構築	継続	3,000	3,000	維持	1,065	順調		引き続きグループホームの整備状況に注意しながら、対象事業の選定を行っていく。	
					入所施設からの 地域生活への移 行者数	1,356人 (R1年度 末施設 入所者 数)	目標 H28年度末の 施設入所者 数(1,403 人)から127 人以上	79 人	—	R1年度末の 施設入所者 数から27人 以上	R1年度末の 施設入所者 数から55人 以上	R1年度 末の施 設入所 者数か ら82人 以上 (R5年 度)								
							実績 79 人	62.2 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
II-2-(2)-③ 社会参加の促進	40	③	＜新＞がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業	難病相談支援センター	がん患者及びがん経験者のがん治療に伴う心理的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図ることを目的とし、がん治療に伴う外見の変化の苦痛を軽減するケア（アピランスケア）として、医療用ウィッグや補整具などを購入する市民に対して、その購入費用の一部を助成する。	がん患者の医療用ウィッグ等購入費用の助成の実施	目標				助成の実施	—	—	7,000	—	7,550	—	がん患者等のがん治療に伴う心理的負担の軽減や社会参加を促進するため、事業の周知を図るとともに、医療用ウィッグ等の購入費用助成に係る申請受付から認定、助成までを確実にを行う。	遅れ	がん患者等のがん治療に伴う心理的負担の軽減や社会参加を促進するため、事業の周知を図るとともに、医療用ウィッグ等の購入費用助成に係る申請受付から認定、助成までを確実にを行う。 関係機関との連携強化により、障害者スポーツ大会や障害者芸術祭への参加者数及び来場者数の拡大を図ること
							実績	—												
41	③	⑩	障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標	前年度 (8,064人) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	継続	54,490	55,490	維持	3,635	遅れ	障害者スポーツセンターや障害者スポーツ協会を中心に、地域での活動を支援していくとともに、パラリンピックで注目された種目を取り入れるなど、障害者スポーツを通じた共生社会のまちづくりを進める。	
							実績	775 人												
							達成率	9.6 %												
							目標	610 人	515 人	525 人	535人 (R5年度)									
							実績	0 人												
							達成率	0.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
42	③ ⑩		障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉企画課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展数	113点 (H24年度)	目標 前年度 (228点) 比増	216 点	226 点	236点 (R5年度)	実績 203 点	達成率 89.0 %	継続	8,155	8,155	維持	1,040	やや遅れ	芸術文化応援センター（東部障害者福祉会館内）等の関係機関との連携を強め、事業の周知等を充実するとともに、関連するイベント（ふれあいフェスタ）との一体的な開催を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の更なる拡大を図る。		
						障害者芸術祭来場者数	640人 (H24年度)	目標 前年度 (1,300人) 比増				実績 0 人	達成率 0.0 %									
II-2-(3)-① 生活習慣病の予防・重症化予防	43	③	健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。 また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	84.2人 (H27年度)	目標 前年度 (82.4人) 比減少		74.4 人	74.4人 (R4年度)	実績 75.7 人	達成率 108.1 %	継続	495,952	494,041	維持	31,650	順調	がん検診の受診率向上に向けて、がん検診無料クーポンの配布や企業連携等により健康診査の受診勧奨を行う他、集団検診の電話受付時に複数の検診受診を勧めるなど、検診の受診勧奨を継続して行っていく。 保健事業については、市医師会等関係機関等との連携を強化し、未受診者への対策、重症化予防対策等を強化していく。	順調	健康診査・健康診査受診促進事業については、がん検診の受診率向上に向けて、がん検診無料クーポンの配布や企業連携等により健康診査の受診勧奨を行う他、集団検診の電話受付時に複数の検診受診を勧めるなど、検診の受診勧奨を継続して行っていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
44	③		保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する 高血圧症該当者（重度）の割合の減少 ※中期目標改訂	0.92% (H28年度)	目標 0.79 %	実績 1.03 %	達成率 69.6 %	0.74 %	0.70 %	0.65% (R5年度)	継続	807,510	802,383	維持	42,300	順調	市医師会等関係機関等との連携を強化し、未受診者への対策、重症化予防対策等を強化していく。 【中期目標の変更内容】 第二次健康づくり推進プランの目標値のため。		
						受診者数に対する 血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少 ※中期目標改訂	1.13% (H28年度)	目標 0.98 %	実績 1.26 %	達成率 71.4 %	0.93 %	0.92 %	0.82% (R5年度)									
II-2-(3)-② 食育及び歯と口の健康づくりの推進	45	③	歯科保健の推進	健康推進課	歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質の向上を図るための重要な要素である。 乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健（検）診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。	3歳児でむし歯のない者の割合 ※中期目標改訂	76.9% (H28年度)	目標 前年度 (83.4%) 比増	実績 84.4 %	達成率 101.2 %	H28年度比増	80.0 %	80.0% (R4年度)	継続	130,637	128,378	維持	22,300	順調	歯科保健の推進については、引き続き歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健（検）診や情報提供・普及啓発活動を実施することにより、歯と口の健康づくりの推進を図る。また、高齢者の口腔機能低下予防の重要性や正しい知識と技術の普及・啓発を図る。 食育の推進については、地域に密着した普及啓発活動を行うボランティア（食生活改善推進員等）の育成、円滑な活動のための支援を行うとともに、活動関係団体との連携を強化し、様々な場面での無関心層を含めた食育の情報発信に努める。 また、健康づくり応援店の利用・登録促進を図る。 【中期目標の変更内容】 中期目標をH28年度比増としていたが、「第二次北九州市健康づくり推進プラン」の指標に合わせて変更。	順調	
						毎日の食事をおいしいと思う人の割合（健康づくり実態調査より）	63.4% (H28年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	H28年度比増	H28年度比増	H28年度比増 (R4年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
46	③		食育の推進	健康推進課	地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座を開催する。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。	食育に関心を持っている人の割合	77.9% (H29年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	90%以上 (R5年度)	継続	7,976	7,881	維持	21,550	順調	新型コロナウイルス感染症予防対策を取りながら、引き続き地域食育講座等を実施していく。	
II-2-(3)-③ 豊かな社会生活を営むためのところと体の健康づくり	47	③ ⑪ ⑰	地域における健康づくり・介護予防の推進	認知支援・介護予防センター	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術を学ぶ講座等の実施や食生活改善推進員などによる訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合(北九州市高齢者等実態調査より)	68.3% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 62.6 %	達成率 —	RI年度比増 (R4年度)	継続	80,663	81,569	維持	10,575	遅れ	より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、オンラインを活用した介護予防教室をモデル実施し、地域での介護予防活動の機能強化を図る。	地域における健康づくり・介護予防の推進については、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、効果的な介護予防プログラムを提供するとともに、健康づくり、介護予防の意識を高める。 新しい介護予防・健康づくり事業については、習慣的に運動に取り組むよう促す仕組みづくりをする。 フレイル対策強化事業については、高齢者の通いの場等での介護予防の取組に加え、地域の健康課題に基づいた健康教育や健康相談を実施することで、高血圧症等の疾病予防、重症化予防を図り、フレイル対策を強化する。 自殺対策事業については、女性や若年者層に向けた自殺対策として、インターネット検索エンジン(Google、Yahoo!)の検索連動型広告機能を用い、自殺や生活苦について検索した人に対して相談窓口に関する情報を画面表示し、効果的に適切な相談窓口につないでいく。 KDB等を活用して健康課題

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										←		【Check】 評価		【Action】 改善			
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 (千円)						
48	③ ⑪		新しい介護予 防・健康づく り事業	認知 症支 援・ 介護 予防 セン ター	平成30年度の一般介護予防事業として実施した「新しい介護予防プログラム提供事業」の成果を踏まえ、ふくおか健康づくり県民運動と連携して、幅広い年齢層（18歳以上）を対象にした介護予防・健康づくり事業を行う。	教室終了時に「今後も習慣的に運動する」と答えた割合	—	目標 90 %	実績 97 %	達成率 107.8 %	90% (R4年度)	継続	52,500	52,000	維持	10,575	順調	引き続き、より多くの方の運動習慣定着につながるよう事業を実施する。	を把握し、抽出対象を随時検討しながら、ハイリスクアプローチを実施する。
49	③ ⑰		フレイル対策 強化事業	認知 症支 援・ 介護 予防 セン ター	高齢者の通いの場等での介護予防の取組に加え、地域の健康課題に基づいた健康教育や健康相談を実施することで、疾病予防、重症化予防を図り、フレイル対策を強化する。	平均自立期間の延伸（要介護2以上）	男性： 78.8年 女性： 83.5年 (H30年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	H30年度 比1年延 伸 (R5年度)	—	7,700	7,300	減額	10,575	—	高齢者の通いの場等での介護予防の取組に加え、地域の健康課題に基づいた健康教育や健康相談を実施することで、高血圧症等の疾病予防、重症化予防を図り、フレイル対策を強化する。	
50	③		自殺対策事業	精神 保健 福祉 セン ター	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	19.04人 (H27年)	目標 13.33人以下	実績 17.15 人	達成率 71.3 %	R8年 までにH27 年比30% 以上削減 (13.33人)	継続	22,766	26,067	増額	20,225	順調	女性や若年者層に向けた自殺対策として、インターネット検索エンジン(Google、Yahoo!)の検索連動型広告機能を用い、自殺や生活苦について検索した人に対して相談窓口に関する情報を画面表示し、効果的に適切な相談窓口につないでいく。	
51	③		後期高齢者の データヘルス の推進	健康 推進 課	本市の高齢者の生活習慣病等の疾病予防・重症化予防や介護予防・フレイル予防を一体的に実施し、市民の健康寿命の延伸を推進する。KDBシステムを活用して、健康課題を分析・把握し、対象者を抽出して、国民健康保険の保健事業と後期高齢者医療制度の保健事業、介護予防事業・フレイル対策を接続させ、福岡県等と連携しつつ、効果・効率的に実施する。	平均自立期間の延伸（要介護2以上）	男性： 78.8年 女性： 83.5年 (H30年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	H30年度 比1年延 伸 (R5年度)	—	16,834	17,330	維持	17,150	—	KDB等を活用して健康課題を把握し、抽出対象を随時検討しながら、ハイリスクアプローチを実施する。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価		【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを 支える環境の整備	52	③	健康マイレージ事業	健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	72.7% (H28調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度比増	H28年度 比増 (R4年度)	継続	40,005	32,000	減額	4,825	順調	自宅に閉じこもりがちの高齢者等のフレイル対策が急務となっているため、自宅を取り組める健康づくり活動・健康チェックを推奨する。 また、景品の魅力向上やコスト削減を図るとともに、健康づくりを社会全体で支える機運を醸成するため、企業の協賛を幅広く募る。 さらに、応募者の利便性向上、健康アプリ利用促進の観点からスマートフォンアプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」からの応募を促す。	順調	健康マイレージ事業については、スマートフォンアプリを活用し、効率的、効果的な事業運営、さらなる利用者の拡大、健康行動の促進を図る。 市民センターを拠点とした健康づくりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れ、感染予防対策を徹底し、地域での健康づくり活動を市民が安心して実施し、継続されるように支援する取組みが必要となる。 受動喫煙防止・たばこ対策促進事業については、改正健康増進法の全面施行に伴う受動喫煙対策に係る支援や喫煙専用室等の設置・運用時における相談指導を行うとともに、COPDなどたばこの健康への影響に関する周知・啓発の強化していく。 介護支援ボランティア事業については、今後も活動者数、受入施設の増加等に向けた取組を行う。 地域リハビリテーション活動支援事業については、関わる多職種の専門職が連携しながら、介護予防の正しい知識や具体的な取り組み方法を啓発し、地域での継続した活動を定期的に支援できる仕組みづくりを行い、更なる機能強化を図る。
							実績	—	—	—	—										
							達成率	—	—	—	—										
						健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (H28調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度比増	H28年度 比増 (R4年度)	継続	5,800	4,936	減額	14,325	順調	引き続き、スマートフォンアプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」を活用して市民の自主的な健康づくり活動を支援する。 また、生活習慣病に対する効果的な啓発を行う。		
							実績	—	—	—	—										
							達成率	—	—	—	—										
54	③ ⑪ ⑰	市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師等）などの協力により行う。	「普段、自分は健康だと思う」「まあまあ健康だと思う」と答えた19歳以上の市民の割合（健康づくり実態調査より）	74.0% (H28調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度水準からの上昇	H28年度 水準からの上昇 (R4年度)	継続	13,734	13,713	維持	7,900	順調	新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れ、感染予防対策を徹底し、地域での健康づくり活動を市民が安心して実施し、継続されるように支援する取組が必要となる。			
						実績	—	—	—	—											
						達成率	—	—	—	—											
					健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (H28調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度水準からの上昇	H28年度 水準からの上昇 (R4年度)	継続	13,734	13,713	維持	7,900	順調	新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れ、感染予防対策を徹底し、地域での健康づくり活動を市民が安心して実施し、継続されるように支援する取組が必要となる。			
						実績	—	—	—	—											
						達成率	—	—	—	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
55	③ ①		受動喫煙防止 対策事業・た ばこ対策促進 事業	健康 推進 課	健康増進法の一部改正を受け、望まない受動喫煙の防止を図るために、受動喫煙に関する知識の普及、意識の啓発等を通じ、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備を推進するとともに、禁煙に対する啓発を行っていく。	喫煙者の割合 (健康づくり実 態調査より)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	男性22.0% 女性7.0%	男性 22.0% 女性 7.0% (R4年 度)	継続	2,572	2,435	減額	7,900	順調	改正健康増進法の全面施行に伴う受動喫煙対策に係る支援や喫煙専用室等の設置・運用時における相談指導を行うとともに、COPDなどたばこによる健康への影響に関する周知・啓発の強化していく。	
							実績	—											
56	③		介護支援ボラ ンティア事業	介護保 険課	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。	介護支援ボラ ンティア登録者数	目標	2,200 人			2,200人 (R2年 度)	継続	12,000	12,000	維持	3,420	順調	今後も活動者数、受入施設の増加等に向けた取組を行う。 事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し引き続き取組を進める。	
							実績	1,913人 (H29年 度)	2,067 人										
						介護支援ボラ ンティア活動者数	目標		980 人	990 人	1,000人 (R5年 度)								
						実績	966人 (R元 年度)					達成率							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
57	③ ⑪		地域リハビリ テーション活 動支援事業	認知支 援・介 護予 防セ ンター	市民が介護が必要となる状態を防ぎ（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 62.6 %	単年度目標 設定なし	RI年度比増	RI年度 比増 (R4年 度)	継続	43,210	42,635	維持	4,825	遅れ	引き続き、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、地域の身近な場所に運動、栄養、口腔の専門職を派遣し、住民自ら主体的に介護予防に取り組めるように支援する。また、専門職間の連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。		
II-3-(1)-① すべての市民 の人権の尊重	58	⑤ ⑩	市民への人権 啓発の推進	人権 文化 推進 課 同 対 策 課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	—	目標 —	実績 —	—	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	継続	70,175	69,120	維持	46,125	順調	人権問題への理解を促進するため、啓発事業の実施にあたっては、市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げる。 さまざまな啓発事業の実施により、市民が啓発活動に触れる機会を拡大することにより、人権意識の向上を図っていく。 また、「人権の約束事運動」の参加登録団体を増やし、登録団体が実施する人権啓発活動への支援を行うことで、すべての市民の人権が尊重されるまちづくりを進める。	順調	人権問題への理解を促進するため、啓発事業の実施にあたっては、市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げる。 さまざまな啓発事業の実施により、市民が啓発活動に触れる機会を拡大することにより、人権意識の向上を図っていく。 また、「人権の約束事運動」の参加登録団体を増やし、登録団体が実施する人権啓発活動への支援を行うことで、すべての市民の人権が尊重されるまちづくりを進める。	
					北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より）	77.7% (R2年 度)	目標 H27年度比増	実績 77.7 %	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	R2年度 比増 (R7年 度)										
								達成率 —													
								達成率 104.4 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
59	⑤ ⑩		人権の約束事 運動の推進	人権文化 推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加(無料)できる。 また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っている。	「人権文化のまちづくり」の推進	—	目標	—	—	—	「人権文化のまちづくり」の推進	継続	5,824	5,805	維持	18,450	順調	市民センターを核とした地域(まちづくり協議会他)での人権の約束事運動の拡大や、市民センターや地域交流センターと連携した取組みを継続して進める。 また、未参加登録団体への参加依頼を積極的に行うとともに、参加登録済団体に対し、約束事運動の活動の活性化を促していく。		
					北九州市民の人権問題への関心層の割合(人権問題に関する意識調査より)	77.7% (R2年度)	目標	H27年度比増	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		R2年度 比増 (R7年度)									
							実績		77.7 %												
							達成率		104.4 %												
II-3-(1)-② 高齢者の人権の尊重	60	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	47件 (H27年度)	目標	前年度(44件)水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	9,861	10,043	維持	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修の継続実施を行うとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。 認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症サポーター養成の受講機会を増やす取組や、教育機関への働きかけ・企業へのアプローチなど、ターゲットを絞った受講者増の取組を進めていくとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりに取り組む。 高齢者の虐待防止事業については、虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についてさらなる市民周知が必要であるため、職員への研修内容を見直すとともに、市民を対象にしたセミナーを実施	順調	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号 ・ 施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	達成率
61	③ ⑪		認知症対策普 及・相談・支 援事業	認知 症支 援・ 介護 予防 セン ター	認知症高齢者や その家族が住みな れた地域で安心して 暮らせるまちづく りを目指し、認知 症を理解して、認 知症の方を地域 で温かく見守り、 支える「認知症サ ポーター」の養成 に取り組む。	要支援・要介護 認定を受けてい ない高齢者のう ち、「認知症」 になっても自宅 で生活を続けら れるか不安な人 の割合（北九州 市高齢者等実態 調査より）	43% (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	RI年度比減	RI年度 比減 (R4年 度)	継続	11,130	11,144	維持	3,075	順調	講座の定期開催や土日・夜 間開催など受講機会を増やし ていく。さらに、小・中学生 や高校生・大学生を対象とし た講座や、自治会等の地域で の市民活動の一環としての講 座、企業対象の講座など、よ り多彩な認知症サポーターの 養成に取り組む。 また、すでに認知症サポー ターとなっている人たちが 様々な場面で活躍できる環境 づくりに取り組む。	するなど市民に対する「虐 待」の周知促進を図る。また 成年後見利用支援事業におい て生活困窮状況にある高齢者 や障害者の権利を保障する観 点から、制度の利用を促進す るため「審判請求費用」や 「後見人報酬」の助成を拡大 する予定。
62	③		高齢者の虐待 防止事業	長寿 社会 対策 課	判断能力が不十 分な高齢者等に、 日常的な金銭管理 や福祉サービス利 用手続きの援助(相 談)、また、成年後 見制度の利用援助 (相談)を行うこと により、住み慣れ た地域で安心して 暮らせるよう支援 を行う。また、高 齢者虐待に対する 社会的支援の必要 性が非常に高まる 中で、相談窓口で ある地域包括支援 センター職員を対 象とした研修を毎 年実施するなど、 高齢者がその人ら しく安心して暮ら していくための虐 待予防・早期発 見・援助に必要な 支援を行う。	高齢者虐待防止 と権利擁護の推 進	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	すべての高 齢者の権 利が尊重 され、そ の人ら しく安 心して 生活で きるま ちを目 指す。	拡大	43,498	51,295	増額	3,075	順調	虐待対応にあたる職員のレ ベルアップや虐待防止につ いてさらなる市民周知が必要 であるため、職員への研修内 容を見直すとともに、市民を 対象にしたセミナーを実施す るなど市民に対する「虐待」 の周知促進を図る。また成年 後見利用支援事業において生 活困窮状況にある高齢者や障 害者の権利を保障する観点か ら、制度の利用を促進するた め「審判請求費用」や「後見 人報酬」の助成を拡大する予 定。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標			
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	63	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに伴い、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	47件 (H27年度)	目標 前年度(44件)水準を維持	実績 46件	達成率 104.5%	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	9,861	10,043	維持	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修の継続実施を行うとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。	順調	権利擁護・市民後見促進事業については、第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修の継続実施を行うとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。 障害者差別解消・共生社会推進事業については、市民や事業者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。
	64	③ ⑩	障害者差別解消・共生社会推進事業	障害福祉企画課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行及び平成29年12月の「障害者差別解消条例」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害者差別解消法」に対する認識を深め、障害者差別の解消の推進を図る	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	—	「障害者差別解消法」啓発活動の実施	継続	11,665	10,897	減額	18,650	順調	市民や事業者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。	順調	市民や事業者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	65	⑩	戦没者等慰霊事業	総務課	市主催の戦没者追悼式(旧5市の単位で5ヶ所)、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、平和の尊さを理解し共有するために、追悼式や平和祈念式典等を実施	目標 継続的に実施	実績 実施	達成率 —	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ	継続	5,616	5,444	維持	3,075	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受け止め、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受け止め、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
Ⅲ-1-(1)-① 快適な 住環境 の形成	66	③ ⑩	買い物応援 ネットワーク 推進事業	地域 福祉 推進 課	高齢化や都市化 が進む地域の現状 を踏まえ、高齢者 などが安心して買 い物できる環境づ くりを進めるた め、民間事業者と 地域をつなぐ仕組 みづくりや、地域 住民が主体となっ た買い物支援活動 の立ち上げ支援に 取り組み、地域社 会の協働による買 い物支援のネット ワークの構築を図 る。	地域協働による 買い物支援の取 り組みの推進	—	目標 —	—	—	地域協 働によ る買物 支援の 取組の 推進	継続	2,091	2,046	維持	6,325	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により中止・休止して いる取組がある一方、事業者 が新たに移動販売等の業態を 始めるなど、地域の実情が変 化している。 コーディネーターを通して 実態把握を行い、今後の支援 の方向性について検討してい く。	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により中止・休止して いる取組がある一方、事業者 が新たに移動販売等の業態を 始めるなど、地域の実情が変 化している。 コーディネーターを通して 実態把握を行い、今後の支援 の方向性について検討してい く。	
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが 気軽に スポー ツに親 しめる 環境づ くり	67	③ ⑩	障害者スポ ーツ振興事業	障害 福祉 企画 課	障害のある人の スポーツ大会や、 各種スポーツ教室 等を開催、障害者 団体等によるス ポーツ大会等への 支援を行う。	障害者スポーツ 教室等参加者数	4,108人 (H24年 度)	目標	前年度 (8,064人) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者 スポ ーツ 教室 等参 加者 の拡 大	継続	54,490	55,490	維持	3,635	遅れ	障害者スポーツセンターや 障害者スポーツ協会を中心 に、地域での活動を支援して いくとともに、パラリンピッ クで注目された種目を取り入 れるなど、障害者スポーツを 通した共生社会のまちづくり を進める。	遅れ	障害者スポーツに係る事業 の参加者数の更なる増加を図 り、障害のある人のスポーツ 活動を通じた社会参加を促進 する。
								実績	775 人												
								達成率	9.6 %												
						障害者スポーツ 大会参加者数	534人 (H24年 度)	目標	610 人	515 人	525 人	535人 (R5年 度)	継続	54,490	55,490	維持	3,635	遅れ	障害者スポーツに係る事業 の参加者数の更なる増加を図 り、障害のある人のスポーツ 活動を通じた社会参加を促進 する。		
								実績	0 人												
								達成率	0.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
IV-1- (2)-② 我が国 をリー ドする ロボッ ト産業 拠点の 形成	68	③ ⑧	先進的介護 「北九州モデル」推進事業	先進的介護システム推進	ICT/介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の普及を図り、あわせて、感染症対策に資する取組を実施することで、先進的介護の実効性を高める。	介護ロボットの改良	5件 (H28~29年度)	目標	3 件			12件 (H28~R2年度)	継続	64,000	60,000	減額	54,000	順調	「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。	順調	「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。
							実績	0 件													
							達成率	0.0 %													
						実証により北九州で開発されたロボット等の台数（本事業による件数）	2台 (H29年度)	目標	単年度目標設定なし			3件 (H29~R2年度)									
							実績	2 件													
達成率	—																				
北九州モデル導入を含む職場改善件数 ※中期目標改訂	1件 (R1年度)	目標		年間5件	年間5件	15件 (R5年度)															
	実績																				
	達成率																				
介護ロボット等導入施設数 ※中期目標改訂	77件 (R2年度)	目標		年間14~15件	年間14~15件	120件 (R5年度)															
	実績																				
	達成率																				
IV-3- (1)-③ 福祉な どの分 野にお ける人 材育成 の支援	69	③ ⑧	介護保険適正化事業（介護人材の育成）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。	介護サービス従事者研修受講者数	2,485人 (H28年度)	目標	2,500 人	2,500 人	2,500 人	2,500人 (毎年度)	継続	15,279	17,465	増額	2,960	順調	これまでの受講実績やニーズの高いテーマ等、介護サービスの質の向上や介護職員のスキルアップに資する研修となるよう随時テーマを見直し、多様な内容の研修を実施する。特に、感染症対策や業務継続に関する研修については継続して実施する。	順調	介護保険適正化事業（介護人材の育成）及び介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業については、介護人材の育成、介護の質の向上のため、引き続き介護事業者への支援を継続して実施する。なお、介護人材の確保及び定着支援にあたっては、福岡県やハローワーク等の関係機関と連携を図りながら実施していく。
							実績	1,768 人													
							達成率	70.7 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号 ・ 施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)										
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標									
70	③ ⑧		介護のしごと 「人材定着・ 職場環境改 善」事業	介護保 険課	高齢化の進展に 伴い必要となる介 護人材の定着・介 護職場の環境改善 を図るため、介護 事業所経営者のマ ネジメント力向上 支援、介護事業所 の積極的な職場環 境改善の取組を顕 彰する事業を実施 する。	職場環境改善セ ミナー参加者数	286人 (H28年 度)	目標 320 人	実績 263 人	達成率 82.2 %					継続	4,919	4,912	維持	1,680	順調	人材確保については、福岡 県やハローワーク等の関係機 関と連携し、取組を推進す る。 また、介護人材の定着を図 るため、介護事業所の経営 者・管理者のマネジメント力 の向上に役立つ「職場環境改 善セミナー」を継続して実施 する。		い介護現場づくりに資する取 組を実施する。						
71	③ ⑧		先進的介護 「北九州モデ ル」推進事業	先進的介 護シス テム推 進室	ICT/介護ロボッ ト等を活用した 「北九州モデル」 の普及を図り、あ わせて、感染症対 策に資する取組を 実施することで、 先進的介護の実効 性を高める。	介護ロボットの 改良	5件 (H28～ 29年 度)	目標 3 件	実績 0 件	達成率 0.0 %																			
						実証により北九 州で開発された ロボット等の台 数（本事業によ る件数）	2台 (H29年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 2 件	達成率 —																			
						北九州モデル導 入を含む職場改 善件数 ※中期目標改訂	1件 (R1年 度)	目標 年間5件	実績 1件	達成率 20%																			
						介護ロボット等 導入施設数 ※中期目標改訂	77件 (R2年 度)	目標 年間14～15 件	実績 77件	達成率 100%																			
														継続	64,000	60,000	減額	54,000	順調	「北九州モデル」の展開に よる介護現場のICT環境の整 備をベースとしつつ、これま での先進的介護の取組を発展 させることにより、感染症に 強い介護現場づくりに資する 取組を実施する。 【中期目標の変更内容】 第2次北九州市いきいき長 寿プランの指標数値と表示を 合わせた。									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善																													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)																							
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標																						
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を 活かした中高 年齢者や障害 のある人の就 業促進	72	⑧	障害者就労支 援事業	障害 福祉 企画 課	障害者しごとサ ポートセンターを 拠点に、障害の ある人本人の能力 や特性に応じたき め細かな対応を行 うとともに、新た な職場開拓や企業 の意識啓発及び就 労移行支援に対す る効果的な支援へ の取組を通じて、 障害者雇用の促進 を目指す。	障害者しごとサ ポートセンター利 用者の就職人数	88人 (H26年 度)	目標	90 人	90 人	90 人	90人 (毎年 度)	継続	37,683	43,991	増額	6,220	順調	中期目標の達成に向けて、 障害者しごとサポートセン ターやハローワークなどの関 係機関との連携強化及び、障 害者しごとサポートセンター の市就労支援センター部分の 就業支援ワーカーの増員(1 名)による体制強化により、 現在障害者雇用に取り組んで いない企業への意識啓発、障 害者雇用に取り組む企業への 手厚い支援及び、就労移行支 援事業所等に対する効果的な 支援への取組を実施する。 また、民間企業や障害福祉 サービス事業所等の意見も踏 まえながら事業を推進するこ とに努め、これらの取組を通 じて障害者の雇用促進を図 る。	障害者就労支援事業につい ては、障害者しごとサポート センターを中心に、就職を希 望する障害のある人や障害の ある人を雇用する企業に対 し、就職から職場定着に至る までの各段階で、障害特性に 応じた支援を充実させる。 また、民間企業や障害福祉 サービスの事業所等の声を聞 きながら事業を推進し、障害 者の雇用促進を図る。																						
						福祉施設から一 般就労への移行 件数	100人 (H26年 度)	目標	266 人	225 人	225 人										255人 (R5年 度)	継続	500	468	減額	7,650	遅れ	「障害者ワークステーショ ン北九州」での業務の経験を 踏まえ、民間企業等へつなげ るための効果的な支援方法等 について検討していく。	障害者ワークステーション 事業については、障害のある 会計年度任用職員を民間企業 等への就職につなげるための 効果的な支援方法等について 検討していく。													
								実績	95 人																																	
								達成率	105.6 %																																	
								目標	266 人	225 人	225 人																															
								実績	206 人																																	
		達成率	77.4 %																																							
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を 活かした中高 年齢者や障害 のある人の就 業促進	73	⑧	障害者ワーク ステーション 事業	障害 福祉 企画 課	保健福祉局障害 福祉企画課内に設 置した「障害者ワ ークステーション北 九州」において、会 計年度任用職員と して雇用した知的 ・精神障害のある 人が専任指導員 のもと、市役所内 のデータ入力やラ ベル貼りなどの軽 易な業務に従事 し、その経験を踏 まえ、民間企業へ の就職につなげる ための取組を推 進する。	障害者ワークス テーションで働 く障害のある人 の民間企業等へ の就職者数	—	目標	3 人	2 人	2 人 (R3年度とR4 年度の累計)	7人 (R3年 度からR7 年度ま での累 計)	継続	500	468	減額	7,650	遅れ	「障害者ワークステーショ ン北九州」での業務の経験を 踏まえ、民間企業等へつなげ るための効果的な支援方法等 について検討していく。	障害者ワークステーション 事業については、障害のある 会計年度任用職員を民間企業 等への就職につなげるための 効果的な支援方法等について 検討していく。																						
								実績	1 人																																	
								達成率	33.3 %																																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	③ ④ ⑧ ⑱	放課後児童ク ラブの管理運 営	子育て支 援課	市民ニーズに応 えられる放課後児 童クラブの運営内 容を確保するた め、運営団体に対 する研修会の実 施、開設時間の標 準化や延長の推進 等により、運営体 制の充実を図る。 また、障害のある 児童や高学年児童 を含め利用者が 増加する中で、児 童への対応を充 実するため、適 切な指導員数を 配置するととも に、研修の充 実、指導員相互 の交流や情報交 換、障害のある 児童などの対応 を支援するための 臨床心理士等の 巡回派遣を行い 、指導員の資 質向上を図る。	放課後児童ク ラブの利用を希 望する児童の受 け入れ	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎 年 度)	継続	2,628,586	2,615,120	維持	50,750	順調	放課後児童クラブの施設整備や利用内容の充実など、引き続き運営基盤を強化する。 放課後児童支援員等の資質向上など、放課後児童クラブの運営体制の充実を図るとともに、クラブの活動内容の充実を目指して、学校や地域との連携を図り、魅力あるクラブの運営を促進する。 乳児・幼児期の教育・保育を「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に提供していく。また、教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、幼稚園、保育所事業者の意向などを踏まえ、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園への移行支援・普及に努める。	順調	放課後児童クラブの施設整備や利用内容の充実など、引き続き運営基盤を強化する。 放課後児童支援員等の資質向上など、放課後児童クラブの運営体制の充実を図るとともに、クラブの活動内容の充実を目指して、学校や地域との連携を図り、魅力あるクラブの運営を促進する。
							実績	100 %												
							達成率	100.0 %												
						放課後児童ク ラブに対する満 足度（開所日、開 所時間）	目標	前年度 (70.1%) 比向上	前年度比 向上	前年度比 向上	R1年度 比向上 (R6年 度)									
							実績	80.3 %												
							達成率	114.6 %												
						運営内容に関 する自己評価実 施クラブ率	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎 年 度)									
							実績	100 %												
							達成率	100.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標								
2	③ ④ ⑧		保育所運営事業	保育課	仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育を必要とする子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。	保育所待機児童数 (4月)	0人 (R1年度)	目標	0	人	0	人	0	人	継続	14,677,082	12,571,578	減額	5,800	順調	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」を着実に進め、認定こども園への移行支援や保育所の老朽改築に合わせて入所定員の拡大を図るとともに、保育士が働きやすい環境を整備することによって保育士確保に取り組み、待機児童の継続的な解消を図る。事業費については、11所の保育所が認定こども園へ移行する予定であるため、昨年度比減となった。							
							実績	0	人				0人 (毎年度)															
							達成率	100.0	%																			
						保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年度)	目標	0	人	0	人	0	人								継続	7,827,450	10,306,779	増額	5,400	順調	新制度の幼稚園及び認定こども園への移行が増えており、今後も引き続き新制度に移行する私立幼稚園及び認定こども園に対して支援を行っていく。
							実績	0	人				0人 (毎年度)															
							達成率	100.0	%																			
施設型給付へ移行する私立幼稚園数	26箇所 (R1年度)	目標	30	箇所	31	箇所	31	箇所	継続	7,827,450	10,306,779	増額	5,400	順調	新制度の幼稚園及び認定こども園への移行が増えており、今後も引き続き新制度に移行する私立幼稚園及び認定こども園に対して支援を行っていく。													
	実績	30	箇所				希望園の全てが移行 (R6年度)																					
	達成率	100.0	%																									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
I-1- (1)-② 年間を通じた 待機児童解消 策の推進など 保育の充実	4	③ ④ ⑧	一時預かり事業	幼稚園・ こども園 課	「子ども・子育て 支援新制度」に より実施する一時 預かり事業において、 保護者のニーズに 応じて教育時間の 終了後等に預かり 保育を実施する 私立幼稚園を支援 する。	事業を実施する 施設数	63箇所 (R1年度)	目標 58 箇所 実績 64 箇所 達成率 110.3 %	63 箇所	前年度 同水準	60箇所 (R6年度)	継続	211,298	209,098	維持	4,650	順調	引き続き、幼稚園が実施する一時預かりに要する費用を助成し、子ども・子育て支援の推進を図る。	順調	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育の量の確保に努めていく。保育士等の人材確保に取り組むとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。		
	5	③ ④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	2箇所 (R1年度)	目標 2 箇所 実績 2 箇所 達成率 100.0 %	2 箇所	現状維持 (R6年度)	午後7時まで延長保育を実施する施設数	153箇所 (R1年度)	目標 153 箇所 実績 148 箇所 達成率 96.7 %	148 箇所	現状維持 (R6年度)	継続	705,770	676,623	維持	3,650	順調	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を継続する。
						一時保育事業の実施施設数	82箇所 (R1年度)	目標 82 箇所 実績 80 箇所 達成率 97.6 %	82 箇所	現状維持 (R6年度)	午後7時まで延長保育を実施する施設の割合	93.9% (R1年度)	現状値 (93.9%) 同水準 実績 94.2 % 達成率 100.3 %	前年度 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水準 (R6年度)						
						一時保育事業の実施施設の割合	56.2% (R1年度)	現状値 (56.2%) 同水準 実績 56.7 % 達成率 100.9 %	56.2%	現状値 と同水準 (R6年度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
6	③ ④ ⑧		病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病児中、病児回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	9,029人 (R1年度)	目標 前年度 (9,029人) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	継続	189,732	192,905	維持	2,900	遅れ	「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」に基づき、病児保育事業を推進するため、引き続き新規施設の設置や既存施設への支援を実施する。	
							実績 3,595 人												
							達成率 39.8 %												
7	③ ④ ⑧		保育サービス コンシェル ジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ北九州」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数 (4月)	0人 (R1年 度)	目標 0 人	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	継続	35,567	32,946	減額	2,900	順調	保育の利用を希望するそれぞれの世帯の状況やニーズに合った保育サービスの情報提供を行うため、引き続き、全区で12名を配置し、待機児童対策に取り組む。 事業費については、実績に応じた見直しをした結果、昨年度比減となっている。	
							実績 0 人												
							達成率 100.0 %												
						保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年 度)	目標 0 人	0 人	0 人	0人 (毎年 度)								
							実績 0 人												
							達成率 100.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号 ・ 施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
8	③ ④ ⑧		保育士等の確保	幼稚園・ こども園 課 保育 課	<p>待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修） ・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の再就職支援や相談等による離職防止） ・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等） ・予備保育士雇用費補助事業（年度当初に配置基準を超えて雇用した保育士の人件費の一部を補助） ・保育士宿舍借り上げ支援事業（市内保育所・認定こども園を運営する法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成） ・若年層保育士に対する処遇改善事業（経験年数3年未満の職員の就職時準備金や賃金改善に要する費用の一部を補助） 	保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年度)	0人	0人	0人	0人 (毎年度)	拡大	105,606	147,807	増額	15,100	順調		<p>今後も関係機関との連携を図ると共に、情報発信に努め、保育士や保育士資格取得見込者の保育所等への就職支援の充実を図る。</p> <p>特に、若年層保育士の他職種や市外への流出を抑制するため、新たに、市独自の処遇改善を実施する。</p> <p>また、研修内容を充実させると共に受講者の拡大を図るためのさらなるPR活動や、保育士宿舍借り上げ支援事業等を継続実施することで、保育士の確保を図る。</p>		
							目標	0人	0人	0人											
							実績	0人													
							達成率	100.0%													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	9	③	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 (妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)	妊婦健診受診率	96.7% (R1年度)	目標	前年度水準(96.7%)を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	R1年度水準を維持(R6年度)	継続	881,819	881,550	維持	3,615	順調	妊婦健康診査、乳幼児健康診査を継続して実施し、妊婦や乳幼児の健康の保持増進を図る。
								実績	96.8 %										
								達成率	100.1 %										
10	③	子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療に係る医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	—	目標	維持	維持	維持	維持	継続	3,180,000	3,284,000	維持	12,300	順調	子育てに関する経済的な負担を軽減し、子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療に係る医療費助成を継続して実施する。 助成対象を、令和3年4月より中学生の通院費まで、令和4年1月より18歳までの入通院費まで拡充した。	
							実績	維持											
							達成率	—											
11	③	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	なんでも相談の実施率	100% (134箇所) (R1年度)	目標	前年度水準(134箇所)を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	R1年度水準を維持(R6年度)	継続	22,867	17,040	減額	6,150	順調	育児の孤立化を防ぐため、引き続き妊娠・出産・育児における保健事業を実施する。 事業費については、出生数に応じた見直しを行った結果、昨年度比減となっている。	
							実績	117 箇所											
							達成率	87.3 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
12	③		のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率	94.6% (R1年度)	目標	前年度 (94.6%) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年度)	継続	47,997	47,984	維持	4,115	順調	子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、引き続き関係機関と連携し、より効果的な事業の推進を図る。
								実績	91.4 %										
								達成率	96.6 %										
13	③ ⑬		妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業	子育て支援課	若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対し、訪問指導員を派遣し、家事を支援するとともに、思いがけない妊娠等に悩む女性に対する電話相談等を実施する。 また、多胎妊産婦の育児等の負担感や孤立感を軽減するための支援を行う。	養育支援ヘルパー実施	実施 (R1年度)	目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続 実施 (R6年度)	継続	55,727	65,820	増額	4,115	順調	引き続き、思いがけない妊娠や不妊、不育症などの専門相談と、養育支援が必要な方へのヘルパー派遣、こんにちは赤ちゃん！小児科訪問（ペリネイタルビジット）事業を実施する。また、出産直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行う産後ケアを実施し、安心して子育てができる支援体制を構築するとともに、産後うつを早期に発見するため、産後健康診査等への支援を行うなど産後ケア体制の充実（産婦への心理的ケアや保健指導、健康診査費用の助成、多胎児に関する育児支援）を図り、産前、産後支援について一体的に取り組んでいく。
								実績	実施										
								達成率	—										
14	③		一般不妊治療費等助成事業	子育て支援課	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の不妊検査・治療に関する費用を一部助成する。	一般不妊治療及び不育症検査・治療の費用助成の実施	—	目標		実施	実施	継続 実施 (R6年度)	継続	12,000	3,579	減額	4,115	—	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の不妊検査・治療に関する費用を一部助成し、経済的負担の軽減等を図る。 一般不妊治療（人工授精）が令和4年度より保険適用になることから、一般不妊治療費の助成は終了する。
								実績											
								達成率											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
I-1-(1)-④ 子育ての不安 や悩みを軽減 する環境づく り	15	③	子育てに関する 情報提供の充 実	総務 企画 課	子育て中の 人が、子ども の成長に合わ せた情報をタ イムリーかつ 手軽に入手で きるよう、情 報誌の内容や、 情報提供方 法の充実を図 り、必要とし る市民に子育 ての情報を的 確に届ける。 また、本市が 取り組んでい る子どもの健 全育成や子育 て支援につい ての成果や課 題、データを 盛り込んだ「 子ども家庭レ ポート」を発 行し、市民や 地域の担い手 に周知するこ とで、地域全 体で子育てを 支援する環境 づくりの一助 とする。	「こそだて情 報」及び「子 ども家庭レポ ート」による 情報提供の実 施	発行 (R1年度)	発行	発行	発行	発行の 継続 (毎 年 度)	継続	5,002	5,002	維持	6,150	順調	子育て中の 人が、子ども の成長に応じ た情報をタイ ムリーに、か つ気軽に入手 できるよう、 情報誌の内容の 充実を図る。	順調	身近な地域に おける子育て を支えるネッ トワークづく りなど、地域 社会全体で子 育てを支援す る環境づくり を進める。 親子ふれあい ルームや子ど も・家庭相談 コーナーの相 談員等の資質 向上を図るな ど、子育てに 悩みや不安を 持つ保護者が 、分かりやす く利用しやす い相談体制の 維持に努める 。 子育て中の 人が知りたい 情報をタイ ムリーに手 軽に入手で きるよう、情 報誌やホーム ページなど を活用した 情報提供を 行う。
						目標	発行	発行	発行	発行の 継続 (毎 年 度)	継続	5,002	5,002	維持	6,150	順調	子育て中の 人が、子ども の成長に応じ た情報をタイ ムリーに、か つ気軽に入手 できるよう、 情報誌の内容の 充実を図る。	順調	身近な地域に おける子育て を支えるネッ トワークづく りなど、地域 社会全体で子 育てを支援す る環境づくり を進める。 親子ふれあい ルームや子ど も・家庭相談 コーナーの相 談員等の資質 向上を図るな ど、子育てに 悩みや不安を 持つ保護者が 、分かりやす く利用しやす い相談体制の 維持に努める 。 子育て中の 人が知りたい 情報をタイ ムリーに手 軽に入手で きるよう、情 報誌やホーム ページなど を活用した 情報提供を 行う。	
						実績	発行 (R1年度)	発行	発行	発行の 継続 (毎 年 度)	継続	5,002	5,002	維持	6,150	順調	子育て中の 人が、子ども の成長に応じ た情報をタイ ムリーに、か つ気軽に入手 できるよう、 情報誌の内容の 充実を図る。	順調	身近な地域に おける子育て を支えるネッ トワークづく りなど、地域 社会全体で子 育てを支援す る環境づくり を進める。 親子ふれあい ルームや子ど も・家庭相談 コーナーの相 談員等の資質 向上を図るな ど、子育てに 悩みや不安を 持つ保護者が 、分かりやす く利用しやす い相談体制の 維持に努める 。 子育て中の 人が知りたい 情報をタイ ムリーに手 軽に入手で きるよう、情 報誌やホーム ページなど を活用した 情報提供を 行う。	
16	③ ⑪ ⑰	親子ふれあい ルーム運営事 業	子育て支 援課	乳幼児を持つ 保護者の子育 てへの不安を 軽減し、親子 が気軽に集い 、交流、情報 交換、育児相 談等ができる スペースを区 役所や児童館 などで運営す る。	親子ふれあい ルーム利用者 数 (乳幼児数)	31,889 人 (R1年 度)	前年度 (31,889人) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	RI年度 比 増加 (R6年 度)	拡大	36,935	38,660	維持	7,275	やや 遅れ	親子ふれあい ルームの質の 向上や利用促 進を図るため 、運営スタッ フへの研修の 実施やコロナ 禍での運営方 法等、親子が 安心して利用 できるよう引 き続き検討し ていく。			
					目標	前年度 (31,889人) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	RI年度 比 増加 (R6年 度)	拡大	36,935	38,660	維持	7,275	やや 遅れ	親子ふれあい ルームの質の 向上や利用促 進を図るため 、運営スタッ フへの研修の 実施やコロナ 禍での運営方 法等、親子が 安心して利用 できるよう引 き続き検討し ていく。				
					実績	15,470 人	前年度比 増加	前年度比 増加	RI年度 比 増加 (R6年 度)	拡大	36,935	38,660	維持	7,275	やや 遅れ	親子ふれあい ルームの質の 向上や利用促 進を図るため 、運営スタッ フへの研修の 実施やコロナ 禍での運営方 法等、親子が 安心して利用 できるよう引 き続き検討し ていく。				
17	③ ⑱	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て支 援課	各区役所に「 子ども・家庭 相談コーナー 」を設置し、 子どもと家庭 に関するあらゆる 相談をひとつ の窓口で受け 、ひとり親家 庭の自立支援 、DV被害者対 応、児童虐待 等、それぞれの 相談に応じた 支援・対応を 行うとともに 、必要に応じて 他の機関のサ ービス・支援 へとつなげる 。	子育ての悩み や不安を感じる 人の割合 (就学前児童 の保護者)	35.5% (R1年 度)	前年度 (35.5%) 比減少	前年度比 減少	前年度比 減少	RI年度 比 減少 (R6年 度)	継続	126,400	124,815	維持	6,075	順調	子どもや家庭 に関する相談 内容は、複雑 かつ多岐にわ たっており、 引き続き相談 体制を維持し 、子育ての負 担を感じる方 への迅速かつ 適切な支援を 図る。 事業費につい ては、研修等 のオンライン化 が進んでいる ことから、見 直しを実施し た。			
					目標	前年度 (35.5%) 比減少	前年度比 減少	前年度比 減少	RI年度 比 減少 (R6年 度)	継続	126,400	124,815	維持	6,075	順調	子どもや家庭 に関する相談 内容は、複雑 かつ多岐にわ たっており、 引き続き相談 体制を維持し 、子育ての負 担を感じる方 への迅速かつ 適切な支援を 図る。 事業費につい ては、研修等 のオンライン化 が進んでいる ことから、見 直しを実施し た。				
					実績	40.9 %	前年度比 減少	前年度比 減少	RI年度 比 減少 (R6年 度)	継続	126,400	124,815	維持	6,075	順調	子どもや家庭 に関する相談 内容は、複雑 かつ多岐にわ たっており、 引き続き相談 体制を維持し 、子育ての負 担を感じる方 への迅速かつ 適切な支援を 図る。 事業費につい ては、研修等 のオンライン化 が進んでいる ことから、見 直しを実施し た。				
17	③ ⑱	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て支 援課	各区役所に「 子ども・家庭 相談コーナー 」を設置し、 子どもと家庭 に関するあらゆる 相談をひとつ の窓口で受け 、ひとり親家 庭の自立支援 、DV被害者対 応、児童虐待 等、それぞれの 相談に応じた 支援・対応を 行うとともに 、必要に応じて 他の機関のサ ービス・支援 へとつなげる 。	子育ての悩み や不安を感じる 人の割合 (小学生の保 護者)	41.6% (R1年 度)	前年度 (41.6%) 比減少	前年度比 減少	前年度比 減少	RI年度 比 減少 (R6年 度)	継続	126,400	124,815	維持	6,075	順調	子どもや家庭 に関する相談 内容は、複雑 かつ多岐にわ たっており、 引き続き相談 体制を維持し 、子育ての負 担を感じる方 への迅速かつ 適切な支援を 図る。 事業費につい ては、研修等 のオンライン化 が進んでいる ことから、見 直しを実施し た。			
					目標	前年度 (41.6%) 比減少	前年度比 減少	前年度比 減少	RI年度 比 減少 (R6年 度)	継続	126,400	124,815	維持	6,075	順調	子どもや家庭 に関する相談 内容は、複雑 かつ多岐にわ たっており、 引き続き相談 体制を維持し 、子育ての負 担を感じる方 への迅速かつ 適切な支援を 図る。 事業費につい ては、研修等 のオンライン化 が進んでいる ことから、見 直しを実施し た。				
					実績	39.6 %	前年度比 減少	前年度比 減少	RI年度 比 減少 (R6年 度)	継続	126,400	124,815	維持	6,075	順調	子どもや家庭 に関する相談 内容は、複雑 かつ多岐にわ たっており、 引き続き相談 体制を維持し 、子育ての負 担を感じる方 への迅速かつ 適切な支援を 図る。 事業費につい ては、研修等 のオンライン化 が進んでいる ことから、見 直しを実施し た。				
17	③ ⑱	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て支 援課	各区役所に「 子ども・家庭 相談コーナー 」を設置し、 子どもと家庭 に関するあらゆる 相談をひとつ の窓口で受け 、ひとり親家 庭の自立支援 、DV被害者対 応、児童虐待 等、それぞれの 相談に応じた 支援・対応を 行うとともに 、必要に応じて 他の機関のサ ービス・支援 へとつなげる 。	子育ての悩み や不安を感じる 人の割合 (小学生の保 護者)	41.6% (R1年 度)	前年度 (41.6%) 比減少	前年度比 減少	前年度比 減少	RI年度 比 減少 (R6年 度)	継続	126,400	124,815	維持	6,075	順調	子どもや家庭 に関する相談 内容は、複雑 かつ多岐にわ たっており、 引き続き相談 体制を維持し 、子育ての負 担を感じる方 への迅速かつ 適切な支援を 図る。 事業費につい ては、研修等 のオンライン化 が進んでいる ことから、見 直しを実施し た。			
					目標	前年度 (41.6%) 比減少	前年度比 減少	前年度比 減少	RI年度 比 減少 (R6年 度)	継続	126,400	124,815	維持	6,075	順調	子どもや家庭 に関する相談 内容は、複雑 かつ多岐にわ たっており、 引き続き相談 体制を維持し 、子育ての負 担を感じる方 への迅速かつ 適切な支援を 図る。 事業費につい ては、研修等 のオンライン化 が進んでいる ことから、見 直しを実施し た。				
					実績	104.8 %	前年度比 減少	前年度比 減少	RI年度 比 減少 (R6年 度)	継続	126,400	124,815	維持	6,075	順調	子どもや家庭 に関する相談 内容は、複雑 かつ多岐にわ たっており、 引き続き相談 体制を維持し 、子育ての負 担を感じる方 への迅速かつ 適切な支援を 図る。 事業費につい ては、研修等 のオンライン化 が進んでいる ことから、見 直しを実施し た。				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
18	③		子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	<p>「子育て支援サロン“ぴあちえれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。</p> <p>また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。</p>	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	35.3% (R1年度)	目標	前年度(35.5%) 比減少	前年度比 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)	継続	13,874	13,874	維持	4,150	順調	子育て相談体制を整備し、関係機関との連携もさらに深めて情報収集を行いながら、子育て支援の充実を図る。今後も子育て世代のニーズを把握して育児講座を開催する。
							実績	40.9 %											
19	① ③ ⑩		母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	<p>「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。</p>	母子・父子福祉センターの延べ利用者数	10,446人 (R1年度)	目標	前年度(10,446人) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	拡大	41,143	41,200	維持	1,480	順調	引き続き、就業支援講習会やキャリアカウンセラーによる自立支援プログラム策定などの就業支援に取り組むとともに、様々な機会を通じて母子・父子福祉センターをPRし認知度を上げるよう努める。
							実績	9,059人											
20	③		里親制度・特別養子縁組の推進	子ども総合センター	<p>里親の新規開拓や里親家庭の支援等を通じて里親委託を推進し、委託率の向上を目指す。</p> <p>加えて、里親制度と合わせた普及啓発を行う等により、子どもにとって永続的に安定した養育環境を提供できる特別養子縁組についても推進する。</p>	要保護児童に対する里親・ファミリーホームの委託率	23.0% (R1年度)	目標	24.0 %	25.0 %	27.0 %	29.4% (R6年度)	継続	3,029	3,010	維持	19,800	順調	NPOや里親支援専門員等の関係機関とも連携した里親養育包括支援業務の推進体制の構築を目指す。
							実績	25.7 %											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
21	③ ⑬		児童養護施設等小規模化・高機能化等、体制強化の推進	子育て支援課	児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設・児童自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	地域小規模児童養護施設実施箇所数	6箇所 (R1年度)	前年度 (6箇所) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	拡大	2,667,623	3,058,409	増額	12,825	順調		児童養護施設の機能強化や家庭的養護推進のため、地域小規模児童養護施設の増設など小規模かつ地域分散化の推進、家庭支援専門相談員の増員や自立支援担当職員の配置を行う。 また、児童養護施設等に入所措置を受けていた児童（若者）について、退所後も22歳の年度末までより手厚く支援が行えるよう居住費・生活費などの支援の拡充を図る。	
22	① ③		養育費確保サポート事業	子育て支援課	公正証書作成に係る手数料や養育費立替に係る保証契約を締結した場合の保証料の助成、養育費全般についての相談を受けるアドバイザーを設置し、養育費不払い解消を図る。	公正証書作成、保証料助成申請件数	R3年度 値を設定			前年度比 増加	R3年度 比 増加 (R6年 度)	—	4,200	3,600	減額	1,480	—		ひとり親家庭が養育費を確実に受け取り、子どもが経済的な不利益を被らないようにするため、養育費不払い解消に向けた事業を行う。 事業費については、委託内容の見直し等により昨年度比減となっている。	
23	③ ⑭		親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要である。あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所で継続した支援を行い、適切な施設への移行等の相談に対応する。	利用者の満足度	100% (R1年 度)	100 %	100 %	100 %	100% (R6年 度)	継続	2,093	1,979	減額	4,650	順調		親子通園を実施する3施設の状況を検証しながら、関係機関との連携を密にし、発達が気になる子どもや育児に不安を持つ保護者に対して、継続した支援を行う。さらに、活発にPR活動を行い、地域の実情に合わせ、支援を必要としている親子への情報周知を図る。 事業費については、人員配置の見直しにより昨年度比減となっている。	

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
24	③ ⑯		児童虐待防止 (子どもの人 権擁護) 推進 事業	子ども総 合セン ター	児童虐待の早期 発見及び被虐待児 童の迅速かつ適切 な保護を行うた め、関係機関との 連携強化を図り、 児童虐待の防止等 のために必要な体 制を整備するとと もに、関係機関等 の職員の研修を行 う。	児童虐待による 死亡事案の発生 件数	0件 (R1年 度)	目標	0 件	0 件	0 件	0件 (毎年 度)	継続	31,045	41,262	増額	76,500	順調		子ども総合センターの職員 がより深刻なケースに集中し て対応できるよう、令和2年7 月から実施している児童の安 全確認の一部をNPO法人に委 託する事業を通年化する。		
								実績	0 件													
								達成率	100.0 %													
25	③ ④ ⑰		子ども食堂開 設支援事業	子育て支 援課	さらなる「子ど も食堂」の普及促 進を目指すため、 コーディネーター の配置や開設補助 など、民間を主体 とした「子ども食 堂」の活動を支援 する。	市内子ども食堂 の実施箇所数 (民間)	30箇所 (R1年 度)	目標	R1年度 (30箇所) 比増加	R1年度比 増加	R1年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	拡大	9,997	6,597	減額	11,615	順調		開設支援や運営支援等の補 助金交付、コーディネーター の継続的な配置など、子ども 食堂の新規開設や運営がしや すい環境づくりを継続する。 事業費については、ネット ワーク会議のオンライン化等 を行ったため、昨年度比減と なっている。		
								実績	35 箇所													
								達成率	116.7 %													
I-1- (1)-⑥ 地域など行政の連 携・協働による子 育て支援の推進	26	③ ⑰	ほっと子育て ふれあい事業	子育て支 援課	仕事の都合や子 どもの軽い病気の 時に、ボランティア 組織「ほっと子 育てふれあいセン ター」の会員間で 子どもの預かりや 送迎など、子育て 支援サービスの充 実を図る。	相互援助活動件 数	7,569件 (R1年 度)	目標	前年度 (7,569件) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	拡大	14,500	14,500	維持	1,865	順調		子育て世帯への支援に資す るため、引き続き会員との信 頼関係の確立や地域における 子育て支援ネットワークづく りを進める。	順調	身近な地域における子育て を支えるネットワークづくり やお互いの助け合い、民間事 業者との連携など、地域社会 全体で子育てを支援する環境 づくりを進める。また、子育 て家庭のそれぞれの状況に応 じて、必要な支援を届けるこ とのできる環境づくりを進め る。
								実績	4,625 件													
								達成率	61.1 %													
27	③ ⑪ ⑰		みんなの子育 て・親育ち支 援事業	子育て支 援課	乳幼児の親同士 が交流を通じて、 自主的な活動を行 えるよう育児サー クルを支援する。 また、自由に参 加・利用できるフ リースペースの活 動を支援するとと もに、地域で子育 てをしやすいシス テムづくり、仲間 づくりを支援す る。	市内で活動する 育児サークル等 の団体数	440団体 (R1年 度)	目標	前年度 (440団体) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	拡大	5,753	5,729	維持	6,400	順調		子育てに関わる団体の自主 的な活動をさらに活発化させ るため、補助件数の増加等、 支援内容について継続的に検 討していく。		
								実績	437 団体													
								達成率	99.3 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
I-1- (2)-① 幼児教育の充実	28	③ ⑪ ⑰	赤ちゃんの駅 登録事業	総務 企画 課	官民が協力し て、乳幼児を持つ 保護者が外出した 際、授乳やオムツ 替えができる施設 を「赤ちゃんの 駅」として登録 し、子育て家庭が 安心して外出でき る環境づくりを行 う。	「赤ちゃんの 駅」登録施設数	459施設 (R1年 度)	目標	前年度 (459施設) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	継続	1,305	1,305	維持	4,400	順調	登録施設の新規開拓に取り 組むとともに、「赤ちゃんの 駅」の認知度向上や利用促進 におけたPR活動を行い、子育 て家庭が安心して外出できる 環境づくりを引き続き進め る。			
								実績	496 施設													
								達成率	108.1 %													
I-1- (2)-① 幼児教育の充実	29	③ ④ ⑧	幼児教育の振 興・子育て支 援機能の充実	幼稚 園・こ ども園 課	本市の幼児教育 の振興と子育て支 援機能の強化を図 るため、私立幼稚 園での幼児教育環 境の整備（施設の 設備や備品・教材 等の購入など）や 預かり保育、子育 て相談、体験保育 などの子育て支援 機能の充実に対す る助成を行う。	幼稚園に対する 満足度 (教育・保育の 内容)	86.6% (R1年 度)	目標	前年度 (86.6%) 比向上	前年度比 向上	前年度比 向上	R1年度 比 向上 (R6年 度)	継続	360,130	408,400	増額	6,190	順調	子育て支援機能の充実及び 私立幼稚園教育の振興のため、 引き続き助成を実施する と共に、特別な教育的支援を 必要とする幼児の就園先の確 保のため、協定を締結した園 に対する助成を継続する。			
								実績	87.7 %													
								達成率	101.3 %													
I-1- (2)-① 幼児教育の充実	30	④ ⑰	保育所、幼稚 園、小学校の 連携	幼稚 園・こ ども園 課	保育所、幼稚園 の保育環境から小 学校の学習環境へ の円滑な接続を図 るため、公私、保 幼小の代表者で構 成する「保幼小連 携推進連絡協議 会」を設置し、年1 ～2回協議を行う。 また、保幼小連携 担当者を対象に研 修会を実施するな ど、連携推進を図 る取組を行う。	保幼小連携事業 を実施する保育 所、幼稚園、小 学校の割合	99.0% (R1年 度)	目標	98.5 %	99.0 %	99.0 %	99.0% (R6年 度)	継続	1,088	1,051	維持	7,825	順調	年2回の「保幼小連携推進 連絡協議会」の開催と、連携 担当者と管理職を対象とした 研修会を継続することによ り、保育所・幼稚園の保育環 境から、小学校の学習環境へ の円滑な接続を図る。	幼児教育充実のため、引き 続き、教育環境の整備などに 取り組むとともに、保育所、 幼稚園等と小学校間が連携 し、保育所・幼稚園等から、 小学校への円滑な接続を図 る。 特別な支援が必要な子ども への対応の充実にも引き続き 取り組む。	順調	
								実績	88.3 %													
								達成率	89.6 %													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	④ ⑧	青少年ボランティアステーション推進事業	青少年課	社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。	指標名等	現状値 (基準値)	前年度 (6,943人) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	継続	1,533	1,523	維持	11,150	遅れ	順調	次代を担う青少年が社会との関わりを自覚し、自己を確立・向上していけるよう、引き続き、ボランティア活動を通じた豊富な体験活動プログラムの提供と活動支援を進めていく。 若者の状況に応じて、適切な時期に的確な支援機関につなげられるよう、関係機関との連携をさらに強化していく。 青少年を有害環境から守るため、企業・青少年団体・地域等と連携し、有害環境の浄化とともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等と連携し、薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。 また、協力雇用主や保護司と連携し、非行少年の立ち直り支援を進める。
						実績	6,943人 (R1年 度)	2,329 人											
						達成率		33.5 %											
32	④ ⑧	「ユースステーション」の運営	青少年課	中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。	指標名等	現状値 (基準値)	前年度 (29,425人) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	継続	45,774	45,774	維持	2,900	やや遅れ		引き続き、将来を担う中・高校生をはじめとする若者が、学習や体験、スポーツ・音楽活動、仲間との交流などを通じて「自己を発見し、社会性や自立性を身につける場」として運営を行う。	
					実績	29,425人 (R1年 度)	15,309 人												
					達成率		52.0 %												
33	④ ⑧ ⑰	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。 そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	指標名等	現状値 (基準値)	550 人	600 人	650 人	750人 (R6年 度)	継続	24,016	24,016	維持	3,775	順調		家族や周囲との円滑なコミュニケーションの不足などにより、社会生活を営む上で「困難」を抱えている子どもや若者一人ひとりの状況に応じた支援を行うため、「子ども・若者応援センター『YELL』」の自立に向けた体験プログラムをさらに充実させ、若者一人ひとりに応じたメニューを実施していく。 このほか、オンラインでの支援など、若者のニーズに対応した相談方法を実施する。	
					実績	481人 (R1年 度)	516 人												
					達成率		93.8 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
34	④ ⑪ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	目標	前年(3.6人)比減少	前年比減少	前年比減少	R1年比減少(R6年度)	継続	31,647	29,895	減額	15,950	順調		
							実績	3.4人											
							達成率	105.6%											
						北九州市協力雇用主登録業者数	目標	前年度(262社)比増加	前年度比増加	前年度比増加	R1年度比増加(R6年度)								
							実績	267社											
							達成率	101.9%											
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	35	④ ⑧	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	目標	前年度(2,900件)比増加	前年度比増加	前年度水準を維持	R1年度比増加(R6年度)	継続	2,218	1,873	減額	5,525	順調		
							実績	2,322件											
							達成率	80.1%											
						子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	目標	前年度(2,900件)比増加	前年度比増加	前年度水準を維持	R1年度比増加(R6年度)								
							実績	2,322件											
							達成率	80.1%											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
36	④ ⑧		不登校状態の 子どもに寄り 添った次への 一歩応援事業	青少年課	不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないように、訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援を行う。	伴走支援を行った結果、改善が見られた人数	14人 (R1年度)	目標	前年度 (14人) 比増加	前年度比 増加	前年度水準 を維持	R1年度 比増加 (R6年 度)	継続	13,000	13,000	維持	5,525	順調	令和3年度から新たに開始した「卒業1年目の要継続支援者」のその後の経過状況等を参考にしつつ、不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないように、学校や少年支援室等、関係機関と連携の上、引き続き一人ひとりにきめ細かく支援を行い、社会的自立につなげていく。
								実績	16 人										
								達成率	114.3 %										
37	④ ⑧ ⑰		子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）	481人 (R1年 度)	目標	550 人	600 人	650 人	750人 (R6年 度)	継続	24,016	24,016	維持	3,775	順調	家族や周囲との円滑なコミュニケーションの不足などにより、社会生活を営む上で「困難」を抱えている子どもや若者一人ひとりの状況に応じた支援を行うため、「子ども・若者応援センター『YELL』」の自立に向けた体験プログラムをさらに充実させ、若者一人ひとりに応じたメニューを実施していく。このほか、オンラインでの支援など、若者のニーズに対応した相談方法を実施する。
								実績	516 人										
								達成率	93.8 %										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
38	④ ⑪ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率(暦年統計)	3.6人 (R1年度)	目標 前年(3.6人)比減少	前年比減少	前年比減少	R1年比減少 (R6年度)	継続	31,647	29,895	減額	15,950	順調	関係機関や団体、地域との連携をより一層推進し、効率的・効果的な事業実施を行い、「青少年の非行を生まない地域づくり」の実現を目指す。事業費については、委託内容の見直し等により昨年度比減となっている。		
						北九州市協力雇用主登録業者数	262社 (R1年度)	目標 前年度(262社)比増加	前年度比増加	前年度比増加										R1年度比増加 (R6年度)
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	39	④ ⑨	<新>北九州市科学館スペースLABO運営経費	青少年課	科学・技術への興味・関心を高める科学館とするため、様々な来館者増に向けた取組を行うもの。取組の一環として、教職員や子ども達へ講座やクラブ活動等を行い、技術系人材の育成を図る。	年間来館者数	—	目標 500,000人	—	—	年間来館者数50万人(毎年度)	—	—	567,578	—	128,000	—	北九州市立児童文化科学館の老朽化を受けて、北九州市科学館としてスペースワールド跡地(イオンモール新施設敷地内)に移転・新設し、令和4年春に開館する。新科学館は、利便性の高い立地や博物館群・商業施設のある周辺環境を活かし、子どもを中心とする全世代を対象とした賑わいを創出する魅力ある施設として、様々な事業や企画を実施するなどして運営を行うもの。	—	北九州市立児童文化科学館の老朽化を受けて、北九州市科学館としてスペースワールド跡地(イオンモール新施設敷地内)に移転・新設し、令和4年春に開館する。科学や技術への興味・関心を高め、北九州市の未来を担う人材を育む、賑わいを創出する魅力ある施設として、適正かつ効率的な運営を行う。
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	40	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率(暦年統計)	3.6人 (R1年度)	目標 前年(3.6人)比減少	前年比減少	前年比減少	R1年比減少 (R6年度)	継続	31,647	29,895	減額	15,950	順調	関係機関や団体、地域との連携をより一層推進し、効率的・効果的な事業実施を行い、「青少年の非行を生まない地域づくり」の実現を目指す。事業費については、委託内容の見直し等により昨年度比減となっている。	順調	
						北九州市協力雇用主登録業者数	262社 (R1年度)	目標 前年度(262社)比増加	前年度比増加	前年度比増加										R1年度比増加 (R6年度)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
II-3-(1)-④ 子どもの 人権の 尊重	41	③ ⑯	児童虐待防止 (子どもの人 権擁護) 推進 事業	子ども総 合セン ター	児童虐待の早期 発見及び被虐待児 童の迅速かつ適切 な保護を行うた め、関係機関との 連携強化を図り、 児童虐待の防止等 のために必要な体 制を整備するとと もに、関係機関等 の職員の研修を行 う。	児童虐待による 死亡事案の発生 件数	0件 (R1年 度)	目標	0 件	0 件	0 件	0件 (毎年 度)	継続	31,045	41,262	増額	76,500	順調	子ども総合センターの職員 がより深刻なケースに集中し て対応できるよう、令和2年7 月から実施している児童の安 全確認の一部をNPO法人に委 託する事業を通年化する。	順調	「北九州市子どもを虐待か ら守る条例」に基づき、児童 虐待の未然防止に取り組む。 また、児童虐待が深刻化する 前に早期発見・早期対応に取 り組み、子どもの安全を守る ための一時保護や被虐待児の ケア、家族再統合に向けた保 護者への支援等を行うことで 児童虐待の防止に努めるほ か、子どもの心のケアに重点 を置いた取組を強化する。 引き続き、児童虐待対応の ための教育研修を実施し、児 童虐待対応のためのネット ワークづくりを進める。 事業の実施にあたっては、 計画的な研修を通じ、相談員 の資質向上を図るなど効率的 な運営を行う。	
								実績	0 件													
								達成率	100.0 %													
42	③ ⑯ ⑰	児童虐待防止 医療ネット ワーク事業	子育て支 援課	児童虐待の早期 発見、早期対応に つなげるため、中 核的な小児救急病 院等に児童虐待専 門コーディネー ターを配置し、地 域の医療機関から の児童虐待対応に 関する相談への助 言を行うなど、医 療機関を中心とし たネットワークを 構築し、児童虐待 対応への必要な体 制整備を行う。	児童虐待相談対 応件数のうち、 「医療機関」か らの件数 ※指標廃止	54件 (R1年 度)	目標	前年度水準 (54件) を維持	前年度水準 を維持		RI年度 比維持 (R6年 度)	継続	5,747	5,455	減額	2,240	順調	拠点病院を中心に更なる ネットワークの強化を図る。 事業費については、研修経 費等を見直した結果、昨年度 比減となっている。	【指標廃止・追加の理由】 重篤な虐待対応の相談のほ かに、虐待通告に至らない多 数の相談も拠点病院が対応し ていることから、その件数を 反映するため指標を変更す る。			
							実績	22 件														
							達成率	40.7 %														
					児童虐待相談対 応件数	RI年度 値を設 定 (参 考: H30年度 1,487 件)	目標	前年度 (2,110件) 比減少	前年度水準 を維持		RI年度 比減少 (R6年 度)	継続	126,400	124,815	維持	6,075	順調	児童虐待に関する相談は増 加傾向にあるため、引き続き 虐待への相談や迅速かつ適切 な支援が行える体制の維持を 図る。				
							実績	2,355 件														
							達成率	88.4 %														
コーナーの児童 虐待対応件数	537件 (R1年 度)	目標	—	—	—	—	継続	126,400	124,815	維持	6,075	順調	児童虐待に関する相談は増 加傾向にあるため、引き続き 虐待への相談や迅速かつ適切 な支援が行える体制の維持を 図る。									
		実績	—																			
		達成率	—																			
43	③ ⑯	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て支 援課	各区役所に「子 ども・家庭相談 コーナー」を設置 し、子どもと家庭 に関するあらゆる 相談をひとつの窓 口で受け、ひとり 親家庭の自立支 援、DV被害者対 応、児童虐待等、 それぞれの相談に 応じた支援・対応 を行うとともに、 必要に応じて他の 機関のサービス・ 支援へとつなげ る。	児童虐待相談対 応件数	RI年度 値を設 定 (参 考: H30年度 1,487 件)	目標	前年度 (2,110件) 比減少	前年度水準 を維持		RI年度 比減少 (R6年 度)	継続	126,400	124,815	維持	6,075	順調	児童虐待に関する相談は増 加傾向にあるため、引き続き 虐待への相談や迅速かつ適切 な支援が行える体制の維持を 図る。				
							実績	2,355 件														
							達成率	88.4 %														
コーナーの児童 虐待対応件数	537件 (R1年 度)	目標	—	—	—	—	継続	126,400	124,815	維持	6,075	順調	児童虐待に関する相談は増 加傾向にあるため、引き続き 虐待への相談や迅速かつ適切 な支援が行える体制の維持を 図る。									
		実績	—																			
		達成率	—																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
	44	③ ④ ⑬	<新>ヤングケアラー相談支援事業	子育て支援課	ヤングケアラーの早期発見・支援のため、ヤングケアラー等からの相談に対応し、必要に応じて関係機関につなぐとともに、アウトリーチによる学校等との連携、ヤングケアラーへの支援、広報・啓発等を行う。	ヤングケアラーに関する相談件数	R4年度相談件数	目標			相談対応開始	R4年度比増加(R6年度)	—	—	10,000	—	2,240	—	ヤングケアラーの悩みなどの傾聴・対応をするため、電話・電子メール等による相談業務を開始する。		
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	45	③ ④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	2箇所 (R1年度)	目標	2	箇所			現状維持(R6年度)	継続	705,770	676,623	維持	3,650	順調	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を継続する。	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、保育所における延長保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
								実績	2	箇所											
								達成率	100.0	%											
						午後7時まで延長保育を実施する施設数	153箇所 (R1年度)	目標	153	箇所			現状維持(R6年度)	継続	705,770	676,623	維持	3,650	順調	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を継続する。	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、保育所における延長保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
								実績	148	箇所											
								達成率	96.7	%											
						一時保育事業の実施施設数	82箇所 (R1年度)	目標	82	箇所			現状維持(R6年度)	継続	705,770	676,623	維持	3,650	順調	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を継続する。	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、保育所における延長保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
								実績	80	箇所											
								達成率	97.6	%											
						午後7時まで延長保育を実施する施設の割合	93.9% (R1年度)	目標	現状値 (93.9%) 同水準		前年度 同水準	前年度 同水準	現状値と同水準(R6年度)	継続	705,770	676,623	維持	3,650	順調	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を継続する。	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、保育所における延長保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
								実績	94.2	%											
								達成率	100.3	%											
一時保育事業の実施施設の割合	56.2% (R1年度)	目標	現状値 (56.2%) 同水準		前年度 同水準	前年度 同水準	現状値と同水準(R6年度)	継続	705,770	676,623	維持	3,650	順調	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を継続する。	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、保育所における延長保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。						
		実績	56.7	%																	
		達成率	100.9	%																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	④ ⑭	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等をつなげ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年度)	目標	85.0 %	85.0 %	85.0 %	95.0% (R12年度)	継続	4,018	3,620	減額	7,150	順調	環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」と連携して、現在取り組んでいる、インターネットや印刷物等の様々な媒体による情報発信をさらに充実させる。 また、エコツアーガイドブックの多言語化や、活用方法の工夫等により、より効果的な情報発信を行う。	順調	北九州環境みらい学習システムの推進のため、環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」と連携し、環境学習の場の提供や情報発信を行っていく。 また、国外へ向けての情報発信の強化を図るため、エコツアーガイドブックの多言語化を行う。
						実績	69.5 %														
						達成率	81.8 %														
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標	360 回	360 回	360 回	360回 (R4年度)	継続	77,087	77,087	維持	9,225	遅れ	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター他団体及び近隣施設等との協働を進め、更なる活動の充実を図り、地域環境のリーダー育成に取り組む。 また、現存のコンテンツの強化を図り、オンラインイベント等を開催する。	やや遅れ	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター他団体及び近隣施設等との協働を進め、更なる活動の充実を図り、地域環境のリーダー育成に取り組む。 また、現存のコンテンツの強化を図り、オンラインイベント等を開催する。 環境人材育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向け、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなるように、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行う。
						実績	0 回														
						達成率	0.0 %														
	3	④	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人 (H26年度)	目標	140,000 人	130,000 人	130,000 人	130,000人 (R5年度)	継続	16,067	13,567	減額	9,975	順調	出張授業の際のPRや学校訪問に力を入れることにより、「北九州市環境首都検定」の学校での受検者数増加を図る。 また、Webで過去2年分の問題が解けるようになったことを積極的にPRし、受検者数の増加を目指す。		
						実績	20,328 人														
						達成率	14.5 %														
							目標	5,500 人	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R4年度)	継続	16,067	13,567	減額	9,975	順調	出張授業の際のPRや学校訪問に力を入れることにより、「北九州市環境首都検定」の学校での受検者数増加を図る。 また、Webで過去2年分の問題が解けるようになったことを積極的にPRし、受検者数の増加を目指す。			
実績	6,095 人																				
達成率	110.8 %																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)						
I-3-(3)-③ ESDの 推進	4	④ ⑰	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。 具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	目標	10.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R4年度)	継続	20,301	20,179	維持	16,950	順調	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、令和3年度に策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。	順調	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、令和3年度に策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。
							実績	84.2 %												
							達成率	842.0 %												
II-3-(4)-② 国際協力・交流の 推進	5	⑫ ⑰	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数(累計) ※中期目標改訂	目標	11 件	14 件	15 件	15件 (R4年度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	大変 順調	国や国際機関等の補助金も活用しながら、引き続き事業を推進する。 海外渡航ができない場合は、積極的にオンラインを活用し、事業を進めていく。 【中期目標の変更内容】 令和2年度に目標を達成したことに伴い、11件(R3年度)から15件(R4年度)に変更する。	順調	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら、事業を推進していく。
							実績	14 件												
							達成率	127.3 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
6	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯	アジアの環境 人材育成拠点 形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国 やその都市が自らの 力で環境改善の 取組を進めること ができるよう、 JICA等国の支援や 連携により、実践 的な国際環境研修 事業を推進してい く。 海外からの研修 員を受け入れるこ とにより、環境問 題解決の一助を担 うとともに、現地 の環境改善や海外 諸都市とのネット ワーク構築、ひい ては環境国際ビジ ネスへの事業展開 に繋げる。	アジアの環境人 材育成のための 研修員等の受講 者数（単年度）	1,209人 (H26年 度)	目標	460 人	460 人	460 人	460人 (毎年 度)	継続	1,018	728	減額	4,400	やや 遅れ	KITAやJICA等の関係機関と の連携を図りながら、引き続 き、事業を推進する。 また、コロナ禍において は、オンラインの活用などを 検討し、事業推進に努める。			
					実績	202 人															
					達成率	43.9 %															
Ⅲ-1- (1)-③ まち美化活動の拡充	7	⑪ ⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓 発事業	業務 課	北九州市空き缶 等の散乱の防止に 関する条例（まち 美化条例）に基づ き、ポイ捨てのな い清潔で美しいま ちづくりを推進す るため、市民や企 業、ボランティア 団体等と連携し、 まち美化事業を実 施する。 市民の環境美化 に対する関心及び モラル・マナーの 向上を図り、「世 界の環境首都」に 相応しい清潔で美 しいまちづくりを 推進する。	まち美化ボラン ティア清掃参加 者数（単年度）	131,314 人 (H28年 度)	目標	138,000 人	138,000 人	138,000 人	138,000 人 (毎年 度)	継続	3,565	3,578	維持	3,075	やや 遅れ	若者等が清掃ボラン ティア活動に関心を持つよう各種イ ベント（祭り）等にあわせ て、参加の呼びかけを行う。 また、観光地等でごみのポ イ捨てがなくなるよう持ち帰 りの周知等、啓発活動を関係 機関と連携しながら実施す る。 コロナ禍における市民参加 型の清掃イベントのあり方を 検討し、実施にあたっては感 染症対策を充実させる。	誰もが地域でのまち美化清 掃を常日頃から実行するよう 意識づけるため、市民向け て積極的に啓発活動を行う。 コロナ禍でも市民参加型の 清掃イベントの実施を目指 し、感染症対策を充実させ る。	
						実績	42,010 人														
						達成率	30.4 %														
					アンケート調査 における地域で のまち美化清掃 実行の割合	47% (H28年 度)	目標	60 %	60 %	60 %	60% (毎年 度)										
					実績	45.6 %															
					達成率	76.0 %															

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)															
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標														
IV-1- (1)-④ 地元製 品・サ ービ スの利 活用 の推 進	8	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	<新>環境イ ノベーション 促進事業	環境イ ノベ ーシ ョン 支 援課	大学との連携や エコプレミアム認 定品を切り口に、 学生のうちから環 境イノベーション に関係した企業や 業務に触れる機会 を作り、将来の環 境イノベーション を担う人材育成に 繋げていく。また、 今後の脱炭素化の 急激な社会情勢に 対応していくため にも、脱炭素経営 の認知度向上や意 識付けを行い、地 元企業の競争力強 化に繋げていく。	北九州エコプレ ミアム選定件数 (単年度)	9件 累計190 件 (H26年 度)	目標			5 件	累計240 件 (R6年 度)	—	—	—	—	—	北九州エコプレミアムの知 名度向上と選定商品・サー ビスのPRに取り組むととも に、脱炭素を中心とした環 境イノベーションに資する 人材育成を行うため、学 生に本市の環境関連企業 や業務に触れる機会を提 供する。	—	北九州エコプレミアムの知 名度向上と選定商品・サー ビスのPRに取り組むととも に、脱炭素を中心とした環 境イノベーションに資する 人材育成を行うため、学 生に本市の環境関連企業 や業務に触れる機会を提 供する。														
						実績																												
						達成率																												
						エコタウン事業 による投資額 (単年度)	9億円 (H26年 度)	目標			7 億 円	7億円 (毎年 度)	—	—	9,654	—	5,825	—	北九州エコプレミアムの知 名度向上と選定商品・サー ビスのPRに取り組むととも に、脱炭素を中心とした環 境イノベーションに資する 人材育成を行うため、学 生に本市の環境関連企業 や業務に触れる機会を提 供する。	—	企業に脱炭素化が求められ る中、企業に対し脱炭素経 営の認知度向上や意識付け を行い、地元企業の競争力 の強化につなげていく。													
						実績																												
						達成率																												
						支援企業社数 (累計)	—	目標			10 社	30社 (R4~ R6年 度)	—	—	—	—	—	—	北九州エコプレミアムの知 名度向上と選定商品・サー ビスのPRに取り組むととも に、脱炭素を中心とした環 境イノベーションに資する 人材育成を行うため、学 生に本市の環境関連企業 や業務に触れる機会を提 供する。	—	企業に脱炭素化が求められ る中、企業に対し脱炭素経 営の認知度向上や意識付け を行い、地元企業の競争力 の強化につなげていく。													
						実績																												
						達成率																												
V-1- (4)-② 再生可 能エネ ルギー ・基幹 エネ ルギー の創出 拠点の 形成	9	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	北九州市風力 発電人材育成 事業	再生可 能エネ ルギー 導入 推進 課	風力発電関連産 業の総合拠点とし て、その機能を十 分に発揮するには、 人材の「育成」と 「確保」が必要で ある。 このため、新たに 「(仮称)北九州市 洋上風力キャンプ」 を実施し、市内外 の学生等の関心を 高め育成を図ると ともに、「北九州市 風力発電人材育成 連絡会」を通じた 産学官の連携によ る人材の確保を目 指す。	風力発電を中心 とした会議等の 実施回数(累計) ※中期目標改訂	—	目標		9 回	24 回	54回 (R3~ R6年 度)	—	5,000	45,000	増額	8,150	—	これまでの取組に加えて、 新たに「(仮称)北九州市 洋上風力キャンプ」を 実施し、全国の若い世 代を中心に洋上風力の イメージアップを図 り、本市の風力発電 関連企業が全国から注 目される流れを構築 する。	順調	引き続き、エネルギー戦 略を進め、CO2削減・地 域経済の成長のため、 産学官が連携し、風 力発電関連産業の発 展に資する人材の育 成・確保を目指す。 また、水素エネルギー 導入での地域企業の 新規事業展開や企業 誘致による地域産業 振興・雇用創出を図 る。 さらに、市民啓発に 努め、水素がエネル ギーとして社会に浸 透することを旨とす。													
実績																																		
達成率																																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
10	⑦ ⑨ ⑬	北九州水素プロジェクト創出事業	グリーン成長推進課	2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、水素利活用を促進する「水素供給・利活用拠点都市」の形成を目指し、事業可能性調査や技術開発を行うとともに、市内・県内の水素関連技術を保有する企業の調査及びマッチング支援を行うことで、水素関連プロジェクトの早期創出を目指す。	北九州水素タウン来訪者数（単年度） ※指標廃止	—	目標 500 人	実績 249 人	達成率 49.8 %	500人 (R3年度 まで毎 年度)	拡大	19,500	17,500	減額	7,900	やや遅れ	先導的な取組は継続しつつ、これまでに得られた知見を基に究極のクリーンエネルギーといわれる水素エネルギー導入での地域企業の新規事業展開や企業誘致による地域産業振興・雇用創出を図る。 また、「本市の水素に係る先導的な取組」及び「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえるよう啓発に努め、水素がエネルギーとして社会に浸透することを目指す。 【指標廃止・追加の理由】 2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた事業の見直しに伴い、より適した指標を設定する。			
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	11	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	北九州市風力発電人材育成事業	再生可能エネルギー導入推進課	風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。 このため、新たに「(仮称)北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の確保を目指す。	風力発電を中心とした会議等の実施回数（累計） ※中期目標改訂	—	目標 9 回	実績 24 回	達成率	54回 (R3~R6 年度)	—	5,000	45,000	増額	8,150	—	これまでの取組に加えて、新たに「(仮称)北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、全国の若い世代を中心に洋上風力のイメージアップを図り、本市の風力発電関連企業が全国から注目される流れを構築する。 【中期目標の変更内容】 これまでの取組に加え、令和4年度から新たに「(仮称)北九州市洋上風力キャンプ」を実施することに伴い、45回(R3~R6年度)から54回(R3~R6年度)に変更する。	順調	再生可能エネルギーを普及させ、安定・安価なエネルギー網を構築するため、産学官が連携し、風力発電関連産業の発展に資する人材の育成・確保を目指す。
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	12	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 (H24年度)	目標 150万人以上	実績 26 万人	達成率 17.3 %	150万人以上 (R4年度)	継続	16,844	12,207	減額	9,475	遅れ	さらなる市民環境力向上のため、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討しつつ、従来イベントだけでなくオンラインイベントや小規模イベント等を活用し、市内外の幅広い世代への普及啓発に取り組む。	遅れ	さらなる市民環境力向上のため、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討しつつ、従来イベントだけでなくオンラインイベントや小規模イベント等を活用し、市内外の幅広い世代への普及啓発に取り組む。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)																
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標															
VI-1-(1)-② 地域コ ミュニ ティ活 動の支 援	13	12	古紙・古着リ サイクル推 進事業	循環社 会推 進課	一般廃棄物の減 量化・資源化促進 のため、古紙・古 着回収奨励金の交 付等を通じ、市民 団体による集団資 源（古紙・古着） 回収活動を支援す る。	市民1人あたり の年間古紙回収 量 ※指標廃止	目標	55.2 kg	単年度目標 設定なし		第2期循 環社会 計画に 準拠	継続	209,114	208,944	維持	14,150	順調	家庭ごみとして出された古 紙の分別・リサイクルにつ いて、積極的に広報活動を行 い、回収強化を図る。	順調	第2期北九州市循環型社会 形成推進基本計画に基づき、 循環型社会の構築に向けた取 組を推進していく。															
							実績	30.8 kg																											
							達成率	55.8 %																											
						古紙回収に取り 組むまちづくり 協議会数	目標	137 団体	137 団体	137 団体	全137団 体の参 加（毎 年度）																								
							実績	136 団体																											
							達成率	99.3 %																											
						一般廃棄物のリ サイクル率 ※中期目標改訂	目標	35.0% 以上	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	30%以上 (R7年 度)																								
							実績	27.3 %																											
							達成率	78.0 %																											
						VI-1-(1)-③ 地域の 環境特 性を活 かした 取組の 推進	14	12	地域特性型 (メニュー選 択方式)市民 環境活動推 進事業	循環社 会推 進課	地域団体等が自 主的に活動する事 業（剪定枝リサイ クル等）を支援す ることにより、地 域における自主的 な環境活動の拡大 と地域コミュニ ティ活動の活性化 を図る。										市民1人一日あ たりの家庭ごみ 量 ※中期目標改訂	目標	470 g 以下	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	440g以 下 (R7年 度)	継続	9,405	9,405	維持	4,575	順調	地域団体等の参加数の増減 に合わせて、回収・リサイク ル体制を見直し、効率化を図 る。	順調	第2期北九州市循環型社会 形成推進基本計画に基づき、 循環型社会の構築に向けた取 組を推進していく。
																						実績	471 g												
																						達成率	99.8 %												
市民アンケート 調査における3R 活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年 度)																														
	実績	86.3 %																																	
	達成率	99.3 %																																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標			
VI-1- (2)-① 交流の 場づくりと連 携の強 化	15	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支 援事業	環境学 習課	市民環境力の持 続的発展を目指 し、環境モデル都 市を推進する活動 への支援や、市 民・NPO、事業者な ど地域社会を構成 する各主体が、情 報を共有し、新た な取組を生み出 し、発信・啓発す る北九州エコライ フステージ事業な どを行う。	エコライフス テージ参加者数 (単年度)	142.4万 人 (H24年 度)	目標 150万人 以上	実績 26 万 人	達成率 17.3 %	150万人 以上 (R4年 度)	継続	16,844	12,207	減額	9,475	遅れ	さらなる市民環境力向上の ため、市民にエコなライフス タイルを浸透させる効果的な 事業のあり方を検討しつつ、 従来イベントだけでなくオン ラインイベントや小規模イベ ント等を活用し、市内外の幅 広い世代への普及啓発に取り 組む。					
						環境ミュージアムサポーターに よる出張ミュージアム回数	80回 (H26年 度)	目標 360 回	実績 0 回	達成率 0.0 %	360回 (R4年 度)	継続	77,087	77,087	維持	9,225	遅れ	環境ミュージアム及び北九 州エコハウス維持管理業務で は、環境ミュージアムスタッ フ・環境学習サポーター他団 体及び近隣施設等との協働を 進め、更なる活動の充実を図 り、地域環境のリーダー育成 に取り組む。 また、現存のコンテンツの 強化を図り、オンラインイベ ント等を開催する。	遅れ	市民環境力支援事業では、 さらなる市民環境力向上のた め、市民にエコなライフス タイルを浸透させる効果的な 事業のあり方を検討しつつ、 従来イベントだけでなくオン ラインイベントや小規模イベ ント等を活用し、市内外の幅 広い世代への普及啓発に取り 組む。			
						環境ミュージアム利用者数（単 年度）	134,124 人 (H26年 度)	目標 140,000 人	実績 20,328 人	達成率 14.5 %	130,000 人 (R5年 度)												
	16	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージ アム及び北九 州エコハウス 維持管理業務	環境学 習課	北九州市の公害 克服の歴史を伝え るとともに、世界 の環境首都を目指 して市民の環境力 を高めるための環 境学習・環境活 動・環境情報の総 合拠点である「環 境ミュージアム」 及び家庭での省エ ネ型のライフスタ イルを提案する 「北九州エコハウ ス」等の管理運営 及び、様々なイベ ント、企画等によ り、環境学習や環 境活動の場を提供 するもの。	環境ミュージアムサポーターに よる出張ミュージアム回数	80回 (H26年 度)	目標 360 回	実績 0 回	達成率 0.0 %	360回 (R4年 度)	継続	77,087	77,087	維持	9,225	遅れ	環境ミュージアム及び北九 州エコハウス維持管理業務で は、環境ミュージアムスタッ フ・環境学習サポーター他団 体及び近隣施設等との協働を 進め、更なる活動の充実を図 り、地域環境のリーダー育成 に取り組む。 また、現存のコンテンツの 強化を図り、オンラインイベ ント等を開催する。	遅れ	環境ミュージアム及び北九 州エコハウス維持管理業務で は、環境ミュージアムスタッ フ・環境学習サポーター他団 体及び近隣施設等との協働を 進め、更なる活動の充実を図 り、地域環境のリーダー育成 に取り組む。 また、現存のコンテンツの 強化を図り、オンラインイベ ント等を開催する。			
						環境ミュージアム利用者数（単 年度）	134,124 人 (H26年 度)	目標 140,000 人	実績 20,328 人	達成率 14.5 %	130,000 人 (R5年 度)												
						環境ミュージアム利用者数（単 年度）	134,124 人 (H26年 度)	目標 140,000 人	実績 20,328 人	達成率 14.5 %	130,000 人 (R5年 度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
VI-1-(2)-② あらゆる 主体による 環境政策への 参加の 推進	17	④ ⑭	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	—	目標 10.0 %	実績 84.2 %	達成率 842.0 %	90.0% (R4年度)	継続	20,301	20,179	維持	16,950	順調	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、令和3年度に策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。	順調	ESD活動支援事業については、持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、今年度策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。環境人財育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向け、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなるように、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行う。
	18	④	環境人財育成 事業	環境 学習 課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 5,500 人	実績 6,095 人	達成率 110.8 %	5,500人 (R4年度)	継続	16,067	13,567	減額	9,975	順調	出張授業の際のPRや学校訪問に力を入れることにより、「北九州市環境首都検定」の学校での受検者数増加を図る。また、Webで過去2年分の問題が解けるようになったことを積極的にPRし、受検者数の増加を目指す。	順調	
VI-1-(2)-③ 環境情報 の収集・整備・ 提供	19	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境施策広報 事業	環境 学習 課	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年度)	目標 85.0 %	実績 69.5 %	達成率 81.8 %	95.0% (R12年度)	継続	9,799	9,590	維持	8,700	順調	環境施策について、SNSを活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図るなど、より一層の活用促進を図る。	順調	環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用し、新型コロナウイルス感染症の状況を確認しながら、他部局のイベント等でもPR活動を行い、環境への意識向上を図る。また、幼少期からの環境への意識を向上させるため、教育施設に「ていたん」を派遣するなど、取組を強化する。
								目標 65 %	実績 68 %	達成率 104.6 %	65.0% (R4年度)									
								目標	実績	達成率	目標									
								目標	実績	達成率	目標									

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	R2年度 事業 評価	R2年度 局施策 評価	
VI-2-(2)-① 市民・ 企業な ごによるCO2 削減	20	⑦ ⑧ ⑩	北九州市役所 環境・エネル ギープロジェ クト推進事業	再生 可能 エネ ルギ ー導 入推 進課	環境モデル都市 としての市役所の 率先垂範を实践 し、省エネ法及び 温対法の規制へ対 応するため、平成 23年度から実施し ている本事業によ り市役所の環境・ エネルギー対策を 行い、更なる省エ ネ・節電を推進す る。	市有施設のエネ ルギー消費原単 位の改善	H22年度 総エネ ルギー 使用量 実績 (原油換 算 89,599k l)	目標 80,639 kl 実績 78,506 kl 達成率 97.4 %	79,743 kl	78,847 kl	R12年度 までに H22年度 比 20%減 (エネル ギー使 用量原 油換算 71,679k l)	継続	7,880	7,880	維持	5,575	順調	北九州市地球温暖化対策実 行計画に基づき、引き続き、 CO2削減・地域経済の成長、 脱炭素化を推進するための取 組を実施する。	
	21	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	中小企業の競 争力を生み出 す脱炭素化推 進事業	再生 可能 エネ ルギ ー導 入推 進課	脱炭素社会の実 現に向け、市内中 小企業へ脱炭素化 を促し、自家消費 型太陽光発電設 備、蓄電池、EV及 び充放電器の導入 を支援する。 また、省エネ実践 行動の更なる推 進、最先端の省エ ネ機器の導入支 援を行う。 当事業により環 境に配慮しつつ中 小企業の競争力を 高める。	省エネ投資額 (千円)	336,998 千円 (H28年 度)	目標 105,000 千円 実績 148,895 千円 達成率 141.8 %	105,000 千円	90,000 千円	累計 1,300,0 00千円 (H28~ R4年度)	縮小	48,000	42,000	減額	4,825	順調	脱炭素社会の実現に向け、 ・EV及び充放電器のメニュー の新設 ・EMS機器の条件の緩和 ・再エネ100%電力への切換 期限の緩和 ・第三者所有方式による設備 の設置について補助金対象と するか検討 を実施する。	
	22	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰	地球温暖化対 策推進事業	グリー ン成 長推 進課	令和3年8月に改 定した「北九州市 地球温暖化対策実 行計画」（温対計 画）に掲げた目標 の着実な達成に向 け、市民、事業 者、行政がこれま で以上に計画的か つ効果的に取組を 推進する必要がある ため、各種調査 及び啓発事業の強 化等を行う。	温室効果ガス排 出量の削減（万 t） ※中期目標改訂	温室効 果ガス 排出量 1,835万 t (2013年 度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2030年 度温室 効果ガ ス排出 量980万 t (2013 年度比 47% 減)	—	11,927	7,846	減額	3,650	順調	地球温暖化対策の防止に資 する自主的な行動を促すた め、市民や事業所に対し、ラ イフスタイルの変革を促す。 また、環境省COOLCHOICE事 業等の様々な啓発事業を展開 し、本市における地球温暖化 対策を推進する。 【中期目標の変更内容】 令和3年8月に「北九州市地 球温暖化対策実行計画」を改 定したことに伴い、令和3年 中に改定する次期計画にて目 標設定から2030年度温室効果 ガス排出量980万t（2013年度 比47%減）に変更する。	

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
23	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰		「脱炭素ライ フスタイル」 転換推進事業	グ リ ン 成 長 推 進 課	令和3年8月に改 定した「北九州市 地球温暖化対策実 行計画」（温対計 画）に基づき、脱 炭素社会の実現に 向けて市民・企業 向けの情報プラッ トフォームを整備 し、「脱炭素社 会」のイメージと 方法・効果の共有 を図るとともに、 取組事例や効果を 可視化し、家庭・ 企業の脱炭素型ラ イフスタイルへの 転換を進めるも の。	温室効果ガス排 出量の削減（万 t）	温室効 果ガス 排出量 1,835万 t ※中期目標改訂 (2013年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2030年 度温室 効果ガ ス排出 量980万 t (2013 年度比 47% 減)	—	6,000	3,500	減額	3,650	—	温室効果ガス排出削減目標 を着実に達成するためには、 市民一体となった取組が重要 である。 ポータルサイトなどのデジ タル技術を最大限活用し、 マーケティングの視点を重視 した的確なターゲット選定に よる戦略的な広報や普及啓発 を行うことで、自ら選択し行 動してもらうことにより、脱 炭素で快適なライフスタイル への転換を力強く後押しす る。 【中期目標の変更内容】 令和3年8月に「北九州市地 球温暖化対策実行計画」を改 定したことに伴い、令和3年 中に改定する次期計画にて目 標設定から2030年度温室効果 ガス排出量980万t（2013年 度比47%減）に変更する。		
						達成率														
						実績														
24	⑦ ⑧ ⑨ ⑬		<新>脱炭素 社会の実現に 向けた「再エ ネ100%北九州 モデル」推進 事業	再生 可能 エネ ルギ ー 導 入 推 進 課	脱炭素社会の実 現に向けて、 ・公共施設群及び エコタウンの再エ ネ100%電力化 ・EVを活用した自 律型エネルギー実 証 ・北九州都市圏域 への再エネ普及促 進 ・バイオマスエネ ルギー等活用推進 ・市有施設のZEB化 に取り組む。	PV・風力等再エ ネ導入量（kW）	0kW (R3年 度)	目標		512,980 kW	累計 (策定 中)kW (R4~ R12年 度)	—	—	1,052,000	—	18,950	—	国は2050年カーボンニュ ートラルの実現とともに、2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013年度比で46%削減する目 標の実現に向けて、再生可能 エネルギーの主力電源化を進 めている。 これを受けて環境省が「地 域脱炭素ロードマップ」（令 和3年6月9日第3回国・地方脱 炭素実現会議決定）に基づ き、脱炭素事業に意欲的に取 り組む地方自治体等を複数年 度にわたり継続的かつ包括的 に支援する交付金を設ける。 本事業は、この交付金を活 用し、市域の脱炭素を推進す ることを目的として、 ・公共施設群及びエコタウン の再エネ100%電力化 ・EVを活用した自律型エネ ルギー実証 ・北九州都市圏域への再エ ネ普及促進 ・バイオマスエネルギー等活 用推進 ・市有施設のZEB化 に取り組む。		
						達成率														
						実績														
						目標														
						実績	0t (R3年 度)			496,000 t	累計 (策定 中)t (R4~ R12年 度)									
						達成率														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標					
VI-2-(2)-② 低炭素社会に 貢献する技術 開発、製品・ サービス提供 拠点の 形成	25	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	<新>環境イ ノベーション 促進事業	環境イ ノベ ション支 援課	大学との連携や エコプレミアム認 定品を切り口に、 学生のうちから環 境イノベーション に関係した企業や 業務に触れる機会 を作り、将来の環 境イノベーション を担う人材育成に 繋げていく。ま た、今後の脱炭素 化の急激な社会情 勢に対応していく ためにも、脱炭素 経営の認知度向上 や意識付けを行 い、地元企業の競 争力強化に繋げて いく。	北九州エコプレ ミアム選定件数 (単年度)	9件 累計190 件 (H26年 度)			5 件	累計240 件 (R6年 度)	—	—	9,654	—	5,825	—	脱炭素を中心とした環境イ ノベーションに資する人材育 成を行うため、学生に本市の 環境関連企業や業務に触れる 機会を提供する。 企業に脱炭素化が求められ る中、企業に対し脱炭素経営 の認知度向上や意識付けを行 い、地元企業の競争力の強化 につなげていく。	順調						
						エコタウン事業 による投資額 (単年度)	9億円 (H26年 度)			7 億 円										7億円 (毎年 度)					
						支援企業社数 (累計)	—			10 社										30社 (R4~ R6年 度)					
							26	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術 開発助成事業	環境イ ノベ ション支 援課	新規性、独自性 に優れた環境技術 の研究開発費の一部 助成により、中 小企業をはじめと した地元企業等に 技術開発の機会を 提供するとともに、 本市における環 境分野の技術の 集積を促す。	本助成事業で助 成した研究開発 の事業化数 (累 計)	27件 (H26年 度)	目標	37 件	38 件	39 件	40件 (R5年 度 まで)	継続	20,360	50,000	増額	4,595	順調	脱炭素社会および循環型社 会の実現に向け、市内におけ る環境技術開発を支援し、環 境分野の課題解決に先導的な 役割を果たす。 社会情勢や企業ニーズに応 じた重点分野(脱炭素、プラ スチック等)を設定し、研究 開発の支援を推進していく。
													実績	38 件											
													達成率	102.7 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	27	⑫	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量 ※指標廃止	目標	55.2 kg	単年度目標設定なし		第2期循環社会計画に準拠	継続	209,114	208,944	維持	14,150	順調	家庭ごみとして出された古紙の分別・リサイクルについて、積極的に広報活動を行い、回収強化を図る。 【指標廃止の理由】 令和3年8月に「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定したことに伴い、指標を見直し、廃止する。 【中期目標の変更内容】 令和3年8月に「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定したことに伴い、次期循環社会計画に準拠から30%以上（R7年度）に変更する。	順調	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していく。
							実績	30.8 kg												
							達成率	55.8 %												
						古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	目標	137 団体	137 団体	137 団体	全137団体の参加（毎年度）									
							実績	136 団体												
							達成率	99.3 %												
	一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂	目標	35.0% 以上	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	30%以上（R7年度）														
		実績	27.3 %																	
		達成率	78.0 %																	
	28	⑫		地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ※中期目標改訂	目標	470 g 以下	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	440g以下（R7年度）	継続	9,405	9,405	維持	4,575	順調	地域団体等の参加数の増減に合わせて、回収・リサイクル体制を見直し、効率化を図る。 【中期目標の変更内容】 令和3年8月に「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定したことに伴い、次期循環社会計画に準拠から440g以下（R7年度）に変更する。	
								実績	471 g											
								達成率	99.8 %											
市民アンケート調査における3R活動の実施率							目標	86.9 %	86.9 %	86.9 %	86.9%（毎年度）									
							実績	86.3 %												
							達成率	99.3 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)															
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標														
29	12		広げよう食品 ロス・生ごみ 削減の環づく り事業	循環 社会 推進 課	食品ロス削減の 取組「残しま宣 言」運動の普及・ 啓発や、生ごみリ サイクル講座等の 実施によって、生 ごみの減量化・資 源化を推進する。	市民1人一日あ たりの家庭ごみ 量 ※中期目標改訂	目標	470g 以下	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	440g以 下 (R7年 度)	継続	7,800	7,800	維持	8,825	順調	食品ロス削減の取組、「残しま宣言」運動の普及・啓発のより一層の充実を図る。 より多くの市民が、3R意識を醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に、講座実施の働きかけを行う。																
							実績	468g (R1年 度)	471 g																									
							達成率		99.8 %																									
						市民アンケート 調査における3R 活動の実施率 ※指標廃止	目標	86.9 %	86.9 %		86.9% (毎年 度)																							
							実績	86.9% (H28年 度)	86.3 %																									
							達成率		99.3 %																									
						市民アンケート 調査における食 品ロス削減の取 組実施率 ※指標追加	目標			単年度目標 設定なし	80%以上 (R12年 度)																							
							実績	58.3% (R1年 度)																										
							達成率																											
						30	12		3R活動推進事 業	循環 社会 推進 課	事業所に対する 一般廃棄物の減量 化等の推進及び3R 活動を行う団体の 表彰等により、3R 活動の推進を図 る。									一般廃棄物のリ サイクル率 ※中期目標改訂	目標	35.0% 以上	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	30%以上 (R7年 度)	継続	630	609	維持	7,825	順調	事業者への訪問調査や3R活動推進表彰等を通じて、市民に3R活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を行う。		
																					実績	28.0% (R1年 度)	27.3 %											
																					達成率		78.0 %											
市民アンケート 調査における3R 活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年 度)																													
	実績	86.9% (H28年 度)	86.3 %																															
	達成率		99.3 %																															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
31	⑨ ⑫ ⑬ ⑭ ⑰		北九州市プラスチックスマート推進事業	循環社会推進課	国の動向と歩調を合わせながら、これまでの取り組みに加え、更なるプラスチックごみの資源循環に向けた施策を推進する。	プラスチック製容器包装の分別協力率 ※中期目標改訂	現状値	44.4% (R1年度)	目標	55%以上	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	60%以上 (R12年度)	継続	32,000	38,000	増額	13,075	順調	令和3年6月に成立したプラスチック資源循環促進法への対応に向けてプラスチック資源一括回収のプレ実施等の準備を進める。 また、本市のプラスチックごみ対策をまとめた専用ウェブサイトを作成・本格実施し、令和4年度は、さらにプラスチックごみの減量化・資源化を促進するなど、SDGsの実現の観点も含めた、総合的なプラスチックごみ対策に取り組む。
							実績	52.6 %	達成率	95.6 %										
目標	470g以下	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし																	
32	⑪ ⑫		第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画推進事業	循環社会推進課	本市では、第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ※指標追加	現状値	468g (R1年度)	目標	470g以下	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	440g以下 (R7年度)	継続	1,085	1,049	維持	2,325	順調	【中期目標の変更内容】 令和3年8月に「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定したことに伴い、次期循環社会計画に準拠から60%以上（R12年度）に変更する。 【指標追加の理由】 令和3年8月に「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定したことに伴い、指標を見直し、令和3年度に廃止した指標を再度追加する。
							実績	471 g	達成率	99.8 %										
							目標	470g以下	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし										
32	⑪ ⑫		第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画推進事業	循環社会推進課	本市では、第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ※中期目標改訂	現状値	468g (R1年度)	目標	470g以下	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	440g以下 (R7年度)	継続	1,085	1,049	維持	2,325	順調	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、ごみの減量化・資源化に資する施策を実施する。
							実績	471 g	達成率	99.8 %										
							目標	470g以下	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし										
32	⑪ ⑫		第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画推進事業	循環社会推進課	本市では、第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂	現状値	28.0% (R1年度)	目標	35.0%以上	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	30%以上 (R7年度)	継続	1,085	1,049	維持	2,325	順調	【中期目標の変更内容】 令和3年8月に「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定したことに伴い、次期循環社会計画に準拠から440g以下（R7年度）、30%以上（R7年度）に変更する。
							実績	27.3 %	達成率	78.0 %										
							目標	35.0%以上	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標			
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	33	③ ⑥ ⑪ ⑫	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数（単年度）	4件 (H26年度)	目標 2 件	実績 6 件	2 件	2 件	2 件	2件 (R1年度以降毎年度)	継続	12,915	14,871	増額	615	大変 順調	産廃処理事業者及び排出事業者に対して、適正処理や産業廃棄物の減量化をはじめとした3Rについて、引き続き、普及・啓発を図る。 また、認定制度の実施を通じて、優良な事業者の育成を進め、産業廃棄物処理業界の活性化を推進する。 なお、適正処理や処理動向調査に係る各種報告書の受付等を、DX化に対応させる。	大変 順調	啓発や認定制度の実施を通じて、優良な産廃処理業者、排出事業者の育成を進め、産業廃棄物処理業界の活性化、廃棄物の減量化・資源化を推進する。	
						優良排出事業者の認定件数（単年度）	2件 (H26年度)	目標 2 件	実績 2 件	2 件	2 件	2 件											2件 (毎年度)
						達成率	300.0 %																
						目標	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件												
						実績	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件											
						達成率	100.0 %																
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	34	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑬ ⑰	北九州エコタウン事業	環境イノベーション支援課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	目標 7 億円	実績 15 億円	7 億円	7 億円	7 億円	7億円 (毎年度)	継続	22,391	22,166	維持	4,575	順調	環境未来技術開発助成は、市の施策に対応した環境分野の研究開発補助に重点をおき、引き続きリサイクル拠点の形成を図っていく。 また、エコタウンの取組を広く普及するため、DVDやオンラインを活用するなど、効果的な情報発信も行う。	順調	北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続き事業を推進する。	
						エコタウン視察者数（単年度）	100,332人 (H26年度)	目標 100,000 人	実績 20,724 人	100,000 人	100,000 人	100,000 人											10万人 (毎年度)
						達成率	20.7 %																
						目標	100,000 人	100,000 人	100,000 人	100,000 人	100,000 人												
						実績	20,724 人	20,724 人	20,724 人	20,724 人	20,724 人	20,724 人											
						達成率	20.7 %																

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	35	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境イノベーション支援課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件 (H26年度)	目標 37 件 実績 38 件 達成率 102.7 %	38 件	39 件	40件 (R5年度)	継続	20,360	50,000	増額	4,595	順調	脱炭素社会および循環型社会の実現に向け、市内における環境技術開発を支援し、環境分野の課題解決に先導的な役割を果たす。 社会情勢や企業ニーズに応じた重点分野（脱炭素、プラスチック等）を設定し、研究開発の支援を推進していく。	順調	脱炭素社会および循環型社会の実現に向け、市内における環境技術開発を支援し、環境分野の課題解決に先導的な役割を果たす。 社会情勢や企業ニーズに応じた重点分野（脱炭素、プラスチック等）を設定し、研究開発の支援を推進していく。	
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進	36	⑫	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂	28.0% (R1年度)	目標 35.0%以上 実績 27.3 % 達成率 78.0 %	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	30%以上 (R7年度)	継続	630	609	維持	7,825	順調	事業者への訪問調査や3R活動推進表彰等を通じて、市民に3R活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を行う。 【中期目標の変更内容】 令和3年8月に「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定したことに伴い、次期循環社会計画に準拠から30%以上(R7年度)に変更する。	順調	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していく。	
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	37	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 871,000 本 実績 739,033 本 達成率 84.8 %	904,000 本	937,000 本	累計 100万本 植樹 (R6年度)	継続	14,164	14,013	維持	16,300	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	
			自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）			2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人 実績 2,000 人 達成率 100.0 %	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	38	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進(累計)	657,903本 (H27年度)	目標 871,000 本	実績 739,033 本	達成率 84.8 %	累計 100万本 植樹 (R6年度)	継続	14,164	14,013	維持	16,300	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	
						自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人	実績 2,000 人	達成率 100.0 %											2,000人 (毎年度)
						自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人	実績 2,000 人	達成率 100.0 %											2,000人 (毎年度)
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	39	④ ⑮	響灘ビオトープ運営事業	環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ビオトープの運営を行う。	自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人	実績 2,000 人	達成率 100.0 %	2,000人 (毎年度)	継続	45,343	45,506	維持	7,225	順調	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行う。	順調	響灘ビオトープにおいては、指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに、生物の生息環境の保全にも配慮する。 エコツーリズムにおいては、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により本市の自然環境の特徴や現況を把握・整理すること等により、本市の生態系保全を戦略的に推進する。また、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、市民参加型の保全活動やツアー型学習会など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。	
						響灘ビオトープでのガイドツアーへの参加人数	4,000人 (毎年度)	目標 4,000 人	実績 4,000 人	達成率 100.0 %											4,000人 (毎年度)
						響灘ビオトープでのガイドツアーへの参加人数	4,000人 (毎年度)	目標 4,000 人	実績 4,000 人	達成率 100.0 %											4,000人 (毎年度)
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	40	④ ⑥ ⑧ ⑮	自然環境の保全と利活用促進事業	環境監視課	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス(文化的価値や地元産品など)の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。	エコツーリズム参加人数(累計)	—	目標 500 人	実績 247 人	達成率 49.4 %	累計 500人 (H30~ R4年度)	継続	4,755	4,689	維持	7,225	やや遅れ	生態系保全を戦略的に推進し、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により、本市の自然環境の特徴や現況などを把握・整理する。 また、市民参加型の保全活動やツアー型学習会など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。	やや遅れ	生態系保全を戦略的に推進し、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により、本市の自然環境の特徴や現況などを把握・整理する。 また、市民参加型の保全活動やツアー型学習会など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。	
						エコツーリズム参加人数(累計)	—	目標 500 人	実績 247 人	達成率 49.4 %	累計 500人 (H30~ R4年度)										
						エコツーリズム参加人数(累計)	—	目標 500 人	実績 247 人	達成率 49.4 %	累計 500人 (H30~ R4年度)										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)							
VI-4- (2)-① 生活環境 保全 対策の 推進	41	③ ⑥ ⑪ ⑫	不法投棄防止 事業	産業 廃棄 物対 策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄件数（単年度）	1,100件 (H26～ 30年度 の平均)	目標	1,100件 以下	1,100件 以下	1,100件 以下	1,100件 以下 (R2年度 以降毎 年度)	継続	17,009	15,979	減額	11,650	大変 順調	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
								実績	844 件												
								達成率	123.3 %												
	42	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視 課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標	—	—	—	大気環境の適正な把握	継続	16,978	13,474	減額	6,075	順調	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	大変 順調	不法投棄防止に向け、監視パトロール等を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直し及び老朽化による倒壊等の事故を未然防止するため、設置年数の古い監視カメラの更新を行う。 また、継続して測定網の保守及び計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
								実績	—												
								達成率	—												
	43	③ ⑥ ⑪ ⑫	環境対策事業	環境 監視 課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	—	目標	—	—	—	現状の環境を保全	継続	52,785	47,947	減額	8,325	順調	大気、水質、騒音、振動について、モニタリング計画を立て、測定を継続するとともに、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業に対して環境保全に関するセミナーを開催し、市内の環境に対する理解を促進するとともに、大気汚染や騒音などについて事業者の自主的な取組を促す。	大変 順調	不法投棄防止に向け、監視パトロール等を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直し及び老朽化による倒壊等の事故を未然防止するため、設置年数の古い監視カメラの更新を行う。 また、継続して測定網の保守及び計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
								実績	—												
								達成率	—												
企業 の法 令順 守の 徹底					—	目標	改善命令 0件	改善命令 0件	改善命令 0件	改善命令 0件 (毎 年 度)	継続	52,785	47,947	減額	8,325	順調	大気、水質、騒音、振動について、モニタリング計画を立て、測定を継続するとともに、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業に対して環境保全に関するセミナーを開催し、市内の環境に対する理解を促進するとともに、大気汚染や騒音などについて事業者の自主的な取組を促す。	大変 順調	不法投棄防止に向け、監視パトロール等を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直し及び老朽化による倒壊等の事故を未然防止するため、設置年数の古い監視カメラの更新を行う。 また、継続して測定網の保守及び計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。		
						実績	0 件														
						達成率	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
VI-4-(2)-② 自動車 環境対策の推進	44	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯	地球温暖化対策推進事業	グリーン成長推進課	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」（温対計画）に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200+ (H26年度)	目標	前年度 (207+) 水準を維持	前年度水準 を維持	前年度水準 を維持	前年度 水準を 維持 (毎年度)	継続	2,302	7,846	その他	3,650	順調	地球温暖化対策の防止に資する自主的な行動を促すため、市民や事業所に対し、ライフスタイルの変革を促す。また、環境省COOLCHOICE事業等の様々な啓発事業を展開し、本市における地球温暖化対策を推進する。	順調	地球温暖化対策の推進のため、市民等のライフスタイルの変革を促すとともに、様々な啓発事業を展開する。また、水素ステーションの設置については、コストやFCV普及台数等の様々な課題があり、全国的にも目標の8割程度にとどまっている状態である。市民へのPR、イベント出展、視察対応を強化し、本市の先進的な取組を効果的にPRし、水素エネルギーの社会的浸透を目指す。
								実績	207	+											
45	⑦ ⑨ ⑬	水素エネルギー社会構築推進事業	グリーン成長推進課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先進的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数（累計）	1箇所 (H26年度)	目標	5	箇所	5	箇所	5	箇所	R6年度 までに5 箇所	継続	4,432	8,650	増額	4,650	順調	水素ステーションの設置については、コストやFCV普及台数等の様々な課題があり、全国的にも目標の8割程度にとどまっている状態である。市民へのPR、イベント出展、視察対応を強化し、本市の先進的な取組を効果的にPRし、水素エネルギーの社会的浸透を目指す。
							実績	3	箇所			達成率	60.0								
VI-4-(2)-③ 事業者の公害 防止に対する 環境管理の強化	46	③ ⑥ ⑪ ⑫ ⑭	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組の促進を図る。また、市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源に対する指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件 (H26年度)	目標	300件 以下	300件 以下	300件 以下	300件 以下 (毎年度)	継続	24,821	24,688	維持	38,575	順調	工場・事業場への立入検査や行政測定を継続実施することで、事業者の環境管理の取組を促進し、公害の未然防止に努める。	順調	工場・事業場への立入検査、測定などを継続実施するとともに、市民からの公害に関する苦情・要望を処理することで、快適な生活環境の確保を図る。
								実績	286	件											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染 対策の 推進	47	③ ① ②	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視 課	大気汚染防止法 第22条の規定に基 づく大気汚染状況 の常時監視を行う ため、公害監視セ ンターと市内に設 置した常時監視測 定局から成る測定 網の整備・保守を 行う。常時監視結 果を本市の環境保 全の推進に役立て るとともに、大気 環境の現状把握に 努める。	大気環境の適正 な把握	—	目標 —	実績 —	達成率 —	大気環 境の適 正な把 握	継続	16,978	13,474	減額	6,075	順調	法令に基づき、市内大気環 境の状況を正確かつ切れ目な く監視する必要があるため、 今後も、監視システムの適正 な保守・維持管理を継続す る。	順調	計画通り測定網を保守し、 大気環境の適正把握に努め るとともに、課題解決に向け 、保守の方法について見直し を行う。
VII-1- (3)-① 環境国際 協力の 推進	48	⑫ ①	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を 受け入れる国際研 修や経験豊かな市 内企業技術者等を 諸外国都市に派遣 し、現地で相手都 市も主体的に関 わった実践的な技 術指導を実施す る。 また、国内外の 関係機関と協働・ 連携した調査、情 報収集や発信を行 うとともに、各種 都市間ネットワー クを活用したプロ ジェクトを実施す る。更には市内企 業や国際機関等と 密に連携して、協 力対象国や都市の 「緑の成長」にも 資する環境国際協 力を目指す。	戦略的環境国際 協力事業の件数 (累計) ※中期目標改訂	6件 (H26年 度)	目標 11 件 14 件 15 件	実績 14 件	達成率 127.3 %	15件 (R4年 度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	大変 順調	国や国際機関等の補助金も 活用しながら、引き続き事業 を推進する。 海外渡航ができない場合 は、積極的にオンラインを活 用し、事業を進めていく。 【中期目標の変更内容】 令和2年度に目標を達成し たことに伴い、11件（R3年 度）から15件（R4年度）に 変更する。	順調	引き続き、国や国際機関等 の補助事業を活用するととも に、KITAやJICAなどの関係機 関との連携を図りながら、事 業を推進していく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
49		③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯	アジアの環境 人材育成拠点 形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国 やその都市が自らの 力で環境改善の 取組を進めること ができるよう、 JICA等国の支援や 連携により、実践 的な国際環境研修 事業を推進してい く。 海外からの研修 員を受け入れるこ とにより、環境問 題解決の一助を担 うとともに、現地 の環境改善や海外 諸都市とのネット ワーク構築、ひい ては環境国際ビジ ネスへの事業展開 に繋げる。	アジアの環境人 材育成のための 研修員等の受講 者数（単年度）	1,209人 (H26年 度)	目標 460 人 実績 202 人 達成率 43.9 %	460 人 460 人 460 人	460人 (毎年 度)	継続	1,018	728	減額	4,400	やや 遅れ		KITAやJICA等の関係機関と の連携を図りながら、引き続 き、事業を推進する。 また、コロナ禍におい ては、オンラインの活用などを 検討し、事業推進に努める。	
VII-2- (1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	50	⑯	アジア低炭素 化センター推 進事業	環境 国際 戦略 課	アジア低炭素化 センターを中核と して、環境に関す る多様な技術や社 会システム等を海 外に輸出すること で、地域経済の活 性化を推進する。	アジア地域での CO2排出量を削 減 ※中期目標改訂	—	目標 単年度目標 設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし 単年度目標 設定なし 単年度目標 設定なし	H25年度 の本市 CO2排出 量75% 分削減 (R12年 度)	継続	26,962	24,549	減額	92,375	大変 順調	大変 順調	引き続き、KITA・IGESとの 連携を深め、様々なプロジェ クトを実施することにより、 都市インフラビジネスの推進 を図り、市内企業の受注拡大 を目指す。 また積極的にオンラインを 活用し、円滑な事業展開を目 指す。 【中期目標の変更内容】 令和3年8月に「地球温暖化 対策実行計画」を改定したこ とに伴い、H17年度比6%削減 (R2年度)、150%削減(R3年 度)からH25年度の本市CO2排 出量75%分削減 (R12年度) に変更する。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)						
51		⑨ ⑫ ⑭ ⑰	アジアにおける廃プラスチック対策プロジェクト推進事業	環境国際戦略課	国連環境計画（UNEP）との連携のもと、東南アジア地域の連携各都市において、廃プラスチック対策プロジェクトを中心に新たな事業発掘に努め、循環型経済（サーキュラーエコノミー）を促進する。また、UNEPや、海外を含めた産学官連携により市内企業のビジネス支援を強化することで、これまで本市が注力してきた都市間連携による支援に厚みを持たせ、環境モデル都市としてのブランド力を向上させる。	対象地域におけるパイロット事業着手数	—	目標 2 件	4 件	6 件	R4年度までに6件	継続	11,000	11,000	維持	22,000	順調		国連環境計画（UNEP）をはじめ、国内外の産学官と連携しながら、海外からの需要が増加傾向となっている廃プラ再資源化や廃プラ適正処理等の環境技術導入を含めた課題解決の提案活動を実施し、環境インフラ技術の輸出促進とSDGs推進先進都市としてのブランド力向上を目指す。	
52		⑦ ⑫ ⑭ ⑮ ⑰	サステナブル環境ビジネス展開事業	環境国際戦略課	「SDGs推進」や「サーキュラーエコノミー推進」に適応する技術や製品を持つ市内中小企業等の海外展開を支援する。これにより、循環型社会及び脱炭素社会の実現に貢献すると同時に、本市の環境ビジネスの「ブランド力の向上」と北九州市SDGs戦略の一つである「技術と経験を活かした国際貢献の推進」を実現する。	海外での実証事業等の進出数（単年度） ※中期目標改訂	5件 (R02年度中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業の実績)	目標 2 件	3 件	3件 (R4年度)	拡大	8,000	18,000	増額	2,700	—		環境産業や環境技術の国際的な発展を推進し、環境ビジネスの「ブランド力の向上」とSDGs戦略の一つである「技術と経験を活かした国際貢献の推進」を実現する。 【中期目標の変更内容】 令和3年度の実績（1月末時点：3件）を踏まえ、2件（R3年度）から3件（R4年度）に変更する。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,300 人 実績 776 人 達成率 59.7 %	1,300 人	1,300 人	1,300 人	1,300人 (毎年度)	継続	80,415	80,410	維持	8,995	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、本市の雇用情勢は厳しい状況にある。未就職・失業状態が長期化した場合、更に就職が困難な状態となるため、人手不足業種への就職を丁寧に支援することで、若者の早期就職に繋げていく。	順調	コロナ禍においても、有効求人倍率の高い、建設・製造・介護を中心に労働移動を促すとともに、一人ひとりに寄り添ったサポートを行うことで、若者の就職を支援していく。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	⑧ ⑦	学術研究都市管理運営事業	産業イノベーション推進室	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32% (H29年度)	目標 33 % 実績 14.2 % 達成率 43.0 %	33 %	33 %	35 %	35% (R4年度)	継続	791,717	791,805	維持	9,300	順調	更なる施設・設備のコスト削減を図ることにより、効率的な管理運営を実施する。また、効果的なPRにより学術研究都市の魅力や認知度を向上させ、施設の稼働率を改善させていく。	順調	魅力ある施設を実現するため、大学、企業、一般利用者等のニーズを踏まえて、施設の利便性、利用者の満足度を高めていく。また、FAISが有する広範なネットワークを通じて産学連携施設を促進することにより、更なる稼働率の向上に努める。
						利用者の満足度	95% (H24年度)	目標 95 % 実績 89.2 % 達成率 93.9 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)									
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	⑧ ⑦	学術研究拠点推進事業	産業イノベーション推進室	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60% (H25年度)	目標 95 % 実績 96.3 % 達成率 101.4 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)	継続	344,719	327,983	維持	7,325	順調	(公財)北九州産業学術推進機構の第5期中期計画(2018-2022)を踏まえて、これまで取り組んできた先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策を鑑み、令和3年度に引き続き会議や企業訪問のオンライン化、職員のテレワークの推進等新しい生活様式を踏まえた「働き方の新しいスタイル」の推進や事業の見直しを図っていく。	順調	企業のロボットやIoTの活用等による革新的生産性向上に向けた支援等を行うことにより、自らのづくりの変革や価値の創造に取り組むような中小企業の人材を増やしていく。
						新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社 (H27年度)	目標 80 社 実績 43 社 達成率 53.8 %	80 社	80 社	80 社	80社 (R4年度)									

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度												
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	⑧	インターンシップ等推進事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 345 人	実績 314 人	達成率 91.0 %	360 人	375 人	400人 (R6年度)	継続	10,000	9,000	減額	3,200	順調	地元就職促進のため、短期長期のインターンシップに取り組むほか、地元企業の若手社員と学生の交流会を実施するなど、企業のインターンシッププログラムの魅力や、地元企業の認知度の向上を図る。	順調	地元就職促進のため引き続きインターンシップに注力するほか、市内企業に対する課題解決型インターンシップの実践支援などを通じて、企業のインターンシッププログラムの魅力向上を図る。
						事業承継・M&A促進化事業助成金の支援を行った企業の中で、事業承継計画の策定またはM&Aの着手に至った企業割合	100% (H29年度)	目標 100 %	実績 100 %	達成率 100.0 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	5,000	5,300	増額	3,960	順調	引き続き中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応する。 【指標廃止・追加の理由】 局の個別計画である「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標と連動させるため。	順調	長引くコロナ禍により市内中小企業をとりまく経済環境が悪化している。中小企業者へこれまで以上に寄り添い、情報提供や企業訪問など相談体制等をより充実させる。
						事業承継・M&Aの承継を完了した企業数	2社 (R2年度)	目標 2社	実績 2社	達成率 100.0 %	2社	2社	10社(R2~R6年度累計)	継続	5,000	5,300	増額	3,960	順調	引き続き中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応する。 【指標廃止・追加の理由】 局の個別計画である「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標と連動させるため。	順調	長引くコロナ禍により市内中小企業をとりまく経済環境が悪化している。中小企業者へこれまで以上に寄り添い、情報提供や企業訪問など相談体制等をより充実させる。
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	6	⑧	雇用を守る事業承継・引継ぎ支援強化事業	中小企業振興課	後継者不在の事業者やコロナ禍で休廃業を検討している事業者へ寄り添い、情報提供や企業訪問など、相談体制を強化することで、市内企業の経営資源の散逸防止や雇用の場を守る。	事業承継・M&Aの承継を完了した企業数	2社 (R2年度)	目標 2社	実績 2社	達成率 100.0 %	2社	2社	10社(R2~R6年度累計)	継続	5,000	5,300	増額	3,960	順調	引き続き中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応する。 【指標廃止・追加の理由】 局の個別計画である「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標と連動させるため。	順調	長引くコロナ禍により市内中小企業をとりまく経済環境が悪化している。中小企業者へこれまで以上に寄り添い、情報提供や企業訪問など相談体制等をより充実させる。
						事業承継・M&Aの承継を完了した企業数	2社 (R2年度)	目標 2社	実績 2社	達成率 100.0 %	2社	2社	10社(R2~R6年度累計)	継続	5,000	5,300	増額	3,960	順調	引き続き中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応する。 【指標廃止・追加の理由】 局の個別計画である「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標と連動させるため。	順調	長引くコロナ禍により市内中小企業をとりまく経済環境が悪化している。中小企業者へこれまで以上に寄り添い、情報提供や企業訪問など相談体制等をより充実させる。
						事業承継・M&Aの承継を完了した企業数	2社 (R2年度)	目標 2社	実績 2社	達成率 100.0 %	2社	2社	10社(R2~R6年度累計)	継続	5,000	5,300	増額	3,960	順調	引き続き中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応する。 【指標廃止・追加の理由】 局の個別計画である「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標と連動させるため。	順調	長引くコロナ禍により市内中小企業をとりまく経済環境が悪化している。中小企業者へこれまで以上に寄り添い、情報提供や企業訪問など相談体制等をより充実させる。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	7	⑦	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	<p>金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。</p> <p>認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。</p>	マイスター及び技の達人認定延べ人数（毎年交互に認定）	129名 (H30年度)	目標	135 名	135 名	145 名	150名 (R5年度)	継続	8,170	8,170	維持	15,400	順調	北九州ゆめみらいワーク事業等の他事業との連携や学校等への更なる周知により、マイスターや技の達人の認知度向上を目指す。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、マイスターの認定や技能伝承講座等の開催を行い、引き続き、技能伝承活動の推進を図る。	順調	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、マイスターの認定や技能伝承講座等の開催を行い、引き続き、技能伝承活動の推進を図る。
								実績	132 名												
								達成率	97.8 %												
						講座受講者と実技指導受講者の合計（累計）	7,495人 (H27～H30年度)	目標	10,500 人	12,250 人	14,000 人	15,750人 (R5年度)									
								実績	10,623 人												
								達成率	101.2 %												
IV-1-(1)-① 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	8	⑧	生産性向上のためのDX・デジタル化推進事業	産業イノベーション推進室	<p>市内企業のDXを進めるため、デジタル化やデータ活用等を提案できるベンダー企業と活用を検討する市内ユーザー企業をつなぐプラットフォームを運営する。その中で、デジタル化サポートセンターを中心とした伴走支援を行うとともに、システム導入経費や人材育成経費など各種取組経費の補助を行う。</p>	DX導入企業数（累計）	—	目標	—	単年度目標 設定なし	80 社	110社 (R2～R5年度累計)	—	70,000	100,000	増額	11,050	—	市内企業の労働生産性を高めるため、DX推進プラットフォーム、デジタル化サポートセンター、DX補助金の3事業について、デジタル化サポートセンターの専門家派遣とDX補助金の伴走支援を連携させるなど、より効果的な連携の上、支援内容の充実を図る。	—	市内企業のDXを推進するため、「北九州市DX推進プラットフォーム」の取組みをさらに進めるとともに、DX推進に向けた市内企業への補助を拡充して実施。
								実績													
								達成率													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
IV-1- (1)-② 中小企業 の競争力 向上	9	⑧	ビジネスチャ ンズ拡大支援 事業	中小企業 振興課	技術力はあるが 営業経験に乏し く、情報発信力も 十分ではない地元 中小企業の受注拡 大・販路開拓の取 組みを支援するもの。 ①大規模展示会等 出展支援 ②巡回指導・マッ チングコーデ ィネート（公財） 北九州産業学術推 進機構が実施）	大規模展示会等 出展支援を行った 企業の中で、 商談成約に至った 企業割合	67% (H22年 度)	目標 65 %	実績 0 %	達成率 0.0 %	65% (毎年 度)	継続	16,436	15,064	減額	1,980	遅れ	引き続き中小・小規模企業 のニーズに効率的かつ効果的 に対応する。		
	10	⑧ ⑨	中小企業技術 開発振興助成 金	中小企業 振興課	新技術・新製品 開発に取り組む中 小企業に対する研 究開発費の助成を 行うことにより、 中小企業の技術開 発力の向上と高付 加価値企業への転 換を促進する。	製品化・実用化 の割合（助成5 年後）	67% (H18年 度助成 実施分)	目標 65 %	実績 50% (H27年度助 成分・5年経 過後)	達成率 —	65% (毎年 度)	継続	21,986	21,116	維持	3,825	順調	企業ニーズ等を踏まえ、引 き続き効率的な運営に努めて いく。	順調	企業ニーズ等を踏まえ、引 き続き効率的な運営に努めて いく。 販路拡大や技術開発等の支 援を行うことで、中小企業の 競争力向上を図る。
	11	⑧	中小企業支援 センター特定 支援事業	中小企業 振興課	中小企業支援法 第7条に基づき、 （公財）北九州産 業学術推進機構を 指定法人として、 平成14年度に北九 州市中小企業支援 センター（以下 「中小企業支援セ ンター」）を開設 し、市内中小企業 のための窓口相 談・専門家派遣・ 情報提供など、専 門的かつ総合的な サービスを提供し ている。 市は、これらの 事業を行うために 必要な経費を補助 している。	利用者アンケ ートによる満足度 （窓口相談）	81% (H22年 度)	目標 90 %	実績 100 %	達成率 111.1 %	90% (毎年 度)	継続	18,283	18,041	維持	2,730	順調	企業ニーズ等を踏まえ、補 助交付額の見直しなど、適切 かつ効率的な運営に努めてい く。また、金融機関や税理士 等のマネージャーを中小企業 に効果的に活用していただ けるよう、企業訪問時のPRな ど積極的な運営を努めていく。		
					利用者アンケ ートによる満足度 （専門家派遣）	96% (H25年 度)	目標 95 %	実績 100 %	達成率 105.3 %	95% (毎年 度)										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度	中期 目標									
IV-1- (1)-③ ベン チャー 企業 の 創出・ 育成	12	⑧ ⑨	北九州テレ ワークセン ター管理運営 事業	スタート アップ推 進課	北九州テレワ ークセンターを「日 本一起業家に優し いまち」のシンボ ルとして市内全般 の創業を支援する ネットワークの中 心施設とする。	施設入居率	72% (H28年 度)	目標	90 %	90 %	90 %	90% (毎年 度)	継続	119,947	117,965	維持	11,050	順調	引き続き北九州テレワ ーク センターをハブとしたベン チャー企業の創出・育成に取 り組む。	引き続き北九州テレワ ーク センター（COMPASS小倉）を 創業支援の中核施設として、 市内の様々な創業支援事業者 と連携しながら、創業を予定 している方や創業間もない方 のニーズに沿った支援を実施 する。 また、大きく成長するス タートアップ企業が市内から 出てくるよう市内の創業支援 事業者やベンチャーキャピ タルなどと連携した支援を実施 するとともに、市外の有望なス タートアップ企業を市内に集 積・定着させ、本市産業の活 性化を図っていく。
								実績	99.7 %											
								達成率	110.8 %											
	13	⑧ ⑨	スタートアッ プSDGsイノ ベーショント ライアル事業	スタート アップ推 進課	優れた目利き能 力を有するベン チャーキャピタル と協調して、事業 化から出口まで切 れ目のない支援を 行うことで、ス タートアップの成 長を加速させ、市 内に魅力ある雇用 を創出する。	雇用創出数 ※中期目標改訂	—	目標		単年度目標 設定なし	4 人	27人 (R6年 度ま での 累計)	—	80,000	90,000	増額	13,800	—	目利き能力の優れた実績の あるベンチャーキャピタルの 呼び込みを行うとともに、実 証支援事業と事業化支援事業 の双方の連携が取れる制度の 構築を行うことで、スタート アップの成長確度を高めると ともに、市外からの有望なス タートアップ企業の集積と本 市への定着を図る。 また、有望なスタートアッ プ企業を採択し、その件数を 増やすことで、本市の産業の 活性化と雇用の創出の加速を 図る。 加えて、単年度目標を設 定・明確化し、目標管理を徹 底する。 【中期目標の変更理由】 令和4年度の補助金交付件 数の増加によるもの。（令和 3年度：4件→令和4年度以 降：毎年度5件）	
								実績												
								達成率												
14	⑧ ⑨	研究開発プロ ジェクト支援 事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	市内の大学や企 業が実施する「低 炭素化技術」、「次 世代自動車」、「ロ ボット」、「医療・ 介護」、「生産性向 上」等の分野の研 究開発を支援す る。	研究開発プロ ジェクト実施件 数	—	目標	20 件	20 件	20 件	20件 (毎年 度)	継続	52,790	50,900	維持	7,600	大変 順調	地方大学・地域産業創生交 付金事業を活用し、生産性向 上に資する研究開発支援の取 組を強化する。		
							実績	61 件												
							達成率	305.0 %												
14	⑧ ⑨	研究開発プロ ジェクト支援 事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推 進 室	市内の大学や企 業が実施する「低 炭素化技術」、「次 世代自動車」、「ロ ボット」、「医療・ 介護」、「生産性向 上」等の分野の研 究開発を支援す る。	事業化件数	—	目標	2 件	2 件	2 件	2件 (毎年 度)	継続	52,790	50,900	維持	7,600	大変 順調	地方大学・地域産業創生交 付金事業を活用し、生産性向 上に資する研究開発支援の取 組を強化する。		
							実績	2 件												
							達成率	100.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
15	⑧ ⑦		学術研究拠点 推進事業	産業イノベーション推進室	<p>(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。</p> <p>学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)</p>	目標	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)	継続	344,719	327,983	維持	7,325	順調			
						実績	96.3 %												
達成率	101.4 %																		
16	⑧ ⑨		自動車産業取引拡大支援事業	企業立地支援課	<p>カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取引拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。</p> <p>新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数</p>	目標	105 社	105 社	105 社	105社 (R5年度)	継続	4,535	3,575	減額	9,300	順調			
						実績	92 社												
達成率	87.6 %																		
17	⑧ ⑨		自動運転関連産業推進事業	企業立地支援課	<p>自動運転分野への市内企業の参入、研究開発施設の本市への立地並びに自動運転技術を活用した新ビジネス等の創出等を図る。</p> <p>セミナー・勉強会等の参加企業・団体数</p>	目標		30 社・団体	30 社・団体	30社・団体 (毎年度)	—	4,000	4,000	維持	20,400	—			
						実績													
達成率																			

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
IV-1- (2)-② 我が国 をリー ドする ロボッ ト産業 拠点の 形成	18	⑧ ⑨	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（産業用ロボット導入支援）	産業イノベーション推進室	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する中小ものづくり企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	市内ロボット関連産業の売上高	1,633億円 (H29年度)	目標	2,000 億円	2,140 億円	2,290 億円	3,200億円 (R9年度)	継続	203,000	249,000	増額	23,250	順調	製造現場における人手不足への対応及び生産性向上のため、産業用ロボット導入支援を引き続き行う。	順調	製造現場における人手不足への対応及び生産性向上のため、産業用ロボット導入支援を引き続き行う。
							実績	1,395 億円													
							達成率	69.8 %													
市内ロボット関連産業の雇用者数	842人 (推計) (H29年度)	目標	1,002 人	1,022 人	1,042 人	1,142人 (R9年度)	継続	22,629	18,336	減額	5,800	順調	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも製造業の設備投資に回復の兆しが見えてきている。令和4年度もこの流れを好機ととらえ、市内の素材・部材産業の競争力強化を支援していく。 【指標廃止・追加の理由】 事業内容に合わせ、成果指標の見直しを行った。	順調	誘致対象企業や地元企業のニーズに対応できるよう、魅力的なインセンティブの構築や全庁的な調整に努めることで、素材・部材関連企業の進出や増設を後押しする。						
		実績	954 人																		
		達成率	95.2 %																		
新たな雇用創出数（累計） ※指標廃止	210人 (H25年度)	目標	855 人	855 人		855人 (H25～R3年度)	継続	22,629	18,336	減額	5,800	順調	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも製造業の設備投資に回復の兆しが見えてきている。令和4年度もこの流れを好機ととらえ、市内の素材・部材産業の競争力強化を支援していく。 【指標廃止・追加の理由】 事業内容に合わせ、成果指標の見直しを行った。	順調	誘致対象企業や地元企業のニーズに対応できるよう、魅力的なインセンティブの構築や全庁的な調整に努めることで、素材・部材関連企業の進出や増設を後押しする。						
		実績	883 人																		
		達成率	103.3 %																		
製造業（素材・部材関連）の新規進出及び新規設備投資件数 ※指標追加	—	目標			単年度目標 設定なし	15件 (R2～R6年度)	継続	2,655	2,000	減額	3,650	順調	令和3年度は、コロナ禍で航空産業全般が低迷し、新規参入や受注を目指す企業にとって厳しい事業環境であった。令和4年度は、航空機需要の回復期を見据え、福岡県と連携した誘致活動や地元企業支援に継続して取り組む。	順調	福岡県と連携した誘致活動や地元企業支援に継続して取り組む。本市における航空機関連産業の振興を図る。						
		実績																			
		達成率																			
航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件 (H25年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	1 件	1件 (R4年度 までの 累計)	継続	2,655	2,000	減額	3,650	順調	令和3年度は、コロナ禍で航空産業全般が低迷し、新規参入や受注を目指す企業にとって厳しい事業環境であった。令和4年度は、航空機需要の回復期を見据え、福岡県と連携した誘致活動や地元企業支援に継続して取り組む。	順調	福岡県と連携した誘致活動や地元企業支援に継続して取り組む。本市における航空機関連産業の振興を図る。						
		実績	0 件																		
		達成率	—																		
本市における航空機産業の振興を図るため、福岡県と共同で航空機関連企業の誘致に取り組むとともに、地元企業の新規参入、事業拡大に向けた支援を行う。	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	1 件	1件 (R4年度 までの 累計)	継続	2,655	2,000	減額	3,650	順調	令和3年度は、コロナ禍で航空産業全般が低迷し、新規参入や受注を目指す企業にとって厳しい事業環境であった。令和4年度は、航空機需要の回復期を見据え、福岡県と連携した誘致活動や地元企業支援に継続して取り組む。	順調	福岡県と連携した誘致活動や地元企業支援に継続して取り組む。本市における航空機関連産業の振興を図る。						
		実績	0 件																		
		達成率	—																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	21	⑧	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度	中期 目標	継続	3,164	3,157	維持	10,800	大変 順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、引き続き具体的な取組支援を行う。	順調	デザインワークショップやデザインシンポジウムを通じて、市内サービス産業事業者のデザイン力の強化を図る。
						セミナー、講座の参加人数（単年度）	25人 (H26年度)	30人			30人 (毎年度)									
						目標		30人												
						実績		64人												
						達成率		213.3%												
						市内サービス事業者に対する取組支援件数	5社 (H26年度)	7社	7社	7社	7社 (毎年度)									
目標		7社	7社	7社																
実績		6社																		
達成率		85.7%																		
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	22	⑧ ⑨	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地を促進するための企画立案のほか、企業向けのパンフレットやホームページ等による情報発信や、立地企業と地元企業との交流会開催などを行う。	指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度	中期 目標	継続	22,629	18,336	減額	5,800	順調	新型コロナウイルス感染症拡大を背景に企業の地方進出への関心が高まっているため、首都圏企業をはじめとした成長性、経済波及効果の高い企業等の誘致活動を強化する。	順調	企業集積に向け誘致活動を強化する。
						企業誘致による新規雇用創出数（R2～R6年度累計）	3,514人 (H27～H31年度累計)	800人	1,600人	2,400人	4,000人 (R2～R6年度)									
						目標		800人	1,600人	2,400人										
	実績		751人																	
	達成率		93.9%																	
	23	⑧ ⑨	<新>成長ものづくり産業誘致推進事業	企業立地支援課	国の施策や経済情勢を捉えた製造業の設備投資の流れを市内に呼び込むため、本市進出によるCO2排出量の削減効果を見える化して活用することで、さらなる企業立地につなげる。	指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度	中期 目標	—	—	3,000	—	5,400	—	今後、企業の新たな設備投資にはカーボンニュートラルの視点が必須となることから、脱炭素の観点で本市にどのような優位性があるのかを分析するための調査を実施し、それらを活用した企業誘致に取り組む。	順調	企業集積に向け誘致活動を強化する。
製造業の新規進出及び新規設備投資件数						—			単年度目標 設定なし	10件 (R4～R6年度)										
目標																				
実績																				
達成率																				

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標			
IV-1- (3)-② 効果的な優遇 制度、産業基 盤などの充実	24	⑧ ⑦	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %					継続	181,295	204,934	増額	6,550	順調	残り区画全ての造成に着工できたことから、早期分譲のため、近接工事等との調整を図り、造成工事の竣工を目指す。		
	25	⑧ ⑦	オフィスリノベーション補助金	企業立地支援課	IT企業等を新規に呼び込むため、また、市内拠点の増設を促すための受け皿が不足していることから、企業に選ばれるオフィス環境の整備を目的とし、市内オフィス等を改修する者に対して補助金を交付する。	雇用創出数（累計） ※指標廃止	1,302人 (H27～30年度累計)	目標 1,720 人	実績 2,223 人	達成率 129.2 %					継続	10,000	30,000	増額	7,900	大変順調	補助制度の周知を図るとともに、同制度の活用を通じて企業から選ばれるオフィス環境の整備を促す。 【指標廃止・追加の理由】 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間に合わせて成果指標を変更し、年度ごとの目標値を見直したものの。	順調	北九州空港跡地産業団地整備事業については、複数の企業から分譲時期等について問い合わせを受けており、市内で数少ない広大な土地の一つとして注目度も高いことから、産業基盤充実のため、早期の造成完了に向けて事業を進めていく。 オフィスリノベーション補助金については、制度の活用事例の増加に努める。
IV-1- (3)-③ 人材供給、住 環境整備など の立地支援	26	④ ⑧	進出IT関連企業への人材採用支援事業	企業立地支援課	これまで市内外に構築してきた人材供給ネットワークを活用し、更なる新規企業の誘致に繋げる。	雇用創出数（累計） ※指標廃止	1,302人 (H27～30年度累計)	目標 1,720 人	実績 2,223 人	達成率 129.2 %					継続	7,000	6,000	減額	7,900	大変順調	新たに進出が決定し今後重点的に採用支援が必要となる企業など、支援対象企業の見直しを行うとともに、企業ニーズに沿った効果的な支援方法を検討することで、次なる成功モデルの創出につなげる。 【指標廃止・追加の理由】 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間に合わせて成果指標を変更し、年度ごとの目標値を見直したものの。	順調	進出IT関連企業への人材採用支援事業については、企業誘致の呼び水となるよう、随時事業効果を精査する。 おためしサテライトオフィス推進事業については、新規取組により効果的な事業成果を期待する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 （千円）	R4年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	R4年度									
27	⑧		おためしサテライトオフィス推進事業	企業立地支援課	首都圏IT企業等を対象に、サテライトオフィス設置に向けた検討のための経費を助成するとともに、市内企業や学生とのマッチングを行う。	雇用創出数（累計） ※指標廃止	1,302人 (H27～30年度累計)	1,940人			1,940人 (H27～R3年度累計)	—	30,000	25,000	減額	7,900	—		これまでの実績、企業ニーズを踏まえ、令和4年度は、①重点企業枠の新設、②ハッカソンイベントの開催（即戦力人材マッチング）、③市内企業との交流会の開催を実施し、より効果的な事業実施を目指す。 【指標廃止・追加の理由】 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間に合わせて成果指標を変更し、年度ごとの目標値を見直したものの。
						企業誘致による雇用創出数＜情報通信企業＞ (R2～R6年度累計) ※指標追加	1,629人 (H27～H31年度累計)	400人	800人	1,200人	2,000人 (R2～R6年度)								
IV-2-(1)-① 中心市街地の商業振興	28	⑧	黒崎応援プロジェクト事業	商業・サービス産業政策課	黒崎地区の活気を取り戻すため、令和3年度から黒崎地区でのイベント等に支援をする。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率の改善	19.5% (R2年度)	R2年度比 0.2ポイント 改善 (19.3%)	R2年度比 0.4ポイント 改善 (19.1%)	R2年度 比0.6ポ イント 改善 (R5年度 :18.9%)	—	11,000	11,000	維持	6,150	—		令和3年10月まで事業実施した結果、イベント開催のノウハウや出店者との繋がりができ、将来的に持続可能な賑わいづくりに繋がるものが出てきた。イベントの事業費収入（出展料、入場料、企業協賛等）で開催できる見込みのあるイベント（マルシェなどの集客イベント）への支援を継続する。	
						黒崎地区歩行者通行量（人/日）	10,279人 (R2年度)	10,381人	10,484人	10,587人 (R5年度)									
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	29	⑧	商店街活性化支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	18.3% (R1年度)	R1年度比 2ポイント 改善 (16.3%)	R1年度比 2ポイント 改善 (16.3%)	R1年度比 2ポイント 改善 (16.3%)	R1年度 比2ポ イント 改善 (R5年 度:16.3% 以下)	継続	10,850	14,192	増額	3,075	順調		商店街や出店希望者とのコミュニケーションを密にし、効果的な制度の紹介、制度活用への支援を積極的に行うことと、商店街の賑わい創出や空き店舗率の改善に繋げていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	30	⑧	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	受講者アンケートで「満足」又は「大変満足」と答えた割合	63.0% (H25年度)	目標	80 %			80% (毎年度)	継続	2,106	2,103	維持	3,075	遅れ	令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策をとったうえで専門家による研修を再開するとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、踏み込んだ事業者の育成を図る。	遅れ	具体的な経営課題に対応できるように、個別訪問による事業者の育成を図る。
							実績	—													
							達成率	—													
						設定した目標を達成した事業者の割合	—	目標		80 %	80 %	80% (毎年度)									
							実績														
							達成率														
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	31	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数 ※指標廃止	5人 (H26年度)	目標	5 人	5 人		5人 (毎年度)	縮小	8,852	3,968	減額	6,900	遅れ	新ビジネス創出のため、セミナー等の開催を通じて、意欲ある会員企業に対してマッチングの場を提供を行う。 【指標廃止・追加の理由】 国や福岡県の類似事業と重複する助成事業を廃止し、健康・生活産業の創出に向け、イベント・セミナー等を開催するため、指標を改訂する。	遅れ	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動を通じて、事業者連携を図り、高齢者を始めとした、市民の健康で快適な生活につながる新しいサービスの創出を支援する。
							実績	0 人													
							達成率	0.0 %													
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数) ※指標追加	2,353人 (H25年度)	目標	3,000 人		3,000 人	3,000人 (毎年度)									
							実績	1,496 人													
							達成率	49.9 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
IV-2-(2)-② ソーシャル ビジネス創出 の支援	32	⑧	健康・生活産 業振興事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	企業、大学、医 療・福祉機関、行 政などが連携し、 健康・介護、女 性・若者、子育 て・教育等に対応 したビジネスや市 民生活の質の向上 に貢献するビジネ スを振興するた め、北九州市健 康・生活産業振興 協議会を核に、企 業間の交流や個別 企業への具体的 支援、複数企業に よるサービスのパ ッケージ化を通し て、新たなビジネ スと雇用の創出を 図る。	健康・生活産業 における雇用の 創出数 ※指標廃止	目標	5 人	5 人		5人 (毎 年度)	縮小	8,852	3,968	減額	6,900	遅れ	新ビジネス創出のため、セ ミナー等の開催を通じて、意 欲ある会員企業に対してマッ チングの場を提供を行う。	遅れ	北九州市健康・生活産業振 興協議会の活動を通じて、事 業者連携を図り、新たな分野 への進出を支援することで ソーシャルビジネスの創出を 支援する。
							実績	0 人												
							達成率	0.0 %												
						健康・生活産業 の創出に向けた 取組実績(イベ ント・セミナー 等への来場者 数) ※指標追加	2,353人 (H25年 度)	目標	3,000 人		3,000 人	3,000人 (毎 年度)	実績	1,496 人	達成率	49.9 %				
IV-2-(2)-③ サービス産 業の高付 加価値の 推進及び 情報通信 産業の集 積	33	⑧	生産性向上の ためのDX・デ ジタル化推 進事業	産業イ ノベー ション 推進 室	市内企業のDXを すすめるため、デ ジタル化やデータ 活用等を提案でき るベンダー企業と 活用を検討する市 内ユーザー企業を つなぐプラット フォームを運営す る。その中で、デ ジタル化サポート センターを中心と した伴走支援を行 うとともに、シス テム導入経費や人 材育成経費など各 種取組経費の補助 を行う。	DX導入企業数 (累計)	目標		単年度目標 設定なし	80 社	110社 (R2~R5 年度累 計)	—	70,000	100,000	増額	11,050	—	市内企業の労働生産性を高 めるため、DX推進プラット フォーム、デジタル化サポ ートセンター、DX補助金の3事 業について、デジタル化サ ポートセンターの専門家派遣 とDX補助金の伴走支援を連携 させるなど、より効果的な連 携の上、支援内容の充実を図 る。	順調	市内企業のDXを推進するた め、「北九州市DX推進プラット フォーム」の取組をさら に進めるとともに、DX推進に 向けた市内企業への補助を拡 充実施
							実績													
							達成率													
IV-2-(2)-④ サービス産 業への支 援の充 実	34	⑧	サービス産 業振興事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	サービス産業の 生産性向上のため の啓発や具体的な 活動を支援するこ とにより、市内 サービス産業の競 争力向上を図る。	セミナー、講座 の参加人数(単 年度)	目標	30 人			30人 (毎 年度)	継続	3,164	3,157	維持	10,800	大変 順調	市内サービス事業者の生産 性向上に関する意識向上を図 るため、関係機関と連携し、 引き続き具体的な取組支援を 行う。	順調	クラウドサービスの導入に よる成功事例や効果的なツ ール等に関する情報発信を通 じて、引き続き、市内サービ ス産業の生産性向上に取り組 む。
							実績	64 人												
							達成率	213.3 %												
						市内サービス事 業者に対する取 組み支援件数	5社 (H26年 度)	目標	7 社	7 社	7 社	7社 (毎 年度)	実績	6 社	達成率	85.7 %				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化など ビジネス化の推進	35	⑫ ⑭ ⑮	地元いちば ん・地産地消 推進事業	農林課	生産者、消費者、飲食・販売店、加工製造の各サポーターへの情報提供等に努めるとともに、各サポーター間の交流の促進及び本市農産物の認知度を高めるため、市内産食材の試食、販売等の広報活動を行う。	直売所等の販売額	14億円 (H23年度)	目標	16 億円	17.5 億円	19 億円	20億円 (R5年度)	継続	5,080	3,636	減額	12,300	順調	コロナ禍でも開催可能なりモートによる見学会の検討をはじめ、ホームページや、SNS、マスコミ等を通じて市内農林水産物の情報発信を積極的に行い、認知度向上を図り、地産地消を推進していく。	順調	地産地消の意識を高め、地元産農産物の消費を拡大するため、既存のファン層だけでなく、若年層など新たな消費者に対する効果的なPR方策について検討を進めていく。
								実績	18.8 億円												
								達成率	117.5 %												
IV-2-(3)-② 農林水産業の生産基盤の整備や担い手の育成	36	⑧	人づくり担い 手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	8.8% (H22年度)	目標	40 件	42 件	44 件	45件 (R5年度)	継続	17,129	23,106	増額	9,150	順調	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを継続するとともに、関係機関との協働の強化を進める。 令和4年度は支援対象者が増加する見込みである。	順調	人づくり担い手対策事業については、制度周知や相談会等の機会の増加を目指し、農業分野における担い手の育成・確保について、一層の推進を図っていく。 未来の農業スマート化推進事業については、スマート農業の普及に向けて、最新の技術情報等の共有を図り生産者の経営力向上を目指す。 有毛浜田地区ほ場整備事業については、効率の良いほ場整備の実現に向け、地元地権者の100%合意を得るため、事業規模の縮小も視野に入れ、交渉を進めていき、国や県等関係機関との協議に向けた基本設計の修正作業を行う。
								実績	47 件												
								達成率	117.5 %												
	37	⑧ ⑨	未来の農業ス マート化推進 事業	農林課	北九州市の農業形態に即したスマート農業の導入を図るもの。 農業のスマート化が進んでいない農業現場において、関係機関で構成される協議会を立ち上げ、3カ年計画で事業を進める。	実証事業主体数	—	目標		1 件	1 件	4件 (R5年度)	—	5,000	60,000	増額	8,115	—	国の「スマート農業加速化実証プロジェクト」事業を活用して市内農業の課題解決を図る。	順調	有毛浜田地区ほ場整備事業については、効率の良いほ場整備の実現に向け、地元地権者の100%合意を得るため、事業規模の縮小も視野に入れ、交渉を進めていき、国や県等関係機関との協議に向けた基本設計の修正作業を行う。
								実績													
								達成率													
38	⑪ ⑮	有毛浜田地区 ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積 (ha)	0ha (H30年度)	目標	—	—	—	4.5ha (R5年度)	継続	0	0	維持	6,325	遅れ	効率の良いほ場整備の実現に向け、地元地権者の100%合意を得るため、事業規模の縮小も視野に入れ、交渉を進めていき、国や県等関係機関との協議に向けた基本設計の修正作業を行う。	遅れ	有毛浜田地区ほ場整備事業については、効率の良いほ場整備の実現に向け、地元地権者の100%合意を得るため、事業規模の縮小も視野に入れ、交渉を進めていき、国や県等関係機関との協議に向けた基本設計の修正作業を行う。	
							実績	0 ha													
							達成率	—													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
IV-2-(3)-③ 環境に 配慮した農林 水産業の推進	39	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策 事業	農林 課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出している。	活用された竹材 量	—	目標 400 t	実績 200 t	達成率 50.0 %	400 t (毎年)	継続	35,415	38,331	増額	1,480	やや 遅れ	森林環境譲与税税を活用し、引き続き竹伐採の効率化や補助制度の周知を行い、目標数量の達成に向け大量かつ安定的な集材を行う。	順調
	40	⑭	里海づくり推 進事業	水産 課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年 間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t	実績 集計中	達成率 —	4,300t (毎年)	継続	129,053	128,853	維持	25,050	順調	沿岸漁業の漁獲量は全国的に減少しており、北九州市でも同様の状況である。漁獲量の減少に歯止めをかけ成果目標を達成するためには、「藻場の造成」や「種苗放流」などの里海づくりの継続が不可欠であり国の補助金等も活用し、重点的に取り組んでいく。	
IV-2-(3)-④ 農林水産業と 市民との交流	41	⑧	総合農事セン ター管理運営 事務	総合農事セン ター	総合農事セン ターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事セン ター入場者数	312千人 (H23年 度)	目標 360 千人	実績 216 千人	達成率 60.0 %	400千人 (R4年 度)	継続	57,854	57,619	維持	23,450	順調	令和2年度は緊急事態宣言等による閉園や外出自粛要請の影響もあり、年間入場者数が目標を大きく下回った。一方で、バラや梅の季節や苗物販売の時期は市民からの問い合わせも多く頂いた。そのため、令和3年度からは総合農事センターからの一般市民を対象とした情報発信を増やし、認知度の向上と来園動機を高める取組を指定管理者と連携して行っていく。	順調
						総合農事セン ターの認知度	72.4% (H27年 度)	目標 78 %	実績 72.8 %	達成率 93.3 %	80.0% (R4年 度)								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の 危機管理体制の 確立、防災機能 の強化	42	⑬	水産物供給基盤整備事業 (補助)	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、栈橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標	4,300 t	4,300 t	4,300 t	4,300+ (毎年)	継続	185,000	179,500	維持	23,750	順調	「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化と機能保全を図るとともに、各施設の機能向上（就労環境改善、防災機能強化等）に取り組んで行く。	順調	水産物供給基盤整備事業については、「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、機能保全の推進を行い、危機管理体制の確立、防災機能強化に取り組んで行く。 有害野生鳥獣被害対策事業については、市民からの野生鳥獣による相談件数の軽減に向け、野生鳥獣を近づけさせない、侵入させない、捕獲する、の3つの対策の推進と、市民に野生鳥獣の習性や対策を区役所等とも連携しながら、継続して啓発していく。
								実績	集計中												
								達成率	—												
43	⑮	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払い、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	イノシシによる農作物被害額	7,252千円 (H22年度)	目標	2,873 千円			2,873千円/年以下 (R2年度)	継続	11,200	10,927	維持	9,700	順調	市民からの野生鳥獣による相談件数の軽減に向け、野生鳥獣を ①近づけさせない ②侵入させない ③捕獲する の3つの対策の推進と、市民に野生鳥獣の修正や対策を区役所等とも連携しながら、継続して啓発していく。		市民からの野生鳥獣による相談件数の軽減に向け、野生鳥獣を ①近づけさせない ②侵入させない ③捕獲する の3つの対策の推進と、市民に野生鳥獣の修正や対策を区役所等とも連携しながら、継続して啓発していく。	
							実績	2,294 千円													
							達成率	120.2 %													
					市民からの野生鳥獣の相談件数	978件 (H26年度)	目標	1,000 件	1,000 件	1,000 件	1,000件/年以下 (毎年度)	継続	1,261	1,101	減額	6,150	順調	令和2年度の成果指標の実績で、GAPに取り組む生産組織の割合が、目標より若干下回っているが、生産組織がGAPの重要性を理解しており、今後も、この取組を継続していく。		令和2年度の成果指標の実績で、GAPに取り組む生産組織の割合が、目標より若干下回っているが、生産組織がGAPの重要性を理解しており、今後も、この取組を継続していく。	
							実績	1,933 件													
							達成率	6.7 %													
44	⑯	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	12% (H27年度)	目標	60 %	60 %	60 %	60% (R5年度)	継続	1,261	1,101	減額	6,150	順調	令和2年度の成果指標の実績で、GAPに取り組む生産組織の割合が、目標より若干下回っているが、生産組織がGAPの重要性を理解しており、今後も、この取組を継続していく。		令和2年度の成果指標の実績で、GAPに取り組む生産組織の割合が、目標より若干下回っているが、生産組織がGAPの重要性を理解しており、今後も、この取組を継続していく。	
							実績	51.6 %													
							達成率	86.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
45	①		ため池防災事業	農林課	近年頻発するため池の老朽化等を原因とする災害を防止する。	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数（累計）	0件 (R1年度)	目標 55 件	実績 31 件	達成率 56.4 %	100件 (R5年度)	継続	97,100	154,900	その他	6,325	やや遅れ		
						ため池劣化状況評価の実施箇所数（累計） ※指標追加	0箇所 (R2年度)	目標 30 箇所	実績	達成率	200件 (R10年度)								
IV-3-(1)-① 中小企業の 人材不足への 対応	46	③	合同会社説明会等開催事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標 1,820 人	実績 1,925 人	達成率 105.8 %	1,820人 (R6年度)	継続	19,640	29,290	増額	11,200	順調	順調	中小企業の人材不足に対応するため、新卒をはじめ即戦力人材や、市外からのU・Iターン就職希望者の市内就職の促進を図る。 また新型コロナウイルス感染症の感染防止対策やWeb実施に対応しながら、引き続き市内企業と求職者のマッチングの創出を図る。
47	③		北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。 また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標 240 人	実績 215 人	達成率 89.6 %	1,200人 (R2～R6年度)	継続	24,511	24,511	維持	7,875	順調		引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行いながら、全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進するために、民間企業と連携した多様な求人開拓や、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を拡充する。

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号 ・ 施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)						
48	⑧		DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業	雇用政策課	市内企業を対象に、デジタル情報やWEBを活用した人材採用力を強化することで、継続的に全国から人材を獲得できる地域経済力を醸成する。また、民間転職サイトへの求人掲載を支援し、U・Iターン転職者の増加を図る。	市内企業への就職決定者数 ※中期目標改訂	21人 (H30年度)	目標 50 人	実績 76 人	達成率 152.0 %	100人 (毎年度)	拡大	12,000	20,000	増額	7,875	大変 順調	市内企業の人材採用力を強化するため、新たに「人材採用力育成スクール」を実施することで企業への支援を拡充し、中長期的なU・Iターン就職者の増加を図る。 【中期目標の変更内容】 企業向けの人材採用力強化に取り組むなど、事業内容拡充によって目標を上方修正したもの。		
49	⑧		外国人材就業サポート事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	留学生サポートプログラム参加学生数 (1回あたり)	—	目標 65 人	実績 53 人	達成率 81.5 %	65人 (毎年度)	継続	13,939	13,200	減額	12,825	順調	外国人材の雇用を考える市内企業の発掘や市内企業への就職を目指す留学生を抱える市内大学等でのガイダンスやマッチング登録会を開催する。		
						市内企業と留学生とのマッチング件数	—	目標 20 件	実績 20 件	達成率	20件 (毎年度)									
50	⑧		人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設 (若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター)の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,000 人	達成率	2,000人 (毎年度)	—	37,000	35,000	減額	7,875	—	早期の再就職・正規就職を支援するために、製造、建設、介護などの人手不足業種へチャレンジする求職者について、就職に有利となる短期の資格取得支援を更に積極的に案内し、異業種へのスムーズな労働移動を支援する。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号 ・ 施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標				
51	⑧		九州・山ロー 円の新卒者地 元就職強化事 業	雇用 政策 課	市内をはじめ、 九州・山ロー円の 学生の就職支援と 市内企業の採用支 援を目的に、合同 会社説明会や業界 研究イベント、学 生と企業が出会う 機会を従来の対面 型に加えて、オン ラインで提供す る。	九州・山ロー円 の学校からの市 内企業への新卒 就職者数	4,106人 (R1年 度)	目標	4,200 人	4,300 人	4,400 人	4,600人 (R6年 度)	—	—	14,000	—	7,400	—	「コロナ禍における新卒者 地元就職強化事業」と「九 州・山ロー円の学生就職応援 プロジェクト」を統合。就職 関係のイベントにおいて、 Webの活用を強化し、市内外 の学生の市内就職を促進す る。					
							実績	4,136 人																
							達成率	98.5 %																
						市外の学校から 市内企業への新 卒就職者数	680人 (H30年 度)	目標	710 人	720 人	730 人	750人 (R6年 度)	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—
							実績	890 人																
							達成率	125.4 %																
52	⑤ ⑧		ものづくり中 小企業職場環 境改善支援事 業	中小企業 振興 課	中小製造業・建 設業者が行う女性 専用設備の設置 や、女性・高齢者 の作業をアシスト する機器導入、暑 さ対策設備の設 置・機器導入等、 職場環境の改善に 必要な経費の一部 を助成すること で、人手不足に苦 しむ市内中小企業 の人材確保・定着 を支援する。	助成金を活用す る企業数（累 計） ※中期目標改訂	13社 (H29～ H30年 度)	目標	6 社	7 社	12 社	12社 (毎年 度)	拡大	3,514	6,000	増額	3,075	順調	企業ニーズ等を踏まえ、補 助交付額を見直す。 既存の「女性及び高齢者の 作業をアシストする機器の設 置及び購入など」のほか、 「暑さ対策設備の設置・機器 導入など」を対象事業に加 え、市内中小企業の人材確 保・定着の支援を進める。 【中期目標の変更内容】 助成対象に「暑さ対策設備 の設置・機器導入など」を加 えたことによるもの。					
							実績	7 社																
							達成率	116.7 %																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	53	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	指標名等	766人 (H27～H30年度)	目標	240 人	480 人	720 人	1,200人 (R2～R6年度)	継続	24,511	24,511	維持	7,875	順調	引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行いながら、全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進するために、民間企業と連携した多様な求人開拓や、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を拡充する。	順調	地域企業の人材ニーズは、高校生や大学生をはじめ転職者も含めた広い範囲に及んでいる。新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、若者ワークプラザやU・Iターン応援オフィスといった相談窓口での支援や求人の開拓などを実施していく。また、地元就職促進に向け、地元企業へのインターンシップにも積極的に取り組んでいくとともに、新型コロナウイルス感染症防止のため、これまで実施してきたバスツアーからオンラインでの企業PRに手法を変えるなどの見直しを図る。
						実績	215 人														
						達成率	89.6 %														
54	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	指標名等	1,360人 (H30年度)	目標	1,300 人	1,300 人	1,300 人	1,300人 (毎年度)	継続	80,415	80,410	維持	8,995	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、本市の雇用情勢は厳しい状況にある。未就職・失業状態が長期化した場合、更に就職が困難な状態となるため、人手不足業種への就職を丁寧に支援することで、若者の早期就職に繋げていく。	やや遅れ	さらに、外国人材についても、留学生などを中心に市内企業への就職促進を支援するよう、専門家による相談対応やマッチング支援なども推進してしていく。	
					実績	776 人															
					達成率	59.7 %															
55	⑧	インターンシップ等推進事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	指標名等	223人 (H30年度)	目標	345 人	360 人	375 人	400人 (R6年度)	継続	10,000	9,000	減額	3,200	順調	地元就職促進のため、短期長期のインターンシップに取り組むほか、地元企業の若手社員と学生の交流会を実施するなど、企業のインターンシッププログラムの魅力や、地元企業の認知度の向上を図る。	順調		
					実績	314 人															
					達成率	91.0 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号 ・ 施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)							
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標						
56	⑧		九州・山ロー 円の新卒者地 元就職強化事 業	雇用 政策 課	市内をはじめ、 九州・山ロー円の 学生の就職支援と 市内企業の採用支 援を目的に、合同 会社説明会や業界 研究イベント、学 生と企業が出会う 機会を従来の対面 型に加えて、オン ラインで提供す る。	九州・山ロー円 の学校からの市 内企業への新卒 就職者数	4,106人 (R1年 度)	目標	4,200 人	4,300 人	4,400 人	4,600人 (R6年 度)	—	—	14,000	—	7,400	—	「コロナ禍における新卒者 地元就職強化事業」と「九 州・山ロー円の学生就職応援 プロジェクト」を統合。就職 関係のイベントにおいて、 Webの活用を強化し、市内外 の学生の市内就職を促進す る。							
							実績	4,136 人																		
							達成率	98.5 %																		
						市外の学校から 市内企業への新 卒就職者数	680人 (H30年 度)	目標	710 人	720 人	730 人	750人 (R6年 度)								—	—	14,000	—	7,400	—	「コロナ禍における新卒者 地元就職強化事業」と「九 州・山ロー円の学生就職応援 プロジェクト」を統合。就職 関係のイベントにおいて、 Webの活用を強化し、市内外 の学生の市内就職を促進す る。
							実績	890 人																		
							達成率	125.4 %																		
市内企業への就 職決定者数 ※中期目標改訂	21人 (H30年 度)	目標	50 人	50 人	100 人	100人 (毎年 度)	拡大	12,000	20,000	増額	7,875	大変 順調	市内企業の人材採用力を強 化するため、新たに「人材採 用力育成スクール」を実施す ることで企業への支援を拡充 し、中長期的なU・Iターン就 職者の増加を図る。 【中期目標の変更内容】 企業向けの人材採用力強化 に取り組むなど、事業内容拡 充によって目標を上方修正し たもの。													
	実績	76 人																								
	達成率	152.0 %																								
58	⑧		外国人材就業 サポート事業	雇用 政策 課	外国人材就業サ ポートセンター運 営事業や海外の連 携大学等との交流 事業の実施によ り、市内企業への 就職を目指す留 学生や海外大学 生等の受け入れ を支援する。	留学生サポート プログラム参加 学生数 (1回あたり)								—	目標	65 人			65人 (毎年 度)	継続	13,939	13,200	減額	12,825	順調	外国人材の雇用を考える市 内企業の発掘や市内企業への 就職を目指す留学生を抱える 市内大学等でのガイダンスや マッチング登録会を開催す る。
														実績	53 人											
														達成率	81.5 %											
						市内企業と留 学生とのマッ チング件数	—	目標		20 件	20 件	20件 (毎年 度)	継続	13,939	13,200	減額	12,825	順調	外国人材の雇用を考える市 内企業の発掘や市内企業への 就職を目指す留学生を抱える 市内大学等でのガイダンスや マッチング登録会を開催す る。							
							実績																			
							達成率																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
59	⑧		人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	—	37,000	35,000	減額	7,875	—	早期の再就職・正規就職を支援するために、製造、建設、介護などの人手不足業種へチャレンジする求職者について、就職に有利となる短期の資格取得支援を更に積極的に案内し、異業種へのスムーズな労働移動を支援する。				
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	60	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標	1,300 人	1,300 人	1,300 人	1,300人 (毎年度)	継続	80,415	80,410	維持	8,995	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、本市の雇用情勢は厳しい状況にある。未就職・失業状態が長期化した場合、更に就職が困難な状態となるため、人手不足業種への就職を丁寧に支援することで、若者の早期就職に繋げていく。	順調	地域企業の人材ニーズは、高校生や大学生をはじめ転職者も含めた広い範囲に及んでいる。新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、若者ワークプラザやU・Iターン応援オフィスといった相談窓口での支援や求人の開拓などを実施していく。 また、地元就職促進に向け、地元企業へのインターンシップにも積極的に取り組んでいくとともに、新型コロナウイルス感染症防止のため、これまで実施してきたバスツアーからオンラインでの企業PRに手法を変えるなどの見直しを図る。	
								実績	776 人													
								達成率	59.7 %													
61	⑧		北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標	240 人	480 人	720 人	1,200人 (R2～R6年度)	継続	24,511	24,511	維持	7,875	順調	引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行いながら、全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進するために、民間企業と連携した多様な求人開拓や、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を拡充する。	さらに、外国人材についても、留学生などを中心に市内企業への就職促進を支援するよう、専門家による相談対応やマッチング支援なども推進してしていく。		
								実績	215 人													
								達成率	89.6 %													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
62	⑧		インターンシップ等推進事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進すること、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 345 人	実績 314 人	達成率 91.0 %	400人 (R6年度)	継続	10,000	9,000	減額	3,200	順調		地元就職促進のため、短期長期のインターンシップに取り組みほか、地元企業の若手社員と学生の交流会を実施するなど、企業のインターンシッププログラムの魅力や、地元企業の認知度の向上を図る	
63	⑧		九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	市内をはじめ、九州・山ロー円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する。	九州・山ロー円の学校からの市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標 4,200 人	実績 4,136 人	達成率 98.5 %	4,600人 (R6年度)	—	—	14,000	—	7,400	—		「コロナ禍における新卒者地元就職強化事業」と「九州・山ロー円の学生就職応援プロジェクト」を統合。就職関係のイベントにおいて、Webの活用を強化し、市内外の学生の市内就職を促進する。	
						市外の学校から市内企業への新卒就職者数	680人 (H30年度)	目標 710 人	実績 890 人	達成率 125.4 %	750人 (R6年度)									
64	⑧		人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,000 人	達成率 100.0 %	2,000人 (毎年度)	—	37,000	35,000	減額	7,875	—		早期の再就職・正規就職を支援するために、製造、建設、介護などの人手不足業種へチャレンジする求職者について、就職に有利となる短期の資格取得支援を更に積極的に案内し、異業種へのスムーズな労働移動を支援する。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	65	③ ④ ⑧	高齢者就業支援センター運営事業	雇用政策課	高齢者就業支援センターを拠点として、高齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者の就職者数	768人 (H30年度)	目標 700 人	実績 786 人	達成率 112.3 %	3,500人 (R2~R6年度)	継続	31,800	32,984	維持	6,170	順調	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、シニア・ハローワーク戸畑等の関連機関と連携して、中高年齢者の就労を支援していく。また、一括委託（高齢者就業支援センター、若者ワークプラザ、ウーマンワークカフェ）の強みを生かし、年齢や性別にかかわらず、切れ目のない支援体制を構築していく。	順調	引き続き、北九州市高齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、効果的・効率的なマッチングを図り、中高年齢者の就業支援を行う。
	66	③ ⑧	セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	U・Iターン求人支援員が、U・Iターン希望者を対象として市内企業を訪問し、潜在的ニーズを発掘するなど機能を強化する。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数	368件 (H30年度)	目標 100 件	実績 384 件	達成率 384.0 %	200件 (毎年度)	継続	7,000	7,000	維持	2,210	大変順調	新型コロナウイルス感染症の影響で、シニア層のU・Iターン希望者も減少しており、既存の登録者のマッチングに注力するとともに、新規登録者獲得に向けた広報に取り組む。	順調	また、シニアの多様な就労ニーズにこたえるため、シニア層が働きやすい求人を開拓することで、雇用のミスマッチ解消を図っていく。令和4年度に向けては、高齢者就業支援センターの積極的な広報に努め、利用者の増加につなげるとともに、開拓した求人とのマッチングにより高齢者の就業率の更なる向上を図る。
	67	③ ⑧	シニアの働きやすいお仕事開拓事業	雇用政策課	シニア層が働きやすい多様な求人を開拓し、雇用のミスマッチを解消することで、高齢者の就業率向上を図る。	企業への働きかけによるシニア向け求人開拓数	—	目標 50 件	実績 51 件	達成率 102.0 %	150件 (R2~R4年度)	継続	4,632	4,632	維持	3,960	順調	引き続き、シニアのニーズにあった短時間勤務や軽易作業の切り出しなどを企業に提案するとともに、高齢者就業支援センター登録者とのマッチングを図っていく。		
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	68	⑧ ⑨	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	183件 (H20年度)	目標 300 件	実績 74 件	達成率 24.7 %	300件 (R5年度)	継続	157,920	156,520	維持	12,400	遅れ	国際会議等MICE事業の推進は、引き続きコロナ禍における変化にあわせた迅速かつ効果的な事業の実施が求められる。そのため、MICE誘致における重要なインセンティブとなるMICE開催助成金の制度改正を効果的に行い、誘致力の強化を図ることで「国際MICE都市北九州」を引き続き目指していく。	やや遅れ	国際会議等MICE事業の推進は、引き続きコロナ禍における変化にあわせた迅速かつ効果的な事業の実施が求められる。そのため、MICE誘致における重要なインセンティブとなるMICE開催助成金の制度改正を効果的に行い、誘致力の強化を図ることで「国際MICE都市北九州」を引き続き目指していく。
						経済効果	—	目標 25 億円	実績 2 億円	達成率 8.0 %	25億円 (毎年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
69	⑧ ⑪		観光振興推進 事業	観光 課	エージェント等 へのセールスや観 光プロモーション の実施、本市の特 性を活かした「産 業観光」「夜景観 光」の推進、観光 案内所等でのおも てなしの向上等 により、観光振興 を図る。	観光客数	目標	2,460 万人	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定	継続	82,902	81,828	維持	9,150	やや 遅れ			
							実績	2,242万 人 (H23年)	1,014.3 万人											
							達成率		41.2 %											
						観光客数のうち 宿泊者数	目標	130 万人	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定									
							実績	119万人 (H23年)	93.2 万人											
							達成率		71.7 %											
						観光消費額	目標	976 億円	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定									
							実績	888億円 (H23年)	550.8 億円											
							達成率		56.4 %											
						産業観光客数	目標	600,000 人			60万人 (R2年 度)									
							実績	236,420 人 (H23年)	127,861 人											
							達成率		21.3 %											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度											
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	70	⑧	インバウンド誘致強化事業	観光課	外国人観光客の受入再開に向けて、周辺自治体等と連携してオンライン商談会などのデジタルを活用した各種プロモーションを実施するとともに、広報物多言語化などの受入環境整備を行う。また、受入再開後は、現地旅行社へのセールス等を実施する。	外国人観光客数	69.1万人 (H30年度)	目標 70 万人 実績 6 万人 達成率 8.6 %	現観光振興プラン更新時に設定	現観光振興プラン更新時に設定	継続	15,000	15,000	維持	17,400	遅れ	外国人観光客の受入再開に向けオンライン商談会・FAMツアーなどのデジタルを活用したプロモーションを実施するとともに、受入再開後は、現地セールス等を実施することにより回復するインバウンド需要の取り込みを図る。				
	71	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	277人 (H27～H30年度)	目標 60 人 実績 32 人 達成率 53.3 %			継続	15,414	15,414	維持	17,950	順調	リノベーションスクールの題材物件等の事業化へ向けた支援を継続して行い、事業化した案件については積極的にPRしていく。また、本取り組みを通じて、まちづくりを実践できる「プレイヤー（民間事業者）」を発掘し、民間事業者のビジネスベースとしての取組を推進する。				
						リノベーションまちづくりにおける事業化件数	5件 (H27年度)	目標 5 件 実績 5 件 達成率 100.0 %			5件 (毎年度)										
72	⑧ ⑪		<新>日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜景観光促進事業	観光課	夜景都市としての本市のブランドを活かした旅行会社向けプロモーションや観光客向けイベント等を実施することで、本市の夜型観光を促進し、更なる誘客を図る。	産業観光客数	236,420人 (H23年)	目標 600,000 人 実績 127,861 人 達成率 21.3 %			継続	15,000	10,000	減額	7,650	遅れ	「日本新三大夜景都市」ブランドを活かしたプロモーションや夜景イベント等を実施することで、本市の夜型観光を促進し、更なる誘客を図る。				
					夜景観賞クルーズ・ツアー等の夜景観光客数	7,000人 (H27年度)	目標 13,000 人 実績 1,391 人 達成率 10.7 %													やや遅れ	日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜景観光促進事業については、本市の夜景観光・産業観光を安心して選んでいただけるよう、観光情報の整備やPRを実施する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
IV-4- (3)-③ ホスピ タリ ティの 向上	73	⑧	観光振興推進 事業	観光 課	エージェン ト等 へのセ ール スや 観 光 プ ロ モ ー シ ョ ン の 実 施、 本 市 の 特 性 を 活 か し た 「 産 業 観 光 」 「 夜 景 観 光 」 の 推 進、 観 光 案 内 所 等 で の お も て な し の 向 上 等 に よ り、 観 光 振 興 を 図 る。	観光客数	目標	2,460 万人	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光 振興 プ ラ ン 更 新 時 に 設 定	継続	82,902	81,828	維持	9,150	やや 遅れ	ウィズ コ ロ ナ・ ア フ タ ー コ ロ ナ を 見 据 え て、 本 市 の 観 光 ス ポ ッ ト を 安 心 し て 選 ん で い た だ け る よ う、 観 光 情 報 の 整 備 や P R を 行 う と と も に、 タ ー ゲ ッ ト と す る エ リ ア や 客 層 を 絞 り 込 み、 効 果 的 な プ ロ モ ー シ ョ ン を 行 う。	やや 遅れ	本市の 観 光 ス ポ ッ ト を 安 心 し て 選 ん で い た だ け る よ う、 観 光 情 報 の 整 備 や P R を 行 う と と も に、 タ ー ゲ ッ ト と す る エ リ ア や 客 層 を 絞 り 込 み、 効 果 的 な プ ロ モ ー シ ョ ン を 行 う。	
							実績	2,242万人 (H23年)	1,014.3 万人												
							達成率	41.2 %													
						観光客数のうち 宿泊者数	目標	130 万人	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光 振興 プ ラ ン 更 新 時 に 設 定										
							実績	119万人 (H23年)	93.2 万人												
							達成率	71.7 %													
						観光消費額	目標	976 億円	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光 振興 プ ラ ン 更 新 時 に 設 定										
							実績	888億円 (H23年)	550.8 億円												
							達成率	56.4 %													
						産業観光客数	目標	600,000 人			60万人 (R2年 度)										
							実績	236,420 人 (H23年)	127,861 人												
							達成率	21.3 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
V-1- (2)-② 文化・ 交流、 居住機 能を重 視した 副都心 づくり	74	⑧	黒崎応援プロジェクト事業	商業・サービス産業政策課	黒崎地区の活気を取り戻すため、令和3年度から黒崎地区でのイベント等に支援をする。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率の改善	目標		R2年度比 0.2ポイント 改善 (19.3%)	R2年度比 0.4ポイント 改善 (19.1%)	R2年度 比0.6ポ イント 改善 (R5年 度: 18.9%)	—	11,000	11,000	維持	6,150	—	令和3年10月まで事業実施した結果、イベント開催のノウハウや出店者との繋がりができ、将来的に持続可能な賑わいづくりに繋がるものが出てきた。イベントの事業費収入（出展料、入場料、企業協賛等）で開催できる見込みのあるイベント（マルシェなどの集客イベント）への支援を継続する。	—	黒崎地区が本市の副都心としてふさわしい賑わいを取り戻すことを目標に、商店街等が主体となり、将来的にも持続可能な賑わいづくりに繋がる取組を積極的に支援していく。
							実績	19.5% (R2年 度)												
							達成率													
						目標		10,381 人	10,484 人	10,587 人 (R5年 度)										
実績	10,279 人 (R2年 度)																			
達成率																				
V-1- (2)-③ 未利用 地等の 活用	75	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	目標	60 人	120 人	120 人	300人 以上 (R2~R6 年度)	継続	15,414	15,414	維持	17,950	順調	リノベーションスクールの題材物件等の事業化へ向けた支援を継続して行い、事業化した案件については積極的にPRしていく。また、本取り組みを通じて、まちづくりを実践できる「プレイヤー（民間事業者）」を発掘し、民間事業者のビジネススペースとしての取組を推進する。	順調	黒崎地区の遊休不動産をスクールの題材とし、「プレイヤー（民間事業者）」を発掘・支援することで、まちなかの未利用地の活用に繋げ、賑わいの創出も図る。
							実績	32 人												
							達成率	53.3 %												
						目標	5 件	5 件	5 件	5件 (毎年 度)										
						実績	5 件													
						達成率	100.0 %													
V-1- (3)-② 産業拠 点の整 備	76	⑧ ⑦	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	目標	83 %	83 %	83 %	分譲率 100% (R5年 度)	継続	181,295	204,934	増額	6,550	順調	残り区画全ての造成に着工できたことから、早期分譲のため、近接工事等との調整を図り、造成工事の竣工を目指す。	順調	複数の企業から分譲時期等について問い合わせを受けており、市内で数少ない広大な土地の一つとして注目度が高いことから、産業基盤充実のため、早期の造成完了に向けて事業を進めていく。
							実績	78 %												
							達成率	94.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標				
V-1- (3)-③ 物流拠点の整備	77	⑨ ⑪	<新>物流活性化推進事業	物流拠点推進室	物流事業者や荷主企業等、有識者、行政の産学官で構成する「(仮称)物流懇話会」を立ち上げ、物流業界における課題をテーマとしたシンポジウムや勉強会等を開催し、本市の物流活性化を推進する。	指標名等	現状値 (基準値)	目標	実績	達成率	60 社	60社 (毎年度)	—	—	3,000	—	7,250	—	物流は企業活動に必須のものであることから、民間事業者が物流施策のプレイヤーとなることも多いと考えられる。また、物流を取り巻く環境は大きく変化しており、その対応には専門的な知見を有する有識者のアドバイスを受けるのが有益である。 また、現状で、各輸送モードの物流事業者や荷主企業が一体となった業界団体は存在しない。また、民間事業者、有識者、行政が物流施策の推進にあたり連携する場も存在しない。 そのため、産・学・官で連携し、物流施策を推進していく体制として、「(仮称)物流懇話会」を設立する。	—	本市の物流の現状や課題、ポテンシャルを踏まえつつ、本市のさらなる物流拠点化に向けて取り組む。			
						勉強会・シンポジウムへの参加企業等の数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
78	⑨ ⑪	<新>九州発貨物の集約拠点化支援事業	物流拠点推進室	本市が有する陸海空の物流インフラを活用し、物流の活性化を促進するため、九州の発貨物を本市に集積させる取組を支援する。第一弾として、北九州市中央卸売市場内における農産物を集約した首都圏向けフェリー輸送に対して、必要となる経費の一部を補助することで、農産物の集約拠点化を支援する。	指標名等	現状値 (基準値)	目標	実績	達成率	7,000 m ³	26,000 m ³ (R6年度)	—	—	34,000	—	7,250	—	本市は、陸・海・空の物流インフラが充実しており、企業がニーズに応じてインフラを選択して輸送出来ることに強みがある。また、本市は本州と九州の結節点に位置し、地理的特性として物を集約し易い。 一方で、トラックドライバーの労働力不足や労働規制強化が進んでおり、長距離の幹線輸送については輸送の効率化や輸送モードの切替え等を行うべき転換期が到来している。 そこで、本市が有する陸海空の物流インフラを活用しつつ、物流が抱える課題に対応しながら本市物流の活性化を促進するため、九州の発貨物を本市に集積させる民間の取組を支援する。	—					
					取組みにより本市に集積した発貨物の量 (m ³)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
V-1- (3)-④ 広域観光拠点の整備	79	⑧	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ課	門司港レトロ地区において、さらなる魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費額の増加を促進する。	指標名等	現状値 (基準値)	目標	実績	達成率	710,000 人	710,000 人	710,000 人	71万人 (毎年度)	継続	488,373	665,678	増額	38,250	やや遅れ	観光客の安全確保を第一に、施設の老朽化対策に注力する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客を取り戻すため、指定管理者への支援を強化する。 さらに、地元まちづくり団体等と一体となった観光振興を継続して実施する。	やや遅れ	老朽化の進む門司港レトロ地区の観光施設の施設計画を策定し、計画的に施設の長寿命化に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光客を取り戻すべく、官民一体となった集客イベントの実施など、誘客活動を実施する。	
						有料観光施設の利用者数	718,783 人 (H29年度)	—	380,012 人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			—
							—	—	53.5 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			—

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
VI-2- (1)-③ 総合的 な緑 化・森 林整備 の実施	80	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備 事業	農林 課	<p>森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。</p> <p>平成30年度から令和9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積</p>	0ha (H29年 度)	目標	100 ha	85 ha	100 ha	300ha (R4年 度)	拡大	75,000	90,500	増額	5,575	順調	引き続き広報活動に取り組み、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、荒廃森林の整備を一層進めていく。 また、福岡県へ事業メニューの拡大を提案し、柔軟な事業実施を目指す。	順調	荒廃森林整備事業については、引き続き「広報活動」に取り組み、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、福岡県へ事業メニューの拡大を提案しながら、荒廃森林の整備を一層進めていく。 同じく、森林環境保全事業についても、森林所有者への事業の周知を強め、適切な森林管理や木材生産を進めていく。
	81	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境保全 事業	農林 課	<p>長期的な林業の低迷等により森林の管理が適切に行われなため、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進に支障が生じる恐れがある。このため、令和元年度から森林環境譲与税を活用し、適切な経営管理が行われていない森林の整備及び木材の利用促進等を行う。</p> <p>経営管理権の設定面積</p>	—	目標	50 ha	50 ha	50 ha	200ha (R5年 度)	継続	67,046	110,292	増額	5,575	順調	制度の広報活動に取り組み、経営管理権設定の推進を図る。また、引き続き森林整備のための調査を実施し、管理権取得を促進する。		
VI-3- (3)-① 環境に 配慮した 農林水産 業の推進	82	② ③	中山間地域・ 生産環境保全 支援事業	農林 課	<p>地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。</p> <p>環境に配慮した農業に取り組んだ面積</p>	0ha (H22年 度)	目標	90 ha	90 ha	90 ha	90ha (R5年 度)	継続	15,651	15,582	維持	5,400	順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、生産者に対し必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取り組みの推進、実施面積の拡大を目指す。	順調	国は「みどりの食料システム戦略」を策定し、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指した取り組みを進めていくこととしている。本市でも引き続き、環境の保全と農業の生産力確保とを両立する取り組みを推進していく必要がある。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	83	⑧	国際競争力強化支援事業 (販路開拓)	スタートアップ推進課	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	指標名等	現状値 (基準値)	20 件	20 件	20 件	20件 (毎年度)	継続	8,558	8,915	維持	17,300	遅れ	市内企業のニーズを踏まえた販路開拓の機会を提供するとともに、国際ビジネス環境の変化に対応した商談機会の創出に努める。	遅れ	市内企業の海外展開を促進するため、国際ビジネス環境の変化を踏まえるとともに、市内企業のニーズに対応した支援に努める
						外国企業との成約件数	17件 (H23年度)	0 件												
						達成率	0.0 %													
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	84	⑧	国際競争力強化支援事業 (対日投資)	スタートアップ推進課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	指標名等	現状値 (基準値)	1 件	1 件	1 件	1件 (毎年度)	継続	4,490	4,133	減額	6,900	遅れ	本市への進出に意欲的な外国企業に本市の投資環境をPRするとともに、ジェトロ等の関係機関と連携し、国際ビジネス環境の変化に対応した効果的な誘致活動を実施する。	遅れ	PR活動や誘致活動をとおして、外国企業のニーズ発掘に努め、対日投資の拡大を図る。
						本市への外国企業・機関の進出件数	1件 (H26年度)	0 件												
						達成率	0.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度													
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	1	①	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うこととして、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	目標	16	公園	16	公園	16	公園	—	継続	85,100	58,000	減額	6,825	順調	対象とする公園の整備内容が小規模なものが多いため、令和4年度の事業費を減少させている。	順調	今後も継続して地域と行政が連携し、魅力ある公園づくりに取り組む。
							実績	14	公園														
							達成率	87.5	%														
I-3-(1)-② 教育関係施設との連携による人材育成	2	④	【施策評価の み】 到津の森公園による学習プログラムの提供	公園管理課	【施策の内容】 小学生を対象とした、動物や自然とのふれあいを通して命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムの提供	【施策の指標】 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	今後も継続して小学生への学習プログラムを提供する。	
							実績	—	—	—													
							達成率	—	—	—													
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	3	①	河川改修事業の推進	水環境課	近年、ゲリラ豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を推進する。	浸水被害の低減	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	河川毎に計画している降雨(1時間で50～70mm程度)に対応できる状態(R15年度)	継続	2,428,800	2,458,400	維持	78,250	順調	市内河川の治水能力向上を図るため、計画的な治水整備事業を推進する。	順調	今後も継続して治水事業の根幹となる河川整備を推進する。			
							実績	—	—	—													
							達成率	—	—	—													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
4	①		巨過地区再整備事業	神嶽川巨過地区整備室	長年市民に親しまれている巨過市場の魅力向上と、市場に隣接する神嶽川の治水安全度の向上のため、河川事業と一体となった巨過地区の再整備を推進する。	神嶽川（巨過地区）の治水安全度向上	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	巨過地区において概ね50年に一度発生する降雨にも対応できる状態（R13年度）	拡大	436,000	1,036,628	増額	117,800	順調	複合商業施設建築工事（立体換地建築物工事）の着手前の作業として、建物補償調査・補償契約を行い、建物解体及び埋蔵文化財調査を行うことでの着実な事業進捗を図る。		
								実績	—												
5	①		豪雨災害から市民を守る緊急対策事業	水環境課	普通河川等の流下能力向上のための改修事業、護岸の長寿命化を行い、市民が安全・安心を感じるまちづくりを推進する。	浸水被害の低減	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H30年豪雨で被災した河川の浸水対策が完了している状態（R5年度）	継続	506,000	490,000	維持	21,300	順調	普通河川等の改修、護岸の長寿命化事業を推進する。		
								実績	—												
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	6	③ ①	健康づくりを支援する公園等整備事業	緑政課	公園に高齢者の健康増進に配慮した健康遊具を設置し、運動教室を開催して、利用者を使い方を説明する。 継続的にこの健康遊具を利用することにより、高齢者の体力増進に繋げる。	高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数	累計 24公園 (R2年度)	目標	1 公園	2 公園	1 公園	累計 30公園 (R5年度)	継続	23,000	11,000	減額	3,650	遅れ	今後も継続して健康遊具整備を進める。	遅れ	今後も継続して高齢者の健康づくりに資する環境整備に取り組む。
								実績	0 公園												
III-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	①	ボランティアネットワークの推進（道路サポーター）	道路計画課	市が維持及び管理する道路において、道路清掃・美化などのボランティア活動を行う地域の団体を対象に、清掃用具や花苗の支給などにより支援する。	道路サポーター加入団体数	—	目標	235 団体	240 団体	245 団体	250団体 (R5年度)	継続	17,071	17,046	維持	9,400	順調	ホームページやSNSを活用した広報を積極的に行い、より一層の団体数増加に努める。	順調	今後も既存団体の支援や団体数の増加・維持に取り組む。
								実績	226 団体												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標			
8	①		ボランティア ネットワーク の推進（公園 愛護会）	公園理 課	10名程度の地域 住民で組織される ボランティア団体 で、公園の美化活 動・公園施設の点 検や禁止行為の連 絡・公園利用者の マナーづくり・市 民花壇づくりなど を行い、活動面積 に応じて活動費を 助成している。	公園愛護会の結 成数	目標	1,160	団体	1,160	団体	1,160	団体	1,160団 体 (毎年 度)	継続	45,730	45,097	維持	18,135	順調	公園愛護会が活動しやすい 仕組みづくりに継続して取り 組み、団体数の維持・増加に 努める。		
							実績	1,155	団体														
9	①		ボランティア ネットワーク の推進（河川 愛護団体）	水環 境課	地域の住民で構 成する河川愛護団 体に清掃道具購入 の費用等となる補 助金を交付すること により、美化活 動を広げる。 また、美化活動 に参加すること により、地域の河 川を身近に感じ、 自分たちの川とし て愛着を持つよう な啓発活動へとつ なげる。	河川愛護団体数	目標	73	団体	73	団体	67	団体	73団体 (R5年 度)	継続	2,634	2,634	維持	440	順調	引き続き、多くの市民に河 川に関心を持ってもらえよう 、河川愛護団体の活動を推 進する。		
							実績	62	団体				達成率										
III-1- (2)-① 魅力あ る生活 空間づ くり	10	①	「花やみど り」による彩 りと潤いのあ るまちづくり	緑政 課	都市景観の向上 と潤いのある街づ くりを目指し、花 壇（公共花壇）の 整備を行うと共 に、市民花壇やス ポンサー花壇、 うえるっちゃ！花 壇といった、市民 ボランティアや企 業・団体と一体と なって美しく快適 なまちづくりを推 進する。	市民花壇活動団 体数 ※中期目標改訂	目標	628	団体	628	団体	564	団体	564団体 (R7年 度)	継続	57,090	56,560	維持	23,150	順調	今後も継続して市民との協 働や街かどの整備など、総合 的な緑化を推進する。 【中期目標の変更内容】 北九州市緑の基本計画改訂 に伴い、628団体から564団 体に変更する。	順調	今後も継続して、街かどの 花壇整備や地域ニーズを反映 した公園整備など、魅力ある 生活空間づくりに取り組むと ともに、官民が連携して公共 空間の魅力向上を図り、公園 利用者の利便性向上や魅力的 な緑地空間の創出を推進す る。
							実績	564	団体				達成率										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度	R4年度	事業費の増減	人件費（目安） 金額（千円）	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	R4年度			R3年度 予算額 （千円）	R4年度 予算額 （千円）									
11	①		地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2か年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	目標	16	公園	16	公園	16	公園	—	継続	85,100	58,000	減額	6,825	順調	対象とする公園の整備内容が小規模なものが多いため、令和4年度の事業費を減少させている。		
							実績	14	公園														
12	①		<新>都市再生整備計画（公園）	緑政課	東田地区では、2018年度から5年間で「東田ミュージアムパーク創造事業」を実施し、地域における文化観光を推進している。また、2022年春には、新たに新科学館や大型商業施設がオープンする。これを機に官民が連携し公共空間の魅力向上を図るとともに、居心地よく歩きたくなる環境を整備し、観光交流拠点の中核に相応しい魅力ある都市環境の形成を推進する。	公園利用者の利便性向上及び魅力的な緑地空間の創出	目標					—	—	—	—	10,000	—	5,400	—	東田地区では、2018年度から5年間で「東田ミュージアムパーク創造事業」を実施し、地域における文化観光を推進している。また、2022年春には、新たに新科学館や大型商業施設がオープンする。これを機に官民が連携し公共空間の魅力向上を図るとともに、居心地よく歩きたくなる環境を整備し、観光交流拠点の中核に相応しい魅力ある都市環境の形成を推進する。			
							実績																
III-1-(3)-②			安心して通行できる身近な道路の整備	道路計画課	高齢者や障害者など、誰もが安全で快適に通行できるよう、バリアフリーのまちづくりを進める。具体的には、歩道の新設や拡幅、段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化を行う。	主要駅周辺地区の主要経路の整備率	目標	100	%	100	%	100	%	100% (R7年度)	継続	357,100	711,500	増額	26,150	順調	本市における高齢化率は全国平均を大きく上回るとともに、他の政令指定都市の中で最も高く、急速に進んでいる。このような状況のもと、バリアフリー化の推進は必要不可欠であり、着実に取組を継続する。	順調	今後も誰もが安全で快適に通行できる環境の整備を推進する。
							実績	94	%														
							達成率	94.0	%														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
14	①		通学路の安全対策	道路計画課	登下校中の児童が交通事故に巻き込まれず、安全に安心して通学できる環境を整えるため、教育委員会や学校関係者、警察と一体となって、さらなる通学路の安全対策を推進する。	通学路の危険箇所における対策完了箇所数	目標	—	—	—	—	継続	676,800	944,500	増額	26,150	順調	児童の安全・安心な通学路環境の整備は、交通安全事業において最も重要な施策であり、引き続き、対策に取り組んでいく。	
							実績	63	箇所										
							達成率	—											
15	①		小倉駅・黒崎駅前 の賑わいづくりの推進	道路計画課	北九州市の玄関口となる小倉都心部と黒崎副都心部の駅前において、魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を行い、まちの賑わいを推進する。	歩いてみたくなる歩行空間を創出	目標	—	—	—	歩いてみたくなる歩行空間の創出	継続	520,000	646,000	増額	61,500	順調	小倉都心部・黒崎副都心部におけるまちの賑わいづくりを推進し、歩いてみたくなる歩行空間を創出するため、引き続き計画的に道路環境整備を進める。	
							実績	—											
							達成率	—											
16	①		旦過地区再整備事業	神嶽川旦過地区整備室	長年市民に親しまれている旦過市場の魅力向上と、市場に隣接する神嶽川の治水安全度の向上のため、河川事業と一体となった旦過地区の再整備を推進する。	神嶽川（旦過地区）の治水安全度向上	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	旦過地区において概ね50年に一度発生する降雨にも対応できる状態（R13年度）	拡大	436,000	1,036,628	増額	117,800	順調	複合商業施設建築物工事（立体換地建築物工事）の着手前の作業として、建物補償調査・補償契約を行い、建物解体及び埋蔵文化財調査を行うことで着実な事業進捗を図る。	順調
							実績	—											
							達成率	—											
17	①		都市再生整備計画（道路改築）	道路計画課	道路拡幅工事を行うことで、慢性的な交通混雑の解消及び歩行者の安全な通行を確保し、都心へのアクセス向上を図る。	交通混雑の解消及び歩行者通行の安全確保	目標	—	—	—	交通混雑の解消及び歩行者通行の安全確保	継続	302,000	18,000	減額	15,375	順調	交通混雑の解消及び歩行者通行の安全確保のため、引き続き計画的に道路環境整備を進める。	
							実績	—											
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
V-2-(2)-① 広域物流ネットワークの強化	18	①	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年度)	目標	—	—	—	13分 (R9年度)	継続	1,723,333	1,646,000	維持	69,000	順調	戸畑枝光線は、本市の環状放射型自動車専用道路ネットワークを形成する重要な路線であり、引き続き計画的に道路環境整備を進める。	順調	物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、今後も計画的に道路整備を進める。
								実績	—												
								達成率	—												
	19	①	主要な道路の整備（恒見朽網線など）	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (H21年度)	目標	—	—	—	28分 (R7年度)	継続	4,017,480	3,064,000	減額	217,250	順調	市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図るため、引き続き計画的に道路環境整備を進める。	順調	
								実績	—												
								達成率	—												
V-2-(2)-② 市民の交通利便性の向上と産業活動の支援	20	①	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年度)	目標	—	—	—	13分 (R9年度)	継続	1,723,333	1,646,000	維持	69,000	順調	戸畑枝光線は、本市の環状放射型自動車専用道路ネットワークを形成する重要な路線であり、引き続き計画的に道路環境整備を進める。	順調	市内の渋滞緩和や物流ネットワークの強化を図るため、今後も計画的に道路整備を進める。
								実績	—												
								達成率	—												
	21	①	主要な道路の整備（恒見朽網線など）	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (H21年度)	目標	—	—	—	28分 (R7年度)	継続	4,017,480	3,064,000	減額	217,250	順調	市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図るため、引き続き計画的に道路環境整備を進める。	順調	
								実績	—												
								達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 （千円）	R4年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
V-3-(1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	22	①	橋梁・トンネル・モノレール等の長寿命化への計画的な取り組み	道路維持課	<p>市内には、約2,000の橋梁と39本のトンネル、総延長約9kmのモノレールがあり、高齢化・老朽化が進行していることから、予防保全の観点での長寿命化事業に取り組んでいる。</p> <p>事業の実施にあたっては、施設毎に個別施設計画を策定し、5年に1回の定期点検に基づく計画的な維持管理を実施することで、市民の安全・安心を確保するとともに、トータルコストの縮減や予算の平準化を図る。</p> <p>・「北九州市橋梁長寿命化修繕計画」 ・「北九州市トンネル長寿命化修繕計画」 ・「北九州モノレール長寿命化計画」</p>	目標	—	—	—	全主要橋梁及びトンネルの健全性Ⅱ以上（R5年度）	継続	2,048,100	1,965,000	維持	157,525	順調	引き続き、計画的な劣化対策や耐震対策を実施することにより、都市基盤・施設の長寿命化を促進する。	順調	今後も引き続き計画に従って都市基盤・施設の長寿命化を推進するとともに、安全な道路環境を確保する。	
						実績	—													
						達成率	—													
						目標	—	—	—											全インフラ構造物の健全性Ⅱ以上（R8年度）
						実績	—													
						達成率	—													
若戸大橋と若戸トンネルは、若松区と戸畑区とを結ぶ本市の重要な路線である。日常の道路巡回や、有事発生時の緊急対応など適切な維持管理を実施することで、市民が安全に安心して通行できる環境を確保する。	23	①	若戸大橋・若戸トンネル維持管理事業	道路維持課	<p>若戸大橋と若戸トンネルは、若松区と戸畑区とを結ぶ本市の重要な路線である。日常の道路巡回や、有事発生時の緊急対応など適切な維持管理を実施することで、市民が安全に安心して通行できる環境を確保する。</p>	目標	—	—	—	安全な道路環境の確保（毎年度）	継続	100,000	100,000	維持	22,000	順調	適切な維持管理を実施することにより、市民が安全に安心して通行できる環境を確保する。			
						実績	—													
						達成率	—													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号 ・ 施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
24	①		若戸大橋・若戸トンネル長寿命化事業	道路維持課	若戸大橋は吊橋構造、若戸トンネルは沈埋トンネル構造といった複雑な構造を有している。 このような構造物に対し、予防保全型の維持管理を実施し、維持管理費のトータルコストの縮減と予算の平準化を図るため、長寿命化修繕計画を策定するとともに、長期的視点に立った事業を推進する。 維持管理費のトータルコストの縮減および予防保全型の維持管理	—	目標	—	—	—	健全性Ⅱ以上 (R5年度)	継続	250,000	400,000	増額	22,000	順調	長期的な修繕計画の視点に立った事業を推進する。		
25	④		長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。 農業体験教室への参加者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	継続	2,750	2,750	維持	1,120	遅れ	年間を通じた農業体験参加者を増やしていくため、市民参加を拡大するイベント等を開催していく。	遅れ	市民参加の拡大を図りながら、農業体験参加者を増やし、市民の環境政策への参加を推進する。
26	①		「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。 市民花壇活動団体数 ※中期目標改訂	564団体 (R2年度)	目標	628 団体	628 団体	564 団体	564団体 (R7年度)	継続	57,090	56,560	維持	23,150	順調	今後も継続して、市民との協働による総合的な緑化を推進する。 【中期目標の変更内容】 北九州市緑の基本計画改訂に伴い、628団体から564団体に変更する。	順調	今後も継続して、市民との協働による総合的な緑化を推進する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度										R4年度	
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	27	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数 ※中期目標改訂	564団体 (R2年度)	目標	628 団体	628 団体	564 団体	564団体 (R7年度)	継続	57,090	56,560	維持	23,150	順調	今後も継続して市民との協働や街かどの整備など、総合的な緑化を推進する。 【中期目標の変更内容】 北九州市緑の基本計画改訂に伴い、628団体から564団体に変更する。	順調	今後も継続して、街かどの花壇整備や農業体験教室など、市民が自然に触れ合う場や機会の提供を推進する。
	28	④	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	継続	2,750	2,750	維持	1,120	遅れ	年間を通じた農業体験参加者を増やしていくため、市民参加を拡大するイベント等を開催していく。	順調	今後も継続して、街かどの花壇整備や農業体験教室など、市民が自然に触れ合う場や機会の提供を推進する。
VII-3-(2)-① 東九州地域との連携	29	①	【施策評価のみ】 東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	道路計画課	【施策の内容】 東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	【施策の指標】 東九州自動車道の建設促進	—	目標	—	—	—	東九州自動車道の建設促進	継続	—	—	—	—	—	—	順調	今後も沿線自治体と協力・連携して要望活動に取り組む。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
II-1-(1)-③ 子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	1	①	市営住宅整備事業	住宅整備課 住宅管理課	本市では現在、約32,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標 37 %	38 %	39 %	42% (R7年度)	継続	1,521,453	1,716,233	増額	108,150	順調	順調	子育て・高齢者世帯などが混在するコミュニティづくりを推進するため、引き続き良質な住宅の整備を計画的に実施する。
							実績 37 %												
							達成率 100.0 %												
II-1-(1)-④ 居住支援の充実	2	①	市営住宅整備・管理事業	住宅整備課 住宅管理課	本市では現在、約32,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標 37 %	38 %	39 %	42% (R7年度)	継続	2,170,382	2,350,388	増額	245,400	順調	順調	低所得者や高齢者等が安心して暮らせるよう、市営住宅の整備や優良賃貸住宅等への入居者に対しての家賃補助を引き続き実施していく。 ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者へきめ細かい見守り活動を実施するため、引き続き活動内容の充実を図っていく。
							実績 37 %												
							達成率 100.0 %												
			高年齢者ふれあい巡回員の活動	—	目標 —	—	—	単身高齢者が市営住宅において安心して暮らせる環境づくり	継続	161,000	137,500	減額	11,075	順調	順調	優良賃貸住宅供給については、特優賃及び高優賃の入居率の目標達成率が共に100%を超えており、引き続き、家賃補助及び同住宅のPR活動を行っていく。			
		実績 —																	
		達成率 —																	
	3	①	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅（特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅）への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	特優賃及び高優賃の入居率	80% (H26年度)	目標 88 %	88 %	88 %	80%以上 (毎年度)	継続	161,000	137,500	減額	11,075	順調	順調	優良賃貸住宅供給については、特優賃及び高優賃の入居率の目標達成率が共に100%を超えており、引き続き、家賃補助及び同住宅のPR活動を行っていく。
						実績 90.7 %													
						達成率 103.1 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	①	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	50件 (H26年度)	目標	50 件	50 件	50 件	50件 (毎年度)	継続	212,044	84,150	減額	9,700	順調	地震からの市民の安全、安心を確保するため、引き続き建築物等の地震対策などに取り組む。 令和3年度からはブロック塀除却の補助上限額を拡充しており、引き続き、市民や事業者に対する各種説明会・講演会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入等を通じ、効果的な普及啓発活動を行い、補助制度の周知などを行う。 なお、事業費の減額は、令和4年度に大規模民間特定建築物（要緊急安全確認大規模建築物）の耐震改修案件が無いためである。	順調	地震から市民の安全、安心を確保するために、引き続き、建築物等の地震対策などに取り組みながら、市民や事業者へのPRを行っていく。 戸建て木造住宅の耐震化を推進するために、アクションプログラムに基づき耐震化の啓発チラシを配布するなど、国が定める総合支援メニューを引き続き実施し、民間建築物などの耐震化の推進を図る。	
								実績	19 件													
								達成率	38.0 %													
III-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	①	空き家等活用推進事業	空き家活用推進室	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生の未然防止から、流通・活用等の促進に至るまで、「空家等対策計画」に基づき総合的な空き家対策を推進する。	空き家に関する相談件数	—	目標	300 件	300 件	300 件	300件 (毎年度)	継続	1,800	1,800	維持	6,400	大変順調	空き家所有者に対する普及・啓発活動や総合相談、空き家バンク業務に継続して取り組むことで、管理されていない空き家の発生の抑制に努める。 空き家等面的対策推進事業については、モデル地区での取組を展開するため、令和2年度に協議会を設立し、住宅事業者等及び地元（自治会）から空き家情報の受付を開始した。	大変順調	空き家等活用推進事業については、空き家所有者に対する普及・啓発活動や総合相談、空き家バンク業務に継続して取り組むことで、管理されていない空き家の発生の抑制に努める。 空き家等面的対策推進事業については、モデル地区での取組を展開するため、令和2年度に協議会を設立し、住宅事業者等及び地元（自治会）から空き家情報の受付を開始した。	
								実績	395 件													
								達成率	131.7 %													
6	①	空き家等面的対策推進事業	空き家活用推進室	個々の空き家のみでは敷地が狭く進まない再整備を、複数の空き家を面的にまとめることにより進めるもので、市が空き家所有者を住宅事業者につなぎ、建替えやリノベーションを推進する取組を実施する。	立地条件等から単独での売却等が困難な空き家の解消	—	目標	単年度目標 設定なし			3地区 (R3年度)	継続	10,000	16,000	増額	27,300	順調	モデル地区での取組を展開するため、令和2年度に協議会を設立し、住宅事業者等及び地元（自治会）から空き家情報の受付を開始した。 令和3年度より全市に拡大展開し、多くの空き家情報の提供を受けており、令和4年度は、提供を受けた多数の空き家情報に対応するための実施体制の整備を行う。 空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業については、空き家（空き地を含む）のみを対象とした「空き家等面的対策推進事業」では、課題解決できないケースに対応するため、新たな手法として、周辺の老朽家屋、空き地、狭あい道路等を一体として、街区単位での区画再編の整備手法等について、市と民間事業者が共同で本格的に検討を進める。 老朽空き家等対策については、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生の防止から除却等の促進に至るまでの空き家対策を推進する。	順調	令和3年度より全市に拡大展開し、多くの空き家情報の提供を受けており、令和4年度は、提供を受けた多数の空き家情報に対応するための実施体制の整備を行う。		
							実績	3 地区														
							達成率	—														
6	①	空き家等面的対策推進事業	空き家活用推進室	個々の空き家のみでは敷地が狭く進まない再整備を、複数の空き家を面的にまとめることにより進めるもので、市が空き家所有者を住宅事業者につなぎ、建替えやリノベーションを推進する取組を実施する。	再整備（建替え・リノベーション）を行うことによる空き家の解消	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		—	継続	10,000	16,000	増額	27,300	順調	モデル地区での取組を展開するため、令和2年度に協議会を設立し、住宅事業者等及び地元（自治会）から空き家情報の受付を開始した。 令和3年度より全市に拡大展開し、多くの空き家情報の提供を受けており、令和4年度は、提供を受けた多数の空き家情報に対応するための実施体制の整備を行う。 空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業については、空き家（空き地を含む）のみを対象とした「空き家等面的対策推進事業」では、課題解決できないケースに対応するため、新たな手法として、周辺の老朽家屋、空き地、狭あい道路等を一体として、街区単位での区画再編の整備手法等について、市と民間事業者が共同で本格的に検討を進める。 老朽空き家等対策については、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生の防止から除却等の促進に至るまでの空き家対策を推進する。	順調	令和3年度より全市に拡大展開し、多くの空き家情報の提供を受けており、令和4年度は、提供を受けた多数の空き家情報に対応するための実施体制の整備を行う。		
							実績															
							達成率															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度	R4年度	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	局施策 評価						
7	①		空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業	空き家活用推進	空き家と、周辺の老朽家屋、空き地、狭あい道路等を一体として、街区単位での区画再編の整備手法等の検討を進める。	小規模連鎖型区画再編事業の検討	—	目標		小規模連鎖型区画再編事業の検討							—							
								実績				2,000	5,000	増額	5,400									
								達成率																
8	①		老朽空き家等対策推進事業	監察指導課	人口減少や高齢化が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことから、平成28年に制定した「空家等の適切な管理に関する条例」及び同年策定した「空家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	老朽空き家に関する相談・通報件数	167件 (H26年度)	目標	300 件	500 件	500 件						500件 (毎年度)	継続	19,149	19,161	維持	23,450	大変 順調	市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生防止から、除却等の促進に至るまでの空き家対策を推進する。 また、啓発パンフレットの配布によって、空き家の適正管理や除却等をより積極的に促進する。
								実績	853 件															
								達成率	284.3 %															
9	①		老朽空き家等除却促進事業	監察指導課	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、建築物の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の実施件数	202戸 (H26年度)	目標	220 戸	260 戸	290 戸						260戸 (毎年度)	拡大	90,000	100,000	増額	23,450	大変 順調	今後も増加が見込まれる老朽空き家等の除却促進に引き続き取り組む。
								実績	342 戸															
								達成率	155.5 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度											R4年度		中期 目標
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	10	①	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	目標	120	世帯	120	世帯	120	世帯	120世帯 (毎年度)	継続	85,000	72,800	減額	22,875	順調	市内への定住・移住を支援するため、引き続き事業を推進する。 令和4年度は、親と同居・近居する子育て世帯について募集枠を拡大するとともに、子どもが2人以上いる場合の賃貸メニューの補助額を引き上げ、子育て世帯への支援を強化する。	順調	社会動態プラスの達成に向けて、本市への定住・移住を一層推進するため、引き続き制度の拡充や要件の緩和等といった定住促進のための環境づくりを進める。
							実績	110	世帯														
達成率	91.7	%																					
						住宅取得補助世帯数	目標	100	世帯	110	世帯	120	世帯	100世帯 (毎年度)	継続	1,372	2,985	その他	5,575	順調	景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。	順調	「魅力ある街並み形成」については、引き続き景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。 また、「景観資源の保全・活用」については、夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者による夜間景観づくりへの意識向上・活動を促進するため、啓発活動を実施する。
							実績	104	世帯														
達成率	104.0	%																					
Ⅲ-1-(2)-② 風格のある都市景観づくり	11	①	魅力ある街並み形成	都市景観課	景観形成を図る区域の建築物や工作物の新築等の行為に対して、法に基づく届出や専門家の助言制度を活用するとともに、景観形成に関する重要事項等を審議する北九州市景観審議会、関門景観審議会等を開催するなど良好な景観形成を推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上 (景観が良くなったと思う人の割合)	目標	70	%	70	%	70	%	70% (毎年度)	継続	1,372	2,985	その他	5,575	順調	景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。	順調	「魅力ある街並み形成」については、引き続き景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。 また、「景観資源の保全・活用」については、夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者による夜間景観づくりへの意識向上・活動を促進するため、啓発活動を実施する。
							実績	71.4	%														
達成率	102.0	%																					
	12	①	景観資源の保全・活用（小倉都心地区夜間景観）	都市景観課	民間事業者の主体的な活動の掘起しと、小倉あかり倶楽部のさらなる拡大を目指し、夜間景観に対する意識と機運上昇を図りつつ、市民参加型の企画と効果的な情報発信を展開、翌年度の小倉あかり倶楽部の既存枠組みへの移行に弾みをつけ、その体制を整備する。	小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合	目標	前年度 (58.4%) 比増		50	%	50	%	50% (毎年度)	継続	3,600	3,600	維持	4,400	順調	夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者による夜間景観づくりへの意識向上・活動を促進するため、啓発活動を実施する。	順調	夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者による夜間景観づくりへの意識向上・活動を促進するため、啓発活動を実施する。
							実績	61.5	%														
達成率	105.3	%																					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度											R4年度		中期 目標
IV-1- (3)-③ 人材供給、住 環境整備な どの立地支 援	13	①	住むなら北九 州 定住・移 住推進の取組 み	住宅計 画課	本市への定住・ 移住を推進する ため、市外から移 住する世帯等に対 し、一定の要件を 満たす街なかの住 宅を取得又は賃借 する費用の一部を 補助する。	賃貸住宅補助世 帯数	目標	120	世帯	120	世帯	120	世帯	120世帯 (毎年度)	継続	85,000	72,800	減額	22,875	順調	市内への定住・移住を支援 するため、引き続き事業を推 進する。 令和4年度は、親と同居・ 近居する子育て世帯について 募集枠を拡大するとともに、 子どもが2人以上いる場合の 賃貸メニューの補助額を引き 上げ、子育て世帯への支援を 強化する。	順調	「良好な住環境」を誘因と する企業立地を加速させるた め、本事業の更なる充実を図 る。
							実績	114	世帯														
							達成率	91.7	%														
						住宅取得補助世 帯数	目標	100	世帯	110	世帯	120	世帯	100世帯 (毎年度)	継続	38,000	40,000	増額	10,900	順調	ニーズの高い若い世代への 支援強化を図るため、若者・ 子育て世帯に補助対象を限定 し、事業を行う。	順調	ニーズの高い若い世代への 支援強化を図るため、若者・ 子育て世帯に補助対象を限定 し、事業を行う。
							実績	104	世帯														
							達成率	104.0	%														
エコや子育て・ 高齢化対応にか かる改修工事の 実施件数	目標	100	件	100	件	100	件	100件 (毎年度)	継続	38,000	40,000	増額	10,900	順調	ニーズの高い若い世代への 支援強化を図るため、若者・ 子育て世帯に補助対象を限定 し、事業を行う。	順調	ニーズの高い若い世代への 支援強化を図るため、若者・ 子育て世帯に補助対象を限定 し、事業を行う。						
	実績	100	件																				
	達成率	100.0	%																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価		【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
V-1-(1)-① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	15	⑪	住宅市街地総合整備事業	まなか再生支援課	住宅市街地整備計画を策定し、この計画に位置づけられた事業を行う事業者に対し、市街地住宅等の調査設計計画費や共同施設整備費等の一部を補助し、事業の進捗を図る。	指標名等	1,760戸 (H26年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2,271戸 (R5年度)	継続	71,008	63,906	減額	6,900	順調	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れがないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。	順調	「住宅市街地総合整備事業」については、住宅市街地整備計画に位置付けられた民間建設事業に対し、費用の一部を助成することで、良質な市街地居住環境の整備の推進を図る。 「折尾地区総合整備事業」については、令和5年春の北口駅前広場の完成を目指して、駅前広場や駅周辺のアクセス道路の整備等を推進するとともに、令和7年春の南口駅前広場の供用に向けて、旧鉄道施設の撤去や土地区画整理事業地区内の道路の整備等を実施する。
						実績	1,898 戸	—	—	—											
						達成率	—	—	—	—											
16	⑨ ⑪	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成 ※中期目標改訂	指標名等	—	目標	—	—	—	事業完了 (R10年度)	継続	3,452,780	4,586,800	増額	247,000	順調	令和5年春の北口駅前広場の完成を目指して、駅前広場や駅周辺のアクセス道路の整備等を推進するとともに、令和7年春の南口駅前広場の供用に向けて、旧鉄道施設の撤去や土地区画整理事業地区内の道路の整備等を実施する。 折尾地区総合整備事業では、新駅舎の開業や令和3年度末の鉄道高架化の完成、令和4年春の「折尾まちづくり記念館」の開業等、新しいまちの形が整いつつある。このように、事業が大きな節目を迎えることから事業計画を再精査し、事業期間及び事業費の見直しを行う。 【中期目標の変更内容】 事業計画の見直しに伴って、事業期間を令和7年度から令和10年度に変更する。	順調	「住むなら北九州 定住・移住推進事業」については、コンパクトな街づくりをより一層推進し、「街なか」居住を促進していくため、本事業の更なる充実を図る。 「立地適正化計画見直し業務」については、立地適正化計画の見直しにあたり、平成29年4月の公表後、最初の国勢調査（令和2年度に実施）の結果を用いて、これまでの施策の評価を行うこととしている。 また、令和2年9月施行の都市再生特別措置法改正に基づき、立地適正化計画に防災指針を策定することになったため、見直しに合わせて、ハザードエリア設定の変更、居住誘導区域との調整、防災対策の考え方など、取りまとめることとしている。
						実績	—	—	—	—											
						達成率	—	—	—	—											
17	⑬	災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	都市計画課	平成30年7月豪雨を受け、市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地などとなりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、区域区分の見直しを進める。	区域区分の見直しの基準を策定する ※中期目標改訂	指標名等	—	目標	市街化区域から市街化調整区域への編入手続き	市街化区域から市街化調整区域への編入手続き	市街化区域から市街化調整区域への編入手続き	区域区分の見直し (R5年度)	継続	16,000	16,000	維持	18,650	やや遅れ	市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地などとなりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、市街化区域と市街化調整区域との区分の見直しを進める。 【中期目標の変更内容】 市内の見直し候補地の公表を令和3年3月に完了した。一方で、より丁寧な説明が必要と判断したため、都市計画原案作成前に、候補地修正案を作成するなどスケジュールの見直しを行い、令和4年度に都市計画原案を作成することとした。また、都市計画決定（告示）を令和5年度に設定した。	やや遅れ	
						実績	—	見直し候補地を公表	—	—											
						達成率	50.0 %	—	—	—											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)						成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)												
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度											R4年度		中期 目標									
18	①		住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	目標	120	世帯	120	世帯	120	世帯	120世帯 (毎年度)	継続	85,000	72,800	減額	22,875	順調	市内への定住・移住を支援するため、引き続き事業を推進する。 令和4年度は、親と同居・近居する子育て世帯について募集枠を拡大するとともに、子どもが2人以上いる場合の賃貸メニューの補助額を引き上げ、子育て世帯への支援を強化する。											
							実績	110	世帯																							
達成率	91.7	%																														
住宅取得補助世帯数	目標	100	世帯	110		世帯	120	世帯	100世帯 (毎年度)	実績	104	世帯																				
	達成率	104.0	%																													
19	① ③		立地適正化計画見直し業務	都市計画課	都市再生特別措置法に基づき、北九州市立地適正化計画について概ね5年毎に分析・評価を行い、施策の見直しや防災指針を検討する。	立地適正化計画の見直しを行う	目標			誘導施策の評価	立地適正化計画の見直し	計画の見直し (R4年度)	—	5,000	8,000	増額	9,400	—	立地適正化計画の見直しにあたり、平成29年4月の公表後、最初の国勢調査(令和2年度に実施)の結果を用いて、これまでの施策の評価を行うこととしている。 また、令和2年9月施行の都市再生特別措置法改正に基づき、立地適正化計画に防災指針を策定することになったため、見直しに合わせて、ハザードエリア設定の変更、居住誘導区域との調整、防災対策の考え方などを取りまとめることとしている。													
							実績																									
							達成率																									
V-1-(1)-② まちづくりと連携した商業機能の活性化	20	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課		環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80	%	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし										計画改定(R3年度末)	継続	137,372	213,423	増額	16,150	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。 また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略(北九州市地域公共交通網形成計画)」(令和3年度末改定予定)に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取組などを強化し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	「北九州市環境首都総合交通戦略(北九州市地域公共交通網形成計画)」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取組など、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、生活行動(買い物・通院など)に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。		
								実績	79.3	%																						
								達成率	99.1	%																						
					市内の公共交通分担率		目標	24	%	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	計画改定(R3年度末)	実績	22.8	%																	
							達成率	95.0	%																							
					自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)		目標	6	%	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	計画改定(R3年度末)	実績	3.6	%																	
							達成率	60.0	%																							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
V-1-(2)-① 都心の にぎわ いづくり	21	⑧ ⑩ ⑬	<新>コク ラ・クロサキ リビテーショ ン	まちな か再 生支 援課	小倉地区と黒崎 地区における民間 開発の誘導と企業 誘致の促進を重点 的に図るため、補 助事業の新設・拡 充や各種規制（容 積率、駐車場設置 要件等）の緩和を 行う。	民間開発の誘導	—	目標 実績 達成率	民間開 発の 誘導	—	—	150,000	—	14,800	—	民間開発と企業誘致の促進 を重点的に図るため、補助制 度の新設・拡充及び各種規制 緩和に取り組んでいる。	—	民間開発と企業誘致の促進 を重点的に図るため、補助制 度の新設・拡充及び各種規制 緩和に取り組んでいる。	
V-1-(3)-② 産業拠 点の整 備	22	⑦	長野津田土地 区画整理事業	都市 再生 整備 課	小倉東ICに近接 している長野津田 地区において、土 地区画整理による 物流拠点用地の開 発を行う長野津田 土地区画整理組合 に対して事業費の 一部を補助し、事 業の推進を図る。	物流拠点用地と して整備された 宅地面積 ※中期目標改訂	—	目標 実績 達成率	18.4ha (R6年 度)	継続	300,000	220,000	減額	15,375	順調	引き続き組合に対して事業 費の一部を補助し、事業の進 捗を図る。 【中期目標の変更内容】 事業計画の変更によるも の。	順調	引き続き組合に対して事業 費の一部を補助し、事業の進 捗を図る。	
V-1-(3)-④ 広域観 光拠点 の整備	23	⑪	東田地区魅力 向上事業	都市 再生 企画 課	観光交流拠点と して位置付けてい る東田地区の魅力 を高め、更なる来 街者の増加を図る ため、スペース ワールド駅を中心 に、居心地よく歩 きたくなる環境を 整備する。	歩行者通行量 ※中期目標改訂	11,356 人/日 (R2年 度)	目標 実績 達成率	13,000 人/日 (R7年 度)	継続	60,000	5,000	減額	13,650	—	東田地区では今後多くの来 訪者が見込まれており、令和 3年度は駅前広場に新たに滞 留空間を整備中。令和4年度 は来訪者を地区全体に回遊さ せるため、地域のまちづくり 団体とも連携して居心地がよ く歩きたくなる公共空間づく りの検討を行う。 【中期目標の変更内容】 東田地区整備計画の変更 (EV・ES改修追加)に伴い、目 標を見直す。令和4年度以降 の実績値は、令和7年度の整 備完了後に調査予定。	—	東田地区では今後多くの来 訪者が見込まれており、令和 3年度は駅前広場に新たに滞 留空間を整備中。令和4年度 は来訪者を地区全体に回遊さ せるため、地域のまちづくり 団体とも連携して居心地がよ く歩きたくなる公共空間づく りの検討を行う。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)																
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標															
V-2-(3)-① 公共交通の利便性の向上	24	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80 %	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	計画改定(R3年度末)	継続	137,372	213,423	増額	16,150	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」（令和3年度末改定予定）に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取組などを強化し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取組などを強化し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。															
							実績	79.3 %																											
							達成率	99.1 %																											
						市内の公共交通分担率	目標	24 %	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	計画改定(R3年度末)																								
							実績	22.8 %																											
							達成率	95.0 %																											
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	目標	6 %	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	計画改定(R3年度末)																								
							実績	3.6 %																											
							達成率	60.0 %																											
						V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	25	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進（おでかけ交通事業）	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、公共交通空白地域の中で一定の需要がある地域において、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、ジャンボタクシー等を運行する。										既運行地区におけるおでかけ交通の維持	目標	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所(毎年度)	継続	137,372	213,423	増額	16,150	順調	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体的に取り組む事業であるが、市は交通事業者に対する側面支援を強化することで、新たに要望のある地区において、導入しやすいよう支援していく。	順調	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体的に取り組む事業であるが、市は交通事業者に対する側面支援を強化することで、新たに要望のある地区において、導入しやすいよう支援していく。
																						実績	9ヶ所												
																						達成率	112.5 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
V-3- (2)-① 都市基盤・施設の有効活用	26	①	市営住宅既存ストック整備事業	住宅整備課 住宅管理課	<p>既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行い、既存ストックの有効活用を図る。</p>	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)累計戸数 ※中期目標改訂	目標	5,000 戸	5,200 戸	5,400 戸	5,400戸 (R4年度)	継続	1,097,007	1,017,842	減額	95,250	順調	順調	<p>既存住宅のバリアフリー化は、空き家の工事を重点的に進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。 市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。</p> <p>【中期目標の変更内容】 市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)の実施については、設定していた中間目標年度(令和3年度)を迎えたため、新たに令和4年度までの目標として、5,200戸から5,400戸に変更する。</p>
							実績	4,899 戸											
VI-2- (1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	27	②	民間建築物等指導業務	建築指導課	<p>建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組は大きな役割を担っている。CASBEE北九州(北九州市建築物総合環境性能評価制度)は、延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。</p>	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	目標	15 件	15 件	15 件	15件 (毎年度)	継続	210	260	増額	990	大変順調	大変順調	<p>「民間建築物等指導業務」については、引き続き環境に配慮した良質な住宅ストックの形成のため、北九州市建築物総合環境性能評価制度の届出を促す普及啓発活動を実施する。</p> <p>「住まいの安全安心・流通促進事業」については、ニーズの高い若い世代への支援強化を図るため、若者・子育て世帯に補助対象を限定し、事業を行う。</p>
							実績	19 件											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標			
	28	⑧ ⑪	住まいの安全 安心・流通促 進事業	空き活 用推 進室	耐震性能を有する（又は耐震改修工事を行う）既存住宅を取得・賃借又は相続（生前贈与含む）して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコや子育て・ 高齢化対応にか かる改修工事の 実施件数	—	目標 100 件	実績 100 件	達成率 100.0 %	100 件 (毎年 度)	継続	38,000	40,000	増額	10,900	順調	ニーズの高い若い世代への支援強化を図るため、若者・子育て世帯に補助対象を限定し、事業を行う。					
	29	① ⑬	<新>住宅の 脱炭素化推 進事業	住宅計 画課	脱炭素住宅の普及を促進させるため、住宅事業者向けの技術力向上セミナーの開催や、市民周知を図る。	技術力向上セ ミナー受講者の満 足度	—	目標 —	実績 —	達成率 —	70 %	—	—	1,000	—	5,900	—	本市では「北九州市地球温暖化対策実行計画」を定め、2030年度までに2013年度比で47%の温室効果ガスを削減をすることとしており、住宅を含む家庭部門での削減が重要である。 このため、新たに脱炭素住宅普及の取組を始めるもの。					
VI-2- (1)-② 環境に 配慮した都市 基盤・施設 の整備・維持 管理	30	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市交 通政 策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通 人口カバー率	基準値 80% (H17年 度)	目標	80 %	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	計画改 定 (R3 年度 末)	継続	137,372	213,423	増額	16,150	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。 また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」（令和3年度末改定予定）に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取組などを強化し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取組などを強化し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。		
								実績	79.3 %														
								達成率	99.1 %														
								市内の公共交通 分担率	基準値 20% (H17年 度)	目標	24 %	単年度目標 設定なし										単年度目標 設定なし	計画改 定 (R3 年度 末)
										実績	22.8 %												
										達成率	95.0 %												
自家用車CO2排 出量の削減(H17 年度比)	基準値 69.7万 t-CO2 (H17年 度)	目標	6 %	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	計画改 定 (R3 年度 末)																	
		実績	3.6 %																				
		達成率	60.0 %																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
VII-3- (2)-④ 広域連 携に資 する社 会基盤 の整備 に向け た取組 の推進	31	⑦ ⑪	【施策評価の み】 下関北九州道 路にかかる要 望・提案活動 の実施	都市 交通 政策 課	【施策の内容】 地域連携に資す る社会基盤の整備 に向けた取組の一 環として、下関北 九州道路を推進す るため、国や関係 機関に対して要 望・提案活動を実 施する。	【施策の指標】 早期実現のため の要望活動を共 同で実施	1回 (H28年 度)	目標 1 回 1 回 1 回	実績 3 回	達成率 300.0 %	1回 (毎年 度)	継続	—	—	—	—	—	—	大変 順調	下関北九州道路の早期実現 に向け、関係団体と協働で要 望活動や調査研究活動に取り 組んでいく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標			
II-1-(4)-④ 総合的な災害 対策の推進	1	① ③	海岸（高潮） 事業	整備課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	—	—	—	—	継続	3,000	30,000	増額	5,650	順調	本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算の確保に努めている。 高潮災害の予防対策として、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。	順調	新門司北地区は、過去に高潮の被害を受けている地区であることから、市民や立地企業の安全・安心を確保するためにも、本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算を確保し、早期完成を目指す。
	2	①	<新>海岸保全施設老朽化対策事業	整備課	老朽化が進む北九州港の海岸保全施設について、地域の安全・安心を守るため計画的に維持管理を行い、施設の機能維持を図る。	海岸保全施設の機能維持	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	—	—	—	—	—	34,000	—	5,650	—	点検結果を踏まえ、早急に対応が必要な施設から補修・改修を進める。 令和4年度は1施設の補修・改修を行う。	—
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	3	⑦	国直轄事業負担金（耐震強化岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震強化岸壁の整備（西海岸地区）	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	—	—	—	—	継続	0	325,000	増額	2,900	順調	事業主体である国は令和2年度補正予算より、鋭意予算化を行っている。今後も国に対して事業の早期完了を要望し、国との連携を密にし、事業の進捗を図っていく。	順調	本市では耐震強化岸壁を5箇所整備する計画である。現在、砂津地区、新門司地区の整備が完了している。残る3箇所のうち、西海岸地区、ひびきコンテナターミナルにおいては、国が事業主体になることから、早期完了、早期着手の要望を引き続き行い、国との連携を密にし、事業の進捗を図る。

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標		
IV-1- (3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業の重 点的誘 致	4	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力 発電拠点化推 進事業	エネ ルギ ー産 業拠 点化 推 進課	<p>港湾空港局で は、響灘地区のポ テンシャルを活か し、平成23年度よ り風力発電関連産 業の集積を図る 『グリーンエネル ギーポートひび き』事業を進めて おり、本事業の更 なる推進にあたっ ては、今後拡大が 見込まれる洋上風 力発電に対応した 環境整備が急務で ある。 そこで、響灘洋 上ウインドファ ームの形成をイン センティブに関 連産業の集積を進 め、国内におけ る“風力発電関 連産業の総合拠 点”の形成を 目指す。</p>	響灘地区総合拠 点の産業用地利 用率	31.7% (R2年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 31.7 %	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (R6年 度)	継続	1,096,650	1,758,900	増額	119,500	順調	<p>響灘洋上ウインドファ ームについては、令 和4年度の着工に 向けて、着実に事 業が進むよう、引 き続き、事業者等 との連絡、調整、 協議を行う。 また、国と市が行 っている基地港湾 の整備については 、響灘洋上ウイン ドファーム事業に 間に合うよう、確 実に工事を進めて いく。 さらに令和4年度 は、国内の洋上風 力事業の普及拡大 に合わせて、基地 港湾を継続して利 用してもらえよう 西日本地域の洋上 ウインドファーム の市場開拓を継続 するとともに、産 業拠点化に向け、 企業誘致や地元企 業のサプライチェ ーンへの参入支援 などに取り組む。</p>	順調	<p>風力発電関連産業 の総合拠点形成に 向けては、まず、 響灘洋上ウインド ファーム事業と基 地港湾整備を着実 に進め、西日本地 域のウインドファ ーム事業を確実に 取り込むことで、 基地港湾の将来に 向けた継続的な利 用、関連産業の定 着を図る必要がある。 また、産業拠点化 を進めることで、 更なる港湾の活性 化や雇用促進を図 ることができると 、積極的に取り組 んでいく。 企業誘致及び埋立 地整備事業につ いては、効果的な 企業立地活動を継 続すると共に、残 りの分譲地が少な くなっていること から、マリナクロス 新門司については 、新たな分譲地の 確保に向け整備を 行う。 また、響灘地区に ついては、未利用 の国有地の有効活 用を進める。</p>
						響灘地区総合拠 点利用ファーム 数（予定含む）	1案件 (R2年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1 案件	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	5案件 (R6年 度)									
	5	⑧ ⑨	企業誘致及び 埋立地整備事 業	物流 振興 課	<p>臨海部産業団地 の分譲を促進す るため、充実した 港湾インフラや「 環境未来都市」「 グリーンアジア国 際戦略総合特区」 など本市の強みを 活かすことのでき る企業に対し、積 極的に誘致活動 を行う。</p>	臨海部産業用地 への企業立地件 数 (H26年度以降 の累計)	4件 (H26年 度)	目標 41 件	実績 43 件	42 件	43 件	1件増 (毎年 度)	継続	439,508	431,721	維持	22,700	順調	<p>外部環境に成果が 左右されるが、本 市の港湾を利用す る企業に絞った効 率のよい企業立地 活動を行う。 また、マリナクロス 新門司については 企業の誘致が順調 であり、旺盛な土 地需要に応える為 、新たな分譲地の 確保に向け整備を 行う。響灘地区に ついては、企業の 土地需要に応える ため、未利用の国 有地の有効活用を 進める。</p>	順調	<p>また、響灘地区に ついては、未利用 の国有地の有効活 用を進める。</p>	
							達成率 104.9 %															
IV-4- (3)-① 国内外 からの 観光の 推進	6	⑬	クルーズ船の 誘致	クル ーズ ・交 流 課	<p>コンベンション への出展や、代理 店や船社への情報 提供による、国内 外のクルーズ船の 寄港を促進する。 また、クルーズ船 寄港時にはおもて なしイベント等を 展開する。</p>	クルーズ船の寄 港数	年間寄 港回 数：12回 (H28年 度)	目標 45 回	実績 1 回	40 回	20 回	45回 (R7年 度)	継続	16,700	18,800	増額	23,450	遅れ	<p>従来は外国船が寄 港の中心であった が、コロナ禍の中 で邦船の寄港予定 も増えている。 市況の回復や外国 船の受入開始時期 を見ながら、船社 や旅行会社等に積 極的な誘致活動 を行う。</p>	やや 遅れ	<p>従来は外国船が寄 港の中心であった が、コロナ禍の中 で邦船の寄港予定 も増えている。 市況の回復や外国 船の受入開始時期 を見ながら、船社 や旅行会社等に積 極的な誘致活動 を行う。</p>	
							達成率 2.2 %															

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
IV-4-(3)-②にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	7	⑧	港のにぎわい推進	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親んでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される各種イベントを実施する。	イベント参加者の満足度	80%以上 (H26年度)	目標 90 % 以上	実績 97.4 %	達成率 108.2 %	イベント参加者の満足度 90%	継続	32,724	28,449	減額	8,650	順調	市民に海や港に親しみを持ってもらえるようなイベント等を実施して参加者の満足度を高め、「みなど」を核としたにぎわい創出を図る。	順調	市民に海や港に親しみを持ってもらえるようなイベント等を実施して参加者の満足度を高め、「みなど」を核としたにぎわい創出を図る。
V-1-(3)-②産業拠点の整備	8	⑧ ⑦	企業誘致及び埋立地整備事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (H26年度以降の累計)	4件 (H26年度)	目標 41 件	実績 43 件	達成率 104.9 %	1件増 (毎年度)	継続	439,508	431,721	維持	22,700	順調	外部環境に成果が左右されるが、本市の港湾を利用する企業に絞り込んだ効率のよい企業立地活動を行う。 また、マリナクロス新門司については企業の誘致が順調であり、旺盛な土地需要に応える為、新たな分譲地の確保に向け整備を行う。響灘地区については、企業の土地需要に応えるため、未利用の国有地の有効活用を進める。	順調	効果的な企業立地活動を継続すると共に、残りの分譲地が少なくなっていることから、マリナクロス新門司については、新たな分譲地の確保に向け整備を行う。 また、響灘地区については、未利用の国有地の有効活用を進める。
V-1-(3)-③物流拠点の整備	9	⑧ ⑦ ⑪	北九州空港物流拠点化事業	空港企画課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量 ※中期目標改訂	—	目標 30,000 †	実績 15,384 †	達成率 51.3 %	42,000† (R6年度)	拡大	315,900	441,900	増額	19,200	やや遅れ	九州・西中国の物流拠点空港を目指して、高まる貨物需要をしっかりと受け止め、より広域的な集貨活動と路線安定化のため、輸出入通関等のソフト面や整備等のハード面を含めた空港機能強化に積極的に取り組む。 北九州港の施設整備については、引き続き、物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行うほか、老朽化が進む港湾施設について、健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。 【中期目標の変更内容】 第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げるKPIを統一目標として取り組むもの。 また、港湾計画については、令和5年度での計画改訂を目指し、引き続き長期構想の策定を行っていく。また、改訂計画の素案作成に着手する。	順調	北九州空港については、九州・西中国の物流拠点空港を目指して、高まる貨物需要をしっかりと受け止め、より広域的な集貨活動と路線安定化のため、輸出入通関等のソフト面や整備等のハード面を含めた空港機能強化に積極的に取り組む。 北九州港の施設整備については、引き続き、物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行うほか、老朽化が進む港湾施設について、健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。 また、港湾計画については、令和5年度での計画改訂を目指し、引き続き長期構想の策定を行っていく。また、改訂計画の素案作成に着手する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
	10	⑦ ⑩	港湾施設整備 事業（岸壁、 物揚場、道 路、橋梁等整 備）	整備 課	岸壁や道路等の 老朽化した港湾施 設について、適切 な改良を加え、機 能の維持・強化を 行うことにより、 施設利用者の安全 性確保及び利便性 向上を図る。	港湾施設利用者 の安全性確保及 び利便性向上	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施 設利用 者の安全 性確保 及び利 便性 向上	継続	569,190	340,270	減額	5,150	やや 遅れ	老朽化した施設の改良を経 済的かつ効率的に行うため、 緊急性の高い施設から優先順 位をつけて予算要求し整備し ていく。			
	11	⑧ ⑦ ⑪	北九州港港湾 計画改訂事業	計画 課	港湾を取り巻く 社会経済情勢の 変化に対応する ため、「港湾計画」 の改訂を行い、北 九州港の更なる 発展を目指す。	港湾計画の改訂	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	令和5年 度での 港湾計 画改訂	継続	70,000	110,000	増額	48,000	順調	令和5年度での港湾計画改 訂を目指し、前年度に引き続 き有識者・港湾利用者・行政 機関等の委員で構成される 「長期構想検討委員会」を実 施し、長期構想の策定を行 う。また、改訂計画の作成に 着手し、具体的な施設計画の 検討や航行安全調査を行う。			
	12	⑨ ⑩	競争力のある 港づくり関連 事業（維持管 理等）	港管 課 整備 課	老朽化が進む北 九州港の港湾施設 について、維持管 理を効果的かつ効 率的に行うこと で、物流基盤の機 能を維持し、北九 州港の競争力確保 を図る。	港湾施設の安全 性確保及び利便 性の維持・向上	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施 設の安全 性確保 及び利 便性の 維持・向 上	継続	578,024	430,429	減額	115,075	順調	老朽化した港湾施設につい て、点検結果、利用状況を踏 まえ、緊急性の高い施設から 優先的に補修を行うことによ り、港湾施設の安全性の確保 を図る。			
V-1- (4)-② 再生可 能エネ ルギー ・基幹 エネ ルギー の創出 拠点の 形成	13	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力 発電拠点化推 進事業	エネ ル ギー 産業 拠点 化推 進課	港湾空港局で は、響灘地区のポ テンシャルを活か し、平成23年度 より風力発電関連 産業の集積を図る 『グリーンエネル ギーポートひび き』事業を進めて おり、本事業の更 なる推進にあっ ては、今後拡大が 見込まれる洋上風 力発電に対応した 環境整備が急務で ある。 そこで、響灘洋 上ウインドファ ームの形成をイン センティブに関連 産業の集積を進め 、国内における“ 風力発電関連産業 の総合拠点”の形 成を目指す。	響灘地区総合拠 点の産業用地利 用率	31.7% (R2年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 31.7 %	達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (R6年 度)	継続	1,096,650	1,758,900	増額	119,500	順調	響灘洋上ウインドファーム 事業については、令和4年度 の着工に向けて、着実に事業 が進むよう、引き続き、事業 者等との連絡、調整、協議を 行う。 また、国と市が行っている 基地港湾の整備については、 響灘洋上ウインドファーム事 業の工事に間に合うよう、確 実に工事を進めていく。 さらに令和4年度は、国内 の洋上風力事業の普及拡大に 合わせて、基地港湾を継続し て利用してもらえるよう西日 本地域の洋上ウインドファ ームの市場開拓を継続すると ともに、産業拠点化に向け、 企業誘致や地元企業のサプ ライチェーンへの参入支援 などに取り組む。	風力発電関連産業の総合拠 点形成に向けては、まず、響 灘洋上ウインドファーム事業 と基地港湾整備を着実に進 め、西日本地域のウインド ファーム事業を確実に取り込 むことで、基地港湾の将来に 向けた継続的な利用、関連産 業の定着を図る必要がある。 また、産業拠点化を進める ことで、更なる港湾の活性化 や雇用促進を図ることができ るため、積極的に取り組んで いく。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
V-2-(1)-① 北九州 空港の 機能拡 充	14	⑧ ⑦ ⑪	北九州空港物 流拠点化事業	空港 企画 課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量 ※中期目標改訂	—	目標 30,000 †	30,000 †	30,000 †	42,000† (R6年度)	拡大	315,900	441,900	増額	19,200	やや 遅れ	九州・西中国の物流拠点空港を目指して、高まる貨物需要をしっかりと受け止め、より広域的な集貨活動と路線安定化のため、輸出入通関等のソフト面や整備等のハード面を含めた空港機能強化に積極的に取り組む。 【中期目標の変更内容】 第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げるKPIを統一目標として取り組むもの。	物流拠点化については、九州・西中国の拠点空港を目指して、高まる貨物需要をしっかりと受け止め、より広域的な集貨活動と路線安定化のため、輸出入通関等のソフト面や整備等のハード面を含めた空港機能強化に積極的に取り組む。
	15	⑧ ⑪	北九州空港新 規路線就航促 進事業	空港 企画 課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の 維持・拡大	—	目標 7 路線	3 路線	3 路線	3路線 (R4年度)	継続	49,660	24,830	減額	88,950	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている路線の就航再開に向けて、航空会社に対する運航経費の助成や、ターゲットを明確にした広報など効果的な集客を行う。	やや 遅れ
								実績 0 路線	達成率 0.0 %	国内定期路線の 維持・拡大 ※中期目標改訂									
16	⑪	北九州空港 アクセス推進 事業	空港 企画 課	北九州空港の利用促進のため、エアポートバスの安定的な運行確保等、空港アクセス利便性の維持・向上を図る。	北九州空港利用 者数の増	—	目標 200 万人	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	200万人 (R6年度)	継続	195,500	244,400	増額	19,200	遅れ	ワクチン接種が進み、感染者が低調に推移している現状から、来年度の航空便の回復基調を想定し、それに合わせてエアポートバスを運行する。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
V-2-(1)-② 港湾の 国際競争力の 強化	17	⑧ ⑦ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万 ↑ (H23年)	目標	前年 (9,860万) ↑ 増加	前年比増加	前年比増加	10,900 万↑ (R6年)	継続	164,464	123,088	減額	55,500	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて北九州港の利用促進を図る。	順調	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。 また、自動車物流拠点形成に向けた事業者の誘致を継続するとともに、アジア地域との国際RORO航路の誘致を推進する。 その他、本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行うとともに、老朽化が著しいコンテナクレーンの更新を行う。 加えて、令和5年度での港湾計画改訂を目指し、引き続き長期構想の策定を行っていくほか、改訂計画の素案作成に着手する。
								実績	8,845 万↑												
								達成率	89.7 %												
								目標	7 航路	7 航路	7 航路										
18	⑧ ⑦ ⑪	北九州港RORO 航路誘致事業	物流 振興 課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致するとともに、更なる内航RORO航路の充実を図ることにより、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	RORO航路数	4航路 (R1年)	目標	7 航路	7 航路	7 航路	8航路 (R6年)	継続	12,625	11,309	減額	4,825	順調	自動車流通拠点の形成に向け、中古車輸出に対応する航路誘致を継続するとともに、アジア地域との国際RORO航路の誘致を推進する。国内RORO航路の誘致を促進することで更なる物流拠点化を図る。	順調	引き続き長期構想の策定を行っていくほか、改訂計画の素案作成に着手する。	
							実績	5 航路													
							達成率	71.4 %													
							目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし											
19	⑨ ⑪	太刀浦埠頭用 地整備事業	港管 課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標	—	—	—	コンテナヤード等の整備 (R5年度)	継続	81,000	123,000	増額	3,650	順調	荷役作業の安全性確保と効率化を図り、本港の競争力につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。 令和4年度は引き続き舗装の損傷が著しく、利用者からの整備要望の高い第2コンテナターミナルの整備を行う。	順調	引き続き長期構想の策定を行っていくほか、改訂計画の素案作成に着手する。	
							実績	—													
							達成率	—													
							目標	単年度目標 設定なし	1基目着手	1基目竣工											
20	⑧ ⑦ ⑬	太刀浦第2 コンテナターミナル コンテナクレーン更新 事業	整備 課	耐用年数を超え、老朽化、劣化が顕著なため、安全、安定した設備を提供することを目的とし、コンテナクレーンの更新を行う。また利用促進を図るため、クレーンの大型化も行うもの。	クレーンの更新 基数	0基	目標	—	1基目着手	1基目竣工	2基目完成 (R6年度)	継続	499,200	819,000	増額	12,300	順調	太刀浦第2コンテナターミナルは、昭和62年に共用開始し、更新対象のクレーンも設置から耐用年数を大幅に超え、老朽化が著しい。このため、安全かつ安定した設備を提供することを目的とし、クレーン3基の更新を行う。さらに近年のコンテナ船大型化を踏まえ、コンテナターミナルの利用促進を図るため、クレーンの大型化も行うもの。 令和4年度は、令和3年度に着手した1基目の更新工事が竣工する。	順調	引き続き長期構想の策定を行っていくほか、改訂計画の素案作成に着手する。	
							実績	—													
							達成率	—													
							目標	単年度目標 設定なし	1基目着手	1基目竣工											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
	21	⑧ ⑦ ⑪	北九州港湾 計画改訂事業	計画 課	港湾を取り巻く 社会経済情勢の 変化に対応する ため、「港湾計画」 の改訂を行い、北 九州港の更なる 発展を目指す。	港湾計画の改訂	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	令和5年 度での 港湾計 画改訂	継続	70,000	110,000	増額	48,000	順調	令和5年度での港湾計画改訂を目指し、前年度に引き続き有識者・港湾利用者・行政機関等の委員で構成される「長期構想検討委員会」を実施し、長期構想の策定を行う。また、改訂計画の作成に着手し、具体的な施設計画の検討や航行安全調査を行う。		
V-2- (1)-③ 環境配 慮型物 流の推 進	22	⑧ ⑦ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、 セミナーの開催 や様々な媒体を 利用してのPR及 び官民一体とな ったポートセー ルス活動などを 通じて、北九州 港への集貨・航 路誘致を行う。	北九州港海上出 入貨物取扱量	9,998万 ↑ (H23年)	目標 前年 (9,860万) ↑ 比増加	実績 8,845 万 ↑	前年比増加	前年比増加	継続	164,464	123,088	減額	55,500	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて北九州港の利用促進を図るとともに、モーダルシフトを推進する。	順調	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。
V-3- (2)-① 都市基 盤・施 設の有 効活用	23	⑧ ⑪	北九州空港新 規路線就航促 進事業	空港 企画 課	北九州市民の利 便性向上のため、 国内・国際定期便 の新規就航及び 既存路線の定着 を図ることを目 標に、路線誘致・ 利用促進活動 を行う。	国際定期路線の 維持・拡大	—	目標 7 路 線	実績 0 路 線	3 路 線	3 路 線	継続	49,660	24,830	減額	88,950	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている路線の就航再開に向けて、航空会社に対する運航経費の助成や、ターゲットを明確にした広報など効果的な集客を行う。 【中期目標の変更内容】 現在、コロナ禍の影響により2路線が運休（羽田線のみ運航）となっているが、令和4年度も依然として航空需要の回復が期待できないため、2路線の就航（運休中の路線のうち、1路線の復便）を目標としたもの。		
	24	⑧ ⑦ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、 セミナーの開催 や様々な媒体を 利用してのPR及 び官民一体とな ったポートセー ルス活動などを 通じて、北九州 港への集貨・航 路誘致を行う。	北九州港海上出 入貨物取扱量	9,998万 ↑ (H23年)	目標 前年 (9,860万) ↑ 比増加	実績 8,845 万 ↑	前年比増加	前年比増加	継続	164,464	123,088	減額	55,500	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて北九州港の利用促進を図るとともに、充実した都市基盤を活用し更なる物流拠点を目標とする。	やや遅れ	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
VI-3-(1)-② 適正な 廃棄物の 処理	25	⑨ ⑩ ⑫	響灘東地区処 分場整備事業	整備 課	北九州港内の航 路・泊地の整備及 び維持から発生す る浚渫土砂、市民 生活や市内中小企 業の産業活動から 発生する廃棄物等 を最終的に処分す る海面処分場（響 灘東地区処分場） を整備する。	廃棄物処分場の 確保	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	廃棄物 の受入 開始 (R5年 度)	継続	503,000	1,361,000	増額	39,500	順調	引き続き目標年次までの完 成を目指し、計画的な事業の 進捗を図る。	順調	市民生活に不可欠な廃棄物 処分場の整備事業であり、確 実に事業を進めていく。
							実績	—												
VII-2-(2)-① 充実した物流 基盤を 活用した物流 振興	26	⑧ ⑦ ⑪	北九州空港物 流拠点化事業	空港 企画 課	北九州空港の将 来ビジョンの柱の 一つとして、九 州・東九州・西中 国3方向からの高速 道路の結節点にあ る優位性を生か し、広域的な物流 拠点空港を目指 す。 また、路線誘 致、集貨、創貨、 機能強化の取組を 推進することによ り貨物増を図り、 貨物増がこれら取 組を加速させる好 循環を構築するこ とで、物流拠点化 の実現化を図る。	航空貨物取扱量 ※中期目標改訂	目標	30,000 †	30,000 †	30,000 †	42,000† (R6年 度)	拡大	315,900	441,900	増額	19,200	やや 遅れ	九州・西中国の物流拠点空 港を目指して、高まる貨物需 要をしっかりと受け止め、よ り広域的な集貨活動と路線安 定化のため、輸出入通関等の ソフト面や整備等のハード面 を含めた空港機能強化に積極 的に取り組む。 【中期目標の変更内容】 第2期北九州市まち・ひ と・しごと創生総合戦略に掲 げるKPIを統一目標として取 り組むもの。	順調	北九州空港については、九 州・西中国の物流拠点空港を 目指して、高まる貨物需要を しっかりと受け止め、より広 域的な集貨活動と路線安定化 のため、輸出入通関等のソフト 面や整備等のハード面を含 めた空港機能強化に積極的に 取り組む。 また、海上貨物について は、引き続き官民一体となっ て物流事業者や荷主企業、船 社等に対してPRを行い、新規 航路の誘致やモーダルシフト を推進するとともに、他港と の競争において魅力ある仕組 みづくりに取り組むことで、 更なる北九州港の利用促進を 図る。
							実績	15,384 †												
VII-2-(2)-① 充実した物流 基盤を 活用した物流 振興	27	⑧ ⑦ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、セ ミナーの開催や 様々な媒体を利用 してのPR及び官民 一体となったポー トセールス活動な どを通じて、北九 州港への集貨・航 路誘致を行う。	北九州港海上出 入貨物取扱量	目標	前年 (9,860万) 比増加	前年比増加	前年比増加	10,900 万† (R6年)	継続	164,464	123,088	減額	55,500	順調	航路誘致、集貨、創貨を推 進するため、官民一体となっ たポートセールス活動を通じ て北九州港の利用促進を図 るとともに、充実した都市基 盤を活用し更なる物流拠点を 目指す。	順調	航路誘致、集貨、創貨を推 進するため、官民一体となっ たポートセールス活動を通じ て北九州港の利用促進を図 るとともに、充実した都市基 盤を活用し更なる物流拠点を 目指す。
							実績	9,998万 † (H23年)	8,845 万 †											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	③ ④	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	市民の救命効果の向上を図るため、AEDの取扱いを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	4,632人 (R2年度)	目標 40,000 人	実績 4,632 人	達成率 11.6 %	—	—	—	増加	20,370	遅れ	新型コロナウイルス感染症対策のため、1回の受講定員を半数に制限し、受講者数の目標を30,000人に見直した。応急手当の必要性をより多くの市民に理解していただくよう、講習の一部をデジタル化するなど講習体制の見直しを行う。	やや遅れ	市民の救命効果の向上を図るため、AEDの取扱いを含めた応急手当の普及啓発活動を推進するとともに、計画的に救急救命士を養成する。
	2	①	救急体制の充実強化	救急課	質の高い救急救命処置を提供できる体制に向け、計画的に救急救命士を養成する。	高度かつ安全で確実・迅速な救命処置	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	—	維持	20,370	順調	計画的に救急救命士を養成し、救急体制の充実強化を図る。		
II-1-(4)-③ 総合的な消防防災体制の構築	3	①	自主防災活動の推進	予防課	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援と訓練指導等を行う。	全193地区における市民防災推進行事への年1回以上の参加	—	目標 193 地区・回	実績 193 地区・回	達成率 100.0 %	—	—	—	維持	6,675	順調	地域防災力の向上を目的に市民防災会に対する訓練指導等の支援を引き続き推進する。	順調	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援や訓練指導等を行う。 高齢者世帯等に対して住宅用火災警報器の設置促進や適切な維持管理の広報を行い、火災による被害の軽減を図る。 また、地域防災の拠点となる消防施設の整備と耐震化を計画的に進めるとともに、若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団促進を図る。
	4	①	住宅防火対策の推進	予防課	高齢者・障害者等の世帯への訪問を行い、防火・防災啓発に努めるとともに、火災や焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	毎年度算出される全国の平均設置率 R3: 83.1%	目標 全国の平均設置率(82.6%)と同程度	実績 85 %	達成率 102.9 %	—	—	—	減少	22,400	順調	近年の焼死事故の状況を踏まえ、高齢者等を含む世帯に対して防火指導を継続するとともに、住宅用火災警報器の設置促進を図る。 また、住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過し、今後、電池切れの増加が見込まれることから、警報器本体の交換と定期的な点検・清掃の維持管理について啓発を強化する。併せて「無線式連動型」等の普及に向けた啓発を行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度											R4年度		中期 目標
5	①		消防団の充実 強化	消防 団課	老朽化した消防 団施設の建替えを 計画的に進めると ともに、消防団の 装備の充実強化を 図る。 また、消防団員 の活動を積極的に PRするなど、消防 団への入団促進を 図る。	消防団施設整備 による地域防災 力の向上	目標	2	施設	3	施設	1	施設	地域防 災力の 向上	継続	105,538	101,852	維持	5,470	順調	建替えが必要な消防団施設 については、計画的に建替え を行う。 消防団資器材については、 仕様変更した被服等を計画的 に配置する。		
							実績	2	施設														
							達成率	100.0	%														
5	①		消防団の充実 強化	消防 団課	老朽化した消防 団施設の建替えを 計画的に進めると ともに、消防団の 装備の充実強化を 図る。 また、消防団員 の活動を積極的に PRするなど、消防 団への入団促進を 図る。	消防団員の充足 率	目標	96.0	%	96.0	%	96.0	%	96.0% (R4年 度)	継続	105,538	101,852	維持	5,470	順調	建替えが必要な消防団施設 については、計画的に建替え を行う。 消防団資器材については、 仕様変更した被服等を計画的 に配置する。		
							実績	90.6	%														
							達成率	94.4	%														
II-2- (1)-③ 住み慣 れた地 域での 生活支 援	6	③	あんしん通報 システム	予防 課	健康上特に注意 が必要な高齢者や 重度の身体障害が ある人等の家に火 災センサーやペン ダント型送信機を 付加した緊急通報 装置を設置し、火 災や救急事案等に 対し、迅速な対応 を行う。 また、緊急通報 に対する民間警備 員の駆けつけや医 療・福祉スタッフ の24時間の相談対 応により、高齢者 等が住み慣れた地 域で安心して生活 できるよう支援す る。	高齢者等の安 全・安心な生活 の実現	目標	—		—		—		高齢者 等の安 全・安 心な生 活の実 現	継続	54,050	53,522	維持	9,050	順調	利用者全員が安心してサー ビスを利用できるよう安定的 な運営を推進する。	やや 遅れ	あんしん通報システムにつ いては、利用の促進を図ると ともにサービスの安定的な運 用を推進する。 いきいき安心訪問について は、防災指導及び防災啓発を 強化するとともに、住宅用火 災警報器の設置を促進し、高 齢者の安全・安心の向上を図 る。
							実績	—															
							達成率	—															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
7	①	いきいき安心 訪問	消防 団課	介護職員初任者 研修を修了した消 防団員が中心とな り、一人暮らし高 齢者世帯等を訪問 し、防火・防災や 家庭内での事故防 止の指導、簡単な 身の回りのお世話 を行うとともに、 福祉に関する相談 を関係機関につな ぐなど、高齢者の 安全・安心の向上 を図る。	火災や重大事故 発生の未然防止	目標	—			火災や 重大事 故発生 の未然 防止	継続	7,815	8,840	増額	990	遅れ	防火指導及び防火防災を強 化するとともに、住宅用火災 警報器の設置を促進し、高齢 者の安全・安心を図る。 なお、新型コロナウイルス 感染症対策として、非接触型 の広報活動を実施する。			
						実績	—													
						達成率	—													
					消防団員による 年間訪問世帯数	目標	2,304 世帯	2,464 世帯	2,464 世帯	火災や 重大事 故発生 の未然 防止										
						実績	0 世帯													
						達成率	0.0 %													
II-3- (4)-② 国際協 力・交 流の推 進	8	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価の み】 アジアの消防 リーダーとし ての国際協力	訓練 研修 セン ター	【施策の内容】 アジア地域の消 防関係者を受け入 れ、北九州市消防 局の消防・防災に 関する技術移転を 行う。	【施策の指標】 アジア地域から の研修員受け入 れ継続	アジア 地域か らの研 修員受 け入れ 継続	目標	受入	受入	受入	アジア 地域か らの研 修員受 け入れ 継続	継続	—	—	—	—	—	遅れ	国際協力機構（JICA）と連 携し、アジア地域の研修員が 増加するよう呼び掛け等を行 う。
								実績	0 名											
								達成率	0.0 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 （千円）	R4年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	R4年度									
Ⅲ-2- (2)-② 市民の 文化芸 術活動 の促進	9	④ ⑩ ⑬ ⑮	消防音楽隊に よる文化活動	訓練 研修 セン ター	市主催の式典や 消防の各種行事等 に出演し、市民参 加向上の役割を担 うとともに、音楽 隊の演奏やカラー ガード隊の演技を 通じて、市のPR活 動や防火・防災啓 発活動を実施す る。 併せて、児童の 健全な育成等に寄 与することを目的 に、教育機関と連 携し、積極的に児 童教育に貢献す る。	消防音楽隊出演 の聴衆者数	91,895 人 (R1年 度)	目標 95,000 人 実績 4,263 人 達成率 4.5 %	95,000 人 95,000 人 95,000 人	95,000 人 (毎年 度)	継続	6,652	6,546	維持	4,615	遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響が大きく、目標として いる活動が出来ないが、Web を積極的に活用し、動画配 信、ホームページの更新、 SNS、市政だより等、市民向 け行事の周知と消防音楽隊の 知名度の向上を図る。 また、広報活動への参加者 数の増加につなげ、市民の防 火・防災意識の向上、「消防 夢コンサート」を中心とし、 消防音楽隊の演奏演技を通し た児童の健全な育成を図る。	遅れ	Webを積極的に活用し、動 画配信、ホームページやSNS を通じた広報活動を継続する とともに、音楽を通じた安 全・安心の提供と防火・防災 普及啓発を行う。
Ⅶ-1- (3)-② 上下水 道、消 防、交 通など の分野 における 国際 協力の 推進	10	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑮ ⑰	【施策評価の み】 アジアの消防 リーダーとし ての国際協力	訓練 研修 セン ター	【施策の内容】 アジア地域の消 防関係者を受け入 れ、北九州市消防 局の消防・防災に 関する技術移転を 行う。	【施策の指標】 アジア地域から の研修員受け入 れ継続	アジア 地域か らの研 修員受 け入れ 継続	目標 受入 実績 0 名 達成率 0.0 %	受入 受入 受入	アジア 地域か らの研 修員受 け入れ 継続	継続	—	—	—	—	—	遅れ	国際協力機構（JICA）と連 携し、アジア地域の研修員が 増加するよう呼び掛け等を行 う。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標				
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	⑥ ⑪ ⑬	浸水対策事業	下水道計画課	近年、集中的な豪雨に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、公共下水道の整備を進め、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。	浸水被害の抑制(累計)	—	目標	—	1 地区	3 地区	重点整備地区(9地区)の雨水整備(R7年度)	継続	1,760,000	2,850,000	増額	165,200	順調	引き続き、計画的に整備を進める。	順調	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的かつ効率的な方法を検討し、整備を行っていく。			
								実績	—															
								達成率	—															
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	⑥ ⑨ ⑪ ⑬	地震対策事業(水道施設)	計画課	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化を実施するもの。	浄水施設耐震化率	33.2% (R1年度)	目標	浄水 59.2% 配水池 54.1%	浄水 59.2% 配水池 55.7%	浄水 59.2% 配水池 55.7%	浄水施設耐震化率 77.5% (R10年度) 配水池耐震化率 60.1% (R7年度)	継続	288,216	78,964	減額	4,610	順調	耐震化計画に基づき、計画どおり耐震化を実施していく。					
						配水池耐震化率	54.1% (R1年度)	実績	浄水 59.2% 配水池 54.1%															
								達成率	100.0 %															
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	3	⑥ ⑨ ⑪ ⑬	地震対策事業(下水道施設)	施設課	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化を実施するもの。浄化センターに近接するポンプ場や災害拠点病院などから排水を受ける重要な15ポンプ場の耐震化に取り組む。	下水道施設の耐震化率(ポンプ場、浄化センター水処理施設)	0.0% (H26年度)	目標	15.3 %			18.2% (R6年度)	継続	120,000	190,000	増額	10,690	順調	引き続き浄化センターに近接するポンプ場や災害拠点病院などからの排水を受ける重要な15ポンプ場の耐震化を優先的に進める。	順調	水道施設及び下水道施設について、引き続き、計画どおり耐震化を実施していく。			
						重要な15ポンプ場の耐震化率	—	実績		20.0 %	46.7 %													
								達成率																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
II-3- (4)-② 国際協 力・交 流の推 進	4	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬	上下水道技術 の国際協力	海外事 業課	アジアを中心と した国や地域（カン ボジア、ベトナム 国ハイフォン市 など）への職員派 遣や海外からの研 修員受入などによ り、本市の浄水技 術や漏水削減など の技術の移転、下 水道の計画づくり や維持管理等に関 する指導を行うこ とで、海外の技術 者の育成を進め、 世界の水環境改善 に貢献する。 併せて、国際技 術協力を通じ、技 術の継承や実務能 力の向上など、本 市職員の育成にも 寄与する。	国際技術協力で アジアの発展に 貢献	目標	—			発展途 上国の 技術向 上	継続	57,316	72,982	増額	42,100	遅れ	引き続きアジアを中心とし た国や地域への職員派遣や、 海外からの研修員受入によっ て、対象地域の技術・人材育 成に貢献する。 また、国際技術協力を通じ て人的ネットワークの構築を 図りながら、本市職員の技術 の継承や実務能力の向上など 人材育成にも寄与する。	遅れ	日明浄化センター（ビジ ターセンター）などの国際戦 略拠点を活用しながら、技術 研修や視察を受け入れ、 効果的な国際技術協力事業を 実施する。
							実績	—												
							達成率	—												
						海外からの研修 員受入人数	目標		380 人	380 人	海外の 技術者 の育成 ・ 世界の 水環境 改善に 貢献									
							実績	—												
							達成率													
III-1- (3)-① 安全で 安定し ておい しく飲 める水 道の整 備	5	⑥ ⑪ ⑬	配水管更新事 業	計画 課	老朽化した配水 管を計画的に更新 することにより、 漏水、赤水、不出 水の解消や管破損 事故を防止し、安 全で安定的な給水 を確保する。	安全で安定的な 給水の確保	目標	—			40年以 上経過 した普 通・高 級鑄鉄 製の配 水管が ない状 態（R2 年度）	継続	5,125,320	5,615,056	増額	296,125	順調	アセットマネジメントの手 法を取り入れた第六期配水管 更新計画に基づき、計画どお り更新を実施する。	順調	配水管更新事業について、 第六期配水管更新計画に基づ き、計画どおり更新を実施し ていく。
							実績	—												
							達成率	—												
						配水管の効率 的・計画的な更 新 (累計)	目標		38.5 km	77 km	185km (R7年 度)									
							実績	—												
							達成率													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	局施策 評価		
Ⅲ-1-(3)-③ 快適で 良質な 生活環 境をつ くる下 水道の 整備	6	⑥ ⑬ ⑭	合流式下水道 改善事業	下水道計 画課	合流式下水道で 整備された地区 は、大雨時に雨水 で希釈された未処 理下水の一部が川 や海に流れ出るこ とがある。 放流先の汚濁負 荷を分流式下水道 並みに軽減するた め、合流式下水道 の改善に努め、良 好な水環境をつ くる。	良好な水環境の 実現（合流改善 達成率 R5： 100%）	—	目標 —	84.0 %	93.0 %	合流改 善の達 成 (100%) (R5年 度)	継続	1,900,000	1,600,000	減額	121,150	順調	引き続き、計画的に整備を 進める。	順調	今後も整備箇所ごとの現場 の状況に応じた最も経済的な 方法を検討し、整備を行って いく。
Ⅵ-3-(3)-④ 下水汚 泥など の循環 利用	7	⑨ ⑪ ⑫	下水道資源の 有効利用	施設 課	下水汚泥のバイ オマスエネルギー としての燃料化 や、さまざまな資 源の有効利用を行 う。	下水汚泥の有効 利用率	100% (R1年 度)	目標 99.0 %	100.0 %	100.0 %	100% (毎年 度)	継続	1,964,116	1,906,447	維持	127,275	順調	引き続き、下水道資源を有 効利用していく。	順調	引き続き、下水道資源を有 効利用していく。
Ⅶ-1-(3)-② 上下水 道、消 防、交 通など の分野 におけ る国際 協力の 推進	8	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑰	上下水道技術 の国際協力	海外事 業課	アジアを中心と した国や地域（カ ンボジア、ベトナ ム国ハイフォン市 など）への職員派 遣や海外からの研 修員受入などによ り、本市の浄水技 術や漏水削減など の技術の移転、下 水道の計画づくり や維持管理等に関 する指導を行うこ とで、海外の技術 者の育成を進め、 世界の水環境改善 に貢献する。 併せて、国際技 術協力を通じ、技 術の継承や実務能 力の向上など、本 市職員の育成にも 寄与する。	国際技術協力で アジアの発展に 貢献	—	目標 —	△	△	発展途 上国の 技術向 上	継続	57,316	72,982	増額	42,100	遅れ	引き続きアジアを中心とし た国や地域への職員派遣や、 海外からの研修員受入によっ て、対象地域の技術・人材育 成に貢献する。 また、国際技術協力を通じ て人的ネットワークの構築を 図りながら、本市職員の技術 の継承や実務能力の向上など 人材育成にも寄与する。	やや 遅れ	国際協力事業については、 日明浄化センター（ビジター センター）などの国際戦略拠 点を活用しながら、技術研修 や視察などを受け入れ、効果 的な国際技術協力事業を実施 する。 海外水ビジネスについて は、北九州市海外水ビジネス 推進協議会との連携を深めな がら、国際戦略拠点を活用 し、本市及び市内企業の上下 水道に係る技術や製品をアジ アを中心としたビジネス対象 国に発信するとともに、アジ ア低炭素化センターと協力し つつ、受注拡大を目指す。
					海外からの研修 員受入人数	—	目標 —	380 人	380 人	海外の 技術者 の育成 ・ 世界の 水環境 改善に 貢献										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
9	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑰	海外水ビジネスの推進	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、今後も人口増加や都市化の進展により市場の拡大が見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—			海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	継続	112,826	114,075	維持	60,900	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。併せて、ビジターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。			
							実績	4,227	千円												
							達成率	—													
						下水道に関するビジネス案件の受注	目標	—			海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献										
							実績	0	千円												
							達成率	—													
						市が関与するビジネス案件数	目標		6	件	6									件	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献
							実績														
							達成率														
VII-2-(1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑰	海外水ビジネスの推進	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、今後も人口増加や都市化の進展により市場の拡大が見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—			海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	継続	112,826	114,075	維持	60,900	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。併せて、ビジターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。	北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信するとともに、アジア低炭素化センターと協力しつつ、受注拡大を目指す。		
							実績	4,227	千円												
							達成率	—													
						下水道に関するビジネス案件の受注	目標	—			海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献										
							実績	0	千円												
							達成率	—													
						市が関与するビジネス案件数	目標		6	件	6									件	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献
							実績														
							達成率														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
I-1-(2)-② 確かな学力と 体力を向上させ る教育の充実	1	④ ⑧ ⑨ ⑱	【施策評価の み】 35人以下学級 編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレ ム」や「中1ギャ ップ」といった課題 に対応するとともに 、教員が子ども と向き合う時間を 確保するため、小 学校全学年及び中 学校1年生において 35人以下学級編制 を実施。その他の 学年は校長裁量に よって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合 う時間を確保で きていると感じ ている教員の割合	48.7% (H30年 度)	目標	60.0 %	65.0 %	70.0 %	80.0% (R5年 度)	継続	—	—	—	—	—	順調	「北九州市学力・体力向上 アクションプランに沿った取 組を実施することで、教員の 指導力向上や家庭での生活習 慣・家庭学習習慣の充実など を図り、子どもたち一人一人 の学力向上につなげていくと ともに、運動の好きな子ど も、運動量の豊富な子どもを 育て、体力の向上と豊かなス ポーツライフの実現を図る。 「北九州市学力・学習状況 調査」を実施し、児童生徒の 学習や生活の状況を把握する ことで指導の充実・改善に努 めるとともに、全市体制での 授業改善PDCAサイクル構築を 支援する。また、子どもの主 体性や協調性、やり抜く力や 自己肯定感等、いわゆる「学 びに向かう力」等の視点から も分析を進め、正答率で測る 学力と「学びに向かう力」等 を両輪として育成する取組を 進めていく。
								実績	57.2 %											
								達成率	95.3 %											
2	④ ⑧ ⑨ ⑱ ⑳	北九州スタン ダード推進事 業	学校 経営・ 教育指 導課 授業 づくり 支援企 画課	確かな学力の定 着と全国平均水準 到達を目指し、教 育課程の編成、学 習教材の開発、授 業づくりの支援な どの事業を実施す るとともに、全 小、中学校がス クールプランを作 成・実行する。 全国学力・学習 状況調査等を実施 し、児童生徒一人 一人の課題や施策 の効果を明らかに するとともに、各 学年の指導方法の 工夫・改善を行 う。	全国学力・学習 状況調査の結果 (対全国平均)	小6:98% 中3:97% (H30年 度)	目標	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100%	小6 :100% 中3 :100% (R5年 度)	継続	61,069	54,938	減額	4,150	順調	「北九州市学力・学習状況 調査」を実施し、児童生徒の 学習や生活の状況を把握する ことで指導の充実・改善に努 めるとともに、全市体制での 授業改善PDCAサイクル構築を 支援する。また、子どもの主 体性や協調性、やり抜く力や 自己肯定感等、いわゆる「学 びに向かう力」等の視点から も分析を進め、正答率で測る 学力と「学びに向かう力」等 を両輪として育成する取組を 進めていく。 「子どもひまわり学習塾」 を令和3年度と同規模程度で 実施し、児童生徒の学習習慣 の定着と基礎的・基本的な学 力の定着を目指す。 学校における読書活動の推 進については、改訂された 「北九州市子ども読書プラ ン」に基づき、子ども図書館 を中核施設として、家庭、学 校、図書館、地域などが一体 となって子どもの読書活動を 一層推進していく。 体力の向上については、 「体力向上プログラム」を活 用し、各学校の児童生徒の実 態に応じた運動を推進する。		
							実績	—												
							達成率	—												
3	④ ⑧ ⑨ ⑱ ⑳	子どもひまわ り学習塾	授業 づくり 支援企 画課	児童生徒に主体 的な学習の仕方を 身に付けさせ、基 礎的・基本的な学 力の確実な定着を 図るため、小学校 3年生から6年生、中 学校3年生を対象 に、放課後等を活 用した学習機会を 提供する「子ども ひまわり学習塾」 を実施。	授業以外で（月 ～金）1時間以 上勉強している 児童の割合（小 学校6年生）	58.1% (H30年 度) (参考: RI全国 平均 66.1%)	目標	全国平均以 上	全国平均以 上	全国平均以 上	全国平 均以 上 (R5年 度)	継続	100,000	89,250	減額	7,800	順調	「子どもひまわり学習塾」 を令和3年度と同規模程度で 実施し、児童生徒の学習習慣 の定着と基礎的・基本的な学 力の定着を目指す。		
							実績	—												
							達成率	—												
							目標	全国平均以 上	全国平均以 上	全国平均以 上									全国平 均以 上 (R5年 度)	
							実績	—												
							達成率	—												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号 ・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 （千円）	R4年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標			
4	④ ⑰		学校における 読書活動の推 進	学事 課 学校 経 営・ 教育 指導 課 中央 図書 館庶 務課 子ども 図書 館	子ども読書プランに基づき「すべての子どもが、日々の生活の中ですすんで本を手にとって読み、子ども同士や家族などと楽しく語り合う日常」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に授業時間以外で全く読書をしない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生） ※中期目標改訂	小： 20.7%	目標	小：18.0% 中：35.0%	全国平均 以下	全国平均 以下	全国平 均以下 （R7年 度）											
							中： 39.6% （R1年 度）	実績	—														
							達成率	—															
						「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定子ども園、幼稚園、保育所参加数 ※指標廃止	95施設 （H28年 度）	目標	90 施設	読書プラン改訂のため 目標設定なし		—											
							実績	86 施設															
							達成率	95.6 %															
						「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率 ※指標廃止	小： 36.6% 中： 13.1% （H28年 度）	目標	小：50.0% 中：30.0%	読書プラン改訂のため 目標設定なし		—											
							実績	小：20.5% 中：10.3%															
							達成率	小：41.0% 中：34.3%															
						読み聞かせボランティアバンクからの派遣件数 ※指標追加	82件 （R1年 度）	目標		80 件	80 件	100件 （R5年 度）											
							実績																
							達成率																
子ども司書養成講座認定証授与数 ※指標追加	51件 （R1年 度）	目標		50 人	50 人	60人 （R5年 度）																	
	実績																						
	達成率																						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
5	③ ④ ⑰		体力アップ推 進事業	学校 経営・ 教育 指導 課 授業 づくり 支援 企画 課 学校 保健 課	子どもたちの知 育、徳育を支える 基盤となっている のは体力である。 子どもたちの体力 向上のために、小 中学校において、 ダンスを中心とし た、体力アップの ための取組を行っ ている。 また、子どもた ちが自らの健康の 価値を認識し、基 本的な生活習慣を 身につけることが 重要であり、専門 職や家庭との連携 を図り、児童生徒 のむし歯の防止を 図る。	全国体力・運動 能力、運動習慣 等調査の実技結 果全国平均値以 上の項目数	目標 小5男子 :7/8項 目 小5女子 :7/8項 目 実績 中2男子 :8/9項 目 中2女子 :7/9項 目 達成 率 (H30年 度)	全項目につ いて全国平 均値以上	全項目につ いて全国平 均値以上	全項目につ いて全国平 均値以上	全項目 につ いて全 国平 均値 以上 (R5年 度)	継続	39,370	43,000	増額	3,150	順調	子どもたちが、運動に親し むとともに、体力の向上に向 けて日常的に運動やスポーツ に取り組む資質や能力を育成 するために、「1校1取組」を 行う。さらに、各学校の児童 生徒の実態に即した運動を推 進するため、「体力向上プロ グラム」を活用し、授業の準 備運動や授業以外の業間運動 など、日常的に運動を行う子 どもを育て、体力の向上を図 る。なお、体力向上プログラ ムについては、令和3年度に 新学習指導要領に沿った内容 に改訂を完了する予定であっ たが、新型コロナウイルス感 染症の影響により中止となっ たため、令和4年度に改訂を 完了する。 むし歯のない児童生徒の割 合が政令市の中で最下位とい う結果を受け、歯科医師会や 学校関係者により構成された 「学校における歯と口の健康 づくり懇話会」が協議を重 ね、教育委員会へ提言書を提 出した。これを受け、学校に おける歯と口の健康づくりに 関する新たな計画を策定し、 フッ化物洗口法の導入等新た な取組を検討していく。		
						体育・保健体育 が楽しいと思う 児童生徒の割合	目標 小学校 男子: 92.9% 小学校 女子: 89.5% 中学校 男子: 89.5% 中学校 女子: 85.4% (H30年 度) 実績 (参考: R1全国 平均 小学校 男子: 94.7% 小学校 女子: 91.3% 中学校 男子: 89.4% 中学校 女子: 83.6%)	全国平均以 上	全国平均以 上	全国平均以 上	全国平 均以上 (R5年 度)									
						う歯のない生徒 の割合（中学校 1年生）	目標 55.5% (H29年 度) 実績 達成 率	58.7 %	59.5 %	60.3% (R5年 度)										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			R2年度 事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
	6	② ③ ④ ⑰	【施策評価の み】 学校における 食育推進事業	学校 経営・ 教育 指導 課	【施策の内容】 子どもが発達の 段階に応じて、食 に関する知識や食 を適切に選択する 力を身につけると ともに、 「食事の重要性」 「心身の健康」 「食品を選択する 能力」「感謝の 心」「社会性」 「食文化」の観点 から食育を推進す る。 【施策の指標】 「食育に関する 授業を栄養教諭 等が行った」と 回答した学校の 割合	小: 68.0% 中: 22.0% (H29年 度)	目標 小:78.0 中:27.0 %	実績 小:76.7 中:4.8 %	達成率 小:98.3 中:17.8 %	小: 80.0% 中: 30.0% (R5年 度)	継続	—	—	—	—	—				
I-1- (2)-③ 心の教 育の推 進	7	④ ⑩ ⑮ ⑰	心の教育推進 事業	学校 経営・ 教育 指導 課 生徒 指導・ 教育 相談 課 学事 課 授業 づく り支 援企 画課	伝統文化や異年 齢・地域交流など 豊かな体験を通し て、児童生徒が自 己の生き方につい ての考えを深める 道徳教育を教育活 動全般を通じて推 進。また、感受性 の豊かな中学生に 対して、芸術性の 高い演劇・音楽・ 美術等の鑑賞を通 して、豊かな情操 を養う。 「自分にはよい ところがある」 と回答した児童 生徒の割合 人の役に立つ人 間になりたいと 思う児童生徒の 割合 住んでいる地域 や北九州市が好 きと回答した児 童生徒の割合	小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年 度) (参考: R1 全国平均 小: 81.2% 中: 74.1%)	目標 全国平均以 上	実績 —	達成率 —	全国平均 以上 (R5年 度)	継続	32,146	27,793	減額	3,150	順調	小中学校において道徳科を 中心に学校教育全体を通じて 行う道徳教育を推進し、心の 教育を充実させる。 人権教育推進事業については、 人権尊重の視点に立った 学校づくりに向け、各校で同 和問題、性的指向及び性自 認、ハンセン病等の個人人権 課題を取り上げた校内研修を 実施していく。 小中学校において道徳科を 中心に学校教育全体を通じて 行う道徳教育を推進し、心の 教育を充実させる。 また、日々の教育活動全体 の中でも「あいさつ」の取 組、「学力・体力向上の取 組」、「いじめ問題解決のた めの取組」、「特別支援教育 推進の取組」についても継続 実施する。	順調		
						小5: 89.7% 中2: 87.3% (R1年 度)	目標 前年度 (小5:89.7% 中2:87.3%) 以上	実績 小5:91.1% 中2:83.7%	達成率 小5:101.6% 中2:95.9%	前年度 以上 (毎年 度)										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標	
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	8	④ ⑤ ⑩ ⑬ ⑯	人権教育推進事業	生徒指導・教育相談課	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導を実施。その実現のため、教師自身が人権に関しての理解認識を一層深められるよう、研修を行う。	人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）	目標	20 回	20 回	20 回	20回 (毎年度)	継続	25,161	22,144	減額	14,055	順調				
							実績	20 回													
							達成率	100.0 %													
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	9	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	環境教育推進事業	学校経営・教育指導課	「SDGs未来都市」への選定を受け、SDGs環境アクティブ・ラーニングとして小学校4年生を対象とし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進することにより、環境教育の充実を目指す。	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成	目標	—			環境に対する気付きを深め、主体的に環境に関わる児童生徒の育成を目指す	継続	14,504	14,629	維持	9,150	遅れ				
							実績	—													
							達成率	—													
							環境学習の実施校	目標	129 校	129 校	129 校	全小学校 (129校) (毎年度)	継続	—	—	—	—	—	遅れ		
								実績	49 校												
								達成率	38.0 %												
【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組を充実していく。	【施策の評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育の展開	④ ⑧ ⑨ ⑯	学校経営・教育指導課	【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）の実施校数	小130校 中62校 (R1年度)	目標	小:129校 中:62校	小:129校 中:62校	小:129校 中:62校	全小中学校 (小129校、 中62校) (毎年度)	継続	—	—	—	—	—	遅れ				
						実績	小:129校 中:0校														
						達成率	小:100.0% 中:0.0%														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
I-1-(2)-⑤ 子どもの 特性を 伸ばす 教育の 充実	11	④ ⑰	外国語教育の 推進	学校 経営・ 教育 指導課 教職員課	小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。	中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	48.6% (R1年度)	目標 50 %	実績 —	達成率 —	50 %	50 %	50 %	50% (R5年度)	継続	420,185	489,071	増額	9,150	順調	引き続き、英語教育リーディングスクールを中心とした指導方法の研究や、英語能力判定テスト（英検IBA）等の実施による継続的な指導改善を行うほか、ALTを効果的に活用し、児童生徒の即興的な発話量の増加を図る。	順調	英語教育リーディングスクール指定校6校において、本市英語教育を推進するリーダー校として、小中9年間を見通した授業実践を行っていく。また、引き続き新学習指導要領での外国語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据えた指導方法の工夫・開発を行っていく。 情報教育の推進については、GIGAスクール構想に伴って整備されたGIGA端末活用の推進を行うため、小学校・中学校・特別支援学校へのGIGA端末活用支援訪問を行う。GIGA端末を活用した協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。
					児童生徒のコミュニケーション能力の向上	—	目標 —	実績 —	達成率 —	人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力が高まった状態	児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態	「部活動外部講師」の有効活用や、部活動用品の購入などを通して部活動の振興を図るとともに、部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため「部活動指導員」の勤務条件を見直す。 令和2年4月から施行している「北九州市部活動の在り方に関するガイドライン」が各学校において遵守されるよう徹底し、適正な部活動運営のための体制構築に取り組む。 自分の学校に行きたい部活動がない生徒に対し、連携部活動の制度を導入し、部活動の推進を図る。											
12	⑧ ⑨ ⑰	④	情報教育の 推進	教育 情報 化 推進課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上	—	目標 —	実績 —	達成率 —	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	拡大	1,349,645	1,397,550	維持	9,900	順調	情報教育の推進については、GIGAスクール構想に伴って整備されたGIGA端末活用の推進を行うため、小学校・中学校・特別支援学校へのGIGA端末活用支援訪問を行う。GIGA端末を活用した協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。	情報教育の推進については、GIGAスクール構想に伴って整備されたGIGA端末活用の推進を行うため、小学校・中学校・特別支援学校へのGIGA端末活用支援訪問を行う。GIGA端末を活用した協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。	
					ICTを活用した授業ができる教員の割合	67.5% (H30年度) (参考: H30全国 平均 69.7%)	目標 全国平均以上	実績 56.6 %	達成率 81.2 %	全国平均以上 (R5年度)	「児童生徒のICT活用を指導する能力がある」とする教員の割合	—	目標 69.8 %	実績 —									達成率 —

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標
13	③ ④ ⑦		部活動振興事業	生徒指導・教育相談課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。 また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	—	目標 100 %	実績 100 %	達成率 100.0 %	100% (毎年度)	継続	86,389	103,905	増額	9,200	順調	「部活動外部講師」の有効活用や、部活動用品の購入などを通して部活動の振興を図るとともに、部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため「部活動指導員」の勤務条件を見直す。 令和2年4月から施行している「北九州市部活動の在り方に関するガイドライン」が各学校において遵守されるよう徹底し、適正な部活動運営のための体制構築に取り組む。 自分の学校に行いたい部活動がない生徒に対し、連携部活動の制度を導入し、部活動の推進を図る。 地域部活動について、モデル実施を検討している。		
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数 ※中期目標改訂	164校 (H25年度)	目標 196 校	実績 190 校	達成率 96.9 %	196校 (毎年度)	継続	45,269	44,047	維持	56,500	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」の見直しを行い、同プランに示された5つの視点に基づく取組を、より現状の課題に則したものとするとともに、これらに関係各課と連携して確実に実施し、特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校や小倉総合特別支援学校の整備に加え、小倉北特別支援学校等の移転など、全市的な視野に立った特別支援教育を行う場の整備を進める。また、「特別支援教室」については、小学校は、引き続き全市的に実施するとともに、中学校では、引き続き、今後の実施方法等について検討する。 また、医療的ケア児支援法の施行に伴う医療的ケア児への支援体制の強化をはじめ、特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 進路アドバイザーや就労支援コーディネーターを有効活用し、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりを通して、障害種や地域特性に合わせた活動を展開し、		
					個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒の割合（文科省「特別支援教育体制整備状況調査」）	88.7% (H30年度)	目標 93.3 %	実績 84.9 %	達成率 91.0 %	100% (R5年度)								【中期目標の変更内容】 統廃合による学校数の減。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)														
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										中期 目標													
15	④ ⑩ ⑰		特別支援教育 を行う場の整備	特別 支援 教育 課 企画 調整 課 施設 課 学事 課	障害のある児童 生徒がきめ細かくて 適切な指導と必要 な支援を受けるた めに、少人数の指 導や個別の指導を 中心に行う特別支 援学級の設置や生 活や学習上の困難 を改善克服するた めの自立活動を行 う通級指導教室を 整備する。	特別な教育的支 援が必要な児童 生徒の教育環境 の改善	目標	—	—	—	特別な 支援が 必要な 児童生 徒の教 育環境 の改善	継続	3,693,681	2,512,300	減額	31,500	順調	令和3年度に引き続き言語 障害、情緒障害、LD・ADHDな どの障害のある児童生徒が、 他校の通級指導教室設置校に 通うことなく、自校の通常の 学級で教育を受けながら、必 要な時間に特別な指導を受け る「特別支援教室」を小学校 については全市で実施する。 中学校は、前年度に引続き一 旦拡充を中断して、これまでの 実施状況を検証するとともに 、GIGAスクール構想との調 整や今後の整備内容の検討を 行う。 小倉総合特別支援学校A棟 解体後に、A棟とB棟の接続部 分の補修工事を行う。 小池特別支援学校の第2期 改築工事等については、現地 建替えのため、児童生徒の安 全性及び学校運営に配慮しな がら工事を実施する。 小倉北特別支援学校及び北 九州中央高等学園の移転改築 に係る実施設計については、 児童生徒が利用しやすい学校 施設となるよう配慮するとと もに、過大な費用を生じない ような設計を検討する。	更なる障害者理解の推進を図 る。														
							実績	—																									
							達成率	—																									
						居住地の校区外 の特別支援学級 に通学している 対象児童の割合 (小学校)	目標	12.6 %	11.8 %	11.0 %	10.0% (R5年 度)																						
							実績	9.8 %																									
							達成率	122.2 %																									
						居住地の校区外 の特別支援学級 に通学している 対象生徒の割合 (中学校)	目標	18.9 %	17.6 %	16.3 %	15.0% (R5年 度)																						
							実績	21.2 %																									
							達成率	87.8 %																									
						16	④ ⑩ ⑰		特別支援教育 を推進する人 の配置	特別 支援 教育 課 教職 員課	障害のある児童 生徒に対する多様 な学びの場での適 切な指導や必要な 支援の充実を図る ため、特別支援教 育支援員の配置や 外部人材の積極的 な活用を行う。									特別支援教育支 援員の配置や外 部人材の活用	目標	—	—	—	教育上 特別な 支援を 要する 幼児児 童生徒 への適 切な支 援が図 れる状 態	継続	393,818	410,381	維持	2,580	順調	特別支援教育介助員は必要 数を確保。特別支援教育学習 支援員については配置人員の 増はないが、各校へのヒア リングを踏まえた配置の見直し などにより特別な配慮を必要 とする児童生徒の支援の充実 を図る。 さらに、特別支援教室の導 入などと併せ、必要に応じて 特別支援教育学習支援員や臨 床心理士、言語聴覚士等の専 門家などを活用し、通級担当 (教員)や学級担任と連携し ながら、個々の課題に応じた 支援を行っていく。 また、医療的ケア児支援法 の施行や医療的ケア児の増加 に対応するため、学校が医療 機関とWebシステムにより相 談できる体制や配置看護師を 増員し、地域の小中学校へ巡 回して医ケア児を支援する体 制の構築を図る。	
																					実績	—											
																					達成率	—											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
17	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	815社 (H30年度)	目標	845 社	860 社	875 社	890社 (R5年度)	継続	9,999	10,005	維持	5,900	順調		
							実績	900 社												
							達成率	106.5 %												
						高等部卒業生の一般就労率	42.0% (H30年度)	目標	45.2 %	46.8 %	48.4 %	50% (R5年度)								
							実績	25 %												
							達成率	55.3 %												
18	④ ⑩ ⑰		教職員の専門性の向上	特別支援教育課 教職員課 教育センター	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指す。	特別支援学校の教諭免許状保有率	96.0% (H30年度)	目標	97.0 %	97.0 %	99.0 %	100% (R5年度)	継続	10,716	10,516	維持	8,080	順調		
							実績	99.5 %												
							達成率	102.6 %												
						特別支援教育におけるミドルリーダー研修修了者数（累計）	—	目標	60 人	90 人	120 人	150人 (R5年度)								
							実績	27 人												
							達成率	45.0 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期 目標	成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度											
	19	④ ⑩ ⑰	障害者理解の 促進	特別 支援 教育 課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	—	目標 —	実績 —	達成率 —	障害があってもなくても、自分らしく生活できる地域社会の実現	継続	1,000	1,000	維持	5,400	順調			教材・教具づくりの実施校において、市民ボランティアの作品作りを通じて、障害種や地域特性に合わせた活動を展開し、更なる障害者理解の促進を図る。 心のバリアフリーについては、文部科学省の委託が終了した後も、内容を見直しながら特別支援学校と小中高等学校の児童生徒が互いに交流する機会を提供し、実際の交流の中で互いの個性や多様性を認め、尊重する意識の高揚が図れるよう、引き続き既存の経費の中で取り組む。	
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価の み】 35人以下学級 編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校全学年及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 60.0 %	実績 57.2 %	達成率 95.3 %	80.0% (R5年度)	継続	—	—	—	—	—	—	—	順調	教育委員会、学校及びPTAが一体となって、教員が子供と向き合う時間の確保やワークライフバランスの充実に努め、働き方改革を推進する。「令和2年度北九州市立学校における業務改善実施計画」に基づき、教職員が子どもと向き合う時間を十分確保できるよう取り組む。 引き続き、「業務改善推進拡大会議」、「学校における業務改善提案報告会」を開催して、業務改善を加速させるとともに、「新しい生活様式」を踏まえた学校を支援する取組を行う。また、令和3年度に導入した「学校における業務改善コンサルティング業務委託」の導入校の取組成果を全市に展開し、更なる業務改善を進めていく。
	21	④ ⑧ ⑰	学校における 事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課 学事課 教育情報推進課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 60.0 %	実績 57.2 %	達成率 95.3 %	80.0% (R5年度)	継続	132,340	143,840	増額	69,050	大変 順調			令和2年3月に策定した「令和2年度北九州市立学校における業務改善実施計画」に基づき、教職員が子どもと向き合う時間を十分確保できるよう取り組む。 引き続き、「業務改善推進拡大会議」、「学校における業務改善提案報告会」を開催して、業務改善を加速させるとともに、「新しい生活様式」を踏まえた学校を支援する取組を行う。また、令和3年度に導入した「学校における業務改善コンサルティング業務委託」の導入校の取組成果を全市に展開し、更なる業務改善を進めていく。 本年度新しく始めた「明日に+オンライン」では、短時間での情報収集、協議を通して、教員の指導力向上を目指す。 防災・減災教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者との連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。	
					小学校、中学校、特別支援学校の勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数		104人 (H29年度)	目標 20 人	実績 2 人	達成率 190.0 %	0人 (R5年度)										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号 ・ 施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
22	④ ⑧ ⑰		教職員研修の 充実	教育セ ンター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	3.88 (H30年 度)	目標	3.8	3.8	3.8	3.8 (毎年 度)	継続	9,788	8,207	減額	16,150	順調	「北九州教師養成みらい塾」「みらい塾 出前講座」「新採教員応援講座（FT+）」それぞれの接続を意識した講座内容について検討し、より効果的に教職員の力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。 「kitaQせんせいチャンネル」については、システムを刷新し、より分かりやすく、使いやすいものにし、SD動画や教材などを充実させ、教員の指導力向上につなげていく。 本年度新しく始めた「明日に+オンライン」では、短時間での情報収集、協議を通して、教員の指導力向上を目指す。
					実績			3.8											
達成率	100.0 %																		
23	④ ⑰		【施策評価の み】 小中一貫・連 携教育の推進	学校 経営・ 教育指 導課	【施策の内容】 小中学校が義務 教育9年間の教育課 程や教育活動を一 体的に捉え、学力 向上、体力向上、 中1ギャップの解消 など中学校区の状 況を踏まえた教育 目標を設定し、一 貫した考えを共有 しながら連携を行 う「小中一貫・連 携教育」を推進す る。	【施策の指標】 各中学校区の課 題解決による教 育的效果	—	目標	—	—	—	各中 学校 区の 課題 解決 がで きる 状 態	継続	—	—	—	—	—	
								実績	—										
								達成率	—										
24	③ ④ ⑪ ⑰		【施策評価の み】 防災・減災教 育の推進	学校 経営・ 教育指 導課 生徒 指導・ 教育相 談課	【施策の内容】 児童生徒が、日 常生活の安全確保 のために必要事項 を理解し、適切に 行動できるよう、 学校安全計画に基 づいた安全教育や 各校の状況に応じ た避難訓練等の取 組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応 じた避難訓練を 学期に1回以上 実施	小学校 90.7% 中学校 35.4% (H25年 度)	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小 学 校 100% 中 学 校 100% (毎年 度)	継続	—	—	—	—	防災・減災教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者との連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。また、避難訓練の際には、「北九州防災プログラム」を活用することを学校安全計画に位置づけ、効果的な避難訓練が実施できるようにする。	
								実績	小:100% 中:100%										
								達成率	小:100.0% 中:100.0%										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										←		【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	25	④ ⑦ ⑪ ⑰	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	目標	10 校	9 校	8 校	7~10校 (毎年度)	継続	540,800	834,900	増額	82,100	順調	児童生徒の安全で安心な学習環境を確保するため、学校施設の適切な維持保全に努めるとともに、「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的に長寿命化改修、大規模改修、外壁改修などの老朽化対策を進める。	順調	平成30年3月に策定した「北九州市学校施設長寿命化計画」の方針に基づき、学校施設の老朽化対策を計画的に進めていく。
							実績	9 校												
							達成率	90.0 %												
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	26	④ ⑰	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	学校経営・教育指導課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	目標	90 %	90 %	前年度以上	前年度以上 (毎年度)	継続	59,673	48,900	減額	3,825	やや遅れ	コミュニティ・スクール（市型、国型）については、順調に設置校数が増えている。令和4年度には、全校が北九州市型コミュニティ・スクールか、国型コミュニティ・スクールになる。しかし、その活動については、コロナ禍もあり、教育活動の効果が得られたという学校が少ない。令和3年11月に周知と具体的な実践についての説明資料を作成した。その資料を活用し、広く周知を図り、円滑な活動につなげていく。	順調	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業については、説明資料を用いながら広く周知を図り、引き続き地域と学校の連携、協働を推進していく。 経済界との連携による学校支援事業については、リモートやタブレットを活用し、オンラインでも授業を行えるよう企業と調整し、オンライン対応授業・研修の数を拡大していく。
							実績	53 %												
							達成率	58.9 %												
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	27	④ ⑰	経済界との連携による学校支援事業	生徒指導・教育相談課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	目標	129 校	129 校	128 校	全小学校 (129校) (R6年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	次年度よりリモートやタブレットを活用し、オンラインでも授業を行えるよう企業と調整し、オンライン対応授業・研修の数を拡大していく。 また、SDGs登録テーマの拡大を図るとともに、プログラミングなど、これまで登録のないテーマについても実施できるように、小学校応援団に登録する企業全体に呼びかけを行う。	順調	経済界との連携による学校支援事業については、リモートやタブレットを活用し、オンラインでも授業を行えるよう企業と調整し、オンライン対応授業・研修の数を拡大していく。 また、SDGs登録テーマの拡大を図るとともに、プログラミングなど、これまで登録のないテーマについても実施できるように、小学校応援団に登録する企業全体に呼びかけを行う。
							実績	129 校												
							達成率	100.0 %												
							目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	次年度よりリモートやタブレットを活用し、オンラインでも授業を行えるよう企業と調整し、オンライン対応授業・研修の数を拡大していく。 また、SDGs登録テーマの拡大を図るとともに、プログラミングなど、これまで登録のないテーマについても実施できるように、小学校応援団に登録する企業全体に呼びかけを行う。	順調	経済界との連携による学校支援事業については、リモートやタブレットを活用し、オンラインでも授業を行えるよう企業と調整し、オンライン対応授業・研修の数を拡大していく。 また、SDGs登録テーマの拡大を図るとともに、プログラミングなど、これまで登録のないテーマについても実施できるように、小学校応援団に登録する企業全体に呼びかけを行う。
							実績	98 %												
							達成率	98.0 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					中期 目標	成果の 方向性	R3年度	R4年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度	R4年度に向けて	R2年度	R4年度に向けて
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度			予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	局施策 評価	強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	28	④ ⑰	<新> SNS相談事業	生徒指導・教育相談課	いじめを含む様々な悩みを抱える児童生徒に対して、コミュニケーション手段にSNSが普及していることを踏まえ、SNS等を活用した相談体制を構築する。また、スマホを通じてのSNSアプリ等で発生する問題の深刻化・複雑化を未然に防止する観点から、教職員の研修・各家庭に向けた啓発を実施する。	スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合 (小学校5年生)	55.4% (H30年度) (参考: H30 全国平均 56.8%)	目標 全国平均以上	実績 52.2 %	達成率 全国平均以上 (R5年度)	—	—	15,300	—	3,880	—	近年、児童生徒が使用するツールが、学校掲示板やTwitterなどの書き込みを不特定の人が閲覧できるものから、LINEやTikTokなど特定の人しか閲覧できないものへと変化している。そのため、ネットトラブル防止事業で実施するネットパトロールでは検知できない問題事案が増えていることから、事業を見直し、SNSを活用した専門家の相談体制を構築する。	順調	近年、児童生徒が使用するツールが、学校掲示板やTwitterなどの書き込みを不特定の人が閲覧できるものから、LINEやTikTokなど特定の人しか閲覧できないものへと変化している。そのため、ネットトラブル防止事業で実施するネットパトロールでは検知できない問題事案が増えていることから、事業を見直し、SNSを活用した専門家の相談体制を構築する。	
						スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合 (中学校2年生)	53.6% (H30年度) (参考: H30 全国平均 58.4%)	目標 全国平均以上	実績 58 %	達成率 全国平均以上 (R5年度)										経済界との連携による学校支援事業は、リモートやタブレットを活用し、オンラインでも授業を行えるよう企業と調整し、オンライン対応授業・研修の数を拡大していく。 また、SDGs登録テーマの拡大を図るとともに、プログラミングなど、これまで登録できないテーマについても実施できるように、小学校応援団に登録する企業全体に呼びかけを行う。
29	④ ⑰	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	学校経営・教育指導課	「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	—	目標 90 %	実績 53 %	達成率 90 % 前年度以上	前年度以上 (毎年度)	継続	59,673	48,900	減額	3,825	やや遅れ	コミュニティ・スクール(市型、国型)については、順調に設置校数が増えている。令和4年度には、全校が北九州市型コミュニティ・スクールか、国型コミュニティ・スクールになる。しかし、その活動については、コロナ禍もあり、教育活動の効果が得られたという学校が少ない。令和3年11月に周知と具体的な実践についての説明資料を作成した。その資料を活用し、広く周知を図り、円滑な活動につなげていく。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
30	4 17		経済界との連携による学校支援事業	生徒指導・教育相談課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	目標	129 校	129 校	128 校	全小学校 (129校) (R6年 度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調			
						実績	129 校												
達成率	100.0 %																		
31	4 17		非行防止活動の推進	生徒指導・教育相談課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	目標	133 件	128 件	123 件	118件 以下 (R5年 度)	継続	650	650	維持	10,875	順調			
						実績	149 件												
						達成率	112.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度									
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④ ⑩ ⑰	不登校等の総合的な対策の推進	生徒指導・教育相談課 教育センター	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。 さらに、学習面や生活面の認知機能トレーニングにより子どもの学ぶ意欲と学習の土台作りを支援する。	不登校児童生徒の好転率（小学校）	目標	67.4 %	67.9 %	68.4 %	68.9% (R5年度)	継続	283,206	303,627	増額	8,825	やや遅れ	順調	長期欠席・不登校児童生徒や不登校兆候にある児童生徒へ、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関と組織的な連携を図りながらきめ細やかに対応し、長期欠席の未然防止に取り組む。 令和2年3月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。 スクールカウンセラーについては、予防対応に注力し、児童生徒への自殺予防学習や個別面接による問題の早期発見・早期対応を行う。 スクールソーシャルワーカーについては、増員して配置し、さらなる体制支援の充実を図り、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。
							実績	22.9 %											
達成率	34.0 %																		
					不登校児童生徒の好転率（中学校）	目標	54.3 %	54.8 %	55.3 %	55.8% (R5年度)									
				実績		32.7 %													
				達成率		60.2 %													
					長期欠席児童生徒数（1,000人あたり）	目標	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下 (R5年度)									
				実績		小：35.6人 中：75.0人 (参考：R1全国平均 小：14.5人 中：50.1人)													
				達成率		—													
	33	④ ⑩ ⑰	いじめ対策の充実	生徒指導・教育相談課	北九州市いじめ防止基本方針に基づき、いじめを適切に把握するとともに、児童生徒や学校・関係機関によるいじめ防止の取組を推進する。	いじめの解消率（年度間）（小学校）	目標	100 %	100 %	100 %	100% (R5年度)	継続	265,518	264,942	維持	8,825	順調	「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。 いじめに関するアンケート（全市一斉アンケート）や教育相談の実施等、児童生徒が発するサインを見逃さず、積極的にいじめを認知し、認知した事案については、専門家や関係機関等と連携し、きめ細やかな対応により、早期解決を図る。 いじめの正しい認知について引き続き指導を行う。 ネット上のいじめ等の問題について、保護者への啓発活動に取り組む。	
							実績	93.3 %											
達成率	93.3 %																		
					いじめの解消率（年度間）（中学校）	目標	100 %	100 %	100 %	100% (R5年度)									
				実績		92.4 %													
				達成率		92.4 %													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					中期目標	成果の方向性	R3年度 予算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度 事業 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R2年度 局施策 評価	R4年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度										
	34	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールカウンセラーの配置	生徒指導・教育相談課 特別支援教育課	スクールカウンセラーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	目標	—	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	146,367	147,086	維持	6,850	順調			
						実績	—	100 %												100.0 %
	35	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールソーシャルワーカー活用事業	生徒指導・教育相談課 特別支援教育課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	目標	40.49% (H29年度)	44.0 %	46.0 %	48.0 %	50% (R5年度)	継続	89,900	88,700	維持	7,425	順調			
						実績	40.49% (H29年度)	52.8 %												120.0 %
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	36	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	目標	—	90 %	90 %	90 %	90% (毎年度)	継続	658	658	維持	3,225	順調			
						実績	—	96.8 %												107.6 %